

令和 7 年 6 月 4 日（水）

（第 1 日目）

令和7年第2回苓北町議会定例会会議録（第1日目）

令和7年第2回苓北町議会定例会は、令和7年6月4日苓北町議会議場に招集された。

1. 午前9時30分開会

2. 応招議員は次のとおりである。

1 番	田嶋 健司	2 番	山口 利生
3 番	廣田 幸英	4 番	松本 良人
5 番	浜口 雅英	6 番	田崎 稔
7 番	倉田 明	8 番	錦戸 俊春
9 番	高戸 幸雄（副議長）	10 番	野崎 幸洋（議長）

3. 不応招議員 なし

4. 出席議員は、応招議員と同じである。

5. 欠席議員は、不応招議員と同じである。

6. 議会書記

事務局長	松本 康秀	書記	岩崎 えり奈
------	-------	----	--------

7. 地方自治法第121条の規定により議案説明に出席した者は、次のとおりである。

町 長	山崎 秀典	副町長	福田 誠一
教育長職務代理者	吉田 修一	総務課長	錦戸 雅志
税務住民課長 兼会計課長	松村 保則	企画政策課長	宮崎 良成
教育課長	吉本 英明	土木管理課長	松井 徹也
農林水産課長	田尻 悟	商工観光課長	稲尾 浩二
水道環境課長	時田 健一	福祉保健課長 兼健康増進室長	田尻 康彦
行革デジタル対策室長	山下 晃弘		

8. 議事日程

日程第 1 会議録署名議員の指名

日程第 2 会期決定の件

日程第 3 諸般の報告

日程第 4 行政報告

日程第 5 一般質問

9. 議事の顚末

開会 午前9時30分

○議長（野崎幸洋君） 皆さんおはようございます。

只今の出席議員は10人です。定足数に達していますので、只今から令和7年第2回
苓北町議会定例会を開会いたします。

なお、本定例会には、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第13条第2項の規
定により、教育長職務代理者、吉田修一君に出席をいただいております。

これから、本日の会議を開きます。

-----○-----

日程第1 会議録署名議員の指名

○議長（野崎幸洋君） 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

本定例会の会議録署名議員は、会議規則第127条の規定によって、6番、田崎稔君、
7番、倉田明君を指名します。

-----○-----

日程第2 会期決定の件

○議長（野崎幸洋君） 日程第2、会期決定の件を議題とします。

お諮りします。本定例会の会期は、本日から6月6日までの3日間にしたいと思いま
すが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野崎幸洋君） 異議なしと認めます。

したがって、会期は本日から6月6日までの3日間に決定しました。

-----○-----

日程第3 諸般の報告

○議長（野崎幸洋君） 日程第3、諸般の報告を行います。

それでは、私から諸般の報告を申し上げます。

4月5日、天草市民センターで開催された天草戦没者追悼式に参列しました。

4月13日、苓北町農村運動広場で開催された消防団辞令交付式に出席しました。

4月17日、苓北町町民総合センターで開催された苓北町戦没者追悼式に、高戸副議
長、倉田総務文教厚生常任委員長とともに参列しました。

4月24日、県町村議会議長会として、県当局、県議会、自民党県連への要望実行運
動を行いました。

4月27日、長崎市で開催されました長崎苓北会総会に田嶋議員、錦戸議員とともに
出席し、交流を深めてまいりました。

4月28日、天草広域連合で開催された島原・天草・長島架橋建設促進期成会総会に

出席しました。

5月15日、志岐集会所で開催されました苓北町老人クラブ連合会総会に出席しました。

5月16日、天草広域連合議会運営委員会に出席しました。

5月23日、県町村議会議長会理事会に出席しました。

5月27日、東京国際フォーラムで開催された全国町村議会議長会主催の、議長・副議長研修会に高戸副議長とともに出席しました。

翌5月28日、県町村議会議長会による県関係国会議員への要望活動に、高戸副議長とともに出席しました。

5月29日、天草広域連合議会全員協議会、令和7年第2回天草広域連合議会臨時会に出席しました。

苓北町監査委員から令和6年度2月分、3月分、4月分、令和7年度4月分の例月現金出納検査結果報告書が提出されました。

なお、資料は議会事務局に保管してありますので、ご覧いただきたいと思います。

以上で、諸般の報告を終わります。

○4番（松本良人君） 議長。

○議長（野崎幸洋君） 松本良人君。

○4番（松本良人君） 広域連合の件ですけれども、何か新聞報道では連合長が辞任か辞職か、何かそこら辺の兼ね合いでいろいろあったという・・・ですが、その後状況はどのようになって、辞任された場合の空白になるという感じがあると思いますけれども、その辺の状況はどのようになっているのかお尋ねします。

○議長（野崎幸洋君） その件につきましては、明日、2日目、全員協議会において町長のほうから副連合長としての報告がありますので、明日また再度お尋ねをいただきたいと思います。

○4番（松本良人君） ちょっとよかですか。

○議長（野崎幸洋君） 松本良人君。

○4番（松本良人君） 私は、町長のお話し合いじゃなくて議長の見解を聞いたんですけども。

○議長（野崎幸洋君） ここは諸般の報告ですので、質疑は申しつけられませんので、全員協議会の折に質問してください。以上です。

—————○—————

日程第4 行政報告

○議長（野崎幸洋君） 日程第4、行政報告を行います。

町長から行政報告の申し出があります。

町長。

○町長（山崎秀典君） おはようございます。行政報告をさせていただきます。

まず、4月からこれまでの主な行事についての報告でございます。

4月5日（土曜日）に、天草市民センターにおいて、天草戦没者追悼式が開催され、私と野崎議長が出席してまいりました。

次に、令和7年度の町内小中学校の入学式が4月9日（水曜日）にそれぞれ開催されました。今年度の入学者数は、小学校が坂瀬川小学校6名、志岐小学校20名、富岡小学校10名都呂々小学校3名の、合計39名。苓北中学校の入学者数は41名でした。

次に、消防団辞令交付式を4月13日（日曜日）、農村運動広場で開催いたしました。今年度の消防団員は、団長以下223名でございます。

次に、4月17日（木曜日）には、町民総合センターにおいて苓北町戦没者追悼式を、ご遺族の方々をはじめ、町内各機関・団体の代表者の方々の出席をいただき、開催いたしました。

次に、4月26日（土曜日）には、東京都のスクワール麹町におきまして、東京天草郷友会総会及び懇親会があり、出席をいたしました。

次に、4月27日（日曜日）には長崎市のホテルニュータンダにおきまして、長崎苓北会の総会及び懇親会があり、私と野崎議長、田嶋・錦戸両議員、岩下商工会会長、地域間交流事業推進委員の皆様、町職員合わせて、苓北町より総勢15名が出席をいたしました。

次に、5月2日から5月6日までのゴールデンウィーク期間中、苓北町5つの窯元、天草市天草町2つの窯元による天草西海岸春の窯元めぐりが開催をされました。町内の5つの窯元には、期間中5,696名の来場者がありました。

次に、5月4日（みどりの日）には、富岡港船客待合所きずなステーションを主会場として、第7回春の行楽みなとオアシス富岡フェアが開催され、イルカウォッチングや、富岡城及び富岡町歩き、きずなマルシェ、消防・自衛隊車両の展示、餅投げなどの催しで、町内外からの来場者でにぎわいました。

次に、5月16日（金曜日）には、福岡市の西鉄グランドホテルにおきまして、在福岡熊本県人会、春の総会及び懇親会があり、出席をいたしました。

次に、5月17日（土曜日）には、町民総合センターにおきまして、西天草ロータリークラブ創立50周年記念式典が開催されましたので、出席をいたしました。

次に、5月18日（日曜日）に、苓北中学校体育大会が、5月25日（日曜日）に、坂瀬川小学校と志岐小学校が、6月1日（日曜日）には、富岡小学校と都呂々小学校の運動会がそれぞれ開催をされました。なお、都呂々小学校は、地区住民との合同開催による、都呂々地区ふれあい運動会として開催をされております。

次に、5月23日（金曜日）には、八代市のホワイトパレスにおきまして、八代・天草シーライン建設促進期成会総会があり、出席をいたしました。

次に、5月24日（土曜日）と25日（日曜日）の両日、兵庫県相生市において、2025相生ペーロン祭が開催をされ、天草苓北ペーロン協会役員の方々とともに出席をしたほか、今回初めて苓北町代表チームを派遣し、歓迎交流会や当日のレースを通じて、相生市の皆様との交流をさらに深めてまいりました。

次に、5月30日（金曜日）には、天草市民センターにおいて、熊本天草間幹線道路整備促進期成会総会が開催され、出席をいたしました。

次に、5月31日（土曜日）には、富岡海水浴場において、海水浴場、白岩崎キャンプ場、ペーロン船利用者並びにペーロン大会の安全祈願祭を開催をいたしました。また、祈願祭後には、体験型マリンスポーツの普及を目的に、富岡海水浴場でSUP体験会 in Tomioka 2025が、天草れいほく観光協会主催により開催をされております。

次に、今後の諸行事等についてでございます。

6月7日（土曜日）に、天草れいほく観光協会主催によるOPPAI ROCKマルシェ&ふれあい動物園が、西川内漁港一帯で開催をされます。今回もマルシェには30店の出店が予定をされております。

次に、苓北さわやかクリーン作戦を6月8日（日曜日）、午前7時から8時まで実施をいたします。なお、当日悪天候の場合は中止といたします。当日中止の場合は、防災行政無線並びに、防災行政情報配信システム苓北よかなびにてお知らせをいたします。

次に、苓北じゃっと祭を7月19日（土曜日）と20日（日曜日）の両日に開催を予定をしております。1日目は花火大会を、2日目はペーロン大会を開催をいたしますので、議員皆様におかれましても、ご声援のほどをよろしくお願い申し上げます。

次に、学校関係では、1学期の終業式が7月18日（金曜日）、夏休みが7月19日から8月28日まで、2学期の始業式は8月29日となっております。

次に、8月9日（土曜日）と10日（日曜日）の両日、苓北町長杯ジュニアサッカー大会を開催をいたします。

なお、今後の諸行事等のうち、従来6月に開催されておりました関西ふるさと苓北会総会については、今年度も中止が決定をされております。

最後に、そのほかのご報告でございます。

広報れいほく、お知らせ版の発行見直しについてであります。現在、町からの広報物として、毎月21日に発行している広報れいほく、毎月5日に発行しているお知らせ版のほか、各課関係の印刷物がありますが、この件については、以前より行政区内での配布物の軽減ができないか、区長会からご意見をいただいていたところであります。この

ことについて、令和５年４月から運用を開始しましたよかナビが普及してきたことや、行政機構審議会において、お知らせ版の廃止・統合についてのご意見等もいただきましたので、記事の集約を行うことにより、本年１０月から、お知らせ版の発行を廃止し、毎月２１日発行の広報れいほくに統合したいと考えております。また、各課の印刷物や関係団体からのチラシについても、毎月２１日の配布に一本化するとともに、可能なものはよかナビでの周知に変更したいと考えております。

なお、区長の皆様には、４月に開催をしました区長・分館長会議の折にご説明をいたしております。

以上、行政報告をさせていただきました。

○議長（野崎幸洋君） これで行政報告を終わります。

—————○—————

日程第５ 一般質問

○議長（野崎幸洋君） 日程第５、一般質問を通告順に行います。

第１８期苓北町議会における一般質問、質疑時間の制限時間１分前となりましたら、卓上ベルを鳴らすこととしております。具体的には、電光掲示板の残り時間の表示が「０」（ゼロ）となった時点を指します。議員におかれましては、時間内での質問、質疑に心がけてください。

通告１番、倉田明君。

○７番（倉田 明君） おはようございます。通告１番、倉田です。

通告の２件について質問をさせていただきます。最初に、九州電力苓北火力発電所とアンモニア混焼についてでございます。

政府は２０２０年１０月に、「２０５０年のカーボンニュートラル」を宣言。関係省庁等と連携し、二酸化炭素（ＣＯ₂）を排出しないアンモニアを石炭火力発電所で石炭と混焼し、今後、脱炭素燃料の主力になると取り組まれております。

この混焼実験はＪＥＲＡ碧南火力発電所（愛知県）で実証実験を開始。事業期間は２０２１年７月から２０２５年３月までで、本実証実験は、２０２４年６月までとされております。

今年、２月３日の熊日新聞に、九州電力の子会社の九州電力送配電（福岡市）は、半導体関連企業の集積で増加する九州や県内の電力需要に対応するため、熊本県内の２つの変電所で設備の増強を進められております。九州電力送配電の設備計画グループの川崎亮副長は、「工場を含む産業向けなどで、顧客からの電力契約の申込みが増えている」と現状を説明されております。

また、全国や各地域ごとの電力需要を予測する電力広域的運営推進機構（東京）は、九州の需要電力量は伸びると分析。工場や鉄道など向けの「産業用」は、２０２５年度

の309億2,000万キロワット時から、2034年度には350億5,900万キロワット時に約13%増えると試算されております。変電所の増強だけでは間に合わない事態も想定され、長期的に電力を安定供給する体制づくりが欠かせないとされております。

その記事の中で、九州電力の池辺和弘社長は、「全部頑張らないと、電気が足りなくなる」と指摘。原子力発電や再生可能エネルギー発電、火力発電などに幅広く取り組む考えを示されました。2022年度現在、日本の火力発電量の約73%の中で石炭火力発電の割合は30.8%を占め、重要なエネルギー源としての位置づけにあります。しかし、近年非効率的な発電施設は休廃止等の動きがあります。

また、3月28日の熊日新聞で、九州電力は、27日、池辺社長の後任に西山勝取締役常務執行役員が社長に昇格する人事を発表され、池辺和弘社長は代表権のある会長に就かれ、6月下旬の定期株主総会後に就任されると記載されております。西山氏は福岡市で記者会見し、管内で電力が足りなくなる可能性があるとは指摘した上で、新規の電源を考えていくことになることを説明。川内原発3号機の増設や、玄海1号、2号機の建て替え等については、検討は社内で行っていないが、（原発は）エネルギー密度が高く、安定的だと語られております。

昨年4月、G7環境相会合で、石炭火力は2035年までに、段階的に廃止をすることになるなどで合意されている報道もあります。

そのような中、苓北火力発電所でのアンモニア混焼等を含め、町へ何らかの情報提供等はあっているのか。お尋ねをいたします。

次に、フッ素化合物（PFAS）についてお尋ねをいたします。

1つに、最近、新聞報道等で発ガン性が指摘され、自然界や胎内で分解されにくい「永遠の化学物質」といわれる有機フッ素化合物（PFAS）が、県内数か所の河川・井戸水・水道水などから、暫定目標値を越えるPFASが検出されております。これは地下水など環境水の独自調査について熊本を含む42都道府県が既の実施し、準備中を含め、全体で9割超が前向きな意向を示したことが、2月13日、共同通信のアンケートで分かりました。

国は2026年4月、来年4月からPFASを水質検査などを法律で義務づける、水道法上の「水質基準」の対象にする方針で、基準値は現在の暫定目標値と同じとされております。法律が施行されれば、町も検査項目に追加し、来年4月からの実施となりますが、現在、町水道水、井戸水の水質検査箇所、及び水質検査結果の状況について、また今後、新たに検査箇所の追加等を考えておられるのか、お尋ねをいたします。

最後に、硝酸性窒素についてお伺いいたします。

全国的に硝酸性窒素による地下水汚染が見られ、地下水環境基準の超過率が高く、ほ

かの項目に比べて目立って高い傾向にあるといわれております。また、環境基準の超過に達していなくても、多くの井戸で硝酸性窒素が検出されています。

その主な原因としては、農地への過剰な肥料の投与、家畜糞尿の不適正管理、生活排水などといわれ、土壌、植物、水中などあらゆる場所に存在し、無味、無臭、無透明で、土壌に保持されにくいため、地下水や河川水に溶けやすい性質を持ち、水道、井戸水などへの混入が懸念されております。人体への影響としては、メトヘモグロビン血症や発がん性物質の生成に関わる可能性があるといわれ、特に乳幼児においては、メトヘモグロビン血症のリスクが高いとされております。

本町でも、町水道や一部の井戸水については、法定に基づき、町で定期的に水質検査を実施されておりますが、硝酸性窒素の検査数値をどのように評価されているのか。また、町内で個人設置の井戸で、飲用水、浴用など、生活用水として利用されている井戸の数、及びその井戸水の水質検査については、個人に委ねていると思われませんが、水質検査の実態把握はなされているのか。併せて、町内4か所の災害避難地にある井戸水は、飲用水ではないが、検査されていないければ、参考のため、定期的に水質検査をするお考えはないか、お尋ねをいたします。以上です。

○議長（野崎幸洋君） 町長。

○町長（山崎秀典君） 只今の倉田議員のご質問に答えさせていただきます。

まず、1項目目の九州電力苓北火力発電所とアンモニア混焼についてであります、このことにつきましては、令和6年3月議会定例会における高戸議員からの一般質問でもお答えしたところでありますが、九州電力におかれては、令和3年4月に「九電グループ・カーボンニュートラルビジョン2050」を策定され、「カーボンニュートラルの実現に挑戦するとともに、低・脱炭素のトップランナーとして九州から日本の脱炭素化をリードする企業グループを目指す」ことを宣言されました。

そのための具体的行動計画においては、「電源の低・脱炭素化」と「電化の推進」を柱として、火力発電の低炭素化に向けた行動計画の中に、「水素1％・アンモニア20％の混焼に向けた検討・技術確立」「カーボンフリー燃料（水素・アンモニア等）、そのサプライチェーン構築に向けた協業可能性に関する検討」がございます。

このことに基づき、苓北発電所におかれては、「アンモニア混焼実証試験」が令和5年4月に実施されたところであり、その取り組みの状況につきましては、倉田議員もご承知のとおり、令和6年7月に苓北町議会総務文教厚生常任委員会の所掌事務調査において、苓北発電所長から実証試験の概要、課題等の説明を受けられるとともに、意見交換がなされたところであり、苓北発電所は、今後も重要な電源であること、また、今回の混焼試験におけるアンモニア混焼量は0.1％程度と少量であり、引き続き「安全・安定燃焼のための試験実施」と併せ、「燃料性状を踏まえた受入・貯蔵・払出設備の検

討」「燃料変更に伴う環境対策の検討」がなされるとのことでした。

ご質問の中にあります新聞報道等について、苓北火力発電所でのアンモニア混焼等を含め、町へ何らかの情報提供はあっているのかという点につきましては、令和5年の「アンモニア混焼実証試験」以降、苓北発電所におけるアンモニア混焼は実施されておらず、また、先に申しました総務文教厚生常任委員会の所掌事務調査以降において、九州電力における検討について大きな状況変化がないことから、苓北発電所における低炭素化に向けた新たな取り組み等についての情報提供は現在まであっておりません。

なお、九州電力におかれては、本年5月、これまでの「九電グループ経営ビジョン2030」をアップデートし、2035年を見据えた中長期的な経営の方向性として、「九電グループ経営ビジョン2035」を策定され、エネルギー供給面における電源の低・脱炭素化を推進するにあたって、次世代エネルギーである再生可能エネルギー、蓄電池、水素などの主力電源化を進めると同時に、「原子力の最大限の活用」、火力について「水素10%、アンモニア20%混焼」を組み組みの目標とすることが表明されたところでございます。

このことも踏まえ、6月の株主総会では、社長が交代される見込みでございますので、新社長就任後の7月上旬には、九州電力本社を改めて訪問し、これまで同様、電源立地自治体としての町の姿勢を重ねてお伝えし、併せて、苓北発電所の低炭素化について意見交換をさせていただきたいと考えております。

併せまして、火力発電所が担う調整電源としての重要な役割を認識した上で、九州地方電源地域連絡協議会等の関係機関とも連携をし、引き続き国・県への要望活動等にも取り組んでまいります。

次に、2項目目の有機フッ素化合物PFASについての、2点のご質問についてお答えさせていただきます。

まず、1点目の現在町が実施している水道水、井戸水の水質検査箇所及び検査結果、今後新たな検査箇所の追加の可能性についてであります。議員ご承知のとおり、熊本県内において、令和5年3月以降、発がん性が指摘される有機フッ素化合物PFASが、暫定目標値を超える汚染事例が相次いで報道されております。

また、国は来年4月をめどに水道水の「暫定目標値」を水道法上の「水質基準」に引き上げ、水質改善を義務づける方針であります。

苓北町の対応についてであります。今年3月の議会定例会で、高戸議員にお答えした内容と重複いたしますが、改めてご報告させていただきます。昨年11月、町内水道施設の主な水源池7か所で、有機フッ素化合物PFASのうち、代表物質であるPFO SとPFOAの検査を行っております。

その検査結果につきましては、水源池の原水7か所全ての地点において「暫定目標値

50ナノグラムパーリットル以下」に対し、正確に測定できる最小の値の5ナノグラムパーリットル未満でありましたので、何ら問題はございませんでした。従いまして、町内全ての水道水は安心してご使用いただける水質基準でございます。

また、今後新たに検査箇所の追加があるのかとのご質問であります。今年度も、7か所の水源池から各々給水している給水栓7か所に加え、予備水源である「源水5か所」も含めた、計12か所の検査を実施することとしております。

有機フッ素化合物P F A Sにおいて、国は水道水に関し、このように規制強化に動いておりますが、各ご家庭の井戸水や河川については、現在のところ、法的には規制する根拠がない状況でございます。

しかしながら、有機フッ素化合物P F A Sは、健康への影響が懸念されていることから、井戸水や河川に対し、今後、国がどういった対策を講じていくのか、自治体としても注視していく必要がございます。

次に、2点目の町水道、井戸水の硝酸性窒素検査値をどう評価されているか。また、個人の飲用水の井戸数、及びその水質検査の実態把握がなされているのかとのご質問でございますが、硝酸性窒素による地下水への汚染影響につきましては、議員ご質問の内容のとおりであります。

近年、硝酸性窒素による地下水の汚染が熊本県下でも進んでおり、天草地域でも、一部の地域においては、地下水の水質汚濁に係る環境基準を超過する事例も発生していることから、平成22年に天草地域硝酸性窒素対策連絡会議を設置し、県、町、関係団体と連携し、毎年分析調査、併せて検討を行っております。

なお、硝酸性窒素は硝酸態窒素とも表記され、同じ意味で使われております。

まず、水道水につきましては、水道法に基づき、年に4回、各配水区の公共施設7か所において、「硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素」の検査を行っております。直近10年間の検査結果につきましては、基準値10ミリグラムパーリットルに対し、1ミリグラムパーリットル未満であり、水道水が基準値を超えた事例はございません。

各ご家庭の井戸水の調査につきましては、熊本県が毎年、調査地点を固定化し、井戸所有者のご協力をいただきながら、硝酸性窒素の検査を行っているところでございます。

昨年度の検査結果につきましては、基準値を超える井戸がございました。基準値を超えた井戸については、毎年検査を継続して実施しておりまして、所有者の方々へも、飲用は控えるようお伝えし、ご理解をいただいております。なお、この際に飲用水は必ず町水道を使用していただくよう改めてお願いするとともに、県、町担当者が、検査結果について直接所有者の方に説明を行っております。

なお、町内の各ご家庭の井戸の数ですが、平成28年度調査時点で、658基ございます。議員ご指摘のとおり、井戸水の水質検査につきましては、所有者ご自身で管理を

行っていただいておりますが、ご相談やお困りごとがあれば、随時、水道担当職員が対応をいたしております。

また、衛生面がご心配な方々に対しましては、先程の県の調査時期に合わせ、個別に無料で水質検査を実施していただいているところでもございます。

最後に、町内4か所の災害避難所に設置された防災井戸の水質検査についてであります。4か所全て検査済みでございまして、飲用には適さない結果が出ております。なお、毎年1か所ずつのサイクルで定期的に行っている状況でございます。

硝酸性窒素の影響による地下水汚染につきましては、引き続き、熊本県、関係団体と連携を取りながら、継続調査、分析を行ってまいります。

以上、倉田議員のご質問にお答えさせていただきました。

○議長（野崎幸洋君） 倉田明君。

○7番（倉田 明君） 報道等によれば、昨年4月29日、30日にイタリアにおいて、G7、いわゆる先進7か国の環境大臣会合で、二酸化炭素の排出削減対策のない石炭火力発電を、2035年までに段階的に廃止することで合意された共同声明が発表されました。化石燃料からの脱却、再生エネルギーの3倍増に沿った形で、G7の共同声明で、CO₂を多く排出する石炭火力の廃止年限が明記されたのは、初めてのことです。

今回の共同声明で、日本政府は、燃焼時にCO₂が出ないアンモニアなどを燃料に混ぜる実証段階の技術が排出削減対策に該当しているとの解釈で、こうした混焼の石炭火力なら使えるとの立場を示されております。一方、国際環境団体などは、石炭火力の全廃方針を明確に打ち出し、石炭火力関係の新技术への投資を再生可能エネルギーに振り向けるべきなどと主張されております。共同声明に法的拘束力はないとはいえ、先進各国のエネルギー政策をある程度縛ることになるとされ、石炭火力依存度の高い日本にとっては、石炭火力の2035年までの全廃は容易ではない宿題とされております。

2021年10月に閣議決定された第6次基本計画では、日本のエネルギー政策の方向性が示され、2050年カーボンニュートラル実現に向けた目標と、2030年まで変動はあり得るとしながらも、具体的な対応が示されております。

経済産業省は、2030年時点の日本の電源構成は、化石燃料では、液化天然ガス20%、石炭火力19%、石油等2%の合計で41%程度。非化石燃料では、再生可能エネルギー36～38%、原子力20～22%、水素・アンモニア1%の合計59%が見込まれ、再生エネルギーと原子力発電は増加し、石炭火力は減少傾向にあります。

なお、2月18日、第7次エネルギー基本計画を閣議決定されました。今年2月の18日でございました。再生可能エネルギーを2040年度までには、全体の5割に拡大し、最大のエネルギー電源とする方針を示されております。石炭火力発電については、

世界的な傾向として、脱石炭火力の中で、アンモニア混焼で石炭火力発電の長寿命化を図ることに對し、いろんな声があるようでございます。

アンモニア混焼は、CO₂を出さないと言われておりますが、アンモニアを製造する段階で、大量のCO₂が発生するので、結局のところ、CO₂の排出は同じで、光化学スモッグの発生、失礼しました、光化学スモッグの発生に關与している窒素酸化物が排出されるなどの指摘もあり、メリット、デメリットなど、いろんな課題もあるようでございますが、官民挙げてしっかりと対応いただければと思うものであります。

話が長くなりましたが、答弁にありましたように、どこの電力会社や企業、また自治体など幅広く、2035年、2050年の脱炭素社会を見据えた取り組みをなされております。もちろん苓北町もしっかりと取り組まれております。石炭火力発電所における石炭とアンモニア混焼実験は、愛知県の碧南火力発電所及び苓北火力発電所などでも行われてきましたが、本格的な商業ベースに乗るまでは、ある程度の期間を要するものと思われまゝ。これはあくまでも私の見解であります。なお、碧南火力発電所における20%のアンモニア混焼実証実験を終え、2027年に商業電源を開始するとの報道もあつてゐるようでございます。

要は、私が言いたいのは、2035年、そして2050年のカーボンニュートラルの脱炭素社会実現に向けた取り組みの中で、九州電力火力発電所は、ご承知のとおり、九州地域の貴重な電源基地として、また、苓北町にとっては、雇用や地域経済など、幅広い分野に波及し、地域活性化にご尽力をいただいているところでございます。

今後においても、安全安心のもとで、地域社会とともに頑張りたいと思ふものであります。そのような中、火力発電所においては、近年、非効率的な発電所は休廃止の動きもあり、九州電力は、2026年、来年3月には福岡の豊前石油発電所50万キロワットを廃止され、また、来年6月には、苅田石炭火力発電所36万キロも廃止されるようになっております。いずれも、老朽化や部品調達が困難のためとされております。

苓北火力発電所1号機は、ご承知のとおり、平成7年12月の運転開始から今年で30年を迎え、また、2号機は22年になりますが、CO₂の削減等の關係から、その動向を心配しているところでございます。先程山崎町長が来月7月上旬に九州電力本社を訪問され、新たな社長と面会され、電源立地自治体としての姿勢をお伝えしたいとのことですから、どうぞよろしくお願いをいたしておきます。

再度、山崎町長にその思いをお伺いいたします。

○議長（野崎幸洋君） 町長。

○町長（山崎秀典君） 国のエネルギー政策の部分につきましては、今、倉田議員のほうからご説明がありましたように、本年2月18日に政府が新たなエネルギー基本計画

と地球温暖化対策計画を閣議決定をされております。その中では、2040年度の電源構成で原子力発電は脱炭素の主力とされまして、これを2割程度、それから、火力については現状の約7割から抑制をし、ただし40年度でも3～4割を使うというような方向性、それから、再生エネルギーが4割～5割というようなことで、新しいエネルギー計画が示されたところであります。

こういった中で、先程の倉田議員のお話にもありましたけども、本年1月1日のですね、九電の池辺社長のインタビューの中でも、やはり今、九州、特に熊本はTSMCの進出等もございまして、今後はその関連企業でありますとか、AIの産業、そういった部分も含めて、九州全域ではですね、新たな電力需要が高まるということでございまして、そういった中では、全部頑張らないと電気が足りなくなるというようなことでおっしゃっております。原発に限らず、再エネ発電やCO₂の排出対策をした火力発電にも力を入れていかなければならないというふうにおっしゃっておりますので、この点につきましては以前から申されております、苓北発電所の低炭素化に向けた新たな設備改良、こういった部分では気持ちとしてはですね、お変わりがないんじゃないかというふうに思っています。

そういった中で昨年、実は九州電力を訪問した折には、池辺社長とは残念ながらお仕事の都合で会えませんでしたけれども、当時、常務執行役員でありました西山役員にお会いしております。この西山様が今回次期社長になられる執行役員でございます。そういったところで来月には改めて西山社長とお会いして、今の状況、今後の思い等についてですね、お聞かせいただくとともに、苓北町のこの電気のふるさととしての九州電力との連携といいますか、そういった部分についても、改めてご説明をし、意見の交換を行ってまいりたいというふうに思っているところでございます。

○議長（野崎幸洋君） 倉田明君。

○7番（倉田 明君） はい、分かりました。よろしく願いをしておきます。

次に2点目の、水質関係でございしますが、現在7か所の水源池から、給水栓7か所と予備水源5か所の、計12か所の検査をなされているとのことですが、もし差し支えがなければ、12か所の場所がどこなのかお知らせいただけますでしょうか。

○議長（野崎幸洋君） 水道環境課長。

○水道環境課長（時田健一君） 倉田議員のご質問にお答えさせていただきます。

今年度はですね、お答えしましたとおり源水5か所、それから給水栓の7か所、計12か所を予定しております。

まず原水につきましては、坂瀬川地域におきましては、坂瀬川浄水場の第4水源が1つ。それから、西川内地域におきまして、西川内浄水場の西川内第3水源。それから鶴地区におきましては、鶴の第3水源。志岐地区、上津深江地域におきましては、志岐の

第2水源。都呂々地区におきましては、都呂々第2水源。以上、5か所を予定しております。

それから、給水栓の場所なんですが、西川内地区におきましては西川内集会所が1つ。それから坂瀬川につきましては、松原公民館。そして鶴地区におきましては、鶴集会所。志岐、上津深江につきましては、役場と物産館と、そして都呂々地区におきましては、3区集会所と、富岡浄化センター。計7か所を検査予定としております。以上でございます。

○議長（野崎幸洋君） 倉田明君。

○7番（倉田 明君） はい、分かりました。また、先程答弁の中で、避難地、いわゆる4か所については、飲み水には、飲用には適しないが水質検査をしていると、今後も定期的な検査を行いたいということでございます。よろしくお願いしときます。

答弁の中で、これは質問ではありませんが、いわゆるPFASについて、国は水道水について規制強化に動いているが、家庭の井戸水や河川について、現在、法的規制にする根拠がないということで、自治体も今後の国の対策に注視しているということであり、そここのところは私も法的なことは分かりませんが、先般、2月の新聞報道で、宇土市の2本の井戸から、100ナノグラムと70ナノグラムのPFASが検出され、その井戸から半径500メートルの井戸29本の所有者に注意を促したと新聞報道がっております。これはその自治体関係者等に注意喚起なされたと思われませんが、規制的吗、規制的でないか分かりませんが、やはり国はやっぱ早急にですね、やはり行動を起こし、やはり指導をしていただきたいと思います。これはもう質問ではありません。

そこで個人の井戸、これにつきまして、日常、飲料水等あるいは風呂等に使われていると思われる、いわゆる個人の井戸の利用状況を把握されているのか。それ分かっているればお願いします。

○議長（野崎幸洋君） 水道環境課長。

○水道環境課長（時田健一君） 先程の倉田議員のご質問ですが、利用状況につきましてはですね、先程お答えしましたように、井戸の数が658基ということで、かなり本数が多くございます。水道の区域、水道の給水区域内におきましてはですね、ほとんどの世帯が町の水道水を使用されているということでございます。井戸水を使用されているところといたしましては、洗濯とかですね、雑用水に使われているところで把握しております。またですね、水道区域内、水道の給水区域内でですね、飲用としてですね、飲用のみで使われている井戸もございまして、これ1件だけございます。その世帯はですね、先程県が毎年検査を行っております世帯でございまして、毎年井戸の水質検査を行っております。

なおですね、熊本地震がございました後にですね、町のほうでも井戸所有者の方々に

は、一応調査を行っておりまして、もしご心配な方がいらっしゃればですね、そのまま調査を県の検査とあわせてですね、実施してきたところでございます。以上でございます。

○議長（野崎幸洋君） 倉田明君。

○7番（倉田 明君） はい、分かりました。ほとんどが公共的な水道、水源を利用して、その水源の水質検査について、適正に行われている状況を伺いました。また、自家用井戸については1軒使用されているということでございまして、その方におかれましても、検査等を受けられておるような状況と理解をいたしましたところでございます。

やはり水というのは、やはり生活の基本的な中心な部分でありまして、即健康につながることであります。先程特に懸念される、やはり今後の硝酸性窒素いわゆる硝酸態窒素のやはりこの汚染というのは、もう全国的に多分年々と広がっていくものと推測しております。そういった意味において、いろんな会合等も設置してあるようでございますが、やはりできるだけ軽減、あるいは抑制できるようにですね、今後ともご尽力いただければと思っております。

これで質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（野崎幸洋君） これで通告1番、倉田明君の一般質問を終わります。

通告2番、田嶋健司君。

○1番（田嶋健司君） 通告2番、1番議員、田嶋健司が、通告どおり2点について一般質問したいと思います。

まず、1番、ゼロカーボンシティへの取り組みについての提案。

気象庁は、2024年の日本と世界の11月末時点の平均気温が、平年差でそれぞれプラス1.64度、プラス0.62度と2年連続で過去最高を記録し、1890年代の統計開始以降「最も異常な暑い年」だったと発表している。また、日本近海の平均海水温も平年よりも突出して高く、地球温暖化の急激な進展を裏付けたとしています。地球温暖化による気候変動に伴う自然災害が、25年度も国内外で多発する恐れを指摘もしています。

地球温暖化の原因として考えられている二酸化炭素、メタン、化石燃料を燃やすと出る二酸化窒素等の温室効果ガスは、産業革命以降から世界中で排出量が増加し、大気中の濃度も上昇しています。

地球温暖化を抑制するためには、温室効果ガスの排出量を削減していくことが必要不可欠であるため、パリ協定などの国際的な協定を通じて、温室効果ガスの削減目標を達成するための取り組みが進められています。日本も、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする目標を掲げ、排出削減に向けた様々な取り組みを進めています。その取り組みの1つに、「J-クレジット」制度があります。「J-クレジット」制度

は、省エネルギー機器の導入や森林経営、再生可能エネルギーの利用など、CO₂排出削減や吸収量を、「クレジット」として国が認定する制度で、認証されたクレジットは、企業が出す温室効果ガスの排出量を削減する目的でカーボン・オフセットとして購入し、自社の排出削減目標の達成に利用できる制度です。

荅北町でも、山崎町政の1つにゼロカーボンシティ宣言をされていますが、「J-クレジット制度」への取り組みをしてみたいはいかがでしょうか。

1つ目は、家畜の排泄物を自動攪拌機で堆肥内に空気を送る「強制発酵」を行っている堆肥センターは、この制度に登録できる可能性があります。

2つ目は、拓心高校マリン校舎が行っている藻場造成事業のアマモの移植です。県内の芦北高校では、アマモによる藻場再生でCO₂吸収量の認証取得をしています。

チャレンジしてみる価値はあると思いますが、いかがでしょうか。

また、クレジットの購入企業としては、我が町に立地して協定を締結している九州電力株式会社と協議を行ってみたいはいかがでしょうか。

山崎町長のお考えをお伺いします。

2点目に、観光振興についての提案。

自転車は、適度の運動で健康維持やストレス発散に効果的なことはよく知られていますが、近年はコロナ禍を機に、「密にならない移動手段」や「環境に優しい乗り物」として、自転車の価値が改めて注目されるようになりました。また、日本を観光立国として盛り上げたい政府は、サイクリングツーリズムを積極的に推進しています。2016年「自転車活用推進法」成立を機に、国土交通省も「自転車を活用した観光地域づくり」は、有望な「体験型観光」であるとして、積極的サポートをしています。天草島内においても、サイクリングロードが整備され、多くの外国人観光客や、トライアスロンやロードレースのアスリート等に人気のスポットになっています。

さて、令和6年の9月から、令和7年の1月に実施された富岡～下田～崎津間のレンタサイクル事業は、67名の利用があり、利用者の反応もかなり高かったと聞いています。また、富岡港からの利用者が最も多く、私も楽しそうに利用されているところを目にしていました。私はこの事業に対して、十分な可能性を感じましたが、山崎町長はどのように思われましたか。

今回、天草市との共同事業ということで、富岡～崎津間のみとなっていたようですが、富岡～坂瀬川～二江間のルートも検討してみたいはいかがでしょうか。観光協会や物産館も中間地点にありますし、人気のおっぱい岩も観賞できます。大変いいコースだと思いますが、いかがでしょうか。

山崎町長のお考えをお伺いします。

質問に対して、一問一答方式で再質問、自席において答弁のあと再質問をしたいと思います。

います。

○議長（野崎幸洋君） 町長。

○町長（山崎秀典君） 只今の田嶋議員のご質問にお答えさせていただきます。

まず、1項目目のゼロカーボンシティへの取り組みについての提案の、Jークレジット制度の取り組みについてでございますが、議員ご説明のとおり、Jークレジット制度とは、省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂の吸収量を、「クレジット」として国が認証する制度でありまして、国により運用されております。農林水産省が令和7年1月に公表をしております「農業関連の地球温暖化対策とJークレジット制度をめぐる事情」という資料によりますと、Jークレジット制度全体で、適用範囲、排出削減、吸収量の算定方法及びモニタリング方法などを規定した70の方法論があり、そのうち農業分野では、6つの方法論がございます。

議員提案の堆肥センターに関連する方法論としては、畜産排泄物の管理方法を変更することにより、メタン及び亜酸化窒素排出量を抑制する取り組みによる、Jークレジットの取組方法論が認証をされております。

また、北海道士別市においても認証までは取得されておりましたが、生ごみ等のバイオマス資源の堆肥化について、温室効果ガス排出削減プロジェクト登録までは実施されている事例もございますので、Jークレジット制度に登録できる可能性はあると考えております。

2点目の、拓心高校マリン校舎が行っている藻場造成事業のアマモ移植事業のカーボン・クレジット制度登録については、議員がおっしゃられました芦北高校を含む6つの団体が協同したアマモ藻場の取り組みについて、今年3月19日に国土交通省認可のジャパンブルーエコノミー技術研究組合が管理運営されておまして、Jーブルークレジット認証を取得されております。また、3月12日には、天草市ブルーカーボン推進協議会においても、藻場再生プロジェクトにおいて、熊本県内初の認証を取得されております。

苓北町においても議員提案の天草拓心高校マリン校舎が行っているアマモ藻場造成や、漁業者による食害生物の除去活動、町においては、アントクメの移植による造成事業も実施をしておまして、また、先月の5月20日には、苓北町と熊本県立天草拓心高等学校との包括連携に関する協定を締結し、「脱炭素の取り組みにおけるブルーカーボンの推進に関する事項」についても、連携及び協力事項として進めていくことといたしておりますので、今後、その進め方について研究を重ねてまいります。

なお、具体的な検討にあたりましては、本年3月に作成しました苓北町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づく具体的な取り組みと、それらを実践していくことを

業務として、まちづくり戦略室にゼロカーボンシティ業務部会を設置いたしましたので、業務部会の中で、まずは、苓北町内排出のCO₂等について、ゼロカーボン達成に向けた削減の取り組みを優先しながら、余剰分について、クレジットが可能な方法の1つとして参考にさせていただきたいと考えております。

また、参考までに、苓北町におきましても、平成22年12月現在国が推奨しますJ-クレジット制度の前身でありますオフセット・クレジット制度に、農林業における森林整備と併せて、森林による二酸化炭素の吸収促進を図る目的で、都呂々の町有林「金井の森間伐推進プロジェクト」に取り組んでおります。

人工林のヒノキ40.5ヘクタールの間伐を行い、モニタリング調査等を経て、580トン-CO₂のクレジットが認証をされております。

その後、一部を売却し、現在町は、565トン-CO₂クレジットを保有しております。

また、ご質問にございました、クレジットの購入企業として、九州電力株式会社が対象になるのかどうかは、今後、九州電力との協議の中で進めてまいります。

議員皆様もご承知のとおり、私は、令和7年度重点目標の1つに、ゼロカーボンシティの実現に向けた施策を掲げております。そういった意味で、田嶋議員から今回貴重な提案をいただきました。

また、先程も申し上げましたとおり、苓北町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、議員からご提案がありました「J-クレジット制度」への取り組みを視野に入れながら、町民の皆様、事業者、行政が一体となって、それぞれの役割を認識し、本計画にありますように、当面の削減目標となっております2030年度までに、基準年度比50%の温室効果ガスの削減に取り組んでまいります。

次に、2項目目の観光振興についての提案についてであります。昨年度、天草市と連携した上で実施しました「E-bikeのレンタサイクル事業」につきましては、熊本県の広域連携プロジェクト推進補助金を活用し、天草市、苓北町、天草宝島観光協会、そして天草れいほく観光協会で実行委員会を立ち上げ、茂木富岡航路を活用した、長崎方面からの更なる誘客促進及び苓北町から崎津集落にかけての天草西海岸エリアの移動手段の実証試験のために取り組んだ事業となります。

議員のご質問にもありましたとおり、令和6年9月1日から令和7年1月31日までの5か月間、富岡港船客待合所と下田温泉ふれあい館「ぷらっと」にレンタサイクルステーションを設置し、それぞれ10台ずつ、計20台のE-bikeを配置し、実施した事業でございます。

私自身も、9月1日に富岡港で行われた出発式の際及び、10月には1泊2日でレンタルをさせていただき、E-bikeの快適さを実感したところでございまして、この

自転車であれば、風光明媚な天草西海岸の景色を楽しみながらサイクリングを行ったり、茂木富岡航路を利用した後の二次交通手段としても、十分活用できるのではないかと感じたところでございます。

また、議員のご質問の中で、富岡～崎津間のみではなく、富岡～坂瀬川～二江間のルートも検討してはと、ご提案をいただきました。

令和7年度も継続して、天草市と連携の上、レンタサイクル事業に取り組むことにしておりますが、熊本県の補助金交付要項の定めに基づき、今年度の事業計画書は、2市町・2観光協会で組織する実行委員会総会の承認を経た上で、既に3月末に熊本県に提出がなされております。

提出された計画書の中では、令和7年度新たに天草れいほく観光協会の事務所をレンタサイクルステーションとして追加し、議員のご提案にもございました、富岡～坂瀬川～二江間のルートもカバーできる計画となっております。

しかしながら、5月13日付けで熊本県より補助金の内示通知が実行委員会あてに届いておりますが、補助金交付申請予定額より大幅に低い内示額となってしまうております。今年度の当初計画を見直す必要が生じている状況でございます。

改めて今後、2市町・2観光協会の実行委員会でも再考を行い、熊本県の補助金内示額に適した事業計画を作成する必要があるとございますので、レンタサイクルステーションの設置箇所も決定できていない状況ではございますけれども、議員のご提案にありましたとおり、沿線には天草四郎乗船の碑、おっぱい岩などもあり、大変魅力的なサイクリングルートでもございますので、実現できるように取り組んでまいりたいと考えております。

なお、E-bikeのレンタサイクル事業につきましては、令和6年度、7年度の2年間の実証試験を行い、利用状況などの効果検証を行った上で、令和8年度に控える「雲仙天草国立公園 天草地域指定70周年」時においては、天草西海岸エリアの新たな観光アクティビティとして本格導入できるよう、天草市及び2つの観光協会と連携・協力し、取り組んでいく計画となっております。

また、本年度においては、来年の国立公園天草地域指定70周年のイベントとして、天草地域でのサイクルイベントも開催計画中でございまして、そのメインコースとして、天草西海岸を含む天草下島コースの活用が予定をされてございまして、インバウンド客も含め、交流人口の拡大に期待しているところでもございます。加えまして、天草地域サイクルツーリズム協議会からの要望もあり、熊本県においても、天草地域のサイクルルートにおいて、次期における国のナショナルサイクルルート指定を目指した取り組みを行っていくという報告もいただいておりますので、この実現へ向けても、今後さらに積極的な働きかけを行ってまいりたいと考えているところでございます。

以上、田嶋議員のご質問に答えさせていただきました。

○議長（野崎幸洋君） 一般質問の途中ですが、ここで11時ちょうどまで休憩いたします。

-----○-----

休憩 午前10時47分

再開 午前11時00分

-----○-----

○議長（野崎幸洋君） それでは時間前ではありますが、皆さんおそろいですので、休憩前に引き続き、一般質問を再開いたします。

田嶋健司君。

○1番（田嶋健司君） まずですね、ゼロカーボンシティへの提案の件ですが、まず堆肥センターのですね、J-クレジット制度に登録ができればですね、国の老朽化施設への補助事業等のですね、補助金の対象にも申請できるのではないかと期待していますが、その辺は分かりますかね。

○議長（野崎幸洋君） 町長。

○町長（山崎秀典君） 先程答弁いたしましたように農林業の分野でですね、6つの方法論があるということで、堆肥センターの部分で北海道の士別町においてはこの生ごみ等のバイオマス資源の堆肥化を登録までは実施されているというところでございますので、可能ではないかなというふうに思っております。

それから、堆肥センターにつきましては昨年ですね、機器の更新を行いまして、今後は、今堆肥2つに分けておりますけども、これを1つにですね、した中で、生ごみ、下水道汚泥も含めた新たな堆肥のですね、製造・販売等を実施していきたいと思っておりますし、これはともかく、地球温暖化も含めて、また、国産肥料の拡大にもつながりますので、そういった事業をしていくことは、町にとってもですね、大変有効なことではないかなというふうに思っております。そういった上でですね、さらにこのJ-クレジット制度に認定を受けることができれば、その認証度もアップしますし、販売拡大にもつながるのではないかなというふうに考えておりますので、研究をしてみたいと思っております。

○議長（野崎幸洋君） 田嶋健司君。

○1番（田嶋健司君） 私もですね、この提案をするときにですね、まず、施設の老朽化を建設経済環境常任委員会でですね、見に行ったときですね、天井とかが破れてたりですね、できるだけ早くですね、補修工事のほうをしたいけど、町の財政のほうですね、あれなので、こういう事業と絡めてですね、国の補助事業ができれば、スムーズに更新ができるのではないかなと思って提案しました。

で、クレジットのですね、販売の方が可能ならばですね、畜産農家への補助のですね、

拡充ができたりとかですね、畜産農家への堆肥センターへの協力もですね、さらに得やすくなると思いますので、どうぞこの辺はですね、研究されてください。

2点目にですね、藻場造成事業のアマモ移植事業や、アントクメの移植事業がブルークレジットの認証を受けることができればですね、この事業もさらなる拡充が期待されると思います。また、生徒数の減少でですね、存続が心配される天草拓心高校マリン校舎のですね、重要性もですね、さらに周知させることができるのではないかと期待しています。学校PRにもつながりですね、生徒数の増加の一助になればと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（野崎幸洋君） 町長。

○町長（山崎秀典君） 天草拓心高校マリン校舎とはですね、これまでも地域の色々な事業についてご協力をいただいたりご支援をいただいたりしておりますけども、改めましてですね、マリン校舎の魅力化事業ということで、令和6年度からその事業を進めてまいりまして、今年度に入りましてですね、さらにその活動のですね、幅を広げていこうということで、先に拓心高校との包括連携協定も結ばせていただいたところでございます。高校生が持ついろんな新たな考え、そういったものを活かしながらですね、町のいろんな産業、水産業も含めた産業、そして、何よりもですね、マリン校舎自体の魅力化を図っていければというふうに考えているところでございます。

○議長（野崎幸洋君） 田嶋健司君。

○1番（田嶋健司君） これもですね、クレジットの売買ができることによってですね、マリン校舎の困り事っていうかですね、寮問題とかですね、通学問題とかの解消の助成がですね、さらに拡充できるのではないかと期待しています。

次に3点目ですね。森林事業による580トンのクレジットを既に持っているっていうことは、私はあんまり知りませんでしたが、この町もですね、重要な、もう現在の時点でですね、重要な資産として活用すべきクレジットが存在するということですね、ぜひこれも活用していただきたいと思います。

このクレジットが森林の方でですね、できればですね、やっぱりここ苓北はですね、山間部もかなり多くてですね、維持、それに山に向けてですね、林道がありますけど、その辺のですね、除草作業とかですね、個人でされているところもありますが、そういうところにもですね、助成が行き届けばですね、さらに活動が広がるのではないかと期待しています。その点についてはどうでしょうか。

○議長（野崎幸洋君） 町長。

○町長（山崎秀典君） オフセット・クレジットにつきましては先程お答えしましたように、幾分かはですね、売却をしておりますけれども、そのあとまた565トンCO₂クレジットが保有しているというなことで、この点につきましてはですね、この制度

自体もなかなか分かりにくい部分もあったんですけども、私ども町としてのですね、そういうPRも不足していた部分がありますので、いろんな企業と接触をしながら、ぜひそのクレジットをお求めの企業の皆様に買い求めをいただけるように努力をしてみたいと思っております。それを財源としてですね、森林の保全とか、そういった部分に使わせていただければというふうに思っております。

○議長（野崎幸洋君） 田嶋健司君。

○1番（田嶋健司君） 実際ですね、このJ-クレジット制度はですね、そのクレジットを購入するところ、企業があつてからの話だと思っています。特にですね、我が町はですね、二酸化炭素排出問題ですね、いろいろ先程倉田議員からも発言、発議がありましたが、九州火電、九州火力発電所がですね、存在しています。で、そこでですね、二酸化炭素を減らすようなですね、取り組みをしていますので、その企業にですね、一番買い取ってもらうのが一番理想ではないかと考えます。

この事業がですね、九州電力の方がですね、協力していただけるならですね、苓北町の中で、苓北町の事業者が出した二酸化炭素を相殺できればですね、本当にこれがゼロカーボンシティにつながっていくのではないかと考えています。その取り組みがですね、成功するならですね、素晴らしい町のPRにもつながって、それぞれの農林水産業のですね、発展にもつながっていくのではないかと思います、いかがでしょうか。

○議長（野崎幸洋君） 町長。

○町長（山崎秀典君） 九州電力ともですね、今年度、改めて包括連携協定を結ばせていただいておりますので、その中でですね、やはりゼロカーボンシティに向けた取り組みを九州電力と一緒にですね、連携をしながら取り組んでまいりたいと思ひますし、九州電力がお持ちのいろんな知見等もお聞かせいただきながらですね、取り組みを推進していければというふうに思っております。

○議長（野崎幸洋君） 田嶋健司君。

○1番（田嶋健司君） ぜひですね、この提案はですね、魅力的だと思います。それですね、人がですね、win-winの関係を築ける、大変良い提案だと思いますので、ご検討をお願いします。

続きまして第2点目ですね、観光振興の提案についてですが、実施した事業で使用したE-bike20台は、再利用はできないのかをお尋ねします。

○議長（野崎幸洋君） 商工観光課長。

○商工観光課長（稲尾浩二君） 只今のご質問にお答えをさせていただきます。

昨年度ですね、実施したレンタサイクル事業につきましては、事業所にですね、業務委託を行いまして実施をいたしております。その際ですね、E-bike、電動アシスト機能付き自転車の方は、その事業者のですね、所有物をですね、お借りするような形

で事業のほうを実施いたしました。単年度の契約でございますので、実行委員会の方がですね、購入した自転車ではございませんので、今年度もですね、新たにプロポーザル方式におきまして事業者の募集を行って、企画提案をいただいた上でですね、事業を実施いたしますので、今年度もですね、その事業者所有の自転車の方をお借りした上で事業のほう実施していくことになるかと考えております。以上です。

○議長（野崎幸洋君） 田嶋健司君。

○1番（田嶋健司君） 分かりました。そのですね、費用のほうは大体どのくらいかかったのでしょうか。

○議長（野崎幸洋君） 商工観光課長。

○商工観光課長（稲尾浩二君） すいませんが今年度ですね、試算の結果のほうを申し上げさせていただきたいというふうに思います。

今年度ですね、レンタルの予定といたしましては、当初計画では18台をレンタルする予定といたしておりました。試算によりますと、18台で7か月間ですね、お借りいたしまして、約270万円程度ですね、自転車を借りる費用が発生してくるものと思われております。以上です。

○議長（野崎幸洋君） 田嶋健司君。

○1番（田嶋健司君） 今年はですね、補助金の予算がですね、大幅に削除されてですね、計画を見直すこととなっていますという返答がありましたが、これは町単独でのですね、実施は難しいのでしょうか。

○議長（野崎幸洋君） 商工観光課長。

○商工観光課長（稲尾浩二君） すいません、現在のところはですね、この天草西海岸地域を周遊していただくような計画でですね、事業のほう実施をいたしておりますので、現在のところはですね、天草市さんと協力・連携した上で、苓北町と一緒にですね、事業は実施していく予定といたしているところでございます。で、財政面とかですね、そのようなものを考えていくと、熊本県のですね、広域的な連携の補助事業を活用しての事業実施が一番最適ではないかと考えているところでございます。以上です。

○議長（野崎幸洋君） 田嶋健司君。

○1番（田嶋健司君） 私はですね、レンタルだけで270万とかですね、かかってしまうのであればですね、もう購入するという形でですね、町独自で所有してみてもいいのではないかと、それに対して補助事業をですね、利用すれば、さらに町の負担がですね、なくなっていくのではないかと、思って提案してみました。

本事業がですね、実行できるならですね、今、長崎県とのですね、交流人口をいろいろ議員間とかですね、民間とかでもいろいろ施策をですね、考えていますがですね、まず長崎県、こういう事業をですね、富岡がこのレンタルサイクル、一番利用者が多かつ

たというのはやっぱり長崎から来られた人の利用もあったものと思われます。長崎の人たちにですね、公共交通機関だけでできる日帰りツアーなどのですね、観光協会の、せっかく観光協会が独自でできていますので、観光協会のプロデュースでですね、してみても大変面白いのではないかと思います、いかがでしょうか。

○議長（野崎幸洋君） 商工観光課長。

○商工観光課長（稲尾浩二君） 今年度ですね、事業計画を実行委員会で検討をしていく上でですね、そのような旅行商品とかの造成とかもですね、ちょっと検討をいたしました。今回、事業を行っていく上では、先程申し上げましたとおり、プロポーザル方式による業務委託を予定しております。で、そのプロポーザル方式というのは、募集していただいた事業所さんからですね、企画提案書のほうをいただいて、その企画提案書をもとにですね、プレゼンテーションを行っていただいた上で落札事業者を決定することになっております。その企画提案書のですね、中でそのような提案があればですね、実施ができるんですけども、議員が先程申し上げられました観光協会の方もですね、昨年12月に法人化したので、天草れいほく観光協会とか、宝島観光協会ですね、今後そのような旅行商品の造成についてもですね、研究を重ねてまいりたいというふうに思います。以上です。

○議長（野崎幸洋君） 田嶋健司君。

○1番（田嶋健司君） せっかくですね、今年の4月からですね、苓北町の観光協会もですね、自走式ということで始まっていますので、こういうことをですね、積極的にやってほしいとお願いいたします。

またですね、せっかくこういう交流事業のですね、ことができれば、長崎市ともですね、今、関係を構築しようとするですね、市議さんたちとも話し合い、市長さんとかもですね話が出ていますので、それを巻き込んでですね、できれば予算確保のほうを、広告費だったりですね、そういう運賃の助成とかですね、そういうのも協議をして打診してみたいはいかがでしょうか。

○議長（野崎幸洋君） 町長。

○町長（山崎秀典君） 長崎市との交流拡大につきましてはですね、今、田嶋議員おっしゃいましたように、行政のみならず、民間の部分も含めてですね、さらにお互いの交流拡大のために頑張っていこうという話を今進めているところでございまして、そういった中では当然、事業するに当たっては予算等も必要でございまして。そういった部分も含めて、また今、茂木富岡航路の部分については協議会を作っておりますので、その協議会の中でもいろんな話がまた出てくるかと思っておりますので、そういった中でも長崎市さん、それから天草市のほうもその構成メンバーに入っておりますので、お互い天草地域、長崎市の行政も含めて、その話し合いの中で、今後研究を重ねてまいることができれば

というふうに思っているところでございます。

○議長（野崎幸洋君） 田嶋健司君。

○1番（田嶋健司君） やっぱりですね、高速船のですね、利用のですね、拡大をしていかないと、やっぱりその後のフェリーの就航とかですね、そういう利用客数が増えないことにはですね、やっぱりそういうのには結びつかないと思いますので、どうぞですね、この事業がですね、うまくいくようにですね、お願いしたいと思います。

また、苓北町内の人々にもですね、もしこのレンタサイクル事業がですね、できるのであればですね、いわゆる健康増進のために、促進のためにもですね、町内安くですね、利用してもらってですね、健康ポイントの付与やですね、イベント等の活用を含めたですね、利用をしていけばですね、町単独でも費用対効果じゃありませんけど、できくと思います。

また、物産館、観光協会のところにもですね、バイクステーションを設けることによってですね、今度できる防災公園等への立ち寄りとかですね、そういう動線とかですね、人の流れを作ることにもなりますので、十分な検討をお願いしたいと思います。そういう提案はいかがでしょうか。

○議長（野崎幸洋君） 町長。

○町長（山崎秀典君） 先程答弁でも申しましたけれども、一応7年度、8年度でこのE-bikeの今実証試験を行うようにしてるんですけども、来年は雲仙天草国立公園の天草地域の指定で70周年というなことでですね、そのサイクルイベントも本年度も予定されておりますし、当然、70年目の令和8年度にはその記念のイベントが行われるということで、さらにそのあともですね、継続して実施できるように天草地域全体で取り組みを進めていきたいと思いますという話も2市1町でもできておりますので、そういったものにつきましては、天草地域にとってはこの自転車を活かした地域づくりというのも大変重要かと思います。

また、富岡地域、苓北町の場合で言いますと富岡地域で家庭向けといいますか、小中学生向け、家族向けのですね、コースも設定をしておりますので、そういったコースも活かしていければ、町内の皆様にもこの自転車の楽しみ方等をですね、広げていけるんじゃないかなというふうに思っておりますので、全体的ないろんなそういった事業を通じてですね、この自転車に対する事業推進が図っていければというふうに思っているところでございます。

○議長（野崎幸洋君） 田嶋健司君。

○1番（田嶋健司君） この事業ですね、そこの浜の町線のですね、新しい道とかですね、そういうのを利用してですね、富岡城を周遊したりですね、そういう可能性っていうのがたくさんできると思いますので、どうぞですね、こういう取り組みをですね、積

極的に進め、さらにですね、やっぱりそういう事業をするんだったらレンタルとかよりもですね、やっぱり町単費でですね、買うのも数年にわたりですね、出来て効率的ではないかと思しますので、ご検討の方よろしくをお願いします。

またですね、この取り組みはですね、もしかするとゼロカーボンシティじゃないですけどね、観光の面でですね、数値化がもしかするとできるのではないかと、車を使わないわけですから。そういう数値化も含めてですね、制度の利用も検討してみてもいいと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（野崎幸洋君） 町長。

○町長（山崎秀典君） 私も今、田嶋議員のお話をお聞きしましてそういう思いをしたところであります。

実は先程、地球温暖化の対策の実行計画（区域施策編）を作ったということなんですけども、これを作ったのもですね、熊本県下ではうちと山江村さんが今取り組みをされておりまして、県の中では一番先に取り組みを始めたところでありまして、その取り組みをした経緯としては、この実行計画を作ることによっていろんな補助事業とか、そういったものを受けやすくなるというようなこともございますので、ぜひそういった中で、多分脱炭素へ向けたメニュー等もあろうかと思しますので、研究を重ねていきたいというふうに思っております。

○議長（野崎幸洋君） 田嶋健司君。

○1番（田嶋健司君） 本当にですね、こういう取り組みをですね、点々ではなくですね、それぞれを結びつけてですね、成功するようにしていけば、絶対いいPRになりますので、積極的によろしくをお願いします。

以上で発言を終わります。

○議長（野崎幸洋君） これで通告2番、田嶋健司君の一般質問を終わります。

通告3番、松本良人君。

○4番（松本良人君） 通告3番、4番議員、松本良人です。

通告に基づき、ご質問をいたします。

まず1点目、軽自動車税の課税状況と今後の課題についてお尋ねをします。

平成24年度まで課税されてなかった軽自動車に課税されています。現在、農業用作業車の作業車として、田植機、コンバイン、レタスの移植機、レタス収穫機、数々の防除機、圃場内運搬機、タマネギの移植機等々作業機。中小の土木、建築、電気工事店や下水道工事店などお持ちのバックホー等の作業車についても課税されています。

このことを踏まえ、前回の定例議会において、発議で軽自動車税の見直しを提案いたしました。しかしながら、議員の方々の賛同を得られず、否決をされました。

物価高と、世界中を混乱に巻き込んでいるアメリカトランプ大統領の関税問題に頭を

悩ませている日本も例外ではないようではありますが、自動車関税の見返りに農産物に焦点が当てられるんじゃないかと心配してるところです。

ここで、次の点についてお尋ねします。

3月議会の発議で賛成意見でも申し上げましたが、条例では三輪以上の軽自動車は課税がされることになっています。これまで予算委員会、一般質問の中で度々お尋ねをしてきました。

「三輪車以上の軽自動車」となっておりますが、キャタピラ付き等の作業車はどうか、また、遊漁船もお尋ねをいたしました。課税をされていることでした。

使用しない作業車についてもお尋ねをいたしました。使用しない作業車についても、乗車して、自走する車両には課税するというお答えでした。

課税状況についてお尋ねします。

商品であって使用しない軽自動車等及び、走行不能な軽自動車についても、課税をするのかお尋ねをしました。明確な回答がなかったような、うやむやな回答であったと認識をしてましたが、質問の回数制限により再質問等はできませんでしたが、このことについても、町条例から推測しますと、三輪以上の軽自動車は課税が成立、成されることとなっているようです。作業車と同種と思われます。

課税してあるのかお尋ねをします。

続きまして、2番目でございます。

上津深江広域避難地域防災公園の公園内管理道路の対応について。

3月議会において、令和7年度当初予算が可決されました。その中に、総額3億3,000万円を投じて建設される上津深江広域避難地防災公園が計上され、了承されました。

私としては、高額な遊具や建築建造物が、主たる目的である有事の際の避難地を活用した防災公園にしては、あまりにも多額な事業費であったため、規模縮小と事業の見直しを求め、反対をいたしました。賛成多数で可決を成立いたしました。

私は、反対意見において、安価で、機能性を持った総合公園、運動公園に類似する公園として、高齢者や若者がグリーンの中でのびのびと遊べる広域避難地防災公園をお願いし、前向きで検討していただいているものと期待をしているところでございます。

ここ数年、国内を騒がせている交通事故は後を絶たず、小学生からお年寄りまで、交通事故被害者が続出しています。併せて、高齢者運転の車が原因で大きな事故となっている事例も多くあります。

先に配付された広域避難地防災公園の計画平面図の中で、なぜか公園中央部分に道路が計画されていまして。公園には総合公園、運動公園、広域公園、住区基幹公園、動植物公園、歴史公園など様々な公園がありますが、公園の中央部を車道が縦断しているも

のはあまり見当たりません。

町内にも、都呂々公民館、坂瀬川公民館の各グラウンド、坂瀬川グラウンド、農村運動広場等、運動に供する広場がありますが、道路が縦、横断している運動広場はありません。

交通事故防止から、また、多目的広場として活用する広場には、中央を走る車はない方がよいと思われますが、町長のお考えをお聞きいたします。

3 番目でございます。

小学校合併による小中学校の一貫教育についてお尋ねをします。私は、これまでいろいろな角度から経験した中で、個人的には学校の統合には反対です。事あるごとに、過去の都呂々小学校と木場小学校の例を掲げ、文部科学省の発行した資料等に反論をしてまいりました。都呂々の場合、両校を卒業し、都呂々中学校で一緒になるわけですが、勉強にしても、スポーツにしても、当時分校だった木場小学校の生徒には遅れをとっていた状態です。例を挙げると、野球部では、同級生ではサード、ショート、ピッチャーは木場出身、1 学年上の先輩も、サード、ピッチャーは木場出身の生徒でした。

文部科学省や統合賛成の行政機関では、あたかもメリットがデメリットを上回っているかのような参考資料が出回っているかのように思われます。

しかしながら、小学校の統合について町内有数の、しかも知識経験豊かな方々による、「苓北町学校教育審議会」が設立され、その中で可決され、その統合に向けて現在進行中とお聞きをいたしております。町民の 1 人として従わなければならないことではありません。

今回、統合に際して、町内全学校 5 校を小中学校の一貫教育の話もまた、同時に浮上したわけでございます。

このことについては、先の平成 27 年中学校合併の折、個人的に申入れを致しましたが、聞き入れてもらえませんでした。今も実施して欲しかったと思っております。

私はこの小中学校の一貫教育については賛成ですが、実施された場合、学校の所在地が現志岐小学校の敷地を活用して、志岐小学校敷地に統合されると聞いております。苓北中学校では駄目だったのか。このことに疑問を持っております。

この立地場所について、町長のお考えをお尋ねします。

この件についても、「苓北町学校教育審議会」委員皆様によりご審議されたものと思いますが、私なりに感じたことを申し上げたいと思います。

まず、敷地の問題です。

1 年生から 9 年生までの教育となります。このことには、ゆとりある空間が必要ではないかと思えます。

苓北中学校では、苓北町の中心部に位置し、田園に囲まれ、しかも三方国道に囲まれ、

志岐地区は言うまでもありませんが、坂瀬川、富岡、都呂々地区からの通学にも利便性に優れた場所でございます。

正門は堂々として、国道から学校敷地までは、貝塚息吹のすばらしい古木が、数十年間生徒を見守り続け、学校敷地も広くて、学校の教育の場としてはうってつけの場所と思っております。

中小一貫教育になりますと、学校施設も小学校の施設では不足する部分も多々発生することになります。

特別教室等を整備するためには、広大な敷地が必要です。志岐小学校では、敷地の確保に多大な予算が課せられることになろうと思われます。

その点、中学校の周囲は水田に恵まれているため、志岐小学校付近の敷地確保よりも容易ではないかとも考えられます。

現在、中学校では、様々な事業を行うため、社会体育施設や都呂々小学校等の施設が利用されているのではないかと思います。

国の方策として、部活動の形態が変わりつつあると聞き及んでいますが、過去における都呂々中学校、都呂々小学校の状況を考えてみますと、中学生のハンドボールの練習の状況を見ながら、小学生もハンドボールに憧れ、その部に流れていく傾向があったと思います。現に、苓北中学校出身の高校生は各高校で活躍していると聞いております。言わば、常々先輩の背中を見て育っていく状況ではなかったかと思われます。これが中小一貫教育の大きなメリットではないでしょうか。

現小学校のグラウンドでは、野球、サッカー等はどちらか1面しかできない。

学校の施設は、確実に学校内に設置し、先輩たちの活動を見ながら、後輩たちも育っていく。また、先輩たちも後輩たちに引き継ぐために頑張る、これこそが小中一貫教育の大きなメリットです。

近年、交通事故に巻き込まれる子どもたちのケースがマスコミ等報道され、変質者による被害もあっています。そのために、子どもを送迎される父兄も見受けられ、志岐小学校に定めた場合、事故に巻き込まれるケースも視野に入れなければならないのは大きな問題です。

保護者にしてみれば、中学校の敷地は低地であり、水田に面しており、津波、農薬の被害も懸念される方々もおありかと思われます。

津波については、建設残土等により敷地の嵩上げもできるし、志岐では浜の町、釜海岸、明神山、紺屋町海岸。富岡では、富岡東海岸と整備されていますが、それ以外に心配されるのは、一部志岐漁港に防潮堤のないところがあります。逆に、現在の志岐小学校の方が、危険度があるのではないのでしょうか。

農薬についても、水和剤と粒剤の使用により、過去にあった粉剤のような被害はない

と思われます。

費用については、中小学校の校舎を利用することになると、かなり改修が必要です。

また、高学年が使用する特別教室等は、改修では済まないと思います。

また、学校跡を有効に利用するためにあたっては、役場の隣接もあり、第2の官舎としても有効活用が大いにできるものと期待しております。

いずれにしても、教育は100年の体系を作るとも言われています。少々金はかけても、無駄な金ではありません。学校は一度建設したら度々作り替えることはできません。

これから教育環境は、AIの進化により著しく変化するものと思われます。

義務教育においても、大学キャンパス並みの環境を整える時がすぐそこまで来ているような気がします。

また、この環境を他市町に先駆けいち早く整えることにより、現在行われつつある国内留学の地として、地域づくりにも大いに期待ものと考えられます。

慎重に審議していただくためにも、委員に防災、交通安全、生活安全、環境の整備等の専門の有識者を依頼し、意見も聞くべきではなかったかと思っているところでございます。

町長の見解をお尋ねをします。

以上、3件について質問をいたします。

○議長（野崎幸洋君） 町長。

○町長（山崎秀典君） 只今の松本議員のご質問に答えさせていただきます。

まず、1項目目の軽自動車税の課税状況と今後の課題についての1点目、軽自動車の課税状況についてお答えをいたします。課税については、地方税法、道路運送車両法・同法施行規則等を根拠として、町税条例の定めによりまして、標識を交付し、課税を行っております。質問にございました、まず、三輪以上の軽自動車や、キャタピラー走行装置を有する作業車につきましては、要件に該当する客体について課税をしております。

次に、遊漁船への課税についてですが、船体への軽自動車税の課税は行っておりません。これまで説明してまいりましたのは、事業用資産として船舶（遊漁船）を申告されている場合に、固定資産税の償却資産分が課税される場合があることを述べてまいりました。

船舶は、軽自動車と異なる税制度と基準が適用されておりますので、遊漁船には軽自動車税は課税しておりません。

次に、使用しない作業車で、乗用装置を備え、走行装置があるものについての課税ですが、先にも述べました課税の要件に該当する車両については、その所有について課税が発生しますので、様々な保管状態や使用形態はあろうかと思いますが、課税を行っております。

続きまして、1項目目の2点目、商品であって使用しない軽自動車等及び、走行不能な軽自動車等についての課税についてであります。苓北町ではこのような車両に対しての減免規定を設けておりませんので、課税対象としております。なお、使用しない作業車や、走行不能な軽自動車につきましては、速やかに廃車手続き・抹消登録を行っていただくようお願いしているところでございます。

次に、2項目目の上津深江広域避難地防災公園の、公園内管理道路の対応について、ご質問がございました。

公園内の管理道路についてお尋ねがありましたが、この通路については、公園内の芝生広場と大型遊具広場などをすみ分けするとともに、公園内の清掃及び遊具点検などを行う際や、イベント開催時の荷物運搬などが必要な場合にのみ使用する目的で設置をいたしますので、管理上、必要な通路であると認識をしております。

通常は、公園内の管理道への進入に関しましては、車止めにより進入できない状態にすることにしておりまして、車両を進入させる必要がある場合には、管理者である町の許可を得て、車止めを外して進入していただくことになります。

なお、この場合においても、事故などが発生しないよう細心の注意を払いながら、公園の維持管理に努めてまいります。

また、今年度予定しております上津深江広域避難地防災公園整備につきましては、予算審査特別委員会などでご説明を申し上げているところではございますが、改めて、本定例会の会期中に全員協議会を開催させていただきまして、上津深江広域避難地防災公園整備計画についての説明をさせていただくよう予定をしているところでございます。

次に、3項目目の小学校合併による小中学校一貫教育について、立地場所等についてのお尋ねであります。苓北町立小中学校の規模及び学校施設の適正化につきましては、令和6年11月に苓北町学校教育審議会から答申がなされ、苓北町教育委員会において、苓北町学校規模適正化推進計画を令和7年2月に策定し、本年度4月に改めて保育園や小学校に職員が出向き、保護者への説明を行ったところでございます。

ご質問の立地場所等についてでございますが、推進計画では、小学校から中学校までの義務教育を9年間一貫して行う「義務教育学校」を、施設一体型を基本に開校することとしております。

まず、立地場所につきましては、学校教育審議会において、学校の位置は地理的条件や通学距離を考慮すると、志岐地区が適地であること。その中で、候補地として「志岐小学校敷地及びその周辺」、「苓北町農村運動広場内」、「苓北中学校敷地内」の3か所から審議がなされ、既存施設の活用及び町の財政面等も考慮して、最終的に「現在の志岐小学校及びその周辺」と決定されたところであります。

議員ご指摘のように、苓北中学校の敷地は十分な広さがございますが、海面からの高

さが2メートルのため、苓北町洪水等ハザードマップで水害等の浸水被害が想定されること。このための土地の嵩上げが必要なこと。また、現校舎は老朽化により活用できないため解体し、新たな小学校・中学校の一貫校舎の建設が必要になるなど、建設期間や建設費用が3つの候補地の中で最もコストがかかる試算結果となっております。

次に、敷地についてであります。学校教育法の規定に基づき、校舎や運動場の面積の基準がございます。

統合目標の令和12年度の推計値、児童数161人、生徒数119人、合計280人で算定しますと、校舎は小学校部分が1,105平方メートル、中学校部分が1,074平方メートル。運動場は、小学校部分が2,400平方メートル、中学校部分が3,600平方メートル必要となります。

現在の志岐小学校を利用しますと、中学校部分の校舎と運動場を確保する必要がありますが、現在の志岐小学校の老朽化したプール敷地962平方メートルも活用するとともに、同校の運動場面積は、現在も8,098平方メートルございますので、小学校・中学校を含めても十分な広さは確保できると考えております。

次に、児童生徒の安全確保についてであります。通学面でのスクールバスの運行とともに、学校周辺での交通面や防犯面など、諸課題については、今後設置予定の統合準備委員会において対策を協議していくこととなります。

最後に、学校教育審議会では、教育のさらなる充実・向上を図り、さらに特色ある学校づくりを一層進めていくための具体的な取り組みなどの推進に加え、安全等に対する配慮、学校施設の環境整備や有効活用など、今後検討・配慮すべき事項につきましても、貴重な提言をいただいております。審議会には、教育学専門の大学教授にも有識者委員に入っていただき、様々な課題につきまして助言をいただくとともに、教育委員会事務局においても、他自治体の事例等の情報収集を行い、審議会協議の際、委員へ情報共有を行いながら、これまでの審議を進めてまいっておりますので、審議会においては慎重に審議がなされたものと考えております。

学校設置者である町長としましては、苓北町学校教育審議会の答申、苓北町教育委員会での協議、そして苓北町総合教育会議での教育委員との意見交換、さらには住民・保護者説明会のご意見やご要望を踏まえまして、苓北町学校規模適正化推進計画を基本的な考え方として確実に実行し、将来を担う子どもたちが自らの夢や希望を実現できるよう、学校教育の充実を図ってまいりたいと考えております。

なお、本項目に関する私の答弁の後の、議員からの再質問がございました場合については、本件は教育委員会において審議事務等を進めてきておりますので、教育課長から答弁をいたさせますので、ご了承をお願いいたします。

以上、松本議員のご質問に答えさせていただきました。

○議長（野崎幸洋君） それでは、ここでちょっと時間前ですけども、昼食のため１時まで休憩いたします。

-----○-----

休憩 午前 １１時 ４４分

再開 午後 １時 ００分

-----○-----

○議長（野崎幸洋君） それでは時間前ですが、全員おそろいですので、休憩前に引き続き一般質問を再開いたします。

松本良人君。

○４番（松本良人君） まず軽自動車関係でお尋ねをします。苓北町の現在の軽自動車税は、道路を走らない車も課税されております。

○議長（野崎幸洋君） 松本議員、マイクを上げてください。

○４番（松本良人君） このことについて各個人、各事業者、様々な使用形態であろうと思いますが、どのように確認され、課税対象作業車に課税しておられるのかお尋ねをいたします。

○議長（野崎幸洋君） 税務住民課長。

○税務住民課長兼会計管理者兼会計課長（松村保則君） 只今のご質問ですが、課税客体の把握につきましては、ご本人、もしくは所有者からの申告をもって、その適性を確認し、適当であれば標識を交付して課税をしているという状況でございます。

○議長（野崎幸洋君） 松本良人君。

○４番（松本良人君） 税条例がある以上は、当然法の定めにより課税されて、されなければなりません。これは本人の申請だけでよかったですかね、調べんちゃよかったですかね。本人が申請せんなければかけんちゃよかったですかね。そこには課税、課税ばせんば、課税、申告なせんでおって、課税、いっちょいて、１０万以下の罰金とか、何か法であったりも定めてなかったですかね。それには該当せんとですかね。

○議長（野崎幸洋君） 税務住民課長。

○税務住民課長兼会計管理者兼会計課長（松村保則君） 只今のご質問のとおり、町の税条例の中には申告の義務、それから、正当な理由なく申告を行わなかった場合の罰則等の規定がございます。

私たちの中では、申告をしていただいているという認識の中で課税を行っておりますので、そういう事案についての正確なですね、厳密な把握っていうのは現在できていない状況でございます。以上です。

○議長（野崎幸洋君） 松本良人君。

○４番（松本良人君） 私、あの船舶についてですね、一部償却資産税として課税して

あるのは承知しておりました。船舶はですね。先の委員会の中で、確かに環境税という言葉が出てまいりましたので、田植機は田んぼの中を走っている。田植機に課税されるならば、遊漁船はどのようになっているかとお尋ねしましたところ、その時の回答は課税してあるとのお答えでした。今回、回答との相違があります。町長の回答と異なっておりますが、間違っていないかどうか。

○議長（野崎幸洋君） 税務住民課長。

○税務住民課長兼会計管理者兼会計課長（松村保則君） 只今のご質問ですが、当時の回答の中でも、船舶への課税については、固定資産の償却資産対象になったものが課税の対象になっている可能性があるということを、私のほうでお答えしたつもりであります。以上です。

○議長（野崎幸洋君） 松本良人君。

○4番（松本良人君） 私はそういう認識では受けておりません。遊漁船ということで、確実に遊漁船でかける。今、課長がおっしゃったとおりには、私は重々知っております。償却資産でですね、課税されとる。しかもそれについては、ほとんど、ほとんどようけはかけておられます。私は遊漁船ということ言うたと思います。遊漁船は漁船と違います。以上です。そこら辺が間違っていたら訂正をお願いいたします。

整備工場等で商品があつて、使用しない軽自動車等及び走行不能な軽自動車等についても、条例では課税するようになっておると思います。現在までの数回の説明の中では、修理用の部品を取るために置いておく車等、走行不能な作業車についても課税されるという説明であつたと思います。回答では課税対象としているが、速やかに廃車手続き・抹消登録をするようお願いしているということですが、どういうことでしょうか。この手続きをすると税がかからないということでしょうか。

それと、農業用作業車としての格差はどう認識されますか。お尋ねをいたします。

○議長（野崎幸洋君） 税務住民課長。

○税務住民課長兼会計管理者兼会計課長（松村保則君） 2つご質問があつたと思うんですが、前回の遊漁船という言葉の定義ですね。これについては、漁船とは違うという感覚で私はお答えしたつもりであります。遊漁船は、専らその遊漁船を使つての事業を生業とされている方がお使いになる資産というふうに考えますので、遊漁船というくくりでお伝えをいたしました。それとあと、港の中で日常的にですね、お休みの日に自己所有の小型船舶でお出かけになると。釣り等のレジャーを楽しまれると。そういう方たちの船舶も対象になっているんじゃないかなという意味合いでお答えしたつもりであります。

次に質問の点が、速やかに、動かないとか走行不能のものについて、抹消登録をということでございますが、基本的にその部品取りであるとか、保管というか、こういった

用途で保管されるのかは、私たちもその全てを把握しているわけではございませんけれども、実際その車両の、実の用に供さないということであれば、廃車手続きなり抹消の登録をしていただくというのが通常の考え方ではないかなというふうに考えます。以上です。

○議長（野崎幸洋君） 松本良人君。

○4番（松本良人君） 今ん話がですね、今、今回税務課長ではそういった登録があると。保管してあるのはということでございます。これまではそうじゃなかった。これまでの説明の中ではですね。それで、そこら辺はですね、今後どのようになるのか部内で検討していただきたい。

先の発議の折、免除すべきと考えて提案していましたが、このことについてはですね、反対の方がおられました。条例どおり徴収すべきであるという方がおりました。例えば商店街の中、商店の外に置いてある車ですね。軽自動車関係でも。また、税の公平性からですね、改正すべきではないというご意見もありました。私は実情にあった条例にすべきと判断し、改正を発議しましたが、同意を得られませんでした。

現在の軽自動車税の課税については、町内を見る中で、公平な課税ではないようです。定められた条例に基づき、的確な対応を求めますけれどもいかがでしょう。これはですね、申告制にしてあるとならば、おかしいんじゃないかな。全て固定資産なんかも、家が新築された、あるいは改修されたということで、税務課のほうで調査されて課税されておる。ぜひですね、税の公平から申告制じゃなくて、そうすれば申告せんでいっちゃけば課税せんちゃよかつちゅうことになっですもんね。そこら辺な税の公平性さが欠けると思います。そこら辺よろしくお願いします。

上津深江港の広域避難地上の公園の整備の件ですけれども、公園内の道路の対応ですけれども、公園内を縦断している管理道路ですが、公園内の区分や清掃管理、イベント開催時の荷物運搬に必要であるということですが、どのようなイベントがあるかお尋ねをします。また、大型イベントという言葉が出ておりますけれども、これはどのようなことを計画、見ておられるかお尋ねをいたします。

○議長（野崎幸洋君） 福祉保健課長。

○福祉保健課長（田尻康彦君） 上津深江広域避難地防災公園でのイベントの内容ということでございます。

この公園につきましては、子どもたちがですね、遊びの場所がないというところから、今回公園の整備計画が策定されたわけですけども、その中で、子どもたちを集めて集客した中でのイベントや、あるいは遠くから観光に来られた方へのイベント、今後それにつきましては、まちづくり戦略室の方ですね、検討を重ねていく計画でおりますが、今のところ考えているのは、そういった子どもたちや観光客へのイベント等を考えてお

ります。

○議長（野崎幸洋君） 松本良人君。

○4番（松本良人君） 今までイベントはですね、コミセンのグラウンドとか、あるいはサッカー場あたりでいろんなのがあったと思いますけれども、そこら辺には道路なかなですね。道路は、通路はとってありません。公園の中には。あるいはグラウンドの中には。グラウンドの中に車通されてあります。なぜそこら辺だけせんばらならんとかお尋ねをいたします。それから、そこら辺も、それと何人ぐらいの入園を予定しておられるか、お尋ねをいたします。

○議長（野崎幸洋君） 福祉保健課長。

○福祉保健課長（田尻康彦君） ご質問の件でございますが、まず通路でございます。この件につきましては、公園を管理する上では重要な通路というふうに考えております。

先程申し上げました、イベントでのですね、荷物の運搬等も考えた中で公園を管理する町としましては、重要な道路・通路ということで考えております。と、何人を想定しているのかというところでございます。今後ですね、そういったイベントの内容等も検討していく中で、何人ぐらいを見込むかというのは、今後考えていくというところで、町として、まちづくり戦略室のほうでは考えております。

○議長（野崎幸洋君） 松本良人君。

○4番（松本良人君） 今後今後ということでございますけれども、その辺はぴしゃつとしてですね、やっぱ計画するのが、3億3,000万の金がかかるわけですよ。例えば大型イベント、どういうことをすると。グラウンドの中でおいても、今までずっといろんなイベントがじゃつと祭とかなんかもグラウンドの中で昔ありよりましたけれども、相当な機材の搬入とかあっておりますけれども、グラウンド内には車入りよりもよ。ですね。何でここだけがそがんせんばんとですか。私は・・・でお尋ねをいたします。

○議長（野崎幸洋君） 福祉保健課長。

○福祉保健課長（田尻康彦君） 当然、先程申し上げましたが、公園の中にその通路がないと車両が入っていきませんので、清掃とかもする上ではですね、手前の登り坂の道路しかないの、この公園内の管理道路・通路は必要であると私たちは考えておりますので、今回設計の中でもですね、平面図をご覧いただいたと思いますけれども、そこに通路を計画、設置をですね、計画させていただいているところでございます。

○議長（野崎幸洋君） 松本良人君。

○4番（松本良人君） それは分かりますよ、今おっしゃったとは。年間どのようなイベントをして、どのようなことをするというのをやっぱりもうこの計画するときには、計画をして、おおよそ年間、これを基づいて、ほとんど、家なんかもそうですよ。トイレを何か所作つとか、トイレは3人ですから、あるいは2階にも・・・作るからという

ことで設計するわけですよ。こう・・・やったやりました雲を掴むごたる感じではおかしいと思いますけれども、いかがですか。

○議長（野崎幸洋君） 福祉保健課長。

○福祉保健課長（田尻康彦君） 今回の上津深江広域避難地防災公園を整備する目的っというかですね、経緯につきましては、明日の全員協議会の中でも説明を申し上げるようにはしておりましたが、その中でこの公園の設置に至ったのは、苓北町子ども・子育て支援事業計画策定の中ですね、実施しましたアンケート調査におきまして、苓北町で充実を図ってほしい子育て支援策、これがですね、子連れでも出かけやすい、楽しめる場所を増やしてほしいというご意見から、今回この上津深江の広域避難地の公園を作るようになったわけですので、今後その利用が何になるのか、予定はですね、想定はそこまでしておりませんが、多くの方に利用してもらうように今後イベント等を開催して集約していくという、集客につなげていくということで、まちづくり戦略室の方で考えていくという回答、今現在ではまだそこまで進んでおりませんので、今後考えていくという回答です。

○議長（野崎幸洋君） 松本良人君。

○4番（松本良人君） 進んでいないのならば、進んでから建築すべきだと思います。むやみにこういったことをするからするからと言うて・・・、全然計画をなすのは、私は公的なやるべきことじゃないと思います。例えばそういう、隣に水道環境課長がおいでですが、パイプを、100ミリをパイプを通すとは、下の住戸が1000人の世帯がおるから100ミリのパイプを通すということで、綺麗に算定して通すとですよ。そういうことをなされてないとはおかしいと私は思います。私は研究することだと、何なにが要求するか、何なにが要求するから、適当に作ったっですよ。それは私は行政のさるべきことじゃない。そう思います。全てですよ。防波堤する、防波堤を作るにしても、波がこのくらいの力があるからこれくらいの力でしますよと。波が来ても根拠、根拠分からんばってん、こっでしたっっちゃうことはならんとですよ。水深がどんくらいで波高がどんくらいぐらいで波力がどんくらいあるからこの通り、程度にしましたと。あるいはブロックも8トンにしました16トンにしました20トンにしましたっていうのはその波力によって大きさ決めていくわけですよ。そこを今の課長がおっしゃったような・・・は、私は本来はおかしいと思います。次のことにいきます。私はそういったことを、道路よりも子どもたちがその道路の広さですね、のびのびと遊ばれる・・・、道路んあればのびのび、そこんところはされんとですけんね。そういったことで私は計画が必要じゃなかろうかなと私は思います。そして、イベントとか何かあった時はそこん中ば通ればよかつですから。そうでしょう。それで道路ってなれば、銭、金もかかつですよ。相当。必要以上にかかつですよ。まあそういうことです。今後ですね、検

討材料、この件についてはまた明日でも、そのいろんな形の中で、聞いていきます。

小学校の合併の件ですけれども、公表できたらですね、委員のお名前をお聞きしたいと思います。

○議長（野崎幸洋君） 教育課長。

○４番（松本良人君） 公表できんばよかです。

○教育課長（吉本英明君） ちょっとすいませんお待ちください。

○４番（松本良人君） 分からんば後からでよかです。

○教育課長（吉本英明君） すみません、お待たせしました。一番最新版でよろしいですか。ちょっと年度年度で変わってるんですけどもどうしましょう。委員の名前を申し上げるんですよ。

○４番（松本良人君） はい？

○教育課長（吉本英明君） 委員の名前を申し上げますよね。

○４番（松本良人君） 検討された委員の方の名前。

○教育課長（吉本英明君） お名前をですね。はい。一番最後の委員の方で、すいません、申し上げさせてもらってよろしいでしょうか。

○４番（松本良人君） 名簿をください。

○教育課長（吉本英明君） はい。一応名簿はありますので、３２名だったと思いますが、名簿のほうはお渡しはできます。

○議長（野崎幸洋君） よろしいですか。

松本良人君。

○４番（松本良人君） 校舎の、中学校にした場合は、校舎が古いということがありました。建て替えをせにやいかん。志岐小学校の場合は、何年経つとって、あと何年の寿命がありますか。

○議長（野崎幸洋君） 教育課長。

○教育課長（吉本英明君） 志岐小学校の校舎につきましては、平成の１１年建築でございますので、コンクリートになるので、５０年ぐらいはもつのかなと思っております。以上です。

○議長（野崎幸洋君） 松本良人君。

○４番（松本良人君） １１年経つとるということは、１１年ずらしていいということですね。もし新しく小中学校の学校ば建てろばですね。一貫教育の校舎を建てろばですね。どっちみち４０年ぐら経ったら建て替えんばならん。古なれば建て替えんばならん。ばってん、今現在、小中一貫教育で新しい学校を建てたならば、１１年はいいいということですね。

○議長（野崎幸洋君） 教育課長。

○教育課長（吉本英明君） まず、こちらの現時点の考えではですね、志岐小学校の校舎を一応そのまま活用して、別棟で中学校部分を新たに建築して渡り廊下でつなぐというような計画ですので、志岐小学校の校舎につきましては、平成１１年建築のままの状態を、あと中を少し改築、改装するような感じになるかと思います。

○議長（野崎幸洋君） 松本良人君。

○４番（松本良人君） いや私が言うのは、小学校がもう１１年もなって、１１年に建て替えてあるから現在もう結構古なつとと。ですね。中学校は古かけん建て直すと、小学校は古なつたらまた建て直すということですね。ローテーションですからね。金は一緒にいいちゅうことですかいいね。要するに。

○議長（野崎幸洋君） 町長。

○町長（山崎秀典君） 今のちょっと説明、松本議員勘違いされておると思います。志岐小学校が平成１１年に建設ですので、今２６年経過しております。

○議長（野崎幸洋君） 松本良人君。

○４番（松本良人君） ２６年に経つと、２６年が今経過しとるということは、４０年ならあと１４、５年せろばまた新しゅう建て替えんばいかんちゅうことですかいいね。ですね。そういうことですね、はい分かりました。

只今ですね、町長から回答いただきました。現苓北中学校の敷地利用には大きな問題となっているのが、ハザードマップでの水害被害の想定と、建設コストの問題が挙げられているようでございます。平成２７年６月、紺屋町、明神山地区へ被害をもたらした洪水被害は、国道３２４号の天神木橋下流が決壊し、発生したものと認識しております。

ここの箇所は、前々から被災した箇所で状況ありましたから、私、状況、状態にありました。私ごとではございますけれども、当時の担当課に要望を求めましたが、無視され、放置したところでございます。いわば人災で言っている、言っても過言でもないというように私は認識しております。現在はこども改修され、志岐川、三会川、共に逐次改修や護岸の改修や浚渫が行われ、危険度もはるかに低くなっており、今後の事業進行に、遂行によりさらに低くなる、事故は低くなるものと思っております。事業費の問題ですが、既設の小学校の活用も徐々に難しい問題も発生してくると思われます。待ったなしで必要が、しいたげられる体育館や、その各部屋の空調設備の問題等ある、問題等が現在起こっております。特に体育館あたりはですね。建物改修の問題、その対応はすごく、対応にはすぐにそこにあるようです。

私は、教育には必要であれば、最高に金はかけてもよいと思っております。これまで、苓北町の予算執行は無駄が多かったのは事実でございます。中学校の建て替え、老朽化して中学校の建て替えがあると聞いておりますけれども、聞きましたけれども、小学校もおいおい老朽化しておれば、建て替えなければならない。その場合は、敷地が狭い場合

は相当な金が必要で経費が必要で、子どもたちにその建て替え期間中というのは、不都合、不合理、不便を感じさせることになります。子どもたちには、のびのびと学べる場所があれば、無限の能力が引き出せると思います。土曜日、日曜日に開催されました、今週ですね、先週ですね、高校総体では、苓北町、苓北中学校の卒業生の高校生徒たちが大活躍をしております。今回特に4人、本校を卒業生が在籍している高校では、男子ハンドボールが優勝しております。準決勝戦では他の高校、他の本校卒業生が活躍した高校と1点差と、素晴らしい戦いを演じたと聞いております。これは本校から違う高校に行っても、した試合ですけれども、天草の管内の高校には、苓北中学校生徒が5名ほど行ったと聞いており、頑張っておると聞いております。準優勝チームと準々決勝戦で惜しくも敗退したものの、素晴らしい戦いをしたものと聞いております。

このように、のびのびと練習できる場所、指導者と地域が一緒になると素晴らしい学校が生まれてくる。また近年、素晴らしい学校を求めて低学年の国内留学がにわかにクローズアップされて、地域づくり、人口増加に一役買っている学校もあると聞いています。委員会におかれましては、諸々の事情があると思いますけれども、いち町民の訴えとして、学校教育審議会にお伝えしていただき、再度検討していただく機会をお作りいただくよう、お願いをいたします。

また、最高の立場である町長さんにおかれましても、苓北町、日本、世界を担う子どもたちの希望の実現のために、慎重に慎重を重ねられ、特に場所の決定には最良の決断が行われることをお願いし、質問を終わります。

○議長（野崎幸洋君） これで通告3番、松本良人君の一般質問を終わります。

次に、通告4番、浜口雅英君。

○5番（浜口雅英君） こんにちは。令和7年第2回定例会一般質問、通告4番、5番議員、浜口雅英です。

質問形式は一問一答でお願いいたします。

安心して住めるまちづくり。

1、町民生活の実態と保全。

米は、日本の日本人の主食として縄文時代から弥生時代にかけて作付、収穫、そして主食として長い歴史を持ち、気候や文化的要因によって、安易に手放すことのできない穀物として、私たちの生命を守っています。

このような中で、5月13日の新聞報道で、農林水産省は12日、全国のスーパーで4月28日から5月4日に販売された「米」の5キログラム当たりの平均価格が、4,214円と発表しておられます。政府備蓄米の放出の効果があるとはいえ、前年同期と比べて2倍の高水準とのことでした。

同じ紙面に備蓄流通の流れとして、卸売業者、JA全農など、政府が図示されていま

したが、その流れはよく理解できませんでした。

備蓄米の放出とは、緊急時に備えて国が保管していた「米」を市場に流通させる措置であり、凶作や自然災害等を想定されていたが、国は昨年末の「米」不足を受けて今年1月、流通に支障がある場合にも実施をできるように制度改革を行っています。

いずれにしても、私たちの生活水準を営む上で、その価格が国の調査で前年同期と比べて2倍の高水準とはどういうことでしょうか。米の価格を調整することは容易ではないと考えますが、国はもちろん、私たちの苓北町も、現況を詳細に調査され、何らかの具体的な対応をすべきと考えますがいかがでしょうか。

2、予算の立案執行と町民生活の保全。

本町の財政状況は、令和5年度決算で、財政の健全性を示す健全化の比率は、いずれも早期健全化基準を下回っており、これらのことから、財政の健全化が進んでいるという町の判断のようです。

さらに、令和7年度予算編成方針及び内容によれば、国の総合戦略にも挙げられている「まち・ひと・しごと創生に向けた政策5原則」を基本方針にされているようです。

7年度も6月に入り、3か月が経過しました。予算審議時はもちろん、これまでの議会の中で、数多くのまちづくり事案が審査されていました。しかし、これらの事案と経過月日が比例するものとは限らず、危ないので早く手当てすべきだと思える事案や箇所が多く、多数見受けられます。

年度途中にはなってしまいましたが、今一度坂瀬川、志岐、富岡、都呂々の地区割りでの検証も分かりやすいのではないのでしょうか。

ぜひ、各箇所が抱えている課題に直ちにに取り組む姿勢を示すべきと考えますが、いかがでしょうか。以上です。

○議長（野崎幸洋君） 町長。

○町長（山崎秀典君） 只今の浜口議員のご質問に答えさせていただきます。

まず1項目目の、安心して住めるまちづくりの1点目の、町民生活の実態と保全につきましての、政府備蓄流通米の流れについてございました。これにつきましては、全国約1,000店舗のスーパーから米を購入した株式会社KSP-SPのPOSデータに基づいて、農林水産省が作成した、4月28日から5月4日の1週間での米の全平均販売価格は、議員先程おっしゃいましたとおり、5キロ当たり4,214円と対前年同期の2,106円に対して、プラス100.1%、約2倍の販売価格となっております。

政府の備蓄米の買戻し条件付売渡しについては、農林水産省が発表する5月の米のマンスリーレポート資料によりますと、令和6年産の生産量は、前年度より多い一方で、集荷の大宗を担う集荷業者に米が集まっていないことから、全体として供給に不足が生じているものではないものの、通常の供給ルートではない流通が増えたことで、円滑な

流通に支障が生じている状態であるとのことでございます。

このような状況を踏まえ、集荷業者を対象に、流通の目詰まりを解消し、流通の円滑化を図るため、3月10日から4月25日までに、政府備蓄米の買戻し条件付売渡しが3回行われ、約31万トンの落札が行われております。売り渡しされた備蓄米の流通の流れは、4月27日までの流通実績で、買受者の集荷業者9者から、卸売業者265者へ販売され、卸売業者から小売、中食、外食事業者3,309者に販売された流通実績となっております。

「国の調査で販売価格が前年同期と比べて2倍の高水準となった原因」につきまして、価格高騰期である令和6年10月の、国による食料・農業・農村政策審議会食料部会に提出された各団体からの聞き取り資料によりますと、まず集荷段階では、令和5年産米の集荷において、生産量の減少に伴い、集荷量が減少し、一方で、販売は前年を上回って好調を継続したことから、在庫量が減少したこと。

販売の段階では、猛暑等の品質低下により、令和5年産の精米歩留まりの低下によって、例年より精米歩留まりが進んだことも在庫の減少の1つと考えられるとのことであります。また、在庫量は前年より少なかったものの、令和6年産の新米ができるまでの間、何とか供給できる見込みでありましたけれども、8月の南海トラフ地震情報等による平年を大きく超える買い込み需要により、スーパーなどでの欠品が生じるような事態となったこと。

小売段階では、今回の米の品薄状況については、消費者心理として、全体需要は逼迫していないと言われても、店頭から消えると不安に感じ、買いだめが行われた結果ではないか。また、物価高騰の影響もあるのではないかなどの、物価高騰の原因についての聞き取り結果となっております。

このような原因が継続していることや、流通ルートにおけるコスト高、国際情勢などの様々な要因が加わって、米の販売価格が高水準となっていることが考えられます。

なお、苓北町内で小売店の米5キロの販売価格調査を5月8日と5月22日に実施したところ、銘柄米の消費税込み平均販売価格は4,601円。複数原料（ブレンド）米の消費税込み平均販売価格は4,027円で、ブレンド米が銘柄米に比べて、574円安い状況でございました。

苓北町としての具体的な対応といたしましては、米に限らず、食料価格等の物価高騰により、家計への影響が顕著に見られる住民税非課税世帯に対して、国の令和6年度補正予算の物価高騰支援対策支援給付金事業により、1世帯当たり3万円の支援や、その支援対象世帯における18歳以下の子ども1人につき、2万円の支援を実施しているところでございます。

また、米の地産地消及び町内児童生徒への食育や、生産面積の維持拡大、耕作放棄地

解消を目指し、学校給食用米の作付けを行った団体や農業者に対して「水稻地産地消推進事業補助金」により支援を実施しているところでございまして、令和6年度においては、30アールの作付けを行い、約1,000キロ分を町内小中学校児童生徒の給食用ご飯として供給をいたしました。

令和7年度は、苗の品種をこれまでの「こしひかり」から、収量の増加や暑さに強い品種である「にじのきらめき」に変更し、67アールの作付けを行っておりまして、さらに令和8年度からは、毎年約30アールずつ作付面積を拡大しながら、令和10年には目標作付面積1.5ヘクタールとして、学校給食用ご飯の全量を苓北町地産地消事業において収穫した米で賄う計画といたしております。この目標作付面積を達成することで、米の販売価格高騰や災害などで米が不足する場合でも、学校給食で使用する苓北町内の児童生徒の米は確保することができ、危機管理対策の1つとしても効果のある取り組みであると考えているところでございます。

いずれにいたしましても、米の販売価格については高騰が続いておりますが、今般の政府の動きとして、備蓄米放出の方式を従来の競争入札から随意契約に変更をされ、早期の価格高騰を抑えていくとのことですので、今後における政府の対応や、価格調査等を継続的に実施しながら、苓北町ができる対策につきましても研究、検討を重ねてまいりたいと考えております。

なお、このような状況の中で、今後における米の価格形成に当たっては、これまでの議会においても何度も申し上げておりましたが、近年における資材や肥料、農薬などの価格高騰で、生産現場は非常に厳しい状況の中で、令和5年度は若干価格が上がりましたが、数十年来ほとんど変わらない生産者米価という厳しい環境下で生産を続けてきた農家の状況もぜひ理解していただいた上で、生産者と消費者、双方が十分納得できる合理的な価格形成制度の早急な確立が最も重要であると考えております。

このことから、政府においては、米の安定供給と消費の持続へ向けた政策転換を一刻も早く実施していただきたいと願うところでございます。

次に2項目目の、予算の立案執行と町民生活の保全についてであります。まず、苓北町の財政状況につきましては、例年9月議会定例会において報告しております「決算における健全化判断比率」の値からも財政の健全化が図られているものと判断しております。なお昨年、議会全員協議会においては、令和4年度の決算状況について、九州財務局からもご報告をいただき、財政の健全化についてはお示しをいただいたところでございます。

しかしながら、人口減少と少子高齢化が急速に進む中で、扶助費をはじめとした義務的経費の増加や、公共施設等の老朽化に伴う維持管理費の増加、また、これに加えてまして今後は、天草広域連合新ごみ処理施設整備や、義務教育学校施設整備等の大型事業も

控えておりまして、中長期的な財政運営に大きな影響があることから、随時将来負担の状況を的確に見極めながら、慎重かつ最善の判断を行って、適切な財政運営に努めなければならないと考えているところでございます。

ご質問にあります「各箇所が抱えている課題に直ちにに取り組む姿勢」につきましては、町管理道路の維持管理で申しますと、当初予算編成に当たりましては、第7次振興計画、第14期基本計画に沿った事業、実施計画に計上した事業を基本として、道路パトロールの結果や行政通信による要望などを反映させ、優先順位を付けた中で、国の交付金なども活用し、予算計上をさせていただいております。

また、年度中途に発生した緊急性を要する案件につきましては、応急的な措置を講じた上で、補正予算にて対応しているところでございます。

なお、先に申しましたとおり、今後も健全な財政運営に努める上において、町管理道路の維持管理に係る全ての要望に対し、単年度予算で対応していくことは大変厳しい状況にございますが、道路パトロールの強化等による必要に応じた早期の改善措置と併せ、年次計画を立てながら、適切な維持管理が図られるよう引き続き努めてまいります。

以上、浜口議員のご質問に答えさせていただきました。

○議長（野崎幸洋君） 浜口雅英君。

○5番（浜口雅英君） まず1番目の新聞についてですが、これ私も、米がですね、簡単に1自治体の力でその数量とか単価、価格を変えることができるということは思っておりませんでした。しかし、1年間の経過の中で倍になっているということですね、しかもそれに対して国も町も地方自治体も何らの対応もしない。当時、当時ちゅうか今も同じですが、総理大臣もそのことについては何ら触ろうとはしないという状況でした。その後、閣僚の、担当閣僚が代わられて、その方がいいのかどうかは分かりませんが、我々消費者とすれば、かなり安くなっているのありがたいというふうなことです。

ほって私はそういう場合、国でないとなかなか操作することができない物質、物品について、町が単独費を使ってですね、その住民に何かの援助ができないか。ほってこれは富山市ですか、4、5件、5、6件の自治体はそういう対応をしているようです。そういうことがあったので質問をしたわけです。

しかし今現在は先程言いましたように、かなり安くなって暮らしやすいといえますか、昔に戻った生活になっている。なってきたおります。ほいで、やっぱ今後、このことを参考にしながらですね、やっぱ小さな自治体は小さな自治体なりに何らかの財源を工面しながら、何らかの対応をしていくべきではないかと思えます。

それから、国道324と389の、これ合併区間でよかったですかね。マリン校舎から富岡港も含めたところですが、この324、389のマリン校舎から県道円通寺下交差点区間の拡幅についてですけれども、これはやはり産業振興を訴えていく、進めていく

中では、この区間の拡幅は非常に大事ではないかというふうに思います。先般、斎場の入り口から円通寺交差点までは拡幅されましたけども、その工法が何か末広がりといいますか、農地のほうには広がっていますけども、路面はそのままということですね。そういう工法もあるんでしょうけども、やっぱり道路の使用目的からすると、あの工法は間違いではなかったのかというふうに思いますが、いかがでしょうか。

○議長（野崎幸洋君） 土木管理課長。

○土木管理課長（松井徹也君） 国道のですね、幅員が狭いところ、2車線になっていないところですね、苓北町内でいきますと今おっしゃいました国道324号の富岡港付近から、それからウッディーハウス付近ですかね、そこまでが2車線化されていない。

それと、国道389号の今度はウッディーハウスの付近から円通寺下まで。それから今現在は都呂々の妙見ヶ浦付近も1キロ弱ですね、2車線になっていない箇所がありますが、このうち389号の妙見ヶ浦付近につきましては、熊本県のほうで公有水面埋立ての認可が下りまして、今年度、7月中にですね、工事発注の予定であるというところでお聞きしております。大がかりな工事になりますので、全部その箇所がですね、完成しますには複数年、長年がかかると思うんですけども、今年度着工であるということ聞いております。

で、324号の富岡港から拓心高校といいますか、トータルファッションもり付近までにつきましては、町といたしましても、県に対して毎年文書でですね、要望をしているところですが、今のところまだ事業化には至っていない。それから、389号のウッディーハウス付近から円通寺下、これは昨年度、法面の防草工事が県のほうで施工されておりますけれども、ちょっとその際には事業の、国の交付金の種類が、防草工事の自転車空間というんですかね、あそこ自転車サイクリングコースにも県のほうで設定してありますので、そちらの関係の財源だったということで、拡幅というところまでは同じ工事の中ではできていない状況でありますけれども、ここの箇所につきましても、ここは今まで町として文書で県のほうに拡幅の要望はしていなかったんですけど、今後はこちらも含めたところで、国道、苓北町管内の国道で2車線になっていない区間につきましては全区間について今後ですね、引き続き県のほうに要望を続けていきたいというふうに思っております。

○議長（野崎幸洋君） 浜口雅英君。

○5番（浜口雅英君） 先程申し上げましたが、国が管理する米をどうするかするじゃないわけですね。そんな狭い道路を広くするということです。ほいで、似たような工事を県がすれば、それはあの、防草ってどういう意味なのか分かりませんが、防草工事であろうと拡幅工事であろうと、あるいは路面修正工事であろうと、これは地元には当然負担金を求めるわけですので、地元には当然話があると思うわけです。そのときに

やっぱ町長はじめ、そういうことじゃなくてこういう形でやってくれろと。ほってそのときには技術的にもですね、なんか専門家がおらすわけでしょう。土木技術の専門家を多分7、8年ぐらい前に採用してあると思う。ほってそがん難しい工法じゃなかと思うとですよ。やっぱそこら辺ははっきり言って、我々の税金をやっぱり有効に使ってもらいたいというふうに思いますがいかがでしょうか。

○議長（野崎幸洋君） 土木管理課長。

○土木管理課長（松井徹也君） この国道389号のですね、防草工事につきましては、交付金の種類上、町の負担金はございませんでしたので、ちょっと事前に県と詳しい打ち合わせができてなかったというところもありますけれども、多くの県の事業で、国道関係、県道関係、施工される際には、町のほうにもですね、その情報というのが伝え聞く部分が多くありますので、今おっしゃられましたように効率、二度手間にならないようなですね、その箇所について何かしらの工事があったときに、これをあわせて施工するといっぺんにですね、両方の機能が図られるというようなことにつきましては、今後そういったときには県とですね、打ち合わせをしながら進めていきたいというふうに思います。

○議長（野崎幸洋君） 浜口雅英君。

○5番（浜口雅英君） まあ確かにですね、帳簿上負担金が、額がゼロなんだということは非常に魅力的な条件です。しかし、やはり町とすれば、あの道路を拡幅して、ほって富岡港・長崎港間のフェリーを復活とかそういう思惑もあるわけでしょう。それは熊本、失礼しました、それは苓北町にも長崎市にもそういう考えがあるので、やっぱそういうものも長期的に見ながら1つずつ固めていく。基礎を作っていく。そういう取り組みが必要ではないかと思います。ほって、そういうものも含めてですね、今後、具体的に取り組んでほしい。ほいで、やっぱ町の全体的な施策の取り組みを頭の隅、失礼しました、頭の真ん中に入れて、ほって県とも交渉していく。そういう取り組みをしてほしいと思います。

それから県道についてですが、都呂々地区、志岐地区、坂瀬川地区から本渡、天草市本渡へ通じる県道がいくつもあります。その中でですね、全線、全ての路線に全線、起点から終点までではありませんが、全ての道の整備状況っちゃうものは非常によくないというふうに思います。これ1つずつ路線名を上げるじゃなくて、これ全体的にそういう状況にあることはご存じなんではないでしょうか。

○議長（野崎幸洋君） 土木管理課長。

○土木管理課長（松井徹也君） 苓北町管内の県道につきましては複数路線ありますけれども、今改良工事を県のほうで行っておりますのが、坂瀬川御領線の浦工区と、それから都呂々宮地岳線の涼松工区。この2路線につきましては、改良工事を現在も継続して

行っていただいておりますが、ほかの県道を見たところ、都呂々宮地岳線でありますとか、本渡苓北線、議員がおっしゃいますように、幅員も元々狭いということもありますが、法面でありますとか路肩がですね、傷んでいる状況が見受けられておりますので、町としても、道路の改良ももちろんですけど、路面や路肩の補修、それから法面保護対策など、毎年県のほうにですね、要望しているんですけど、なかなか事業化されない現状がありますが、この中の都呂々宮地岳線につきましてはですね、もう本当今日なんですけど、今日の昼前に県の方から電話がありまして、一応予算がつきましたということで、一応、まずはですね、調査と設計をされる。工種といたしましては、法面の落石が非常に心配される状況であるので、法面の保護対策という観点での工事を今後されると。今年度調査設計をされまして、来年度、用地が必要な場合は用地取得ですとか、で、来年度以降には工事にも入っていけるものというふうに考えております。

○議長（野崎幸洋君） 浜口雅英君。

○5番（浜口雅英君） そうですね、県にも当然今日の苓北町議会があるということは、県も情報として掴んでおられると思いますし、そん中で一般質問がどういうものが出るんだということ、まあたまたま浜口が言うたからせろということじゃなくてですね、一般論として、そういう情報を掴むっちゃうことは非常に大事じゃないかと思います。それで今のような考え方でですね、課長、していってもですね、町の、町長、苓北町のまちづくりには非常に足枷になっていると思います。やっぱ道路ですよ。特に、ほいで県も山側の崩壊防止策を考えているということのようですけども、やっぱりこの県道の場合は、苓北町にある県道については、路側の補修も大事ではないかと思います。それと、さらに県道の改良ではですね、これは直接苓北町に存在するわけではありませんが、苓北町議会のたんびたんびに二江地区の件、県道の二江地区部分の改良も対応すべきではないかというふうに議会に出しています。そういう部分についていかがでしょうか。

○議長（野崎幸洋君） 町長。

○町長（山崎秀典君） 今浜口議員おっしゃいますとおり、天草地域においてもですね、まだまだ国県道路の整備が遅れている部分がございます。これにつきましては例年、天草地域全域になって要望活動を続けておりますけども、この国からの予算獲得、熊本県においてもなかなか厳しい状況があるということでございますけども、引き続き粘り強く要望を行ってまいりたいと思います。

○議長（野崎幸洋君） 浜口雅英君。

○5番（浜口雅英君） 私が国道、県道から順々に提案したのはですね、苓北町には先程から一般質問の中で、九州電力苓北発電所の話がたびたび出てきました。これはですね、私が言うまでもありませんけれども、電源開発促進税、電促税ですか、かなりの額になるわけですよ。ですね。それが熊本県にいくら交付されているのか、掴んでおられ

ると思いますので教えてください。

○議長（野崎幸洋君） 町長。

○町長（山崎秀典君） 県に入っております電源開発促進税につきましてはちょっと今承知しておりませんが、町に以前ですね、立地交付金等がありましたけども、これにつきましては、今、火力発電所の電源地域には全く交付をされておられません。そういった中で熊本県ほか九州各県で組織します九州地方電源地域協議会の要望活動の中では、この火力発電所についてですね、周辺整備に係る交付金の復活をですね、継続して要望を続けておりますけども、今年度も8月になりますと、国のほうに出向いて要望活動を行うこととしておりますので、ぜひ火力発電所の立地地域につきましても、こういった維持管理費を含めて国からの交付金をいただけるように引き続き努力をしてみたいと思います。以上でございます。

○議長（野崎幸洋君） 浜口雅英君。

○5番（浜口雅英君） 確かに今は環境を守るために石炭火力はどうするのかということが新聞紙上、あるいはマスコミをにぎわしていますけども、そこに住んでいる苓北町の設置自治体の住民は極端な言い方、それに関わる交付金をちゃんと計画して、国がその自治体に支出をしてくれればそれでいいわけですので、やっぱそこら辺のところはですね、それはそれ、環境は環境、苓北町の振興は振興、そういう分かれた考え方の中で取り組んでいってほしいと思います。

それから、上津深江広域避難防災、この避難防災公園についてですけれども、3億3,000万円の予算が提案され、2月定例会で、失礼しました、先の定例会の中でですね、採決されました。

私は思うんですけども、あれは工事費だけが3億3,000万円で、それに関わる、例えば普通、工事の場合は設計委託料をするわけですよね。ほいでそれはその3億3,000万円の中に入っていないのかどうかお尋ねします。

○議長（野崎幸洋君） 浜口議員、今の質問は事前通告の質問からはちょっと離れてるような気がしますので。

○5番（浜口雅英君） どこが離れとっと。

○議長（野崎幸洋君） 今のその3億、広域避難地と、今言われるその道路管理等の維持からすると、その質問のあれがずれてるのように感じますけども。

○5番（浜口雅英君） だけんが。

○議長（野崎幸洋君） はいどうぞ。

○5番（浜口雅英君） どこがずれとっとですか。これは全部、あんた、あんた俺ん質問読んでくれとっとや。

○議長（野崎幸洋君） 読んでますよ。

○5番（浜口雅英君） ほいで一番はじめは何て書いとっと。

○議長（野崎幸洋君） だから質問、今の質問をされるのであれば、もう少し具体的な質問内容を出していただかないと。

○5番（浜口雅英君） 予算の2番目。予算の立案執行と町民生活の保全。ほってこん中で私は道路んことはしかと言うとらんとですよ。ただ町長答弁の中でから道路がずっと出てきたので、そういう、基づいて再質問しとるわけですよ。何もずれてはおらん。

○議長（野崎幸洋君） だから、その広域避難地のことを聞かれるのであれば、広域避難地のことを質問の事前通告に入れていただかないと。この予算の立案執行となると、幅があまりにも広くなりすぎますので、今後はそういうふうな質問の内容をある程度具体化した中で質問していただくようお願いしたいと思います。

○5番（浜口雅英君） こらですね、令和7年度予算編成に関する。止めとっときゃ。止めてくれ、時間。

令和7年度予算編成に関する説明書の22ページ、上から2、4、10行目の、このほか、上津深江広域避難防災公園の整備にかかる工事請負費3億3,000万円を計上しました。これはですね、令和7年度予算編成に関する説明書の中に書き込んであつとですよ。

○議長（野崎幸洋君） 予算編成には書いてありますよ。

○5番（浜口雅英君） ほいけん、ほんならよかやっかな。予算の、私ん質問も予算の立案執行と町民生活の保全……。しかも金額がな、予算のとき審議したように3億3,000万円ですよ。子どもん遊園地作っとに。

○議長（野崎幸洋君） 基本方針は書いてありますけども、そこを質問されるのであれば、その具体的な質問を事前質問に出していただければというお願いを言っております。

○5番（浜口雅英君） どれば出せ、例えばどういう質問の仕方すればよか。

○議長（野崎幸洋君） だから、広域避難地についての質問をされたいと思います。

○5番（浜口雅英君） 言うたもね。広域避難地についてはって言うたもね。

○議長（野崎幸洋君） この質問、事前通告に入っていないから言ったんですよ。

○5番（浜口雅英君） 事前通告？

○議長（野崎幸洋君） これこれ。通告、出してあるじゃないですか。

○5番（浜口雅英君） ほいけんこれには予算の立案執行と町民生活の保全って書いとるもね。

○議長（野崎幸洋君） だからそれがあまりにも幅が広くなりすぎますので。

○5番（浜口雅英君） ほんならこれは質問すい前にちょっと呼んで、お前んとはちょっとそん質問の範囲が広すぎると。こいじゃ回答できんけんが、もっと狭めて質問し直せて、質問書は作り直せて、そういうことをすべきじゃなかですか。

○議長（野崎幸洋君） 分かりました。じゃあ次回からそういうふうな、今度議運の中で、もう1回そこは審議したいと思います。

じゃあ執行部の答弁ありますか。

町長。

○町長（山崎秀典君） 上津深江の広域避難地防災公園につきましては、設計につきましては前年度で終了しておりますので、今年度の予算につきましては工事請負費のみでございます。

○議長（野崎幸洋君） 浜口雅英君。

○5番（浜口雅英君） 失礼しました。ほんならばそれに関わる。ちょっとおいが質問しよるけん黙ってとってくれんかな。

○議長（野崎幸洋君） 松本議員、私語は慎んでください。発言中です。

○5番（浜口雅英君） ほんならば、それならば、土工事な、基礎工事あたりなと思うんですけども、そん土工事費はいくらぐらいなとつとでしようか。

○議長（野崎幸洋君） 企画政策課長。

○企画政策課長（宮崎良成君） 今すいません、手元にその工事の請負内訳書はございませんので、今回答できません。今、議会の予算審査特別委員会からの要望を受けまして、事業、明日の全員協議会で、工事の内容の見直し等をさせていただいておりますので、それを含めて今詳細設計中でございます。以上でございます。

○議長（野崎幸洋君） 浜口雅英君。

○5番（浜口雅英君） まああの、細かく説明が今日の段階です、今の段階で説明ができないということであれば、そのコピーを今貰うちゅうことはできますか。

○議長（野崎幸洋君） それ明日説明があるとでしょう。それまでに準備できますか。

○企画政策課長（宮崎良成君） 工事費の内訳までの説明はいたしません、明日は。

○議長（野崎幸洋君） 明日はできない。じゃあその答弁をお願いします。

企画政策課長。

○企画政策課長（宮崎良成君） 先程申しましたとおり、明日の説明ではですね、全体的な計画をこのように見直しますっていうまでの説明はできますけども、工事費の内訳、詳細まではすいません、説明はいたす予定ではございません。以上でございます。

○議長（野崎幸洋君） 浜口雅英君。

○5番（浜口雅英君） 工事の契約はいつするわけですか。今年度でするわけですね。間に合うとですか。しかも大きな工事ではない。なんかブランコとかジャングルジムを転々と置けばそれで済むような工事だとは思いますが、子どもたちの安全を守る、楽しんでもらうということであれば、やっぱり慎重に工事は進めていくべきと思うとですね。これはもう、それに限らずですけどもですね、ほいけん、何とか、どう

いう形で進めていくのか。コピーをください。

○議長（野崎幸洋君） 福祉保健課長。

○福祉保健課長（田尻康彦君） 上津深江広域避難地防災公園整備計画の部分につきましては、まちづくり戦略室のですね、業務部会のほうで福祉が主となって、関係課の協力をいただきながらですね、公園の整備を行っていくということで、明日の全員協議会の中では、私が予算が3億3,000万が減額になった事の説明をさせていただきますので、今後ですね、スケジュール等につきましてはまちづくり戦略室の業務部会のほうでですね、明日の全協の説明の終わった後に、部会のほうで協議をしてみたいというふうに考えております。

○議長（野崎幸洋君） 浜口雅英君。

○5番（浜口雅英君） 私はおかしいと思うわけですね。本会議に出された議案を議論することなく打ち消して、ほいで、本会議よりも数段格下の全員協議会に諮る。そうでしょ。本会議では質疑があれば何回でもいい。時間もある程度余裕がある。しかし、これ全員協議会になれば3回しか質問できないわけでしょ。

大体、今の話では3億3,000万が減額されるんだということが出ましたが、そういう非常に重要な話をですね、何かの流れについてにするんじゃなくて、やるならばやっぱり今日の本会議の前に臨時会議、あるいは全員協議会にしてもいいと思いますけど、出た後に全員協議会をするんじゃなくて、出る前にこういうことで持っていこうと思うがいかがでしょうか、そういうふうにすべきじゃなかですか。

○議長（野崎幸洋君） 町長。

○町長（山崎秀典君） 今の件につきましては、新年度の予算編成の特別委員会の中で、工事請負費3億3,000万というのがあまりにも大きすぎるのではないかなというように、附帯決議という形で予算審査特別委員会から出されました。そういった中で改めて、その公園計画の内容等をですね、こちらのほうでも再度再考をいたしまして、少しでもですね、事業費を抑えるような方向で、しかも公園としての整備の在り方は変えない方向でですね、議論をしてみまして、その部分につきましてやっと出来上がりましたので、明日の全員協議会の中でお諮りをして、その後きちんと設計を仕上げた中で今年度の9月議会を目途にですね、議会のほうに工事請負費の提案をできればというふうに考えているところでございまして、明日、今回再考をいたしました具体の計画につきまして、ご説明を申し上げたいというふうに考えているところでございます。

○議長（野崎幸洋君） 浜口雅英君。

○5番（浜口雅英君） まあ明日、明日って言葉が幾度となく出てきますけども、明日会議に諮るとなれば、資料はもう出来とつとやなかですか。明日3時ぐらいから、あるいは昼飯食うてからコピーするわけですか。ほいで出された資料はちょっと訂正します

修正しますということになってしまうんですか。

○議長（野崎幸洋君） 浜口議員。

○7番（倉田 明君） あんたたちはところで時間はどがんなっとと。

○議長（野崎幸洋君） 時間はしてますよ。

○5番（浜口雅英君） 時間は11分あつとです。

○7番（倉田 明君） いやいや、ちょっと止めとってくれって言ったとは再開したと。

○5番（浜口雅英君） いや、その後は知らんです。

○議長（野崎幸洋君） 浜口議員。先程、だから、この件は大事なことでおっしゃったので、その部分を通告で言っていただければ、本会議の中で資料でも何でも請求できますし、説明も十分されたと思うんですね。ですから、できれば自分でここは重要なんだって思われれば通告の中で、重点事項として詳細に挙げてくれということを質問に挙げていただいたほうが、この本会議ではもっと資料も意見も出せたと思いますけども。

そういうことで、今出せないという答弁がありましたので、明日の全員協議会まで、その内容についてはお待ちいただきたいと思います。どうぞ。

浜口議員。

○5番（浜口雅英君） その出せないというのはあの、内訳書とか何とかは要らんとですよ。一番表だけ。な。直接工事、ずっと積み上げていってどこが1億、何が1億、何が1億、合計の3億3,000万。直工一覧表んあつでしょ。ですね。ご存じですかで言えば失礼になつと思いますので言いませんけど、それだけでよかつですよ。内訳書は要らん。内訳書っちゅうか、その内訳書に基づく、そんな小さな詳細な資料は要らないわけですので。答えが、・・・3億3,000万円からいくら下がるのか。2億円ぐらい下がって1億1,000万、1億3,000万ぐらいになるのか。そんならいなもんで思うばってんなあ。やっぱそれでも資料提出はできないということなんですか。

○議長（野崎幸洋君） 企画政策課長。

○企画政策課長（宮崎良成君） 今出してる、明日報告する金額については、あくまでも概算で積み上げた金額でございますので、詳細設計については今やっている途中でございます。

明日出せる範囲でっていうかですね、先程浜口議員がおっしゃった今の積み上げ、それは工事発注の段階で若干の誤差っていうかですね、それは出てくることはご承知おきいただいた上でですね、提出であれば可能でございます。以上です。

○議長（野崎幸洋君） 浜口雅英君。

○5番（浜口雅英君） 可能です。ですので提出をお願いします。

○議長（野崎幸洋君） 提出はできますか？

○企画政策課長（宮崎良成君） 工事、すいません。

○議長（野崎幸洋君） 企画政策課長。

○企画政策課長（宮崎良成君） 工事の内訳書の一番表の部分っていうふうな。ですよね。はい、分かりました。

○議長（野崎幸洋君） じゃあすぐには提出ができませんので、質問終了後でよろしいですか。

○企画政策課長（宮崎良成君） すみません、明日の全協用ってことです。

○議長（野崎幸洋君） 全協用ね。はい。明日全協での提出ということで。

○5番（浜口雅英君） なんて？

○企画政策課長（宮崎良成君） 明日。

○5番（浜口雅英君） なんてなんて？

○議長（野崎幸洋君） じゃあもう一度言ってください。どうぞ。

○5番（浜口雅英君） こん頃は苓北町議会はまだ浜口ば馬鹿にしとっとやかいや。

○議長（野崎幸洋君） ちょっと待ってください。そういう発言は控えてください。

○企画政策課長（宮崎良成君） すいません。私は明日の全員協議会用の資料としてっていうなことで解釈したんですけど。そうじゃなかったんでしょうか。

○議長（野崎幸洋君） 浜口議員。明日の資料、全員協議会で。

○5番（浜口雅英君） 明日の資料は明日の資料で出てくると思うとですね。当然このことについての全員協議会ですので。ほいで今日は私が言いたいのは、明日の資料が、明日の全員協議会の予定がされとって、当然資料もあるわけですので。その資料のうちの大きな部分だけでも今日出せないのかということだと思います。ほいで出せるて言わずけんが、ほんならそいば見せてもらおうかいて。

○議長（野崎幸洋君） 企画政策課長。

○企画政策課長（宮崎良成君） すいません、私の勘違いなのかどうか分からないんですけど、私はすいません、明日の全協の資料としてその図面と内訳が必要であるというふうなことで解釈しました。明日は多分福祉のほうから出るのは変更後の、こういった形に変更しますっていう図面、その一部だけだと思います。

それに加えてですね、その詳細な工事内訳書ではございませんけども、ある程度の内訳が必要であれば、それはすいません、今すぐにつちゅうのはちょっと準備できませんので、後ほどとか、そういった形で準備は可能でございます。以上です。

○議長（野崎幸洋君） 浜口議員、どうぞ。

○5番（浜口雅英君） まあこれまでの苓北町議会の全員協議会に限らず、いろんな会議中でですね、資料が確実に揃うとったということは、まあ100%つちゅうのはですね、人のすることですので難しいと思いますが、比較的修正、差し替えが多いと思います。やっぱそういうことがないように、適切な議会運営のために、もうやっぱそこら

辺は十分配慮してほしいと思います。

それから、関連、まあ関連、そこら辺が難しかったな。今度の、明日の全員協議会の後で、変更後の事業費が当然報告されると思いますけれども、その実施に向けての議会は、9月定例会議会になる、9月の第3回定例会になるのか、あるいはその、それよか前に臨時議会を開いて、予算の執行を提案されるのか、お尋ねします。これが一番大きく変わるとるやっか、質問の。

○議長（野崎幸洋君） 福祉保健課長。

○福祉保健課長（田尻康彦君） 防災公園整備のスケジュールでございますが、8月下旬までに実施設計の照査、工事発注、仮契約を行い、9月の議会定例会におきまして、請負契約締結、議案の上程を行う予定ということでさせていただいております。明日またその部分もご説明申し上げます。

○議長（野崎幸洋君） 浜口雅英君。

○5番（浜口雅英君） それから、先程からちょっと議論されとった道路はどうされるんですか。やっぱ中央に1本・・・か。それともずっと端っこっていいですか、周囲をぐるっと囲むような形で設置し直すのか、お尋ねします。

○議長（野崎幸洋君） 福祉保健課長。

○福祉保健課長（田尻康彦君） 公園内の中央を走る通路につきましては、前回と変わりはありません。設置をする予定で考えております。

○議長（野崎幸洋君） 浜口雅英君。

○5番（浜口雅英君） 先程、道路の使用の例として大型車両が入るような形でですね、説明されましたけども、あの狭い公園の中で、まあ何を運ぶのかですけどね。軽トラックで十分じゃなかですか。そうすればリヤカーで。ほいけんが、軽程度の車をですね、が通るような道路にすれば、まあちょっと構成も見直しながら、当然幅員は狭くなってくるわけですので、まあ事業費の節約、削減にもつながってくるのではないかと思います。ほいけん、あん中央の道路に・・・車が運ばないかんということですけども、何を運ぶ、長椅子、何かイベントとか何とかちゅう話をされましたので、長椅子やったら軽トラックでよかろと思います。そういうものも、ちょっと教えてください。

○議長（野崎幸洋君） 福祉保健課長。

○福祉保健課長（田尻康彦君） 主な目的ですね、設置、通路の設置目的は。

○5番（浜口雅英君） もう具体的によか。

○福祉保健課長（田尻康彦君） それはもう、公園を管理する上で清掃等ですね、の部分で、真ん中を通して掃除をしていくというような、車両の通路というふうに考えております。先程、イベントの部分につきましては、荷物等をですね、近くまで運ぶというような、利便性が高いように設置をする予定でございます。

○議長（野崎幸洋君） 浜口雅英君。

○5番（浜口雅英君） もうちょっと具体的に教えてもらわんば。イベントって何のイベントですか。イベントのときの荷物ですよ。ほいけん、私は具体的に長椅子ですかと、そういうのをお尋ねしとつとですよ。

それは実施者である役場が、イベントといえどどういうイベントなのか。子どもたちを集めて、長椅子の舞台を作って、その上でダンスをして、将来のなんて言うのかな、榎坂35とか何とか、そういう形の子どもの育てていくためのイベントにするのか。

天草にもダンススタジオがあります。ユミダンススタジオとか何とか、そういう似たような。

○町長（山崎秀典君） 固有名詞は言わんほうがよかつじゃかですか。

○5番（浜口雅英君） は？

○町長（山崎秀典君） 固有名詞は言われぬ方がよかつじゃなかですか。

○5番（浜口雅英君） ほんならダンススタジオがありますので、そういうところに通っておられる皆さん、子どもさんもおられるようですので、そういう人たちの1つの取り組みとしてやっていくのかどうかと思ったわけです。

○議長（野崎幸洋君） 福祉保健課長。

○福祉保健課長（田尻康彦君） イベント内容につきましては、今後まちづくり戦略室の業務部会のほうで協議をしてまいります。その中で当然荷物ということですので、テントなり、机、椅子等々が考えられるかと思います。

○議長（野崎幸洋君） よろしいですか。

浜口雅英君。

○5番（浜口雅英君） 終わります。

○議長（野崎幸洋君） 以上で、浜口雅英君の一般質問を終わります。

ここで2時30分まで休憩します。

-----○-----

休憩 午後2時19分

再開 午後2時30分

-----○-----

○議長（野崎幸洋君） それでは時間前ですが、全員おそろいですので、一般質問を再開いたします。

通告5番、田崎稔君。

○6番（田崎 稔君） 通告5番、6番議員、田崎です。

私は、先に通告しました2点について質問をいたします。

まず1点目の米政策につきまして質問いたします。

この通告は20日ですね、5月20日、21日が締切でしたので、その時出しましたので、ちょっと時限的にちょっとおかしい面もあるかもしれませんが、そのまま通告どおり質問をしていきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

長い間ですね、米の価格低迷が続きまして、稲作農家の苦労が本当に続いてきました。令和6年に発生した、米が店頭から姿を消して価格が高騰し、国民に対し大変な不安を与えました。政府が備蓄米を放出しても、いまだにまだ下がる気配がありませんでした。一体どうなっているのでしょうかと考えます。

そこで、山崎町長にお尋ねいたします。

1つ、米の小売価格が高騰し、なかなか下がらない原因は何なのか。

1つ、その下がらない原因に対し、地方自治体として何ができるのか。また、何をしなければいけないのか。

1つ、小売価格が高騰しているが、これが生産者価格に反映されているのか。

生産者も消費者もそれぞれ適正な価格の取引が必要だと考えます。

山崎町長の考えをお聞きいたします。

続きまして、2番目の、水田オーナー制度について質問いたします。

都市部の消費者の皆さんに米づくりを体験してもらい、収穫した米をお礼としてもらう。

農家はその管理をして、米づくりの未来を考える。

「水田オーナー制度」を考えてみてはどうでしょうか。

現在、米が高騰している中、米を自ら作り、手に入れる消費者ニーズに今の時期が一番合致してるチャンスだと思います。

また、田植えや稲の手入れ、収穫に訪れてもらうことで、交流人口、関係人口の拡大にもつながると考えますが、山崎町長の考えをお聞きいたします。

2点目の、苓北町学校規模適正化について。

これにおきましては、令和元年より本当に長期にわたり、教育委員会を中心としたいろんな会議とか説明とか審議をされて、大変お疲れさまでした。その答申が令和6年の11月5日に出され、現在に至っていると思います。

そこで、令和7年の1月の保護者・住民説明会の資料の中で、今後の基本設計の中で、令和7年の4月からその取り組みを始め、基本構想の策定を本年度中に行う予定となっていますが、現在の進捗状況はどのようになっているのか、お尋ねいたします。

以上、質問いたしました。答弁次第で、自席において再質問をさせていただきます。

○議長（野崎幸洋君） 町長。

○町長（山崎秀典君） 只今の田崎議員のご質問に答えさせていただきます。

なお、2項目目の苓北町学校規模適正化については、教育長職務代理者から答弁をい

たします。

まず1項目目の、米の政策についての1点目のその1、米の小売価格が高騰し、なかなか下がらない原因は何かにつきましては、先程の浜口議員への答弁でも申し上げましたが、改めて申し上げます。

価格高騰期である令和6年10月の、国による食料・農業・農村政策審議会食料部会に提出した各団体からの聞き取り資料によりますと、まず集荷段階では、令和5年産米の集荷において、生産量の減少に伴い、集荷量が減少し、一方で、販売は前年を上回って好調を継続したことから、在庫量が減少したこと。販売段階では、猛暑等の品質低下により、令和5年産の精米歩留まりの低下により、例年より精米歩留まりが進んだことも、在庫減少の1つと考えられるとのことでございます。

また、在庫量は前年より少なかったものの、令和6年産の新米ができるまでの間、何とか供給できる見込みでありましたが、ご承知のとおり、8月の南海トラフ地震情報等による平年を大きく超える買い込み需要により、スーパーなどでの欠品が生じるような事態となったこと。小売りの段階では、今回の米の品薄状況については、消費者心理として、全体需要は逼迫していないと言われても、店頭から米が消えると不安に感じ、買いだめが行われた結果ではないか。また、物価高騰の影響もあるのではないかな。などの物価高騰の原因についての聞き取り結果となっておりますようでございます。

議員質問の、下がらない原因については、このような原因が継続していることや、流通ルートにおけるコスト高、国際情勢などの様々な要因が加わって、米の販売価格がなかなか下がらない結果となっていることが考えられます。

次に、その2の、その原因に対して、地方自治体として何ができるのかにつきましては、やはり米のですね、販売価格自体を1つの町がどうこうするという事はなかなかできません。また、それに対して、町が米を購入して支援をするという形も取られると思いますけども、その米自体が不足しているという状況の中では、そういう対策もとれません。苓北町ができることとして、現在取り組んでいる事業といたしましては、米に限らず、食料価格等の物価高騰により、家計への影響が顕著に見られる住民税非課税世帯に対して、令和6年度国の補正予算の物価高騰支援対策支援給付金事業によりまして、1世帯当たり3万円の支援や、その支援対象世帯における18歳以下の子ども1人につき、2万円の支援を実施しているところでございます。

また、米の地産地消及び町内児童生徒への食育や、生産面積の維持拡大、耕作放棄地解消を目指し、学校給食用米の作付けを行った団体や農業者に対して、町の「水稻地産地消推進事業補助金」により、支援を実施しているところでございます。

令和6年度においては30アールの作付けを行い、約1,000キロ分を町内小中学校児童生徒の給食用米として供給をいたしました。令和7年度は、苗の品種をこれまで

の「こしひかり」から、収量の増加や暑さに強い品種である「にじのきらめき」に変更し、67アールの作付けを行っております。さらに、令和8年度からは、毎年約30アールずつ作付面積を拡大しながら、令和10年には目標作付面積1.5ヘクタールとして、学校給食用米の全量を苓北町地産地消事業において収穫した米で賄う計画としております。

この目標作付面積を達成することで、米の販売価格高騰や災害等で今後米が不足する場合であっても、まず学校給食で使用する苓北町内の児童生徒の米は確保することができまして、危機管理対策の1つとしても効果のある取り組みであると考えているところでございます。

次に、その3の、小売価格が高騰しているが、生産者価格に反映されているのかにつきましては、議員もご承知のとおり、米の価格決定については、JAを通じた販売ルートにおいては、第1段階取引として集荷者が農家に示す概算金、第2段階取引として集荷者が地域段階、都道府県段階を通じて卸売業者との間で決める相対価格、第3段階取引として卸売業者が玄米から精米し、小売業者へ販売する卸売価格、最後にスーパーなどで、小売業者の小売価格によって消費者が購入することになります。

生産者の価格は、早期米の場合は、刈り取り前の6月から7月頃に、その年の生産の見通しや販売見込み、コスト上昇などをもとに、米生産者に対して一時金として概算金を提示し、全てを販売した後に精算金として分配する価格決定の仕組みになっております。この販売前に、生産者の生産状況等を考慮した概算金を決定する仕組みがあるため、少なからず集荷業者が卸売業者に示す価格へ反映する結果となることが考えられます。

令和6年産のJAれいほく早期米概算金は、玄米60キロあたり1万8,250円で、前年の令和5年産より5,820円の値上がりとなり、プラス約47%高となっております。また、生産者も消費者もそれぞれ適正な価格の取引が必要との議員の考えと私も同じで、米の価格形成は生産コスト、収穫量、需要と供給、政府の政策、流通コスト、消費者などの様々な要素が複雑に絡み合っております。これらの要素を考慮し、食料の持続的な供給と合理的な価格形成を早急に実現していくことが必要であり、今後の最も大きな課題であると考えておりまして、このことから、政府におかれては米の安定供給と消費の持続へ向けた政策の転換を、一刻も早く実施していただきたいと願うところであります。

次に2点目の、水田オーナー制度の提案につきましては、先程町の取り組みで説明をいたしました水稻地産地消推進事業において、令和10年には水稻作付面積目標面積を1.5ヘクタールとしており、来年度以降において新たな遊休水田の解消や、水稻の作付けに協力いただく団体や農業者を増やしていく必要がございますので、この事業とあわせて、「水田オーナー制度」につきましても、現在、町内小学生に田植え体験事業を

実施していただいている土地改良区やＪＡれいほく米部会、苓北町農業再生協議会などの組織との取り組みへの協議や、先進地調査などを行いながら、「水田オーナー制度」の実現可能性について、検討を実施してまいりたいと考えております。以上、田崎議員の質問に答えさせていただきました。

○議長（野崎幸洋君） 教育長職務代理者。

○教育長職務代理者（吉田修一君） 次に、２項目目の苓北町学校規模適正化について、令和７年度の４月からその取り組みを始め、基本構想の策定を本年度中に行う予定となっているが、現在の進捗状況はどのようになっているのかについての質問に答えさせていただきます。

令和７年１月に町内４会場において、苓北町学校規模適正化推進計画（素案）に関する保護者・住民説明会を実施し、合計７１名の保護者や、地域の方々にご参加をいただきました。素案や学校統廃合計画の内容について理解を深めていただき、苓北町の子どもたちにとってのより良い教育環境について、多様な意見が聴取できたと感じたところです。

しかしながら、一方で、学校統廃合予定の当事者となる保育園から小学校低学年の現役保護者の参加が少なかったことが反省点として挙げられました。このことから、本年度４月に入り、保育園や小学校の保護者が参観される行事に合わせ、事務局職員が保育園や小学校を訪問し、改めて義務教育学校開設に向けた保護者説明会を実施させていただきました。

また、令和７年度当初予算で議決をいただきました義務教育学校建設基本構想業務委託につきましては、５月１９日に契約を行い、１２月までに基本構想を策定する予定としております。

今後、基本構想の策定にあたっては、学校長など関係者で構成する学校教育審議会専門部会での協議・調整を並行して行い、方向性を定めてまいります。

本年度は基本構想の策定が主となりますが、義務教育学校建設に向けた課題抽出を行うとともに、建設地を決定し、施設規模を設定するなど、骨格づくりに万全を期してまいります。

あわせて、学校規模適正化推進計画の進捗状況につきましては、議会への報告をはじめ、町広報紙やホームページでの内容周知、各地域での住民説明会など、必要に応じて適宜実施してまいります。

なお、私の答弁の後の議員からの再質問については、教育課長から答弁いたしますので、ご了承方お願いします。

以上、田崎議員のご質問に答えさせていただきました。

○議長（野崎幸洋君） 田崎稔君。

○6番（田崎 稔君） 答弁ありがとうございました。

米政策について、第1点の、米の小売価格が高騰し、なかなか下がらない原因は何なのかということで、町長答弁を聞きますと、やはり米の供給が少ない、需要に対して供給が少ないということで、やはり足りないということで理解をしてよろしいんでしょうかね。

○議長（野崎幸洋君） 町長。

○町長（山崎秀典君） その点につきましては、政策によりまして、今は減反も行われておりませんけれども、徐々に高齢化によりまして米農家も減ってまいりまして、その供給量に対して、外国からのインバウンド客等も増えておりまして、その需要が多くなったということが原因であろうと思っております。

○議長（野崎幸洋君） 田崎稔君。

○6番（田崎 稔君） 足りないということで理解してよかですね。分かりました。

2点目のですね、その原因に対して、地方自治体として何ができるのかということでお尋ねしましたところ、非課税世帯に、非課税の世帯にですね、令和6年度補正予算の物価高騰支援対策支援給付金事業により支援をしたということでございますけれども、これに対して、町の上乗せ分があったのでしょうか、なかったのでしょうか。

○議長（野崎幸洋君） 福祉保健課長。

○福祉保健課長（田尻康彦君） 町単独での上乗せはございませんでした。

○議長（野崎幸洋君） 田崎稔君。

○6番（田崎 稔君） ありがとうございます。そこでそれとは違いますけれども、今年ですね、苓北町の主要米ですね、米の作付けは、昨年よりも増えているのか減っているのかですね、その点分かってたらお願いしたいと思います。

○議長（野崎幸洋君） 農林水産課長。

○農林水産課長（田尻 悟君） 作付けの面積状況でございますけれども、今年度が苓北町は126ヘクタール分をですね、2月現在の受付状況で確認をしております。若干増えているっていうような状況でございます。以上です。

○議長（野崎幸洋君） 田崎稔君。

○6番（田崎 稔君） すいません、ありがとうございます。若干ということは、やはり農家の方も、やはりそう、米に対するですね、期待ちゅうか、そういったものがやはり少ないんじゃないかと思っておりますけれども、その点どうでしょうか。

○議長（野崎幸洋君） 農林水産課長。

○農林水産課長（田尻 悟君） 米につきましてはですね、苓北町の再生協議会の中で増やしていこうというところで、目標を130ヘクタールっていうところの中で計画をしております、これにつきましては米農家さん、今の状況を考慮しながらですね、

徐々にですね、増えていければというところで考えているところでございます。以上です。

○議長（野崎幸洋君） 田崎稔君。

○6番（田崎 稔君） 分かりました。今からやはり増産に向かうような感じがいたしますので、その点はですね、よろしくお願いしたいと思います。

次に、米の地産地消及び町内児童生徒の食育や、生産面積の維持拡大、耕作放棄地解消を目指し、学校給食米を全量水稻地産地消事業補助金において、収穫した米を学校の給食を賄う計画だということです。これは本当に、非常に素晴らしい取り組みだと思います。以前そういう取り組みを考えられましたけれども、やはり法ですね、網があつてできなかったことを今できるようになったことで、やはり素晴らしい取り組みだと思います。そこで参考までにお聞きしたいのですが、その米は生産者からいくらで買っていくらで納めておられるのかお尋ねいたします。

○議長（野崎幸洋君） 農林水産課長。

○農林水産課長（田尻 悟君） この水稻地産地消推進事業につきましては、補助金制度でですね、令和6年度は低コスト組合のほうで実施をしていただいております。

低コスト組合のほうにはですね、直接学校給食米というところで、学校給食から料金を実際に納めていただいた1,000キログラムの料金をですね、1,000キロを、料金を10キロあたり3,422円程度でですね、料金をいただいております状況でございます。以上です。

○議長（野崎幸洋君） 田崎稔君。

○6番（田崎 稔君） 大分安い価格でですね、納入されていらっしゃると思いますけれども、補助金でですね、作ったものですから、仕方ないと思いますけど。

続きまして、米の価格決定についてのプロセスですかね、町長に説明してもらいましたが、現在の小売価格に生産価格を反映しているのかいないのかですね。再度お尋ねしたいと思いますけど、どうでしょうか。

○議長（野崎幸洋君） 町長。

○町長（山崎秀典君） 先程答弁いたしましたけども、やはり生産者の部分のコスト高、物価高騰、こういった部分においては、今、米が販売価格が高いという状況で、4,000円以上の価格になっておりますけれども、これは少し異常にしても、やはり生産者の米価としては、販売価格としてはやっぱり3,500円程度は必要じゃないかというふうに私は個人的には思っております。そういった中で、やはり国においてもですね、今回米の政策転換を図っていくというようなことでございますので、しっかりと、やはりそういった部分でいくらのコストがどこにかかっているのか、そういった部分をしっかりと研究をされて、それから先程申し上げましたように、生産者も消費者も納得できる

ような価格の制度、これを早急に作っていただきたい、そういうふうに考えております。

○議長（野崎幸洋君） 田崎稔君。

○6番（田崎 稔君） 町長言われましたとおり、米の価格決定には、本当に集荷から小売りまで、非常に複雑な段階があるようです。JAを通じた販売ルートにおいては、概算の価格決定が、やはり生産者に対する生産価格に非常に反映するウェイトが大きいと思っております。そういった中でやはりJAがですね、やはりそういったことをやっていただければいけないと思います。それでやはりそういったこともJAにもですね、やっぱり申し入れをしながら、やはりJAがやっぱそのくらい考えてしてくれないとなかなか難しいと思います。その辺は町のほうからですね、言ってもらうわけにいかんのでしょうか。

○議長（野崎幸洋君） 町長。

○町長（山崎秀典君） この点につきましては、今のこの米の状況の中で、当然全国的なJA全農、そのですね、考え方がどうなのかということでございますけども、これは国の中でもですね、やはりしっかりこういった集荷業者、それから卸売業者の方々としっかり協議をしていただいて、本当に適正な価格の裏づけになるようなですね、設定をしていただければと思います。そういった中で、当然町としても、先程言いましたように米づくりを増やしていくという段階の中では、苓北町農業再生協議会等の組織の中でも協議をしていくということございまして、この中には当然JAのほうにも入っていただいておりますので、そういった協議会の中でも随時意見交換をしながら、米の生産者米価、それから販売価格、こういった部分につきましても、意見交換をしていければというふうに思っております。

○議長（野崎幸洋君） 田崎稔君。

○6番（田崎 稔君） ありがとうございます。よろしく願いしときます。このですね、一般質問の通告をしてから2週間ばかり経っておりまして、その間状況は大きく変わりをまして、農林水産大臣が江藤大臣から小泉大臣に替わり、また、米価の高騰対策が一気に動き出しました。

現在、備蓄米に随意契約により、2,000円前後の価格で売り出され、飛ぶように売れていると報道で聞いております。しかし備蓄米もですね、いずれなくなるといいます。この先どうなっていくのか分かりませんが、石破総理大臣におかれては、米の価格上昇は米の供給が不安定になったためとして、やはり生産調整、減反対策がやはり影響をしてるという考えがあられます。増産を進めて、それで米の増産を進めていきたいという意向があられるようです。生産調整に、減反政策にですね、移る前に、やはりこのような考えを持っていただければですね、今のような農業情勢にはならなかったと考えるのは私だけでしょうか。町長の考えをお聞きいたします。

○議長（野崎幸洋君） 町長。

○町長（山崎秀典君） 私も先程からですね、米に対する政策転換ということをお伝えしておりますのは、これまでの減反に向かった中で、さらに農家が高齢化で減っていく中で、こういった米の状況になっているということで理解をしております。そういった中では、今後においてはやはり米のですね、生産を増やすと申しまして、やはり農家自体が減っているわけですから、そこをどうしていくのか、大規模化をしていくにしても価格がですね、安定しなければ何なりません。米で儲けるような仕組みを作らないと、米を作る農家は増えないと思います。そういったところでは、国においては今の状況をしっかり見極めていただきながら、政策転換をお願いしたいというふうに考えております。

○議長（野崎幸洋君） 田崎稔君。

○6番（田崎 稔君） ありがとうございます。今後はですね、この米騒動を機会に、消費者の皆さんも食料自給率の大切さをですね、再認識してもらい、生産者、消費者がともに納得いく価格形成を行い、農業所得の安定確保に向かっていくように努力していかなければならない。やはり町長が言われたとおりでございます。石破総理大臣も、これは報道なんですけど、今週中に閣僚会議を立ち上げて、抜本的な農政転換を視野に入れ、議論を経て成果を作りたいとの方針を発表されております。小泉農林水産大臣も2027年以降に水田政策を大きく転換するとアピールされております。いずれにしても、我が町の農業にプラスになるような政策になるように本当に注視していかなければならないと考えますが、町長の考えをお聞きいたします。

○議長（野崎幸洋君） 町長。

○町長（山崎秀典君） 当然国の動きも見ながらですね、国の政策がどうなっていくのか、それは自治体としても注視をしていかなければなりませんし、その政策自体がまだまだ不十分であれば国・県、各自治体が一体となって、国に対して要望をしていく必要もあろうかと思えます。

○議長（野崎幸洋君） 田崎稔君。

○6番（田崎 稔君） やはりですね、一番分かっているのは、現場の地方自治体の、やっぱ首長と思えます。ですから、やはり声をですね、1つに合わせて、やはり農家のためにですね、今後注視をしながら頑張っていただきたいと思えます。

次に、水田のオーナー制度について質問いたします。先程言いましたように、オーナーの制度、これが今が一番やっぱタイミングはいいんじゃないかと思っております。消費者と持続可能な米づくりと一緒に考える機会になると考えます。これは私の考えですけど、やはり先程から出てますけど、長崎市とのですね、やはりフェリーを考えておられますし、長崎市との、やっぱり長崎市を1つターゲットにして、やっぱこういう政策

をですね、打って出たらどうだと思えますけど、その辺どうでしょうか。

○議長（野崎幸洋君） 町長。

○町長（山崎秀典君） 先程の冒頭の答弁でもお答えしましたように、当然ですね、水田オーナー制度につきましても、現在実施しております町内小学生の田植え体験学習、そういった部分を拡大して、関係人口、交流人口に結びつけていくということも良いアイデアだと思いますので、そういった部分も含めて検討してまいりたいと思います。

○議長（野崎幸洋君） 田崎稔君。

○6番（田崎 稔君） 少ない職員の中でですね、いろいろ事業ばかりですね、お願いばかりしまして恐縮でございますけれども、頑張っってそういった制度の実現に向けて頑張っっていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

次に、苓北町学校規模適正化について質問いたします。非常に苦勞をされて、今作られて、基本構想を今発注してると。ですね。いうことでございますけれども、この基本構想を作るに当たってですよ、今、答申された内容でですね、策定をお願いしてあるんでしょうけれども、そこに対して先程から議員の中から出てますけれども、いろんなですね、意見とか何とかはまだ反映できる段階であるんですか。

○議長（野崎幸洋君） 教育課長。

○教育課長（吉本英明君） 昨日ですね、志岐小学校の方を、私もちょっと現地を改めて見に行ったところです。志岐小学校及びその周辺に義務教育学校を作るというようなことでございますので、グラウンド、運動場につきましては面積的には十分足りているかなという状況と考えております。グラウンドの面積はですね。校舎につきましては、中学校部分の増設をできれば大丈夫だろうということですので、場所としては、老朽化しているプールをまず第一に考えておまして、その敷地が足りなければ少し高層化していく、例えば2階建て3階建てしていく、そういったことになるんじゃないかなということで、今のところでは考えているところでございます。

○議長（野崎幸洋君） 田崎稔君。

○6番（田崎 稔君） 分かりましたけれども、私が尋ねたいのは、そういったことの意見をまだ言えて、極端に言えばですよ、変更できるような状況にあるのかないのかですね。その辺のところ、お願いします。

○議長（野崎幸洋君） 教育課長。

○教育課長（吉本英明君） 基本的には推進計画を策定しておりますので、それがベースになっていくということで考えているところでございます。

○議長（野崎幸洋君） 田崎稔君。

○6番（田崎 稔君） 言えないということで理解してよかったですかね。もう、今のまんまでいくということで。いろんな意見とかですね、要望とかは言えないということで

理解してよかったですか。今の。

○議長（野崎幸洋君） 教育課長。

○教育課長（吉本英明君） 基本構想の策定の中で、関係者の方にもちょっとお集まりいただきまして、ご意見等はお聞きしますけども、大まかな計画の中で沿ったところですね、対応していきたいなと思ってるんですけども、いろいろなご意見は当然あるかと思っております。以上です。

○議長（野崎幸洋君） 田崎稔君。

○6番（田崎 稔君） あつても、反映できるかどうか分からんっちゅうことで理解してよかですかね。どうもそがん聞こえっとですけど。

○町長（山崎秀典君） 例ば挙げていただければ分かりやすかと思うとですよ。

○6番（田崎 稔君） できれば。

○町長（山崎秀典君） どういうことが、意見出したかっていうのを。

○6番（田崎 稔君） 結局、先程松本さんが言われたように、敷地ですね。建設敷地を芥中あたりに変更できるのかどうか。その辺のところですよ。

○議長（野崎幸洋君） 教育課長。

○教育課長（吉本英明君） 敷地につきましては、学校教育審議会っていう教育委員会の附属の機関の中で一応ご審議をいただいた中で、いろいろご意見もあったところなんですけども、最終的には志岐小学校敷地及びその周辺ということのご答申をいただきましたので、その方向の中で検討をしていくというようなことになるかと思えます。以上です。

○議長（野崎幸洋君） 田崎稔君。

○6番（田崎 稔君） もう1点だけよかですかね。分かりました。そして先程言われました学校教育審議会ですね、専門部会ですかね。32名委員の方がいらっしゃるということでございますけれども、やっぱこれは今から先に進めていくとに、議会の代表ちゅうとは入るわけにはいかんとですかね。議会の代表。総務文教厚生委員長か議長か。この審議会の中にですよ。委員の中に。

○教育課長（吉本英明君） 今からですか。

○6番（田崎 稔君） できるかできないか。

○教育課長（吉本英明君） 条例の中にですね、学校教育審議会の設置条例があるんですけども、その中には議員の皆様は入っておりません。委員のメンバーとしてはですね、議会の皆様に入っていられないんですけども、当然ですね、審議過程につきましては全員協議会とか、総務常任所管のですね、常任委員会のほうに適宜報告をさせていくというような形をとらせていただければと思っているところです。以上です。

○議長（野崎幸洋君） 町長。

○町長（山崎秀典君） それぞれの協議会への議員の皆様の、組織に、それに入るとい

うことについては、以前はですね、それぞれの委員会に議員の皆様入っていただいておりますけども、議会の中の話し合いの中ですね、議員はそういう委員会に入らないと。ただ消防委員会だけはですね、議員も残っておるんですけども、ほかの協議会については入らないということで決めていただいて、それ以降は全て議員の皆様は委員会の外の部分からですね、それぞれ審議をしていただいているという状況でございます。

○議長（野崎幸洋君） 田崎稔君。

○6番（田崎 稔君） その辺な聞いて分かっておるんですけども、この件についてはですね、ちょっと特別じゃないかなと思ったもので質問をしたわけですけど。

○議長（野崎幸洋君） 答弁は要りますか。

田崎稔君。

○6番（田崎 稔君） なかなかもう半熟でございますけれども、一応質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（野崎幸洋君） 以上で田崎稔君の一般質問を終わります。

以上で、一般質問を終わります。

本日の日程は全部終了しました。

本日はこれで散会します。

なお明日は午前9時30分から本会議を開きます。

どなた様もお疲れさまでした。

-----○-----

散会 午後3時8分

令和 7 年 6 月 5 日（木）

（第 2 日 目）

令和7年第2回苓北町議会定例会会議録（第2日目）

令和7年第2回苓北町議会定例会は、令和7年6月5日苓北町議会議場に招集された。

1. 午前9時30分開会

2. 応招議員は次のとおりである。

1 番	田嶋 健司	2 番	山口 利生
3 番	廣田 幸英	4 番	松本 良人
5 番	浜口 雅英	6 番	田崎 稔
7 番	倉田 明	8 番	錦戸 俊春
9 番	高戸 幸雄（副議長）	10 番	野崎 幸洋（議長）

3. 不応招議員 なし

4. 出席議員は、応招議員と同じである。

5. 欠席議員は、不応招議員と同じである。

6. 議会書記

事務局長	松本 康秀	書記	岩崎 えり奈
------	-------	----	--------

7. 地方自治法第121条の規定により議案説明に出席した者は、次のとおりである。

町 長	山崎 秀典	副町長	福田 誠一
教育長職務代理者	吉田 修一	総務課長	錦戸 雅志
税務住民課長 兼会計課長	松村 保則	企画政策課長	宮崎 良成
教育課長	吉本 英明	土木管理課長	松井 徹也
農林水産課長	田尻 悟	商工観光課長	稲尾 浩二
水道環境課長	時田 健一	福祉保健課長 兼健康増進室長	田尻 康彦
行革デジタル対策室長	山下 晃弘		

8. 議事日程

日程第 1 一般質問

9. 議事の顚末

開会 午前9時30分

○議長（野崎幸洋君） 改めまして、おはようございます。

本日、吉田教育長職務代理者から、午前中欠席の申し出があっております。

只今の出席議員は10人です。定足数に達しておりますので、只今から本日の会議を開きます。

-----○-----

日程第1 一般質問

○議長（野崎幸洋君） 日程第1。昨日に引き続き、一般質問を通告順に行います。

通告6番、錦戸俊春君。

○8番（錦戸俊春君） おはようございます。通告6番、8番議員、錦戸俊春です。

先に通告しておりました、災害に強い街・耐え得る街づくりについて質問いたします。

1、防災用品購入補助金制度についてです。

災害に強い街づくりは、具体的には、河川や護岸などの決壊を防ぐために整備を進めること、建物の耐震化、救急車や消防車が活動しやすいように、道路などの整備をすることなども挙げられますが、整備が進められ、町内は整っているものではないかと思っていますところでもございます。最も重要なことは、町民一人ひとりが災害の意識を高めることだと思います。

町民が「災害に耐え得る街づくり」として、災害に備えるために、まず、自分の地域の災害リスクを理解し、日頃から準備していくことも大切とされています。災害時の備えとして、

①家の中の災害対策。これは家具が転倒しないように壁に固定とか、転倒防止グッズでの固定などがございます。

②飲料水や食料品の備蓄。

③非常用品の準備。これは懐中電灯、モバイルバッテリー、薬、貴重品など、持ち出し袋を準備し、避難時に必要なものとしてまとめておく。

④災害時の避難経路や避難場所を把握し、避難訓練に参加するなどが有効とされています。

地震・津波・台風・大雨など、災害はいつ起こるか分かりません。行政の対応にも限界があると思います。地域や自主防災組織など、協力・助け合いが不可欠です。また、防災上何よりも大切なものは、「自分の身は自分で守る」という、町民一人ひとりの意識向上と、災害に対する備えだと思います。個人・各家庭での防災向上のため、防災用品確保（準備）は不可欠だと思います。

そのようなことから、防災用品購入補助金制度はできないかお伺いをいたします。

2、非常食備蓄について質問いたします。

(1) 非常時には、数日間食糧や水の途絶える可能性があり、料理するための設備や道具が使えなくなることが考えられます。非常食は普段の食料品とは異なり、保存期間が長い・調理が不要で簡単に食べられる・栄養バランスが良いという特徴があり、緊急時の生活を支えます。

非常食は、最低でも3日分を準備することが推奨されていますが、地域や災害の規模によっては、1週間分以上の備蓄が必要な場合もあるとされています。

また、食料は災害発生当日には、調理不要で食べられる1日分の備えと、国などからの食材が届くまでの3日分の備え、食料の供給が滞る場合の1週間程度の備えと、3段階で行うのがよいとされています。

このようなことから、①芥北町に非常食の備蓄は何食分確保されているのか。②何人分の確保がされているのか。③管理方法（更新）はどのようにされているのか。④消費期限は何年か。⑤経過後、どのようにされているのか。

お伺いをいたします。

非常食として、サバイバルフーズがあります。サバイバルフーズは、常温で正しく保管すれば、25年超・長期保存ができるとされています。メリットとして、①トータルの購入コストが割安になる。②防災担当者の更新手続きが減り、管理コストが省ける。③計画的に備蓄が増やせる。④長期保存できるため、保管スペースが少なくてもよい。

などがございます。

非常食の備蓄は個々に備えるのも必要と思いますが、非常時の場合は町民への配布ができるだけ可能になるよう、できるだけ多くの非常食も準備が必要とも思います。

今後の取り組みについてお伺いをいたします。

○議長（野崎幸洋君） 町長。

○町長（山崎秀典君） おはようございます。本日もよろしくお願いいたします。

只今の錦戸議員のご質問に答えさせていただきます。

災害に強い街・耐え得る街づくりについての、まず1項目目の防災用品購入補助制度の制定についてのご質問についてでございました。

災害に強い街づくりは、どこの自治体にとっても非常に重要な課題でございまして、特に自主防災組織や、町民の皆様の防災意識の向上が、その基盤を支える要素であると考えております。また、そのためには、地域住民の皆様が主体的に防災活動に参加し、互いに助け合うことができる環境を整えることが大変重要でございます。

町といたしましても、今年度町の重点取り組み事項として、「町民を守るための安全・安心につながる防災・減災対策」を掲げております。

その中で、自主防災組織の活動推進に取り組む予定としておりまして、熊本県危機管

理防災課、気象庁熊本地方気象台職員を講師にお招きし、一般町民を含めた自主防災組織向けの防災講習会の開催を予定しております。

また、天草広域連合中央消防署苓北分署の協力を得まして、志岐地区、都呂々地区の自主防災組織の図上訓練実施を予定しており、地域全体の防災力を向上させていくこととしております。なお、坂瀬川地区、富岡地区については、既にこの訓練を実施をいたしております。

このような取り組みを通じまして、まず各自主防災組織の皆様に新しい補助金制度の内容や、対象となり得る防災用品についてご意見を伺うとともに、他の自治体の動向についても情報を収集し、効果的な施策がないか、事例の分析を行いたいと思います。なお、各行政区に組織をしていただいております自主防災組織への備品等につきましては、結成順に順次配備をしているところでございます。

その上で、ご意見が出ました新たな補助購入制度を創設した場合に、実際にご利用申請される需要があるかどうかも含めまして、苓北町に適した防災用品購入補助金制度の制定について、検討をまいります。

いずれにしても、町民を守るための安全・安心につながる施策の中で、まずは自主防災組織や町民の皆様の方の防災意識向上を第一に考え、錦戸議員おっしゃる、災害に強い街・災害に耐え得る街づくりを進めてまいりたいと考えております。

次に、2項目目の非常食備蓄についてのご質問のうちの、1点目の苓北町の非常食備蓄についてであります。苓北町に非常食の備蓄は何食分確保されているのかについては、現在調理を不要とする、いわゆるビスケット類の非常食が2,580食分、水やお湯などを入れて食べる、雑炊の非常食が4,550食分をそれぞれ確保しております。

次に、何人分確保されているのかにつきましては、1日1人3食で計算をいたしますと、ビスケット類の非常食は860人分、雑炊等の非常食が約1,516人分をそれぞれ確保していることになります。

次に、管理方法についてであります。避難所に指定しております各公民館や、避難所に設置しております備蓄倉庫に配備しておりまして、消費期限を確認しながら随時買い足しをしている状況でございます。

次に、消費期限は何年かについてであります。ビスケット類の非常食は5年保存、雑炊は25年保存となっております。

また、水については5年保存のものが、令和7年9月で消費期限を過ぎ、それ以外の水は12年保存となっております。

次に、計画はどのようにされているのかについてであります。以前は消費期限の2か月から3か月前に、町のイベントなどで配布を行うなどしておりましたが、最近はいつ、どのような災害が起こるかわからない状況でございますので、現在では消費期限ま

で倉庫等で保管し、期限後には廃棄物として適切に処理を行っております。

なお、水につきましては消費期限を過ぎましても、例えば手を洗うなど、飲料水以外の用途があるため、可能な限り保管し、有事の際に備えるよう努めているところでございます。

しかしながら、備蓄倉庫の容量や管理方法などの課題もございますので、その辺りも含めて備蓄品や数量について、今後さらに検討しなければならないと考えているところでもございます。

次に、2点目の非常食としてのサバイバルフーズの購入については、先程申し上げました雑炊の非常食は、議員からご提案があったサバイバルフーズでございます。

荅北町でも令和3年からビスケット類の非常食からサバイバルフーズの雑炊に切り替え、備蓄を進めております。今後も保存年限や、新しい備蓄品及びサバイバルフーズのような長期保存が可能な非常食を含め、非常時に対応できる備蓄品の確保に努めていくことといたしております。

以上、錦戸議員のご質問に答えさせていただきました。

○議長（野崎幸洋君） 錦戸俊春君。

○8番（錦戸俊春君） 答弁の中に、一般町民を含めた自主防災組織向けの防災講習会開催のことがありましたが、ぜひ進めていただき、防災に対する意識の向上を図っていただきたいと思います。

防災用品は災害発生時に、くどいようですが、安全確保、避難、そしてその後の生活を支えるための必要不可欠なものでございます。命を守るための準備であり、日常生活でも役に立つものも含まれているところでもございます。防災用品の必要性は私が言うまでもありませんが、防災時はライフラインが停止する可能性もございます。水や食料、応急処置とか、諸々の懐中電灯、衣類とか衛生用品、近頃はこの簡易トイレあたりもよく言われておりますが、自力で生活するための基本、基礎的なものと考えているところでございます。防災用品を用意することで、災害に対する不安を軽減し、冷静に対処できると思います。また、家族の安全を守るだけでなく、お互いが助け合って地域社会への貢献にもつながるのではないかと考えているところでございます。

私が思うのは、自治体の手助けも重要だと思いますが、自助努力がもっと大事だと思っているところでございます。その防災に対するさらなる意識づけとして、補助金制度の制定を思ったところでございます。

答弁の中に、各自主防災組織の皆さんに、補助金制度の内容や対象となり得る防災用品について意見を伺うという答弁がございましたけれども、また、自治体の動向についても、他の自治体の動向についても情報を収集し、効果的な政策がないか、事例を分析を行いたいとありましたが、自主防災会又は他の自治体へのお尋ねして検討するという

ことでしょうか。

○議長（野崎幸洋君） 総務課長。

○総務課長（錦戸雅志君） 備蓄品の量とかもですね、基準がありませんで、ほかの自治体でもまちまちで、自治体の方についてはですね。熊本地震の大津町のところではですね、ちょうど密集しておりまして、直下型ということで3割ぐらいの方が避難所に避難されたというふうなところがありまして、その辺のところの情報は知っておりますけど、近隣の天草市、上天草市ですね、等を、県内のところのまず情報を、どれぐらいの備蓄品が適正かというふうなところを把握したいと思います。

また、持ち出し品ですね、それぞれ個人差がございますので、その辺のところのまず優先順位ですね、のところを、何を準備するのか、また、今揃えております雑炊とか水とか、アレルギー性対応ミルクのほかにですね、まだ必要な備蓄品や新しい備蓄品も出てきておりますので、サバイバルフーズも含めてですね、今後その辺のところの充実を図っていきたいというふうに思っております。

○議長（野崎幸洋君） 錦戸俊春君。

○8番（錦戸俊春君） 補助金制度をですね、制定され、熊本県の益城あたりが熊本地震で大分やられて、色々されていると思いますけれども、ほかのところもですね、やはり制定されているところがあるんですよ。ただ補助額は、品物については色々ですね、先程も述べましたけれども、防災セットとか発電機とか、これほかの自治体の例ですけども、発電機とか懐中電灯とかですね、簡易トイレとか寝袋とかですね、カセットコンロ、土嚢、家具の転倒防止とか、いろいろこう、されております。ここあたりは上限を2万円程度を決められてしているとか。それと品物についてはもうあまり変わりませんけれども、上限が1万円の自治体もございますし、また、これ一般者が1万円、そして例えば避難行動の要支援者の家庭については1万5,000円、品物が当然増えるからですね。そういうようなことで、補助金を上げられている自治体もございます。

私が思うのは、防災意識の向上が一応目的であって、品物をもう持っとけばまず安心すると思うんですよ。それぞれがですね。自分の品物だから自分で買うのも当然だと思いますけれども、やっぱり防災意識を向上させるために、ちょっと補助金制度あたりが若干の行政の手助けをして、そしてその準備をしていただければと思いますけれども、いかがでしょうか。

○議長（野崎幸洋君） 総務課長。

○総務課長（錦戸雅志君） 議員がおっしゃられるとおりで、質問の内容にもですね、最も重要なことは、町民一人ひとりが防災意識を高めることだと思いますというふうなご質問、お話をいただきまして、町長のほうもそれに沿ったところで対策をしていくというふうなところで準備しております。ただし、やはり自助・共助・公助ですね、まずそ

の自助のところを、と、あと共助のところで自主防災組織とかのところをいかに高めていくかというのが、やっぱりそれぞれのやっぱり災害とか、あと予報を見ながら、危機感ですね、こら危なかばいというふうなところで、すぐ逃げようというふうな、そういったところにつながるような啓発活動を、自主防災組織並びに県の危機管理防災課なり、気象台のほうも職員さんがお越しいただいて、そういった活動、そういった講習を協力するというふうなご回答もいただきましたので、その辺に重点を置いてですね、まずは今年度は取り組んでまいりたいというふうに考えております。

○議長（野崎幸洋君） 錦戸俊春君。

○8番（錦戸俊春君） 先程共助という話がありましたけれどもですね、実際もし災害があったときには、全てが災害を受けとるわけですよ。で、益城の熊本地震の、益城町のいろんな反省事項が出てましたけれども、それをちょっと見たんですけども、共助でなかなかですね、できないっていうのが大きな反省点のようでした。というのが、全て被災を受けとるわけですよ。要するにですね、もう福祉避難所とかなんかについても色々反省点が出てましたけれども、その施設そのものは被災は受けなくても、職員が受けとる。家庭が被災を受けとるから出てこれないとかですね。そしてやはりどこまでどうしたか分かりませんが、なかなか共助っちゃうのは難しいので、やはり計画したどおりにはいかないというのをやはり眼中に置いて行動に移らなきゃいかんとかじゃなかろうかなと。そのためには自助努力というのがやはり私はもっと大事じゃなかろうかなと思っております。

先程言いましたけれどもですね、なかなか我々に聞いても何ば準備すればよかったですか、分からんと思うとですよ。そこにはその準備は難しいと思いますけれども、やっぱり気付かない点とか、やっぱり揃えておかなければならないとか何かについては、やはり行政側からいろんなのを参考にして指導していただければなと思っております。

それから非常食についてですけども、非常食については何食分で何人分確保した方がいいか私にはよく数字的には分かりませんが、それだけの品物があればいいのかなという、あくまでも私の空想ですけども、そう思いますけれども、ただ管理方法として、各公民館や避難所、備蓄倉庫などを挙げられておりましたけれども、何か所ぐらいにされてるんでしょうか。

○議長（野崎幸洋君） 総務課長。

○総務課長（錦戸雅志君） 7か所になります。に分けてそれぞれ保管しております。

○議長（野崎幸洋君） 錦戸俊春君。

○8番（錦戸俊春君） これはやはり災害時ちゅうのはどこで、町内の中でもですね、どこで起こるか分かりませんので、やはりできるだけ多く分散されとった方がいいかなと思いますけれどもですね。7か所ならば、そうずっと各地域に分散されているという

理解でいいわけですね。分かりました。

それと消費期限経過後の話ですけれども、消費期限経過後の処理の件ですけれども、期限後には廃棄物として適正に処理をしているということでございますけれども、これは数量の関係もあると思いますけれども、例えば消防団の各班に試食してもらおうとかです、その数量が多ければ各分団に試食してもらおうとか、これは1例、消防団ということで挙げたですけれども、そういうような感じで、処分するよりも実際試食してもらったほうが無駄にならないって言えばおかしかですけども、処分するよりもそっちのほうがいいんじゃないかなと思いますけれども、いかがでしょうか。

○議長（野崎幸洋君） 総務課長。

○総務課長（錦戸雅志君） 今おっしゃられたとおりですね、昨年度も自主防災組織のそういった講習会をするので、実際の食品等ですね、備蓄品を提供していただけないかということを見ていただいたり、期限ぎりぎり前ですね、食料についてはですね、ペットボトルについてはまだこういったものが配備しておりますというふうなところで活用も図りながらですね、ただ単に処分する、一切処分するというふうなところではなくて、そのような形で処分に当たっては活用を、議員おっしゃいましたとおり、今後消防団であったりとか自主防災組織の中でですね、処分期限のものについては活用しながら、啓発も進めてまいりたいというふうに思っております。

○議長（野崎幸洋君） 錦戸俊春君。

○8番（錦戸俊春君） 申し出があつて期限がある分についてはなかなか出せないところもあるだろうしですね。そこら辺は何て言うんですかね、執行部のほうで色々考えられて、まだあるから、例えば3か月以上は出せませんとかですね、そういうような感じで、消費期限が過ぎたのを出すとまたもう色々問題が出てくるでしょうから、消費期限前に、例えば、これは私の思いですけれども、3か月ぐらい、残りの分についてはもう試食をしていただくとかですよ、そういうような感じでされたら無駄にはならないんじゃないかなと思つてるところです。

それとサバイバルフーズの件ですけれども、これは今、実際雑炊あたりをされているということでございます。ほかにもですね、いろいろ雑炊だけでなくですね、ございますので、サバイバルフーズは常温で、先程答弁でもございまして、私も先程言いましたけれども、常温で正しく保管すれば25年超、長期間できるということでございます。先程メリットについては述べましたけれども、やはりトータルの購入が安上がってくると思うとですね。それと更新が25年に1回でいいですので、継ぎ足していけば25年がどんどんどんどん経過してきますけれども、やはりその担当者の管理、担当者の手間も省けるし、コストも省けると思うとですよ。それと計画的に、やはり単価的には若干高いですけどですね、そこら辺を計画的に増やせるということと、それとやはりその管

理スペースが物凄く狭くていいと思うとですよ。長期保存できるからですね。ができますので、ぜひ今後もそういうような形で進めていただければと思っております。

以上で終わります。

○議長（野崎幸洋君） これで錦戸俊春君の一般質問を終わります。

通告 7 番、廣田幸英君。

○3 番（廣田幸英君） おはようございます。通告 7 番、3 番議員、廣田でございます。

今回 2 点、漁港、港湾及び海岸の適正管理に資するためということ、「子ども・子育て支援金」についてということでお尋ねをしたいと思います。

まず最初に、放置船、廃船及び沈船を処分するに当たり、その費用の一部を支援することにより、その放置船等の処分を促進し、漁港、港湾及び海岸の適正管理及び適正利用の推進を図ることを目的とした事業が、上天草市で令和 7 年度から始まりました。

補助対象経費としては、次に掲げる船舶の処理に要する費用として（消費税及び地方消費税は補助金の交付対象外）上天草市内の漁港、港湾及び海岸において、令和 4 年度に実施された熊本県放置船実態調査で放置船などと把握した船舶と、その他市長が特に処理が必要と認める船舶となっています。

補助対象者としては、「補助対象経費」に該当する船舶の所有者。補助金の額、対象経費の 2 分の 1（上限額 10 万円）となっているようです。

ここで山崎町長にお尋ねします。

令和 4 年度に実施された熊本県放置船実態調査の、苓北町管内の状況はどのようなものだったのでしょうか。

加えて、それから 3 年あまりが経過していますが、何か変化がありましたでしょうか。

先に紹介させていただきましたが、上天草市のような補助金制度を創設するお考えはないか、お尋ねします。

次に、「子ども・子育て支援金」について。令和 6 年 6 月 5 日、参議院本会議で新たな改正法案が可決され、2026、令和 8 年度から、「子ども・子育て支援金」の徴収が開始されることが決定されました。

「子ども・子育て支援金」制度は、令和 6 年 10 月から拡充された児童手当や、岸田政権が令和 5 年 11 月に公表した「異次元の少子化対策」などの財源確保のために導入されるもののようです。

この制度は、公的医療保険に上乗せして徴収される形で集められ、児童手当の対象を高校生まで拡大、支援の充実を図るとあります。

その徴収は、2026、令和 8 年度から開始され、段階的に全国の被保険者に適用されるようです。

初年度となる令和 8 年度の徴収額は、加入者 1 人当たり平均で月 450 円、被用者保

険の加入者は、平均で月８００円からとされています。子ども・子育て支援制度のメリットは、児童手当の増額や、新たに導入される出産後の休業支援給付や、育児時短就業給付制度により、妊婦や子どもを持つ家庭への広範な支援が提供される可能性がある点です。

具体的には、令和６年１０月から拡充された児童手当では、第３子以降の支給額が３万円に引き上げられ、支給対象が高校生まで拡大されました。また、所得制限の撤廃がなされました。

追加の医療保険税（料）が必要となるため、家計にとっては新たな支出となり、余暇活動や非必須品の購入を控える世帯が増えることも予想されています。

これは消費者支出の減少を引き起こし、広範な経済活動に鈍化をもたらす原因となるかもしれません。

毎月の保険税（料）が増加することで、世帯の家計バランスを再考せざるを得なくなる世帯が増えるかもしれません。これにより、余裕資金が減少し、消費活動が抑制される結果、広範な経済活動にも影響が及ぶ場合もあるのではないのでしょうか。

長期的な観点から見れば、この制度は少子化の進行を食い止め、子育て支援を通じて将来の社会保障費の増大を抑制する可能性もあります。

「子ども・子育て支援金」制度は、日本の社会保障と税制の大きな転換点となると思います。新たな支援と負担のバランスを理解し、今後の生活設計に考慮する必要があります。今後の動向を注視する必要があると思います。

そこで、山崎町長にお尋ねします。

１、２０２６、令和８年度から苓北町国民健康保険税・熊本県後期高齢者医療保険料に上乗せされることになる「子ども・子育て支援金」の計算方法は決定しているのか。決定はしていなくても、このようなことになるという試案、計算式があるのか。

また、そのことを当該保険者にいつ、どのような形で周知することとするのか。加えて、苓北町国民健康保険税条例の改正が必要になると思われるが、どうでしょうか。

２、熊本県においては、国民健康保険税額につき、県下統一の目標が掲げられています。そのことに伴い、前段での苓北町国民健康保険税率の改正予定の推移が苓北町の国保運営協議会委員なり、苓北町議会議員にお知らせがなされております。それによれば、令和８年度における改正税率（案）、医療分所得割、７．４％。医療分均等割、２万８，５００円。医療分平等割、２万６００円。後期分所得割、２．５％。後期分均等割、１万円。後期分平等割、６，９００円。介護分所得割、２．７％。介護分均等割、１万８，０００円と提示されています。

言えば、この後に、この「子ども・子育て支援金」の考え方が入ってきたわけですが、この税率（案）に変わりはないのでしょうか。変わらないということであれば、やはり

実質的な増税（料）ということになるということでしょうか。

見解をお知らせください。

再質問につきましては、答弁をお聞きした後、自席にて行いたいと思います。

○議長（野崎幸洋君） 町長。

○町長（山崎秀典君） 只今の廣田議員のご質問に答えさせていただきます。

まず1項目目の、漁港、港湾及び海岸の適正管理に資するための1点目の、令和4年度に実施をされました、熊本県放置船実態調査の苓北町管理の漁港、港湾の放置船の状況につきましては、坂瀬川漁港10隻、志岐漁港13隻、富岡漁港町有地4隻、その他の西川内漁港、都呂々漁港、上津深江港、都呂々港については放置船はなく、合計船舶数で27隻という調査結果でございました。

また、令和7年4月末現在の放置船状況は、坂瀬川漁港11隻、志岐漁港10隻、富岡漁港町有地5隻で、合計船舶数26隻でございます。この約3年間の変化状況は、坂瀬川漁港において当初確認漏れの1隻、富岡漁港町有地に1隻、それぞれ増加しております。また志岐漁港については3隻の減少となっております、合計で比較しますと、1隻の減少となっております。

この3年間、放置船舶への掲示文書の掲示や、所有者が分かった方への連絡などの対応を図ったことにより、僅かではございますが効果があつてはおりますけれども、いまだ全面的な解消には至っていないというのが現状、状況でございます。

次に2点目の、上天草市のような放置船等処理事業補助金制度を創設する考えについてであります、上天草市の補助金制度は、放置船等として把握した船舶に対して、補助対象事業費の2分の1以内で上限補助額10万円を限度として実施されておられますが、「悪質である放置船等を認定し、補助金を支援していくことについて適切なのかどうか」、「放置船とした方が有利な支援が受けられると考えられるケースも出てくるのではないか」、「廃業や死亡等により所有者不明となることを未然防止するため、自己所有物の管理責任として譲渡や処分をされる方の対応はどうしていくのか」などの課題も多くあることから、まずは上天草以外の他の市町村の事例調査も実施し、効果的な放置船対策や未然防止策等について、天草漁協ともその対策について検討、協議を進めながら、熊本県全体の課題でもございますので、県からの支援策導入の要望なども含めて検討をさらに進めてまいりたいと考えております。

なお、放置船舶の処理に当たりましては、現在、町管理漁港施設に放置してある、所有者が判明している船舶に対しては、「行政代執行」、所有者が不明の船舶に対しては、「簡易代執行」を、「行政代執行法」及び「漁港及び漁場の整備等に関する法律」に基づき、まず第一に「お願い文の送付又は貼り紙」、第二に「漁協への意見聴取」、第三に「勧告書の送付又は貼り付け」、第四に「弁明通知書の送付又は貼り付け」、第五に

「監督処分を送付又は貼り付け」、第六に「戒告書を送付又は貼り付け」、第七に「代執行時期、見積の通知」、そして第八に「行政代執行の令書を送付又は簡易代執行の公示」の、以上の８段階の放置船舶処理事務を今年度、約１０か月間かけて公示まで実施していくこととしております。

その後、この手続きを経ても処理されない船舶については、町において廃棄物の可否判断を行い、「競売」や「廃棄物」として町予算で代執行をする場合は、議会とも予算審議や協議を行いながら、それぞれ適切な処分を実施していく計画といたしているところでございます。

次に、２項目目の子ども・子育て支援金について、２点のご質問がございました。

まず１点目の、苓北町国民健康保険税、熊本県後期高齢者医療保険料の計算方法につきましては、関連する法令等の改正予定を踏まえた現時点での内容となりますことをご了承いただいた上で、答弁をさせていただきます。

国民健康保険税における「子ども・子育て支援金」の賦課方式につきましては、所得割・資産割・均等割・平等割により、各市町村で任意の方式により賦課することができます。

熊本県では、令和９年度から全市町村２方式、所得割と均等割の２方式でございますけれども、この方式に統一することで合意がなされておりますので、苓北町では、令和８年度から所得割・均等割の２方式により賦課を行いたいと考えているところでございます。

また、１８歳未満の被保険者に係る均等割につきましては、全額軽減されることとなりますが、具体的な税率につきましては、納付金・標準保険料率の算定業務が令和７年１０月から１２月頃にかけて行われることから、現時点ではお示しをすることはできませんので、ご承知いただきたいと思っております。

なお、熊本県後期高齢者医療保険料における「子ども・子育て支援金」につきましては、所得割及び均等割により賦課される予定となっております。

この件に関しましては、今後、法令等の改正を踏まえながら、町の広報紙やれいほくよかナビ等で周知をしながら、被保険者にご理解いただけるよう努めてまいります。

また、関係する町条例等に関しましても、必要に応じて改正をする必要がございますので、随時改正を行ってまいります。

次に２点目の、苓北町における令和８年度の国民健康保険税率につきましては、議員ご承知のとおり、これまで県下統一に向けた取り組みの中で、国民健康保険税の段階的な見直しを行ってきております。

ご質問の「子ども・子育て支援金」につきましては、新たに追加された制度でもございますので、現時点での税率案には反映をされておられません。

今後、苓北町国民健康保険運営協議会の中で、国民健康保険税額の算定について、この点も含めて改めてご協議をいただいた上で、苓北町の意向、方針につきまして、議員の皆様にも改めてお示しさせていただきたいと考えているところでございます。

以上、廣田議員のご質問に答えさせていただきました。

○議長（野崎幸洋君） 廣田幸英君。

○3番（廣田幸英君） 只今放置船の状況について教えていただきました。令和4年度実態調査時の放置船は27隻、令和7年4月末現在の放置船は26隻ということです。

ここで質問をいたします。この26隻については、所有者が不明ということでしょうか。所有者は分かっているということでしょうか。お願いします。

○議長（野崎幸洋君） 農林水産課長。

○農林水産課長（田尻 悟君） 放置船の所有者の状況について答弁させていただきます。まず不明船舶が11隻、所有者が分かっている船舶が15隻となっております。以上です。

○議長（野崎幸洋君） 廣田幸英君。

○3番（廣田幸英君） この中で、坂瀬川漁港において確認漏れの1隻とありますが、これはどういうことでしょうか。教えてください。

○議長（野崎幸洋君） 農林水産課長。

○農林水産課長（田尻 悟君） 坂瀬川漁港での、再度もう一度すいません、お願いします。船が1隻増えた件につきましては、令和4年度の調査で不法放置船であったものを誤認しておりまして、1隻増えたというところで、元々令和4年度にはその船があったというところでございます。

○議長（野崎幸洋君） 廣田幸英君。

○3番（廣田幸英君） はい、分かりました。元からおったんですけれども、放置船とこっちが認識をしていなかったということですね。はい、分かりました。

次に、管内の県管理港湾、県管理漁港、富岡港、富岡漁港の放置船については、熊本県と何か情報、具体的に情報共有されていますか。

○議長（野崎幸洋君） 農林水産課長。

○農林水産課長（田尻 悟君） まず漁港管轄についての、富岡漁港のほうは農林水産課からお答えをさせていただきます。令和4年度につきましてもですね、富岡漁港については9隻の全体で船がありまして、放置船がありまして、その4隻がですね、その4隻が富岡漁港で放置船であったということを確認しながら、両者のですね、関係を密に連絡しながら、また県のほうではですね、そういった不法船の会議等の連携会議をですね、年1回実施されているところでございます。以上です。

○議長（野崎幸洋君） 土木管理課長。

○土木管理課長（松井徹也君） 県管理の富岡港につきましては、富岡港湾区域内の放置船は、これも先程の町管理のと同じくですね、令和４年度の放置船実態調査の結果が出ておりまして、富岡港湾区域の放置船、これは実際には汐入の船着場になるんですけども、そちらが２５隻となっております。

県の放置船対策としましては、お聞きしたところ、放置船の所有者本人のですね、処理が大前提だということで考えられておりまして、放置船の所有者調査を継続して実施するということと、所有者が判明した放置船にはもちろん撤去の指導を行う。それから、定期的に港をパトロールして新たな放置船が出ないようにですね、その発生を防ぐというような取り組みをされているということでもあります。で、その一環といたしまして、今年の２月にですね、この２５隻について県のほうで貼り紙をされておりまして、私も見ましたが、実際に全ての船に貼ってありましたが、これはもちろん撤去を求める内容でもありますし、所有者の調査というのも兼ねた貼り紙でございました。以上です。

○議長（野崎幸洋君） 廣田幸英君。

○３番（廣田幸英君） まだ今のところは貼り紙までということですね。この後が、それでも直らなかった場合には、次の段階に進むということで理解してよろしいでしょうか。

○議長（野崎幸洋君） 土木管理課長。

○土木管理課長（松井徹也君） ちょっと直接的に県のほうにですね、この貼り紙の後にもし撤去が進まなかった場合に、県としてどういう対策をですね、取っていかれるのかっていうところはちょっとまだお聞きしていない部分もありますので、ちょっと今後県のほうに、この先の対策につきましても確認を取りたいというふうに思います。

○議長（野崎幸洋君） 廣田幸英君。

○３番（廣田幸英君） 先程私が質問したのは、具体的に情報共有をされていますかっちゅうのは、そこのところをお尋ねをしたわけです。今のところは貼り紙をされてましたよということでしたので、貼り紙で直らなかった場合には、これはもうその次の段階に行きますかと私は尋ねたわけですね。そこのところまでは考えていただきたい。これからよろしくお願いします。

熊本県が提唱される、ほら「使わんごつなつた船はわがで処分するばい」というスローガン、これ農林水産課のフロアの入り口にも貼ってありますよね。長年所有者が不明となっている放置船については、台風・高波時の２次災害を防ぐ観点からも簡易代執行を行うことも視野に入れられ、その際の費用については、国・県に支援を求めるような制度設計の要望もなされるべきだと思います。さっき大体これを言いたかったんですけど、よろしくお願いします。

その代執行は、姉妹都市唐津市で２０２２年に管内漁港で行われたことがあると聞き

及んでおります。このことについてお願いします。

○議長（野崎幸洋君） 農林水産課長。

○農林水産課長（田尻 悟君） 姉妹都市の唐津市の事例につきましては情報を得ておりますので、こちらちょっと紹介をさせていただきます。

唐津市においてはですね、放置船の代執行による撤去を推進されておりました、唐津市の放置船対策の具体的な取り組みとしましてはですね、令和3年度から、所有者が把握できた船舶に対しまして、唐津市からの是正通知及び文書・電話により、係留許可の申請の提出、又は係留許可の区域への移動を要請をされております。その結果、令和4年度までにですね、不法係留の船舶数で52隻、放置船が解消をされております。

また、所有者の不明の船舶につきましては、簡易代執行に係る一連の手続きを実施されまして、簡易代執行により1隻の撤去を実施されたとのことでございます。

取り組みの課題としましては、簡易代執行を実施にはですね、予算が必要となります。漁港管理者としてですね、簡易代執行を行う権利を有しておりますが、自治体としては、個人の所有物の撤去に対しまして公費を支出することになりまして、実施のですね、必要性について説明責任を生じるため、判断が難しいところが取り組みに当たっての課題だと挙げられております。法的な手続きを実施した後につきましては、いつでもですね、町のほうでも町で処分できる状態としながら、実際に実行する際はですね、慎重な取り組みを実施していきたいと思って、現在のところは考えているところでございます。以上です。

○議長（野崎幸洋君） 廣田幸英君。

○3番（廣田幸英君） もう全く課長が今おっしゃられたとおり、公費を使って個人の財産を処分するというのはちょっと行き過ぎのところもあるかなと思いながら、先程町長答弁にございました西川内、上津深江、都呂々、こういうところ、漁港は本当に放置船ないわけですね。ちゃんと管理をされているわけです、皆さんで。そういう指導をやっぱり町としてもしていくべきではないでしょうか。例えば、坂瀬川の小路漁港。あそこはほとんどもう地元の人よりも、よその船が多いかと思います。そういう人たちに集まっていただいて、組合なりを作っていただいて、自分たちの組合を作っていただいて、町が指導をするような対策はとれないものか、お尋ねをいたします。

○議長（野崎幸洋君） 農林水産課長。

○農林水産課長（田尻 悟君） 先程の坂瀬川の小路漁港の件ですけれども、この小路漁港がですね、たくさん放置船が11隻ほどございまして、この対策に町としても苦慮をしているところでございました。令和7年度予算でですね、草刈り等の予算をですね、小路漁港に計上させた上で、また、監視体制についてもですね、地域の協力を得たいというところで、現在その範囲の地区、松原区、中区、小路区、川向区長さんたちにお願

いしてですね、第1回の会議を行っております。その組織を立ち上げていただくということで、4つの区長様からの同意を得ておりますので、今後その管理についてですね、契約等をですね、行いながら、やはりこれから増やさないという手続きが必要になってくると思いますので、その分について、町としても取り組みを進めてまいりたいと思っております。以上でございます。

○議長（野崎幸洋君） 廣田幸英君。

○3番（廣田幸英君） このことについて、一応最後になりますけれども、今後放置船とならないように、今まだ所有者がはっきりしているときに廃船したいとの意思が所有者にある場合、上天草市が令和7年4月に制度創設された要支援補助を苓北町において行われるのも1つの考え方かとは思いますが、公費を持ち出すというのはあまり良い考えではないと私も思っております。私も船を持っておりますので、自分で処分はしたいと思っております。上天草市の運用状況も適宜把握され、天草漁協苓北支所とも鋭意ご協議いただき、今後とも管内の漁港・港湾の適正管理に努めていただきたいと思います。よろしくお願いします。

次に、子ども・子育て支援金、今後の少子化対策に係る財源を国民に求める医療保険税、保険料もでございますけれども、に上乗せすることで徴収する。それが来年4月に始まるが、いまだ具体的な計算方法は分からないということでよろしいでしょうか。

○議長（野崎幸洋君） 福祉保健課長。

○福祉保健課長（田尻康彦君） 現在のところ、熊本県からの計算方法とかもですね、お示しがございませんので、答弁にありましたとおり、令和7年10月から12月にかけて県のほうからお示しがあると思います。それに準じた形でですね、町のほうも対応していきたいというふうに考えております。

○議長（野崎幸洋君） 廣田幸英君。

○3番（廣田幸英君） 当然、会社員なりの社会保険については労使折半となり、会社側負担もあり、雇用者本人負担もありということになります。賃上げでもない限り、雇用者の手取りは減ることになります。会社側は応分の負担が新たに出てくることとなりますが、どうでしょう。

○議長（野崎幸洋君） 福祉保健課長。

○福祉保健課長（田尻康彦君） 社会保険の場合は、事業者負担2分の1でございます。国のほうではですね、そういった今回の負担につきましては、賃上げ等によってですね、実質的な社会保険の負担軽減の効果を生じさせながら、実質ですね、この子ども・子育て支援金の負担が生じないようにということで、国の方はですね、こういった形、負担はあまり出ないような形で進めていくというようなことは、資料としてございますので分かりますが、ただこの金額がですね、国が示している試算によりますと、令和8年度

見込額で、国保の場合は、平均ですけれども、２５０円。後期高齢者医療制度におきますと２００円。全ての、全制度の平均になりますと２５０円というような、国の試算の中では、負担はこれだけということを示してはおりますが、実際いくらになるのかというのはあくまで平均ですので、そこら辺がちょっと不明なところでございます。申し訳ございません。

○議長（野崎幸洋君） 廣田幸英君。

○３番（廣田幸英君） 課長が謝らんちゃよかと。この子ども・子育て支援金の徴収が始まることにつき、令和７年度の苓北町国保運営協議会は、まず年内に、令和８年度から支援金の徴収が始まる。また、令和８年度の苓北町国保税率については、このような方向性を持っているとの内容で開催し、先程説明いただいた、県から提示がなされ、町で精査した上で年明け、年度末に具体的税率を諮問する手はずをとっていただきたい、そう思います。その中で物価高騰に加え、子ども・子育て支援金制度が開始されます。いざというときの貯金、いわゆる基金、国保財政調整基金の残高、１億１，２１７万４，１７１円（令和６年５月３１日現在）を発動、一部取り崩すことも考えていただきたい。制度の・・・できるのであればですね。

○議長（野崎幸洋君） 福祉保健課長。

○福祉保健課長（田尻康彦君） 国民健康保険料（税）の県下統一に向けた動きの中でですね、以前も基金を取り崩して対応したこともございます。当然被保険者の方に負担が生じないようにですね、取り組んだ件もございますので、今回もですね、国民健康保険の町の方の運営協議会の中でですね、内容を協議してまいりたいと考えております。以上です。

○議長（野崎幸洋君） 廣田幸英君。

○３番（廣田幸英君） よろしく申し上げます。平たく言えば、世の中物価高騰している。国保税を上げなければならないとき、今こそ国保の基金の取り崩しを行い、国保世帯の負担を軽減する英断をお願いしたいと思っております。その辺りも国保運営協議会の中で複数回議論をいただきたいのです。よろしくお願いいたします。

山崎町長は、苓北町を代表しての熊本県後期高齢者医療広域連合議会議員であられます。この子ども・子育て支援金は原則７５歳以上からも徴収されます。後期高齢者医療保険料に上乗せする形で、適切な時期での被保険者への周知を要望していただきたいと考えます。

これで私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（野崎幸洋君） これで廣田幸英君の一般質問を終わります。

ここで、１０時４５分まで休憩といたします。

—————○—————

休憩 午前 10 時 31 分

再開 午前 10 時 45 分

—————○—————

○議長（野崎幸洋君） それでは時間前ですが、全員おそろいですので、休憩前に引き続き一般質問を再開いたします。

通告 8 番、山口利生君。

○2 番（山口利生君） 通告 8 番。2 番議員、山口利生です。質問通告書に沿って町長へ質問いたします。

最初に、苓北町下水道事業会計について 2 点質問いたします。

1 点目は、下水道事業会計の経営状況についてお聞きいたします。

苓北町では、水道事業と下水道事業について、令和 6 年度から地方公営企業法を適用した「公営企業会計（複式簿記）」へ移行いたしました。会計方法の移行により、収支を公益的収支と資本的収支に区分し、損益計算書で経営成績を、貸借対照表で財政状況等を把握・分析し、経営基盤の強化や、財政マネジメントの向上により、安定した経営が図られるとされております。

苓北町の公共下水道は、平成 11 年 12 月に富岡浄化センターが完成し、翌年 1 月 4 日に供用が開始されております。また、平成 16 年 3 月に、都呂々地区の公共下水道を供用開始されております。現在、26 年目となっております。供用開始時の平成 12 年 10 月の国勢調査におきましては、人口が 3,228 世帯の 9,436 人でしたけれども、令和 7 年 4 月 30 日現在の住民基本台帳を見れば、2,981 世帯、6,113 人に減少し、また、大口企業であった坂瀬川の株式会社キューアサが令和 3 年 3 月に撤退したことから、料金収入が大幅に減少し、収支が悪化傾向にあるのではと思います。このため、赤字補填のための一般会計からの繰出金が今後も増加し、町の財政状況も悪化していくのではと危惧しております。

公営企業会計への移行に伴い、これまでの経営状況の分析もされたと思いますので、下水道事業会計の現状と、今後 5 年間の収支状況の見通し及び経営改善対策について、町長にお尋ねいたします。

2 点目は、合併処理浄化槽に係る下水道使用料についてお聞きいたします。

令和 6 年 9 月議会一般質問において、令和 6 年度から合併処理浄化槽の使用料算定方法を、人槽区分による定額制から水道使用量を基準とした従量制に改正し、そのため、合併処理浄化槽を設置している 419 世帯の令和 6 年 5 月請求分、旧制度でございますが、それと令和 6 年 6 月請求分、新制度を比較したところ、高くなった世帯が 28.6% となり、公共下水道の赤字を負担させられているとされている。そのため、下水道使用料の平等で公平な料金体制を維持するためには、合併処理浄化槽世帯に対する特

例措置を設け、従前の人槽区分ごとの料金を上限とし、70歳以上の高齢世帯には、上限額にこれまでの減免措置を講ずる取扱いを導入されてはいかがかと提案をいたしました。

町長は、今回の条例改正は世帯人員の減少により、人槽区分ごとの使用料算定は不平等ではないかとの意見が多くあり、下水道使用に伴う水使用量に応じて、公共下水道、農業集落排水事業、そして特定地域生活排水事業、合併処理浄化槽でございしますが、これらを平等で公平な料金体制としたものである。大規模人槽区分の世帯において、高齢者の1人世帯、2人世帯になられた方もおられ、大きな負担をされていることが、今回の改正の大きな趣旨であり、色々な課題等もあるので、1年間結果を見させていただいた中でどのような対応をするのか検討したいとの答弁がありました。条例改正後1年を経過し、下水道事業会計の令和6年度決算と令和5年度決算の収支比較及び増額世帯の使用料の状況について、再度お尋ねいたします。

次に、苓北町の観光・物産振興について2点質問いたします。

1点目は、苓北町物産館の改修についてお聞きいたします。

天草れいほく観光協会は、令和6年12月1日から一般社団法人化し、苓北町物産館に事務局を開設しました。また、事務局体制を強化するため、苓北町会計年度任用職員の井上プロジェクトマネージャーを事務局長とし、集落支援員や地域おこし協力隊職員を町から派遣しています。

去る5月18日、天草れいほく観光協会職員の方に、観光案内所への来訪者の状況をお聞きしたところ、昨年12月1日から本年5月17日までの約半年間で1,383人が来訪され、県外からの観光客は794人、約6割を占め、今後も増加することが見込まれるとのことでした。また、案内所のサービス向上のため、町内の食事処のメニューを取り揃えたり、苓北町で釣れる魚の写真を展示するなど、苓北町の良さを発信する取り組みも行っておられ、町の観光・物産振興の発展が期待できるのではと感じたところです。その際、物産館の現状を見て気になった点がありましたので質問いたします。

新たな物産振興対策として、月1回、町内の農家の皆さんが出店する苓北サンセットマルシェが開催され、おいしい農産物を目当てにたくさんの方たちが訪れているとのことでした。ただ、開催場所が狭く、大変混雑するとのことでした。2階の閉鎖している部屋をイベント会場として活用できれば、出店する農家も増え、来場者もさらに増加するものと思いますが、いかがでしょうか。

次に、物産館には、24時間利用できる多目的トイレが整備されていますが、案内看板がなく、観光客も見過ごしてしまうのではと思います。現在トイレの入り口に観光協会職員の手作り看板が設置されていますが、日々きれいに清掃している多目的トイレをたくさんの観光客が利用してもらうことで、苓北町のイメージアップになると思います。

そこで観光客の目に留まるような大きなトイレ案内看板を設置すべきと思いますが、町長の考えをお聞きたいします。

2点目は、苓北町の新たな魅力発信についてお聞きします。

苓北町は、山と海に囲まれ、自然に恵まれた全国屈指の観光地だと思います。とりわけ、富岡城址から望む巴湾と、有明海に浮かぶ島原半島・雲仙岳の景観や、下天草最高峰の天竺から望む天草灘、不知火海に浮かぶ島々の風景は絶景で、天竺から見る夕日は特に素晴らしいのではと思います。これらの美しい風景を定点カメラで撮影し、インターネットで24時間いつでも誰でも見られるようにすれば、たくさんの人が苓北町の素晴らしさに感激され、ぜひ行ってみたい観光地として脚光を浴びるのでは考えますが、いかがでしょうか。

最後に、交通事故防止対策について2点質問します。

4月下旬、強風により、農村運動広場Aコートのバックネットの鉄骨が腐食していたことから、折れ曲がり危険防止のため、バックネット周辺の使用禁止措置がとられました。農村運動広場はグラウンドゴルフやソフト、サッカーの練習のため、たくさんの人が利用されています。今回は事故による人的被害はありませんでしたが、全体的に老朽化が進んでおり、早急に危険箇所調査を実施し、再発防止のための改修・補修作業に取りかかっていただきますようお願いいたします。

本題に戻ります。町道城下草場線は、周辺にコミュニティセンターや温泉センター、運動広場等の公共施設が集積し、交通量が大変多い基幹道です。そのため、交通事故防止のため、早急な対策が必要と思われる2点についてお聞きたいします。

1点目は、農村運動広場のフェンス沿いに植栽されている桜の木17本全て幹が腐り、強風のたびに枯れ枝が町道に散乱し、台風時には倒木の危険があります。また、歩道に植栽されているつつじが大きくなり、枝葉が歩道の半分を占め、歩行者の通行に支障を来しているので、早急に除却すべきではと思います。

2点目は、町道城下草場線と接続する町道の交差点にはそれぞれ一旦停止の標識が設置されていますが、中通鳥越線との交差点には一旦停止の標識がなく、停止をしないまま通過する車両を度々見かけます。城下草場線はスピードを出している車両が多く、衝突事故が発生すると人命に危険が及ぶ可能性がありますので、一旦停止標識を早急に整備すべきと思いますが、町長の考えをお聞きたいします。

以上で一般質問を終わります。

町長答弁に対して、一問一答方式により自席にて再質問させていただきますので、よろしくお聞きたいします。

○議長（野崎幸洋君） 町長。

○町長（山崎秀典君） 只今の山口議員のご質問に答えさせていただきます。

1 項目目の苓北町下水道事業会計について、2 点のご質問をいただきました。

まず1 点目の、下水道事業会計の経営状況についてであります。議員ご指摘のとおり、苓北町の下水道事業の経営は、現在大変厳しい状況にあると認識をしております。この厳しい状況は、苓北町に限らず、人口減少が進む中で、全国の自治体が同様に厳しい下水道事業の現状と課題に直面をしております。

そして、全国の自治体が人口減少による有収水量の減少、経費回収率の低下、下水道施設の老朽化、下水道技術職員の確保などの課題が山積をしている状況でもございます。

このような状況に鑑み、国は平成31 年1 月、全国の上下水道事業者に対し、令和5 年度末までに公営企業会計へ移行し、事業経営の抜本的な改革を促しました。総務省の資料によりますと、令和6 年4 月1 日現在、全国の下水道事業3,494 事業のうち、3,474 事業(99.4%)が公営企業会計へ移行したということでございます。

苓北町におきましても、昨年度から公営企業会計へ移行し、1 年が経過をいたしました。しかしながら、上下水道事業は令和5 年度まで特別会計の官庁会計でございましたので、現時点ではまだ前年度との経営の比較が困難でございまして、議員のご質問にありました、経営状況の分析までには至っておりません。

併せまして、今後5 年間の収支状況の見通しについてのご質問でありますけれども、公営企業会計移行前の令和5 年度末のシミュレーションデータによりますと、料金回収率で「公共下水道」、「農業集落排水事業」、「特定地域生活排水処理事業」、共に年2%～3%減少していく、非常に厳しい傾向が見られる結果となっております。

また、下水道事業経営改善対策についてのご質問でありますけれども、先程申し上げましたシミュレーションの結果を踏まえまして、今年度において経営戦略を策定する計画でございます。下水道事業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な基本計画でございますので、そういった意味で、まずはしっかりとした計画を立てて、先程申し上げました下水道事業が直面をしております課題に取り組んでまいりたいと考えているところでございます。

次に2 点目の、合併処理浄化槽に係る下水道使用料についてでありますけれども、令和6 年9 月議会定例会の一般質問において、山口議員から合併処理浄化槽に係る下水道使用料についてのご質問をいただき、1 年間の結果を見させていただき検討する旨、回答をいたしたところであります。

山口議員のご質問の中に令和6 年度決算ということでございますけれども、令和6 年度決算につきましてはまだ審査前でございますので、申し訳ございませんが、決算分を基にした正確な回答ができかねます。また収支の比較につきましても同様でございまして、本日は特定地域生活排水処理事業の令和6 年度と令和5 年度の使用料金の比較をもって答えをさせていただきたいと思っております。

特定地域生活排水処理事業の年間使用料は、令和５年度の１，７７６万７，０００円に
対し、令和６年度は１，４０８万９，８５０円でした。

差額は３６７万７，１５０円の減でございまして、１年間で約３６０万程度の収入が
減少した結果となっております。従いまして、これを１２で割りますと毎月の収入額も
約３０万程度減少しているというのが現状でございます。

次に、増額世帯の使用料の状況についてであります。１年間を通して使用料が値上
がりした世帯は、４１６世帯中１３１世帯でございまして、その中で最も使用量の増加
率が高かった世帯が２．４８倍という結果でございました。

浄化槽使用世帯の皆様には、昨年４月からの新料金への改定に伴い、個別に節水の呼
びかけや、浄化槽に流さない水につきましては、新たに子メーターを設置するなど、随
時対応をしております。

この１年間で、下水道使用料の全体が減少した主な要因といたしましては、やはり先
程申しました料金体制の改正による合併処理浄化槽の料金改定に伴い、４１６世帯中、
増えた所帯を除く２８５世帯の浄化槽の使用料が安くなったということが主な要因とし
て捉えております。

しかしながら、先の条例改正につきましては、昨年９月議会の折にもお答えしまし
たように、公共下水道、農業集落排水事業、そして特定地域生活排水処理事業、合併処理
浄化槽でございますけれども、この全ての下水道に係る事業を平等で公平な料金体制とし
て、令和５年第８回議会定例会におきまして、「苓北町特定地域生活排水処理施設の設
置及び管理に関する条例の一部を改正する条例」として議員の皆様にご可決をいただき
ました改正に基づく料金体制でございますので、このような厳しい経営状況ではござい
ますが、今般の公営企業会計導入により、経営、そして資産の状況の「見える化」を図り
ながら、安心して安全、持続可能な下水道事業に取り組んでまいらなければならないと考
えているところでございます。

次に２項目目の、苓北町の観光・物産振興についてのご質問でありました。

苓北町物産館の改修についての１点目、苓北町物産館で毎月第２日曜日に開催をして
いただいております「れいほくサンセットマルシェ」において、物産館の２階も活用す
れば来場者もさらに増加するのではないかとのご質問でございましたが、「れいほくサ
ンセットマルシェ」につきましては、昨年１２月の観光協会の法人化に併せまして、苓
北町物産館の設置目的にもございます「町内で生産される農林水産物及び特産品等を宣
伝・展示即売」するために、天草れいほく観光協会が委託者となり、苓北町認定農業者
の会、れいほくサンフラワーズが受託者として、物産等の販売業務委託契約を締結をさ
れ、これまで計５回開催をされてございまして、毎回約２００人のお客様にご来場いた
だき、大変にぎわいのあるマルシェとして徐々に定着してきているところでございます。

開店前には毎回お客様の行列ができておりまして、議員のご質問にもありましたとおり、会場は大変混雑している状況であることは私も把握をしております。

議員より、観光協会事務所の2階をイベント会場として活用すれば、出店する農家もさらに増え、来場者もさらに増加するのではとのご提案をいただきました。

2階部分につきましては、昨年度、この物産館の建物内の改修を行った際に、経年劣化をしておりました畳を全て撤去いたしまして、フロアシート貼りに改修を行い、会議室などとして活用できるようにした上で、天草れいほく観光協会が現在使用している状況でございます。

申し上げましたとおり、2階部分は閉鎖している状況ではございませんので、町といたしましては、苓北町物産館の設置目的から逸脱しない理由であれば、2階部分をマルシェの会場として使用されることは、何ら問題ない使用であると考えております。

しかしながら、物産等販売業務委託契約の受託者であります、苓北町認定農業者の会、れいほくサンフラワーズのお話によりますと、始まってまだ5回目ということで、現時点におきましては、まだまだ販売する商品の確保の方に苦勞をしているというようなことでございましたので、今のところはですね、現在の販売スペースの規模が適当ではないかとのお話でございましたが、この後、商品の販売数を増やし、販売スペースを広げ、来場者が増加するということは大変嬉しいことではございますので、運営していただくマルシェスタッフの皆さんの負担等も考えながら、スタッフの皆様と考えて協議をしていきたいと思っております。町としましても支援を継続してまいりたいと考えております。

次に2点目の、早急にトイレ案内看板を設置すべきではとのご提案でありますけれども、以前から施設の事前アナウンスが必要であると認識をしておりましたので、令和4年度に、熊本地震復興観光拠点整備等推進事業を活用しまして、施設の正式名称であります「苓北町物産館」を表記した多言語対応看板を、国道324号の敷地の占用許可を得た上で新設をしているところであります。

新設した看板には、施設名の表記と併せまして、ピクトグラムと呼ばれる図記号表記を活用しまして、「駐車場、電気自動車の充電設備、男女のトイレ、多目的トイレ」が設置してあるとの表記を併せて行い、施設の50メートル手前での事前アナウンスを行っているところであります。

また、議員のご質問にもございましたとおり、国道側からのトイレ入り口には、観光協会の職員の皆様が製作したトイレ入り口の看板が設置をされております。

この看板につきましては、観光協会職員の自らのデザインで作られた看板でありまして、町といたしましても、経年劣化しておりました看板の取り替えをちょうど検討していたところでございましたので、非常にこの設置についてはありがたく感じているところでございます。

申し上げましたとおり、看板につきましては新設及び取り替えを行ったばかりではございますが、ご質問にもございましたように、まだまだ分かりにくいのではないかなという事でございますので、さらに分かりやすく見やすい表記方法について、どのような表記が一番最適であるのか研究させていただいた上で、看板の新たな設置を考えていきたいと考えております。

次に、苓北町の新たな魅力発信として、富岡城及び天竺にライブカメラを設置したらどうかのご提案もございました。現在、天草管内においても、「あまくさ展望所カメラ」として、天草管内22か所のライブ映像が、天草Webの駅において視聴できるようになっております。

富岡城につきましては、既にビジターセンターに熊本大学教育学部様がライブカメラを設置されておられまして、5分間隔ではありますが、富岡城から富岡半島を望む景色がWebにより配信され、視聴可能となっております。

ただですね、この配信につきましては、まだ苓北町のホームページとか観光協会のホームページにリンクができておりませんので、この配信を町のホームページ、そして観光協会のホームページにリンクさせることができないか、熊本大学の教育学部様へもお問い合わせを現在行っているところでございますので、協議が整えば、様々なWebサイトからライブカメラ映像サイトへページ遷移できるように取り組んでまいりたいと考えております。

次に、天竺につきましては、議員のご提案にありましてとおり、下島最高峰である天竺から望む天草灘や雲仙普賢岳、天草上島の風景は絶景でございまして、苓北町の素晴らしい財産であることは認識をしているところでございます。先の天竺の山開きの折にも私も出席をさせていただきまして、改めてその眺望の素晴らしさを感じたところでございます。

しかしながら、天竺山頂周辺の土地につきましては、苓北町側は民有地となっております。まして、みどりの会が天竺山頂の整備を行われた際に、その支援の一環として、苓北町が土地所有者様と賃貸借契約を行い、天竺山頂周辺の土地をお借りしているという経緯がございます。

土地の賃貸借契約は、1年ごとに更新する契約内容となっておりますけれども、以前の契約更新手続きの際に、契約更新に難色を示されたことがございました。その際に、事情をお聞きしてある記録がございますけれども、これによりますと、土地所有者様のお考えとしては、「山頂に施設をこれ以上整備するのはよろしくない」とのご意見でございましたので、このことから、町といたしましては、まずは、土地所有者様のご意思を尊重するのが一番大事だと考えておりまして、現在までの整備状況となっていることとでございます。

このような現状を踏まえまして、議員ご提案のライブカメラの映像配信も大変魅力的であるとは私も考えますけれども、天竺におきましては、ぜひご自身で山頂までの登山を楽しんでいただき、そして、ご自身の目で素晴らしい絶景を楽しんでいただくのが、やっぱり一番最適ではないかというふうに考えているところでございます。

町としましては、ますます天竺登山の愛好者が増加するように、ツツジの間伐の支援であったり、SNSを活用した情報発信などの支援を、今後も継続して図ってまいりたいと考えているところでございます。

次に、3項目目の交通事故防止対策についてご質問がございました。

まず1点目の、農村運動広場のフェンス沿いに植栽されております桜の木、及び歩道に植栽をされておりますツツジの除去についてであります。桜の木につきましては農村運動広場が昭和56年11月に完成しております。植栽後30年～40年余りが経過していると思われます。5月22日に教育委員会事務局職員と施設管理者（指定管理者）とで再確認をし、当該桜の木17本が、やはり年月の経過や気候・環境条件により幹が腐れまして、衰弱した状態であることを確認し、観賞用その他防風林など植樹としての機能を果たしていないのではないかということで判断をしたということでございます。

今後の対応といたしましては、ひとまず、強風等で町道へ落ちるおそれのある枝木は施設管理者で切り落とし、最終的には17本全てを除去・処分したいと考えておりますけれども、処分につきましては、ユニック車等の作業車等が必要になりますし、処分量を考慮しますと、予算確保等が必要になると考えているところでございます。

また、歩道に植栽されているツツジにつきましては、歩行者の通行の支障とならないよう剪定を実施したいと考えておりまして、現在でもですね、少しずつでありますけれども剪定をさせていただいているところであります。

なお、4月13日に発生をしました農村運動広場Aコートのバックネットの一部倒壊につきましては、5月1日に撤去を完了しております。大変ご不便をおかけしました。社会体育施設につきましては、指定管理者や職員において、定期的な目視による安全点検を実施しているところでございますが、今回の事案の発生を受けまして、改めて施設の緊急点検を行ったところでございます。その結果、現在のところ、そのほかに危険性や緊急度が高いものは確認をされておきませんが、引き続き、各施設の適正な維持管理に努めてまいらなければならないと考えているところでございます。

次に2点目の、町道城下草場線と、隣接する中通鳥越線との交差点への一旦停止標識の整備についてでございますが、町道城下草場線と接続します当該箇所については、左右の見通しが良いものの、交通量も多く、衝突事故が発生した場合は、人命に危険が及ぶ恐れもございます。

交差点における一時停止標識の設置基準といたしましては、警察庁から発出されております「交通規制基準」の中で、「屈折、勾配、道路工作物等により左右の見通しがきかない交差点」、「多岐交差点等その形状が複雑な交差点」、「出会い頭の交通事故が発生する恐れのある交差点」、「その他交差点の優先関係を明確にする必要がある交差点」と示されております。そして、「止まれ」の一時停止の標識及び路面標示の設置につきましては、公安委員会の意思決定による交通規制として、公安委員会が設置することとなっておりますので、当該箇所における一時停止標識につきましては、まずは公安委員会に設置の協議を行ってまいりたいと考えております。

なお、公安委員会との協議の中で、公安委員会による設置が難しいとなった場合には、道路管理者である町の判断で設置可能な「指導停止線」という表示ができますので、この指導停止線の表示について、公安委員会並びに天草警察署とも協議を行いながら、表示設置を検討してまいりたいと考えているところでございます。以上、山口議員のご質問に答えさせていただきました。

○議長（野崎幸洋君） 山口利生君。

○2番（山口利生君） 懇切丁寧なご答弁ありがとうございました。そこで今の答弁に對しまして、もう少し深くご質問をいたしたいと思います。

まず1点目でございますが、下水道事業会計の経営状況について、お聞きいたしたいと思います。

先程町長の答弁の中におきますと、企業会計の移行に伴ってまだ決算比較はできないということで、予算のシミュレーションですかね、公営企業前のシミュレーションデータというものが一応あるということでございますので、それに沿ったところでのご質問をいたしたいと思います。

やはり下水道事業会計が健全にできるかどうかというのは、少なくとも維持管理費に対する料金収入の回収率ではないかというふうに思います。できれば100%というのが理想かと思いますが、なかなかやっぱり地方の家々が離れてるということになると、維持管理費が都市に比べて非常に難しいという実情はありますけれども、その中で、どのあたりが国としていいのかわかるかどうかというのは、先程99.4%の市町村が公営企業に移行したということでございますので、一律に全ての市町村がその率が比べられるかというふうに思います。その中で、どのような指示がまた総務省から目標として出されるのかはまだ不明かと思いますが、多分、遅かれ早かれここ2、3年ではそれが出てくるんじゃないかと。それによって交付税の算定であるとか、維持管理の補修費の交付率、補助金率ですね、その辺りを飴と鞭で今から締め付けがくるんじゃないかというふうなことも考えられるんじゃないかというふうに思います。

そこでですね、下水道事業の料金回収率について、今後2%～3%減少していくと、

逆に言えば、その分だけ維持管理費の公費負担が増えてくるというふうなことになるかと思います。そこで、令和５年度と令和６年度ですね、予算のシミュレーションでいいですけども、下水道、農業集落排水、特定生活排水事業の維持管理費の料金回収率はどのようになっているのかを教えてくださいたいと思います。

○議長（野崎幸洋君） 水道環境課長。

○水道環境課長（時田健一君） 令和５年度と令和６年度ですね、下水道、それから農業集落排水、それから特定地域生活排水処理事業の維持管理費の料金回収率ですが、下水道事業につきましては、令和５年度８４％、それから令和６年度は８２％、農業集落排水事業は、令和５年度５７％、令和６年度が５７％、特定地域生活排水処理事業は、令和５年度７１％、それから令和６年度は５９％となっております。

○議長（野崎幸洋君） 山口利生君。

○２番（山口利生君） 分かりました。下水道はある程度、８２％まで上がってるということでございますけれども、やっぱり農業集落排水と特定地域排水、合併処理浄化槽ですが、このあたりの回収率というのは非常に低いというふうな数値を今教えていただいてびっくりしたところでございます。また後ほど特定の方はご質問いたします。

これを見ますと、これからまた２％～３％減少していくということになると、本当に維持管理費がもう料金収入では賄えなくなると。特にこの３つを合体させたときには、非常に厳しい経営状況になるというふうに私も思います。それをどうするかというのは、今年度経営戦略を策定するというところでございますので、十分、どのようにするのかを検討していただいてですね、やっぱり将来的に、もう明日、来年再来年でこれをやめると公共下水道はできませんので、ある程度これはまた継続してですね、長期間にわたってしていかないと生活環境の悪化につながりますので、その辺りも含めて十分検討していただいた中で町民に示していただきたいというふうに思いますので、よろしく願いいたします。

また、令和３年３月に株式会社キューアサが撤退されましたけれども、これに伴ってですね、令和２年度と令和３年度、予算ベース、決算が分かれば決算でもいいんですが、どのくらいの金額がやっぱ減少してるのかを教えてください。

○議長（野崎幸洋君） 水道環境課長。

○水道環境課長（時田健一君） ご質問にありました、令和３年の３月にキューアサが撤退したことで、公共料金下水道料金ですね、料金収入がどのくらい減少したかというご質問ですが、ちょっと固有名詞でございましてですね、個人情報観点からも直接お答えがちょっと難しいところでございますけれども、平成２４年度ですね、料金収入と比較してみましたところ、現在と比較してみましたところ、約１，０００万程度減少しております。以上でございます。

○議長（野崎幸洋君） 山口利生君。

○2番（山口利生君） 今、平成24年度とおっしゃいましたですかね。平成24年度ってというのはどういう年度でしょうか。

○議長（野崎幸洋君） 水道環境課長。

○水道環境課長（時田健一君） 個人情報でございますので、特定した企業のその年度内における収入というのは、なかなか上下が、収入の上下、経営の関係で、その業者の経営関係で変動するものですから、私なりにですね、経営状態を見ますと、一定の、今までの中で安定しているところの数字でいくと、平成24年度が一番妥当ではないかということで判断して答えたところでございます。

○議長（野崎幸洋君） 山口利生君。

○2番（山口利生君） いや、私はキューアサがですね、いくら払ってたのかっていうふうな質問ではなくてですね、令和3年3月に撤退したということは、令和2年度までは公共料金の収入が入ったと。ただ撤退した後は料金収入が入らないだろうということで、令和2年度の決算が分かれば、令和2年度決算と令和3年度決算、これ総額でいいです。当然、人間の数も人口が減ってますから。そこで、トータル的にどのくらいのやっぱり減に、単年度で異動したかっていうふうな。今、平成24年度という、もうかれこれ20年前との比較ですから、とても分かりませんが、2年、3年の収入の状況だけでも、全体でいいです。教えてください。

○議長（野崎幸洋君） 水道環境課長。

○水道環境課長（時田健一君） 失礼しました。それでは、令和2年度におきましては、大体500万程度ですね。全体の収入が落ちてます。失礼しました、申し訳ございません。令和元年のですね、令和元年度、大体500万程度。それから令和2年度、300万程度です。以上でございます。

○議長（野崎幸洋君） 山口利生君。

○2番（山口利生君） 全体が1億円を超すぐらいの収入になってるから、その中の500万程度が最大影響があったというふうに認識していいんでしょうか。結構な大口だったと思います。ただ、同じような会社が入って来るとするのは非常に難しいということでございますので、その辺りは十分、今度の経営戦略を考えていただきたいと。

次に先程、2項目で言った特定地域生活排水処理事業、合併処理浄化槽でございますけれども、1年間を通じて416世帯のうち、131世帯がやはりまだ増加になってると。やっぱりこの傾向は、旧制度と新制度の違いは、最終的に同じ程度の方がやっぱり増額になってるというようなことかと思います。先程私が5月と6月の比較で28.6%占めると、これを割ったら大体30%ですね。若干、増になった世帯が多いのかなというふうなことが思いました。

そこですね、増額となった131世帯の使用料の総額。個人じゃないですよ、増額となった131世帯、大体年間どのくらいの増になっているのか。当然、全体が減になっていますから、減少した分は相当な金額になってるんじゃないかと思いますので、その点を教えてください。

○議長（野崎幸洋君） 水道環境課長。

○水道環境課長（時田健一君） 増額となりました131世帯の使用料の総額でございますが、およそ253万円でございます。減額となりました残りの世帯、使用料の総額は、およそ523万円でございます。以上です。

○議長（野崎幸洋君） 山口利生君。

○2番（山口利生君） やっぱり相当な、今回の条例改正で下水道事業会計の経営が相当悪化してるというふうなことが見受け、ただ経営状況ですよ。ただ政策的に町長がおっしゃった中山間地、特に山間地において、当初は大世帯だったのが今ご老人だけの世帯になっているという中にあっての定額料金というのは非常に厳しいかというふうに思いますが、逆に、多分増加になってるのは、都市部の方の合併処理浄化槽でしょうか。

○議長（野崎幸洋君） 水道環境課長。

○水道環境課長（時田健一君） 増加になった世帯なんですけど、都市部に限らずですね、今まで大型の浄化槽が設置されたところで、家族が急に少なく、だんだん少なくなってきたりとか、そういったところでですね、増額になった、又はですね、今まで高齢者に対する減額措置がございましたので、その分の適用も今回なくなったということで増えた世帯がほとんどだと考えております。以上です。

○議長（野崎幸洋君） 山口利生君。

○2番（山口利生君） 非常に、合併処理浄化槽の使用料については、昨年12月でしたか、条例改正の際はやっぱり問題事項だけ私たちも説明があつてですね、そんな問題ならば、やっぱり一本化したらいんじゃないかというようなことで賛成票を私も投じました。ただ、蓋を開けてみると、3割近い方が大幅に、大幅から若干というところまでありますけれども、増加になった世帯が3割近く上るというものは、果たしてこれが平等で公平な負担と言えるのかどうかというものに対して、やっぱり疑念が私は残っているところでございます。

議会が条例改正を可決したから、確かにこれはもう、執行部も議会もその認識の差はあったにしてもですね、当然同じ責任を問うべきものでございます。町長のおっしゃるとおりですよ。議会で議決していた条例ですというのは。ただ、そこで、今申し上げたように、まだ不均衡の是正、もともと高いところは低くなったのは、不均衡是正して非常によかったと。逆に上がったところはですね、これまではもうこれ以上とりませんということで使用料が算定されていたのに、今度の従量制に変わったらですね、え

らく高くなつたて。最高2.48倍というふうな実際の徴収があつてます。これは今年度だけの問題じゃなくて、これから先ず一っとそれだけの負担を強いられてくるということでございます。その点について、本当にその不均衡を是正するための条例改正という説明がありました。平等な負担と。これが果たして本当に平等な負担ということ、この方たちに言いきるかどうか。先程、下水道会計が非常に赤字に転落しているということがありました。でもその分平等に、全体の人に負担してもらふんだというような観点から、やっぱり平等な負担というふうに考えておられるのか、町長に再度質問いたします。

○議長（野崎幸洋君） 町長。

○町長（山崎秀典君） 確かに山口議員おっしゃったように、制度の改正によりましてですね、使用料が下がった世帯が多くありますけれども、しかしながら反対に上がった世帯がまだ100数世帯あるということでございますので、その点につきましては、これまでも上がる理由として、やはり今までの水の使い方、そういった部分も含めてですね、節水の呼びかけ等も行っているところであります。

また、以前は農業用にその水を使ったりという方もおられまして、そういった方につきましては子メーターを設置していただいて、別々に水の使い方を把握するという取り組みをやっておりますけれども、その131世帯につきましては、この全ての世帯がですね、どういう状況なのかっていうのを改めて確認をする必要もあるのではないかなというふうに思います。その中で漏水でありますとか、やっぱり水の使い方が、世帯員が減った中でもやはり多過ぎるとか、そういった部分につきましては、やっぱり節水の呼びかけ等もしていかなければなりませんし、ほかの用途で水を使用されている場合にあっては、やはり子メーターの設置もですね、改めて・・・いく必要があるのではないかなというふうに思います。

いずれにしても、増えた所帯、把握ができておりますので、この細部についてですね、確認をさせてみたいと思います。

○議長（野崎幸洋君） 山口利生君。

○2番（山口利生君） 多分1年間通じてその辺りの確認をされていらっしゃるかと思います。だから私が言いたいのは、根本的にですね、この増加してる方たちに対して、本当に平等であるということを胸を張って言えるような根拠をですね、ぜひ考えていただきたい。これは県下で最初で、後に続く市町村は多分従量制に変えるところはないんじゃないかと。そういう面で、先端的な取り組みかと思いますが、果たしてそれがいいのかどうかというふうなことの説明がですね、当然、町長に予算を課すというのの責任はありますのでですね、そこの説明責任がきちんとできるようなことで取り組んでいただきたいというふうに思います。

続いて、苓北町の観光物産についての件に移りたいと思います。

先程答弁の中で、れいほくサンセットマルシェは観光協会が委託者で、苓北町認定農業者の会が受託者となり開催しているというふうな答弁がありました。これについては、この事業費というのはどのような、町からの補助金なのか教えてください。

○議長（野崎幸洋君） 商工観光課長。

○商工観光課長（稲尾浩二君） 只今の質問についてでございますけれども、町長の答弁にもございましたようにですね、この物産館の方、町内ですね、生産される農林水産物及び特産品等を宣伝、展示、即売するためにということで今回ですね、このようなことを行っている状況でございます。

委託関係についてはですね、物産館の施設を使用してらっしゃるのが天草れいほく観光協会、認定農業者の会にですね、の方が、物産品販売の方を観光協会から委託をなされている状況でございまして、観光協会からその辺の委託料等はですね、無償です。町からの補助金というのは、この販売等につきましては、入っていない状況でございます。以上です。

○議長（野崎幸洋君） 山口利生君。

○2番（山口利生君） 委託契約ということだったから、使用料をただで使っているということだけですね、そこで相手方を決めるための委託契約という形をとっているということですね。町からまた補助金を出してしてもらってるような印象を受けたもんですから、失礼いたします。継続してですね、やっぱり農業振興という観点からぜひ継続して、楽しく、農家の皆さんもですね、出店できるようなことで頑張ってもらいたいと思います。

次、2階、昨年度改修したと。私も2階見に行きました。上り口のところだけ改修してきれいになってですね、国道沿い、広い部屋は間仕切りがしてあって入れない状態に改修されておりました。だから改修したというのは、もう入ってすぐ会議室の小さい部屋だけが使えるような状態になっていると。私が言いたいのは、入ってすぐのところ、狭い。もっと2階の国道沿いには非常に景色も素晴らしい。そこを閉め切ってるからですね。なぜそれは閉め切った形で使われないようにしているのかお聞きします。

○議長（野崎幸洋君） 商工観光課長。

○商工観光課長（稲尾浩二君） すいません。只今の質問についてでございますけれども、山口議員、閉め切っているとおっしゃってらっしゃいますけれども、以前からですね、改修を行った時の部屋ていうのしか、物産館の2階というのは使用できないような状況でございます。以上です。

○議長（野崎幸洋君） 山口利生君。

○2番（山口利生君） いや、ちょうど入って入り口のその上のところになるんですか

ね。2階、階段上って左側の。そこは昔から使えないような建造物だったのか。であればもったいないですよ。だからいろんなイベント会場としてですね、活用できるように、2階の上りの左側の広い、国道沿いの部屋をもう1回見て、それが建築基準法上使用できないというふうな建物になってるのかどうかを調べてください。今、間仕切りがしてあってですね、どこから入るのかなと思ったら、入る場所がなかったから今質問したところです。ですから、あそこの構造上危険性があって、国道沿い側の2階は使用禁止というふうになっているのであれば、それはもうもったいない話だけれども、それを使用できるような、イベント会場とかでも使用できるような形で改造したらいいのかどうかは、また検討をお願いいたしたいと思います。それはもう今の話じゃできないと。

次に、今ですね、この間、話をしとったらマルシェに合わせてですね、堆肥センターの5キロ入りの牛糞も販売したらですね、非常に好評だったという話をお聞きしました。やっぱりれいほく観光協会が自立するためには、やっぱり物販をしながら収益を上げていくというようなことも考えていかないと、もう人をやっとするからそれでいいと。1,000万近い人件費を今れいほく観光協会に、実際は人件費は全部町ですから、1,000万近い金をれいほく協会の方に負担しているという現状だと思います。やっぱりそれを自立させるためには、どうしたって何らかの収益を上げさせにゃいかんて思ったときですね、今堆肥センターの普通堆肥ですね、し尿処理場の汚泥を含んだ普通堆肥。これは今、天草市の本町方面から非常に好評でですね、たくさん買いに来てると。苓北町はちょっと山の上だからなかなか買いに行けない状態。私の一般質問でですね、もっともっとPRすべきじゃないかと、一旦JAれいほくの本所のほうで販売しとったけれども、すぐやめて、また堆肥センターだけになってます。それをですね、もうちょっとこの観光協会、皆さん優秀な方がいっぱいいらっしゃいますからですね、やっぱりその新しい苓北町の名産品としてですね、この普通堆肥をみんなに広めて、たくさんの人に買っていただくというようなことも検討されてはいかがだと思いますけれども。やっぱ5キロ入りの牛糞堆肥だけじゃもったいないです。私も普通堆肥を今畑に撒かせてもらっておりますけれども、非常に良いものがとれてます。そういう面で、やっぱり広く普通堆肥を販売するセンターを作るのにはもってつけかと思いますが、その点いかがでしょうか。

○議長（野崎幸洋君） 町長。

○町長（山崎秀典君） 貴重なご意見ありがとうございます。マルシェでのですね、堆肥の販売につきましては、農林水産課の職員がですね、アイディアを出しまして、ここでやっぱりせかく人が集まるんだから売ろうというなことでですね、売っていただいております。将来的には、このマルシェの中で例えば花でありますとか植物の苗木あたりと一緒に販売ができればですね、苗あたりも販売できればそれと併せて堆肥も販売

するということになればまた効果が上がるのではないかなというふうに思っておりますし、堆肥センターにつきましてはいろいろ説明をしておりますけれども、今後、今の堆肥を一本化しながらですね、販売を進めてまいりたいというふうに考えております。

そのためには当然販路の拡大も必要ですし、周知の拡大も必要でございますので、そういう取り組みにつきましては、今後さらに推進していければというふうに考えているところでございます。

○議長（野崎幸洋君） 山口利生君。

○2番（山口利生君） ぜひ相乗効果を考えてですね、れいほく観光協会のほうとも、そういう販売センターということも物販、物産振興という観点もあろうと思いますから、ぜひ前向きに検討をお願いいたしたいと思います。

次に交通事故対策について。あと2分になりました。

先日、ツツジと桜の木の剪定についてですね、見に行ったら、もうきれいにツツジは剪定をしていただいてですね、もう歩道は1メートル以上の幅が通行できるような形で整理されております。本当にありがとうございます。

やっぱりグラウンドゴルフにですね、シニアカーで、シニアカーといいますか、4輪の電動、あれで来られる方もいらっしゃいます。基本的には歩道を通行するというのが基本でございますが、これまでは40センチぐらいしか間がありませんで、片側が落ちる可能性があつて車道を通つていらっしゃるというふうに思います。今回からは歩道を通れるようになりましたので、本当にありがとうございました。迅速な土木管理課の対応だと思います。交通事故防止のためには非常にいいかと思います。

ただ1点、一旦停止、これは総務課のほうが所管されて、色々できない理由が述べていただきました。公安委員会、何回も言つて、これはですね、本当に私が散歩するとき見てですね、止まるかな、止まらないかな、一旦停止がないから、そのまま右折左折をされます。車が来てない。これは常態化すればですね、どうなるかと。右見て左見て右見ないと、ぶつかる可能性があります。高齢者の運転はですね。

そういう面では、基本的に一旦停止というものを習慣化させるということがないと、草場線のほうにはですね、横断歩道の標識があります。ぱつと見たときにそれが一旦停止じゃないかというふうに錯誤される方が多いんじゃないかというふうに考えます。

ぜひこれについてはですね、事故が起こる前に、公安委員会が作ってくれなければ、やっぱり土木管理課のほうでですね、やっぱり交通事故の未然防止という観点から、一旦停止標識は10万ぐらいあればできるんじゃないですか、作ろうと思えば。人命は1,000万ですよ、最低。そういうふうなことになるれば非常に大きな損失ですので、やっぱりそういうふうに予算でできるのであれば、私はあそこが一番危ない交差点じゃないかというふうに認識いたしますので、ぜひ土木管理課のほうでの対応をですね、お願い

いたしたいと思います。その点いかがでしょうか町長。

○議長（野崎幸洋君） 町長。

○町長（山崎秀典君） ご指摘ありがとうございました。先程農村運動広場のツツジの管理の部分ですけれども、ご指摘いただいてすぐさま対応したということでもありますけれども、そういったことじゃなくてですね、ご指摘いただく前にやっぱり気付くべき必要がありますので、その点は改めて、こちらでも反省しながらですね、いろんな点検の中で、そういう部分を早め早めに対応してまいりたいと思います。

それから今、指導一旦停止のことがありましたけれども、できない理由ということではなくてですね、私たちもできる方法を考えたいと思います。そういった中で、どうしても公安委員会のほうの判断、天草警察署の判断になりますので、それがどうしても、いやここはできない、交通量等々も含めてできないということであれば、町の対応として、指導停止線という表示の設定はできますので、最低限そこはですね、クリアできるように町としても取り組みを行ってまいりたいと思います。以上でございます。

○2番（山口利生君） どうもありがとうございました。これで一般質問を終わります。

○議長（野崎幸洋君） 通告8番、山口利生君の一般質問を終わります。

ここで若干早いですが、1時ちょうどまで昼食のため休憩といたします。

-----○-----

休憩 午前11時45分

再開 午後 1時00分

-----○-----

○議長（野崎幸洋君） それでは時間前ですが、皆さんおそろいですので休憩前に引き続き一般質問を再開いたします。

通告9番、高戸幸雄君。

○9番（高戸幸雄君） 通告9番。9番議員、高戸幸雄です。

議長より一般質問の許可を得ましたので、只今より通告内容に従い質問を行いたいと思います。

私は今回、現在の本町、苓北町の現状と課題を主題とし、何点かについて、問題解決のための質問を行いたいと思います。

5月8日発行の郷土紙に、くまもと昭和100年 市町村の姿編「合併か単独か未来をかけた選択」とし、市町村合併の特集が組まれた記事が掲載されています。昭和の初めには、熊本県内には349の市町村が存在し、以来、昭和100年を迎える今年、この間、各自治体は各々地域の未来と生き残りを模索し、合併による規模拡大又は単独の道を選択し、現在、県下45市町村の姿となったとあります。

本町、苓北町は、昭和30年誕生し、今年で70年の記念すべき年であります。この

間、ご存じのとおり、私たちの町は「平成の大合併」と言われる、天草郡市2市13町からなる合併協議会から離脱し、単独で歩む道を選択し、現在に至っています。その結果とし、当然のごとく子々孫々の未来まで故郷を引き継ぐという責務が私たちに課せられているのではないかと考えるところでございます。

そこで私は、苓北町誕生70年の記念すべき今日、将来を見越したまちづくりの原点に振り返り質問を行います。

まず最初に、何事を為すにおいてもまず必要なのは、人材の確保と職場環境の改善が必要不可欠であると考えるところでございします。そのために私は、昨年度の6月定例会で、苓北町職員の採用試験の在り方と併せ、在職職員の処遇改善について質問を行いました。しかし、私が期待をする結果は得ることができませんでした。現在のような状態で今後も運営を続けるとするならば、思い切って課別の統廃合を含めた機構改革をすべきだと考えますが、いかがですか。

また、昨年度質問するにあたり、郷土紙に「自治体職員数どう保つ」とし、全国の自治体若手の退職者が年々増え続けている記事が記載されていると紹介をし、質問を行ったところでございします。よもや本町、苓北町も該当するとは考えてもいませんでした。本当に残念でなりません。現在のような等級別職員の割合が続くと、ある一定の年代の職員がいなくなり、町の将来像に不安が呈するのではないかと考えますが、いかがですか。

令和7年9月1日、社会人経験者採用試験の募集があっていましたが、年齢及び資格要件について、熊本県より特段の指導等があったのでしょうか。ないとするならば、条件についての考え方を併せてお伺いをいたします。

次に、財政に対する考え方の取り組みでございします。当初述べたとおり、私たちの町は、「平成の大合併」から離脱をし、単独の道を選択いたしました。他町からは、苓北は九州電力の固定資産税の収入があるから合併しないのだとよく言われていました。現状、予算査定において、固定資産税が減少した分を交付税で行うという感覚はないと思いますが、最近だんだんと自主財源比率が厳しくなっている状況に置かれていると思います。この打開策の1つに、議会でよく発言されるのが「ふるさとづくり寄附金」に対する取り組みの在り方でございします。

2024年8月2日付総務省発表で、熊本県下44市町村で38位、ただし別途、小国町を加えると、45市町村で39位と努力が必要かと考えます。なお、2024年熊本県ランキングでは、上位の1位が甲佐町、28億8,000万。2位、御船町、3位、高森町、4位が天草市、21億1,200万。以下、八代市、そして益城町、水上村。8位、玉東町、9億9,500万円と、苓北町の令和7年度予算ベースで、固定資産税現年度課税分9億9,500万円と匹敵します。

また、驚くことに、天草・八代両市を除くいずれの自治体も「平成の大合併」に参加しない、単独の道を選んだ自治体でございます。苓北町に何が足りないか検討すべきだと考えますが、いかがですか。期待をするところでございます。

最後に、令和7年3月定例会に引き続き、義務教育学校設置問題、その中で特に建設事業について質問を行います。前回、義務教育学校建設に当たって、再質問の要旨の1つに、財政面の心配から令和7年3月から公共工事設計労務単価が改定されることを引き合いに出し、今後多くの諸課題があろうと考えるが、計画変更となると児童・生徒は無論のこと、保護者の間にも動揺が走る。統合時期については、くどういようですが目標に向かって最大限の努力を願うと述べたところでございます。

このような状況にあって、先月、5月20日付全国紙に、建築費の高騰が止まらない。人手不足・資材の値上げで完成が遅れたケースも。影響は、学校や病院といった、暮らしに欠かせない施設にも及んでいると記事が掲載されました。

1つの例として、鹿児島市の桜島地区では、全小中学校を統合し、小中一貫校の義務教育学校を建てる再編計画を進めてきたが、2回にわたる入札不調により、当初事業費を見直し、3度目の入札で落札となった。また、関連記事として他社報道では、4月落札された工事費が、5月15日に臨時議会で原案可決となり、新校舎利用は2027年4月を目指す。なお、鹿児島市は、2026年4月、既存校舎を使って組織のみ先行し、開校すると報道がなされております。このような事態には絶対あってはならないと私は思います。いかが思われますか。現在の取り組みの状況と併せてお伺いをいたします。

以上で、私の最初の一般質問を終わります。なお、答弁を得た後、一問一答方式により自席にて再質問を行いたいと思います。

○議長（野崎幸洋君） 町長。

○町長（山崎秀典君） 只今の高戸議員のご質問に答えさせていただきます。

なお、3項目目の義務教育学校設立に伴う取り組みにつきましては、教育長職務代理人から答弁をいたします。

まず1項目目の、役場職員の確保と職場環境の改善についてであります。議員ご指摘のとおり、苓北町は平成の大合併において、単独で歩む道を選択した経緯の中で、今年には昭和30年の町制施行から70年となります。そこで、その記念式典を11月9日に志岐集会所において開催すべく、現在、町内外の来賓名簿の調整など準備を進めておりますので、準備が整い次第、議員の皆様には、改めてご案内をさせていただきたいと思っております。

さて、議員ご質問の1点目、課の統廃合を含む機構改革をすべきとのご質問ですが、先に2点目と3点目について答弁させていただいた後に、1点目についての答弁をさせていただきます。

2点目の、現在のような等級別職員の割合が続くと、ある一定の年代の職員がいなくなり、町の将来像に不安を呈するのではないかとのご質問でありますけれども、議員ご指摘のとおり、職員の年齢構成のバランスが偏りますと、継続的な組織の維持が難しくなる可能性もございまして、現在の採用状況を危惧しているところでもございます。

このこともあり、ここ数年来は採用者数の平準化も図りながら、職員確保に努めるべく採用試験を実施してまいりましたが、なかなか採用人員を満たさない状況が続いているということでございまして、このようなことから町といたしましても、少しでも多くの職員採用につながるよう、令和6年度も社会人経験者枠や二次募集、三次募集など、計4回の職員募集を行い、延べ14名の方に受験をしていただきましたが、残念ながら最終的に採用まで至ったのは2名のみで、令和6年度末までの退職者が8名でしたので、差し引き6名の人員減となっております。

なお、このような状況は苓北町のみならず、熊本県下の各自治体においてもですね、こういう傾向が見られるということで、それぞれの自治体の首長さんも大変苦慮されている状況でございます。

町におきましては、令和7年度におきましても、先月まで募集をしておりました社会人経験者2名のほか、一般事務や社会福祉士など合計8名の募集を行う予定としておりますが、募集人員を満たすまで、やはり二次募集、三次募集と募集を継続するとともに、必要に応じて、随時、追加で募集をしていくことが考えられると思っております。

次に3点目の、令和7年9月1日採用の社会人経験者の採用試験の募集に関し、年齢及び資格要件について、熊本県の指導等があるのかということと、ないとするならば、条件の考え方についてのご質問でございましたが、まず、熊本県からの採用試験に係る指導は特にございません。年齢及び資格要件につきましては、35歳以下で民間企業等での職務経験が、直近5年のうち通算3年以上ある人としておりまして、9月1日という年度途中の採用でも、即戦力になり得る職員を採用するために、このような要件を設けさせていただきました。

しかしながら、先月募集しておりました社会人経験者は、応募が1名しかありませんで、今年度の職員採用も大変厳しい状況にあることが見込まれますので、今後の募集におきましては、年齢を現在の35歳から引き上げるなどの要件の緩和を図り、少しでも多くの職員を確保できるよう、鋭意努力をしていかなければならないとも考えているところでございます。

最後に1点目の、課の統廃合を含めた機構改革についてのご質問であります。先程の答弁のとおり、職員採用の不調により、役場全体の職員数が急激に減少している状況にあり、各課の配置人員を調整するだけでは厳しい状況であるため、現在は緊急的に管理職を兼務させる対応を行っております。職員数の減におきましては、数年来、国から

の集中改革プランによりまして、職員の定員管理対策というようなことですね、人員削減等が求められた時期がございまして、そのために、町の定員数におきまして、以前は100名以上の職員がおりましたけれども、90名台に減っていったという過程がございます。

しかしながら、議員ご質問のとおり、今このように職員数が減少している現状、そして今後の推移いかんでは、やはり課の統廃合を含めた機構改革も避けて通ることができないものだと考えているところでございます。ただし、このためにはやはり業務の改善でありますとか、業務の効率化、スリム化を図る必要もあろうかと思えます。と申しましても、役場全体を一度に改編をいたしますと、大きな混乱が生じます。業務に支障が出るおそれも考えられますので、役場内を複数のブロックに分けて、優先順位をつけて改編に着手するなど、こういった対策が必要ではなかろうかというふうに思っておりますので、このことも含めて、検討を始めさせていただきたいと考えております。

次に2項目目の、町財政に対する考え方、取り組みについてでご質問がございました。まず、苓北町の財政状況につきましては、昨日の浜口議員からの一般質問においてもお答えをさせていただきましたが、例年9月議会定例会において報告をしております「決算における健全化判断比率」の値からも、財政の健全化が図られているものと判断しております。

また、令和4年度の決算につきましては、九州財務局からもおいでいただいて、町の財政状況等についての分析結果をご報告いただきましたけれども、その折にも、財政の健全化は図られているという結果をいただいたところでございます。

しかしながら、人口減少と少子高齢化が急速に進む中で、扶助費をはじめとした義務的経費の増加や、公共施設等の老朽化に伴う維持管理費の増加など、また、これに加えて今後は天草広域連合新ごみ処理施設整備や、3項目目の質問にございます義務教育学校施設整備等の大型事業も控えておりまして、中長期的な財政運営に大きな影響がございすることから、将来負担の状況を的確に見極めながら、慎重かつ最善な判断を行い、適切な財政運営に努めなければならないと考えております。

ご質問の、ふるさとづくり寄附金の取り組みに対しての検証についてであります。令和6年度の我が町の寄附額は3,259万6,000円で、県内の状況を見ましても、45市町村中39位となっております。その前の令和5年度は1億近くの寄附がございましたけれども、色々な変化もありまして、また3,200万ということで県下の中でも下位のほうになっているところでございます。

寄附額が伸びなかった要因につきましては、3月議会での田嶋議員への答弁でもお答えをしておりますが、検証を行っておりますので改めてご説明を申し上げます。寄附額が伸びなかった主な要因としましては、1つ目に、昨年10月1日から、受領した寄附

総額に対して、ふるさと納税の経費の支出を5割以内に収めるという、通称50%ルールがより厳格化されたことで、これまでふるさと納税の経費に含めなくてもよいとされてきました寄附金受領証明書の発行に係る経費などの全ての経費がふるさと納税の経費として算入されることとなったため、この50%ルールを守っていくためには、寄附額に対する返礼品の割合を少なく設定する見直しを行わなければならなくなったことで、苓北町の寄附返礼品へのお得感が薄れてきたことが、寄附額が伸びなかった一番の要因であると分析をしております。

2つ目に、寄附額の伸びがなかったことによりまして、50%ルール内の経費となる、広告宣伝費にかかる費用も十分に捻出できなかったということもございまして、インターネット上の検索エンジンで上位表示ができなくなりまして、寄附者の目に触れる機会が減少したことも要因として考えられます。

そして3つ目に、寄附業務を一括して行う委託事業者の、やはり力量の差というものもあるのではないかと分析しているところでございまして、このようなことが寄附額が伸びなかった主な要因と考えております。

以上のような現状と分析を踏まえまして、今後寄附額の増加を図るためには、主体となる返礼品の確立や、新たな返礼品の充実、広告宣伝の強化のほか、苓北町の知名度を高める取り組みを並行して推進しながら、ふるさと納税制度を通じた交流人口や、関係人口の創出による継続的な寄附につながる仕組みづくりを構築する必要があると考えております。

加えまして、寄附額に対する返礼品の割合をできるだけ高く設定することで、寄附をされる方にお得感を持っていただき、選んでいただけるようにすること。さらには、町内をはじめ、返礼品提供事業者の返品品目の増加と量の提供及び事業者への支援も重要になってくると考えております。

今後の取り組みとしましては、令和7年度から委託事業者を国内におけるインターネット販売のシェアが高い、楽天グループとの強いつながりがある事業者に変更をいたしました。同社のノウハウを活用しながら、昨年度の課題であった寄附額に占める寄附品の単価を少しでも高く設定する見直しを行ったほか、配送料といった、ふるさと納税に係る経費についても、できるだけ安価で対応いただける業者への見直しを行っております。

このような取り組みにより、他市町村と競争力のある寄附単価を設定することで、寄附額の増加を図るための取り組みを現在進めているところであります。

また、返礼品提供事業者とも連携をしまして、寄附を集める主力返礼品の開発や、苓北町に来ていただけるような体験型商品の返礼品開発なども行い、返礼品の充実を図ってまいります。

加えて、現在町内の返礼品充実を図る取り組みの1つとして、改めて苓北町農業協同組合とも協議を行い、果実や野菜などの返礼品の提供開始に向け、連携・調整を行っているところでもあります。

そのほかにも、返礼品提供事業者とともに、既存返礼品の磨き上げや、新商品の開発にも取り組んでいるところであります。

次に、苓北町の知名度向上を図りながら、継続的な寄附につながる仕組みづくりの取り組みとして、委託事業者のこれまでの業務販売のノウハウを活用し、寄附者への自治体紹介カタログの送付や、公式LINEツールを活用した寄附者への苓北町の情報発信を積極的に行いながら、苓北町に少しでも関心を持っていただき、継続的な寄附につながる仕組みづくりに努めてまいります。

さらに、返礼品の充実を図るためには、既存の返礼品提供事業者に対する支援も必要不可欠であると考えております。

他市町村におきましては、返礼品提供事業者に対する商品開発等の取り組みに対して支援を行っている事例もございますので、他市町村の状況も参考にしながら、支援策についても研究を行いたいと考えております。

自主財源確保並びに地域経済活性化のためにも引き続き、寄附額増に向けて努力をしてまいります。

以上、高戸議員の質問に答えさせていただきました。

○議長（野崎幸洋君） 教育長職務代理者。

○教育長職務代理者（吉田修一君） 次に3項目目の、義務教育学校設立に伴う取り組みについて、特に建設事業について、全国的な建築費高騰や人材不足による影響をどのように思われるか、現在の取り組みの進捗状況とあわせての質問に答えさせていただきます。

まず、現在の取り組みの進捗状況でございますが、先日の田崎議員の質問と重複する内容になりますが、改めてお答えさせていただきます。

令和7年1月に町内4会場において、苓北町学校規模適正化推進計画（素案）に関する保護者・住民説明会を実施し、合計71名の保護者や地域の方々にご参加をいただきました。素案や学校統廃合計画の内容について理解を深めていただき、苓北町の子どもたちにとってのより良い教育環境について、多様な意見が聴取できたと感じたところです。

しかしながら一方で、学校統廃合予定の当事者となる、保育園から小学校低学年の保護者の参加が少なかったことが反省点として挙げられました。このことから、本年度4月に入り、保育園や小学校の保護者が参観される行事に合わせ、事務局職員が保育園や小学校を訪問し、改めて義務教育学校開校に向けた保護者説明会を実施させていただきます。

ました。

また、令和7年度当初予算で議決をいただきました、義務教育学校建設基本構想業務委託について、5月19日に契約を行い、12月までに基本構想を策定する予定としております。

今後、基本構想の策定に当たっては、学校長など関係者で構成する学校教育審議会専門部会での協議・調整を並行して行い、方向性を定めてまいります。

本年度は基本構想の策定が主となりますが、義務教育学校建設に向けた課題抽出を行うとともに、建設地を決定し、施設規模を設定するなど、骨格づくりに万全を期してまいります。

併せて、学校規模適正化推進計画の進捗状況につきましては、議会への報告をはじめ、町広報紙やホームページの内容周知、各地域での住民説明会など、必要に応じて適宜実施してまいります。

このように、本年4月から学校規模適正化推進計画の取り組みを始めたところですが、議員ご指摘のように、建設業については全国的な人手不足に加え、週休2日制など働き方改革の推進による労務コスト上昇や建設資材の高騰など、建設工事のコスト高騰や工期の長期化が懸念されるところです。

今後、基本構想業務の中でスケジュールについても策定することとなっておりますので、現下の情勢を踏まえながら、目標に向けて最大限の努力をしてまいります。

なお、私の答弁の後の議員からの再質問については、教育課長から答弁いただきますので、ご了承方お願いします。

以上、高戸議員の質問に答えさせていただきました。

○議長（野崎幸洋君） 高戸幸雄君。

○9番（高戸幸雄君） それでは早速、再質問を行いたいと思います。

まず現在のような推移で等級別職員の割合に関する件でございますけれども、地公法第58条の3第2項に基づき公表されました給料別等級及び令和7年度一般会計予算書に掲載しております資料でございますけれども、この2つの資料を基に改めて若年層といたしますか、若い職員が少ないんだなあ、年々減っていくんだなあということを感じましたので、これを基に質問をさせていただいたところでございます。

また、他の自治体でも職員採用についてはですね、先程町長答弁ありましたけれども、大変他の自治体もそれぞれ苦勞して採用に当たっているようでございます。

私はよく、お隣の天草市の事例を引き合いに出しますけれども、ここにインターネットの中から選びました、天草市の職員採用の内容が載っておりますけれども、やはりここも大変だなあと思うところでございます。天草市でさえこういうふうに苦勞した職員採用の実態ということで、なお一層、苓北町は大変だと思っているところでございます。

しかしながら、この社会人枠、経験者枠の採用要件については特段熊本県からの指導・指摘はないという答弁をいただきました。

先程の中で今回、9月1日付で採用予定の社会人経験者募集については、僅か1名しか応募がなかったということで、今後の対応として、年齢要件の緩和、その中で引き上げ策ということを謳われましたけども、私は反対にですね、思い切ってますよ、年齢要件を20歳から30歳までにして、採用の内容にしては若干名ということで、そして経験年数なんですけれども、直近5年で3年以上ということで苓北町は謳っております。天草市の場合は通算で4年というふうに謳っております。ですから、思い切ってこれを職務、経験年数を3年というふうに下げてみてはいかがでしょうか。1名の応募しかない社会人枠を求めるならば、思い切って1回、試験的と言ったら語弊になりますけども、こういったふうにして、年齢要件を下げて、その中で職務年数を通算で引き下げるという方法についてはいかがお考えでしょうか。

○議長（野崎幸洋君） 副町長。

○副町長（福田誠一君） 町のですね、今の定員管理計画ではですね、令和7年の4月1日現在で職員数は90名になっております。しかし、現時点では職員数は79名でございます。職員の年齢構成につきましては、現在10代・20代が11名、30代が19名、40代が24名、50代が25名となっており、若い方ですね、退職によりまして、10代・20代の職員の方が少ない状況になっております。

議員提案のとおり、年代バランスも考えて若い方を採用する必要があるでございます。社会人経験者の年齢要件を30歳以下、経験を3年という提案は検討させていただきますが、先程町長が答弁と重複いたしますが、職員の定年が延長もされたこともありますので、35歳から引き上げるなどの要件緩和もあわせて検討して、職員確保に努めてまいりたいと考えております。以上です。

○議長（野崎幸洋君） 高戸幸雄君。

○9番（高戸幸雄君） いろんな方法でですね、とにかく、最小限度の職員は確保すべきだと私も思います。

次に、機構改革なんですけど、私が機構改革と言う意図はですね、職員の処遇改善からこういった発想をしたわけです。というのは、現在のような職員採用の不調が続くとあるべき管理職の枠、それを今、兼務させてあります。しかしながら私は兼務ではなく、やはりその課、その場所には、あるべき課長が据えるのが当たり前なんだという発想から、今のような兼務するならば、もう思い切って課を無くせよという極端な発言でございます。その点をまずご理解いただきたいと思います。その職によってですね、課長になったけん働くとかいと、課長にならば、なら働かんとかいということじゃなくて、やはりその職を与えられた職員は、より一層自分でも努力し、その姿を見る職員がより

一層、よし頑張ろうという気構えが出てくるのではないかなと思っておりますので、こういった発言をさせて、質問させていただきました。副町長、いかがですか。

○議長（野崎幸洋君） 副町長。

○副町長（福田誠一君） 現在ですね、緊急的に管理職を兼務をさせております。ここ数年、退職者の数に採用が追いつかない状況になっておりまして、町といたしましても業務改善は行っておりますが、今後の推移いかんでは、課の統廃合を含めた機構改革を実施しなければならないと考えております。住民サービスを充実するためには、職員数確保は必須ですので、職員の確保につきまして、さらに検討をですね、してまいりたいと思います。以上でございます。

○議長（野崎幸洋君） 高戸幸雄君。

○9番（高戸幸雄君） 何回もくどうでございますけれども、よろしく願いたいと思います。

それから、財政の健全化についてはですね、従来に増して、執行部をはじめ職員全員が努力されているその姿は、私はじめ皆が認めるところだろうと思います。しかし今後、先程回答にあるように、天草広域連合の新ごみ処理施設負担金の問題、そして大きな課題でございます義務教育学校の建設と、大型事業がめじろ押しでございます。適切な財政運営を図りながらもですね、町独自の事業の推進も大切でございます。町経済活性化のために、1つの、あるいは2つ3つの事業を行うときには、応分の投資も私は必要だと思います。そのときには、議会とも十分協議をしながらですね、こういったことに当たっていただきたいと思います。そうしないと、今でも少ない事業者、一部報道にありましたけれども、本社辺りをどんどんどん他のところに持っていくというふうな実態が見えつつありますので、その点についてはよろしく願いたいと思います。

次に、ふるさとづくり寄附金が伸びなかった要因としてですね、先程50％ルールということ述べておりますけれども、このルール、50％ルールというのは苓北町だけなんでしょうか。

○議長（野崎幸洋君） 総務課長。

○総務課長（錦戸雅志君） 総務省告示によりますので、全国一律でございます。

○議長（野崎幸洋君） 高戸幸雄君。

○9番（高戸幸雄君） とするならですね、やっぱ原因の1つに50％ルールというのはあまり好ましくないのではないかなと思います。

また、3つ目にですね、委託業者の力量が1つの要因だと述べられておりますけれども、しかしながらこの委託業者を選んだのは苓北町なんでしょう。ですから、この要因、これを1つの原因だという発言についても私はいかななものかなと思いますけど、再度。

○議長（野崎幸洋君） 総務課長。

○総務課長（錦戸雅志君） 町長答弁のとおりでございまして、やはり委託業者と町との契約の中で、その販売金額に対する率ですね、その中で業務を行っていただく部分の割合並びに、いわゆる品物も30%以下の中ですね、品物を発送する場合の配送料並びに事務手数料、この分をどれだけ低く抑えて、その分の価格を返礼品の価格帯に上乗せできるかどうか。これが一番の、全国で勝負する場合の、勝負の一番の起点になるということでございまして、昨年10月1日からのルール改正によりまして、手数料を経費の中に含めたことによって、返礼品に対する割合が以前25、6%であったのが20%から21%というふうなところに落ちたことによって、販売への増につながらなかったと。

議員へ申し上げたとおり、前の受託業者を選定したのは当然町でございまして。令和5年度については9億4,000万弱というふうなところで、寄附額が伸びてきており、失礼しました、訂正します。9,400万弱ということで伸びてきておりましたけれども、令和6年度については3,200万というふうなところで落ちております。

今回ですね、業者を再度選定するにあたりですね、議員言われました2024年度熊本県ランキングの1位の甲佐町、2位の御船町を受託していただいている事業者の方を選定させていただきましたので、今、担当者の方、4人とか3人とか、町までおいでいただいておりますね、農協とかそれぞれつぶさに磨き上げ等を行っておられますので、私も期待しているところでございます。

当然、売上げの下位のところと上位のところでは、やはり力量の差、かける人員の差というのも1つあるということで、伸びなかった要因の1つということで町長が答弁いたしましたとおりでございまして、いずれにしましても引き続きですね、自主財源確保のためにも今年度ですね、新しい業者の方と連携しながら、寄附額増に向けて取り組んでまいりたいというふうに考えております。

○議長（野崎幸洋君） 高戸幸雄君。

○9番（高戸幸雄君） 返礼品ということも今ありますけれども、やっぱり時勢に合ったですね、返礼品を考えることが必要だと思います。高森にしても御船にしてもですね、楽天の一覧表を見ると、必ず上がるのが、以前は肉やったですよ。しかしながら、今は米なんです。ほかの町村もほとんどが。ですから、あくまでも委託業者の力量も確かに必要だろうし、しかしながら、時勢に合った返礼品ということも頭の中に置いてふるさと納税の推進に当たっていただきたいと思います。これは期待をしておりますので。

それでは最後にですね、義務教育学校設立に伴う取り組みでございましてけれども、いろんな縷々説明していただきましたけれども、組織内の検討、これは当たり前のことでございまして。あわせてですね、都度都度、義務教育学校に対する理解を住民の方にまず求めることが必要だと思います。はたして苓北町は何名の方が、小中一貫学校ができる

んだということを知っておられる方が、私はそう多くはないのではないかなあとと思います。その証拠にですよ、小学校未就学児童の保護者ですらその説明会に参加しないんですから。この実態については必要に応じ、説明等を開いていただきたいと思います。

それから今年度、教育委員会に從來から配置されておられました学校教育指導員の先生、そのほかにですね、新たに学校教育指導主事の先生が会計年度任用職員として、任用期間5月19日から令和8年3月31日の期間で配置されているようでございますけれども、これは義務教育学校設立に伴う任用なのでしょうか。あるいは、組織内の充実のためなんでしょうか。答弁をお願いいたします。

○議長（野崎幸洋君） 教育課長。

○教育課長（吉本英明君） まず最初にですね、住民の方々への説明については必要に応じてこちらとしても対応してまいりたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

あと、2点目の学校教育指導主事の任用のお話でございます。

現在ですね、苓北町の会計年度任用職員として、学校教育指導主事の先生1名を5月19日から週3日勤務で任用して、これまで培われた経験を踏まえてですね、中で指導事務の一部を担っていただいているところでございます。

経緯としましては、教育委員会事務局におきましてはですね、令和7年4月の役場人事異動において、1名の未補充ということでスタートをしました。このためですね、担当事務について、学校教育班の職員をこれまでの4名から3名に減員をしました。あわせて、当面教育長が不在ということもありましたので、その中でですね、特に学校教育の管理、また指導面においては、なかなか我々としては負担感、また困難さを感じる現状があったところでございます。

あわせて、議員ご指摘のように今後ですね、義務教育学校開校に向けた小中一貫教育の取り組み、あわせて、今後ICTの効果的な活用といった教育課程などの課題に対する対応が必要となっております。そのほかにもですね、教職員の人事の評価への助言、あるいは今言われております働き方改革、あといじめ、不登校対策など、専門的な職務につきましては、なかなか我々行政職員では対応が難しいことも事実でございます。このような現状が抱えております課題の解決に向けてですね、このたび任用をさせていただいたところでございます。以上でございます。

○議長（野崎幸洋君） 高戸幸雄君。

○9番（高戸幸雄君） 私はですね、今回いろんな義務教育学校の資料をインターネットで調べていたときに、この中で指導主事というところを出してみたところ、苓北町会計年度任用職員、学校指導主事を募集しますという欄が出てきたんですよ。もうこれは現在は5月の19日ですから、削除されて内容は見ることはできませんでしたが、

ここにあったものですから、改めて学校指導主事の先生がおられるんだなあということを認識したわけでございます。

私は従来、前の濱崎教育長のもとで学校教育指導員の先生を任命してありましたので、義務教育学校にどうしても必要なのかなあと思い、あと1人ということで今、課長が言いましたけども、1名の補充がないから、それに代わる先生なんだということでございますけども、学校指導員の先生と学校指導主事の先生の、その棲み分けといいますか、それがどうしても理解できません。ですから今後、都度都度行われるいろんな場といいますか、そのあったときには、私も私なりに伺いする機会があるかと思っておりますので、よろしくお願いしたいと思います。

最後にですね、私は教育委員会のその内部の学校教育のことはほとんどっていうか、あまり分かりません。自分自身は、社会教育の担当者として長年勤めてまいりましたので、少しだけは社会教育については自分なりに持っているところでありますけれども、残念なことに若者の異業種交流の場である青年団が現在なくなっております。それから婦人会もご案内のとおりでございます。

今後はですね、学校教育も大変必要かと思っておりますけども、やはり町の発展にはどうしてもですね、その異業種交流の1つの団体でございます若者の団体、それから老人クラブについてはですね、もう黙っておいてもたくさん元気な老人の方がいらっしゃいます。ですから、一番のネックとなるのは、若者を対象とした異業種交流の団体、いわば、昔で言う青年団、それから、なかなかこれは難しいと思うんですけどもですね、婦人会の育成等々が必要になってくるのではないかと思います。

工事費につきましては確かにですね、今のような状態が続くと、想定されている工事費の何倍かかるか分かりません。ですから、とにかくスピード感を持ってですね、この建設事業には当たっていただきたいと思っております。最低2年の債務負担による工事が必要となってまいります。私たちは先程申しましたとおり、鹿児島県のような、組織だけを当面やって、その次の日に開校ですよということはあってはなりませんので、この点については最大限の努力をしていただきたいと思っております。

なおまた、今回私が教育委員会に対する質問をした折に、職務代理の吉田さんには大変ご迷惑をかけただろうと思っております。その苦労は向こうに立つだけでも大変だと思っておりますけれども、今後ともいろんな立場で教育行政に当たっていただきたいと思っております。本当にありがとうございました。

以上をもちまして、私の今議会における一般質問を全て終わりたいと思っております。ありがとうございました。

○議長（野崎幸洋君） これで通告9番、高戸幸雄君の一般質問を終わります。

これで一般質問を終わります。

以上で本日の日程は全部終了しました。

本日はこれで散会します。

なお、明日は午前 9 時 3 0 分から本会議を開きます。どなた様もお疲れさまでした。

-----○-----

散会 午後 1 時 4 7 分

令和 7 年 6 月 6 日（金）

（第 3 日目）

令和7年第2回苓北町議会定例会会議録（第3日目）

令和7年第2回苓北町議会定例会は、令和7年6月6日苓北町議会議場に招集された。

1. 午前9時30分開会

2. 応招議員は次のとおりである。

1 番	田嶋 健司	2 番	山口 利生
3 番	廣田 幸英	4 番	松本 良人
5 番	浜口 雅英	6 番	田崎 稔
7 番	倉田 明	8 番	錦戸 俊春
9 番	高戸 幸雄（副議長）	10 番	野崎 幸洋（議長）

3. 不応招議員 なし

4. 出席議員は、応招議員と同じである。

5. 欠席議員は、不応招議員と同じである。

6. 早退議員は、3 番 廣田 幸英。

7. 議会書記

事務局長	松本 康秀	書記	岩崎 えり奈
------	-------	----	--------

8. 地方自治法第121条の規定により議案説明に出席した者は、次のとおりである。

町 長	山崎 秀典	副町長	福田 誠一
教育長職務代理者	吉田 修一	総務課長	錦戸 雅志
税務住民課長 兼会計課長	松村 保則	企画政策課長	宮崎 良成
教育課長	吉本 英明	土木管理課長	松井 徹也
農林水産課長	田尻 悟	商工観光課長	稲尾 浩二
水道環境課長	時田 健一	福祉保健課長 兼健康増進室長	田尻 康彦
行革デジタル対策室長	山下 晃弘		

9. 議事日程

- | | | |
|--------|-----------|---|
| 日程第 1 | 承認第 2 号 | 専決処分の承認について |
| | 専決第 2 号 | 苓北町税条例の一部を改正する条例について |
| 日程第 2 | 承認第 3 号 | 専決処分の承認について |
| | 専決第 3 号 | 苓北町税特別措置条例の一部を改正する条例について |
| 日程第 3 | 承認第 4 号 | 専決処分の承認について |
| | 専決第 4 号 | 苓北町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について |
| 日程第 4 | 承認第 5 号 | 専決処分の承認について |
| | 専決第 5 号 | 令和 6 年度苓北町一般会計補正予算（第 8 号） |
| 日程第 5 | 報告第 1 号 | 令和 6 年度苓北町繰越明許費繰越計算書（苓北町一般会計）の報告について |
| 日程第 6 | 報告第 2 号 | 令和 6 年度苓北町下水道事業会計予算繰越計算書の報告について |
| 日程第 7 | 報告第 3 号 | 議会活性化等検討特別委員会中間報告について |
| 日程第 8 | 議案第 2 2 号 | 苓北町税条例の一部を改正する条例について |
| 日程第 9 | 発議第 4 号 | 苓北町議会議員の期末手当の特例に関する条例の制定について |
| 日程第 10 | 発議第 5 号 | 苓北町立小中学校の児童及び生徒に係る学校給食費無償化に関する条例の制定について |
| 日程第 11 | 議案第 2 3 号 | 令和 7 年度苓北町一般会計補正予算（第 1 号） |
| 日程第 12 | 議案第 2 4 号 | 令和 7 年度苓北町水道事業会計補正予算（第 1 号） |
| 日程第 13 | 議案第 2 5 号 | 令和 7 年度苓北町下水道事業会計補正予算（第 1 号） |
| 日程第 14 | 同意第 5 号 | 教育長の任命について |
| 日程第 15 | | 閉会中の継続審査（調査）の件 |
| 日程第 16 | | 議員派遣の件 |

10. 議事の顚末

開会 午前9時30分

○議長（野崎幸洋君） 改めましておはようございます。

只今の出席議員は10人です。定足数に達しておりますので、只今から本日の会議を開きます。

第18期における苓北町議会運営に関する申し合わせ事項により、発言時間の制限、質疑時間の制限、同一議題につき、計3回までを合わせて15分以内に制限する。質疑、再質疑、再々質疑については、その間の町執行部の答弁を挟み、連続したものでなければならないとしております。

議場電光掲示板の残り時間の表示が「0」（ゼロ）となった時点、制限時間1分前を指しますが、卓上ベルを鳴らすこととしております。議員におかれましては、時間内での質疑に心がけてください。

松本良人君。

○4番（松本良人君） 議員は発言、残時間で守っとつとですよ。ただ回答がですね、うやむやな回答が相当ある。うやむやな回答がですよ、執行部からの回答が。その回答の処理にもかなりの時間がかかる。しっかりですね、我々が聞いたのみ答えていただければ我々もスムーズにいくとですけども、そこら辺がやはり、そこら辺をですね、お互いに、我々も努力しますので、執行部のほうも明確な回答が我々にできるような回答をお願いし、そこら辺はですね、議長権限がございますので、再度聞き直してもらおうとか、やっぱり強力な手段をとっていただきたい。これは、私はもう2回か3回か言いますもんね。言っておりますんで、よろしくお願いします。

○議長（野崎幸洋君） 今の要望分かりますけども、私も議長としてうやむやな答弁があった場合には再度答弁を求めますから、そこは私の判断で行いますので、よろしくお願いいたします。

—————○—————

日程第1 承認第2号 専決処分の承認について

専決第2号 苓北町税条例の一部を改正する条例について

○議長（野崎幸洋君） 日程第1、承認第2号、専決処分の承認について。

専決第2号、苓北町税条例の一部を改正する条例についてを議題とします。

提案理由の説明を求めます。

町長。

○町長（山崎秀典君） おはようございます。本日もよろしくお願いします。

承認第2号、専決処分の承認について。

専決第2号、苓北町税条例の一部を改正する条例をご説明いたします。

地方自治法第179条第1項の規定により、議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、苓北町税条例の一部を改正する条例を、令和7年3月31日に専決処分いたしましたので、同条第3項の規定により議会に報告し、承認をお願いするものでございます。

なお、改正の内容につきましては、税務住民課長から説明をいたさせますので、よろしくご承認のほどお願い申し上げます。

○議長（野崎幸洋君） 税務住民課長。

○税務住民課長兼会計管理者兼会計課長（松村保則君） おはようございます。よろしくお願いをいたします。

承認第2号、苓北町税条例の一部を改正する条例の内容についてご説明をいたします。

提案理由といたしまして、地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律（令和7年法律第7号）が令和7年3月31日に公布され、令和7年4月1日から施行されることになったことに伴い、本条例の一部を改正する必要が生じましたが、町長が先に説明をいたしました理由によりまして、専決処分にて承認をお願いするものです。

次の次のページ、条例本文をお開きください。

令和7年苓北町条例第6号、苓北町税条例の一部を改正する条例。

苓北町税条例（昭和40年苓北町条例第33号）の一部を次のように改正する。

改正内容につきましては、新旧対照表にてご説明をいたしますので、新旧対照表のほうをお願いいたします。

新旧対照表の右の欄が改正前、左の欄が改正後で、下線部分が今回改正するものでございます。

1ページになります。

第18条では、公示送達に係る条文に手続きを明確にし、通知の方法や期間を整理することで、納税者がより適切に情報を受け取れるようにするもので、その方法として、新たに電子掲示板やデジタル看板のようなディスプレイを使って情報を発信する仕組みを用いる等の改正を加えるものです。第18条の3では、法令文書の簡素化と統一性を図ったことにより、法令の参照がより効率的に行えることを目的とした改正を行っております。第36条の2第9項では、条文の中で参照しております、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、マイナンバーカードの利用に関する法律の条文番号を整理するものです。

2ページをお願いいたします。

第63条の2第1項第1号では、36条と同様に、条文の中で参照しております、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の、条文の番号

を整理するものです。第82条第1項第1号では、いわゆる新基準の原付に関する規定と税額を、改正後のウに追加をいたしまして、条文の構成を見直し、ウがエ、エがオとなるものと、参照している号の細分を改めるものです。

3ページをお願いいたします。

第89条第2項第2号では、軽自動車税の種別割の減免について、条文で参照されている行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の、法人番号に係る条文番号を整理し、次の第5号では、82条で追加された、新基準の原付の取扱いを盛り込むものです。第90条第2項では、軽自動車税の種別割の減免について、減免申請の運転者本人確認の手段として、運転免許証に加え、マイナンバーカード、これは免許情報が格納されたものを提示することも可能とする条文を追加するものです。

4ページをお願いいたします。

同項第5号では、マイナンバーカードの提示が可能となったことに伴う条文の追加です。次に、第90条において、改正前の3項を4項に、4項を5項に改め、新たな条文を第3項として追加するものです。これもマイナンバーカードの提示が可能となったことによる改正となります。第139条の3第2項第1号では、特別土地保有税の減免を受けるための申請に際して、条文で参照されている、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の、法人番号に係る条文番号を整理するものです。

5ページをお願いいたします。

第149条第1号では、入湯税に係る特別徴収義務者の経営申告に際して、条文で参照されている行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の、法人番号に係る条文番号の整理をするものです。

これより附則になります。第10条の3では、改正前の第14項を第15項に、第15項を第16項に改め、新たに14項の条文を追加するものです。14項の内容につきましては、特定マンションの区分使用者が固定資産税の減免を受けるための申告を行わなかった場合においても、マンションの管理組合の管理者等が必要な書類を提出し、かつそのマンションが減額要件を満たしていると認められれば、申告がなくても減額措置を適用できるようにするという内容となっております。第10条の4及び第10条の5については、今回の改正により全ての条文を削除するもので、5ページから8ページまでがその改正分となっております。

続けて8ページをお願いいたします。

第10条の6につきましては、参照している条文番号の整理をするものと、前段で10条の4及び10条の5が削除されたことに伴い、改正前の10条の6を10条の4に繰り上げ、8ページから9ページまでの参照している法令番号を整理するものです。

恐れ入りますが、条例本文3ページにお戻りください。

附則といたしまして、施行期日。第1条、この条例は令和7年4月1日から施行する。公示送達に関する経過措置。第2条、この条例による改正後の町税条例（以下「新条例」という。）第18条の規定は、この条例の施行の日以後にする公示送達について適用し、同日前にした公示送達については、なお従前の例による。固定資産税に関する経過措置。第3条、改正後の条例の規定中固定資産税に関する部分は、令和7年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和6年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。軽自動車税に関する経過措置。第4条、改正後の条例第82条（第1号に係る部分に限る。）の規定は、令和7年度以後の年度分の軽自動車税の種別割について適用し、令和6年度分までの軽自動車税の種別割については、なお従前の例による。

以上が、苓北町税条例の一部を改正する条例の内容でございます。ご承認のほど、よろしく願いをいたします。

○議長（野崎幸洋君） 説明が終わりました。

これから質疑を行います。質疑ありませんか。

山口利生君。

○2番（山口利生君） 1点だけ教えていただきたいことがあります。18条中の、これまで「掲示して行う」ということを、「掲示し、又は公示事項を町の事務所に設置した電子計算機の映像面に表示したものの閲覧をすることができる状態に置く措置をとることができる」というふうになってますけれども、これは「又は」だから、どちらか一方を行うということなのか、苓北町としては両方とも行うということに事務的に行われるのか。それとあと、「町の事務所に設置した」というふうなことになってますけれども、町の事務所というふうにすれば、公民館にも支所みたいな形で置いてはありますけれども、役場のそのホールを想定しているだけなのかどうか。それと、「電子計算機の映像面に表示した」というふうになりますけれども、これはどういうものを教えていただきたい。

○議長（野崎幸洋君） 税務住民課長。

○税務住民課長兼会計管理者兼会計課長（松村保則君） 只今のご質問にお答えをさせていただきます。

今回の改正によりまして、公示送達はいわゆるデジタル画面、最終的にはインターネットでの公開というところを指している部分にはなりますが、現在、役場本庁舎前の掲示板において、紙での公示送達の処理を行っております。これにあわせまして、今後インターネットでの公示送達の手続きと通知というふうな形を公開していくようなことになろうかと思います。

それと公開の方法なのですが、主たる事務所というふうな形の書きぶりがございます

が、基本的には、もしですね、掲示板、電子掲示板を置く場合には、本庁になろうかと思っております。それ以外の部分については、先程も申し上げましたようなインターネットのホームページ上での公開というふうなことが主となろうかと思えます。もう1点ございましたですね。

○2番（山口利生君） 両方とも・・・。

○税務住民課長兼会計管理者兼会計課長（松村保則君） この点についてはですね、どちらか一方に切り替えていかなければならないという定めはございませんので、適宜、紙媒体での掲示、それから準備が整えばホームページ上での公開というふうな形でも行っていきたいというふうに考えております。以上です。

○議長（野崎幸洋君） 山口利生君。

○2番（山口利生君） ホームページ。私はこちらに電子機器を役場に置いて、そこだけで見せるというふうなことを想定したんですが、ホームページ、町のホームページにそういう国の法律等が変更あれば、ホームページで閲覧ができるというふうに考えておられるんですね。そうするとよかなナビでも見れるような形で考えるのか、あくまでもやっぱり町のホームページが基本だから、町のホームページだけというところ限定しようとしているのか、そこをちょっと、よければ。まだわかんなければいいです。

○議長（野崎幸洋君） 税務住民課長。

○税務住民課長兼会計管理者兼会計課長（松村保則君） 只今のご質問です。この公示送達に関しては、現在のところまだよかなナビで掲載できるかどうかの確認はとっておりません。通常で考えれば、もうホームページ上での公開のみかなという感触ではおりますが、ここのところは確実に確認をいたしまして、しかる方法でお伝えしていきたいというふうに考えます。

○議長（野崎幸洋君） よろしいですか。ほかに質疑ありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野崎幸洋君） ほかに質疑なしと認めます。

これから討論を行います。討論ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野崎幸洋君） 討論なしと認めます。

承認第2号を採決します。本案は承認することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野崎幸洋君） 異議なしと認めます。

したがって、承認第2号、専決処分の承認については承認することに決定しました。

————○————

日程第2 承認第3号 専決処分の承認について

専決第3号 苓北町税特別措置条例の一部を改正する条例について

○議長（野崎幸洋君） 日程第2、承認第3号、専決処分の承認について。

専決第3号、苓北町税特別措置条例の一部を改正する条例についてを議題とします。

提案理由の説明を求めます。

町長。

○町長（山崎秀典君） 承認第3号、専決処分の承認について。

専決第3号、苓北町税特別措置条例の一部を改正する条例をご説明をいたします。

地方自治法第179条第1項の規定により、議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、苓北町税特別措置条例の一部を改正する条例を令和7年3月31日に専決処分いたしましたので、同条第3項の規定により、議会に報告し承認をお願いするものでございます。

なお、改正の内容につきましては、税務住民課長から説明をいたさせますので、よろしくご承認のほどお願い申し上げます。

○議長（野崎幸洋君） 税務住民課長。

○税務住民課長兼会計管理者兼会計課長（松村保則君） それでは、承認第3号、苓北町税特別措置条例の一部を改正する条例の内容についてご説明をいたします。

提案理由といたしまして、半島振興法第17条の地方税の不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令（平成7年自治省令第16号）及び地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第26条の地方公共団体等を定める省令（平成19年総務省令第94号）の一部改正を含む、地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律（令和7年法律第7号）が、令和7年3月31日に公布され、令和7年4月1日から施行されることになったことに伴い、本条例の一部を改正する必要性が生じましたが、町長が先に説明をいたしました理由によりまして、専決処分にてご承認をお願いするものです。

次の次のページ、条例本文をお願いいたします。

令和7年苓北町条例第7号、苓北町税特別措置条例の一部を改正する条例。

苓北町税特別措置条例（令和2年苓北町条例第2号）の一部を次のように改正する。

改正内容につきましては、新旧対照表にて説明をいたしますので、新旧対照表の1ページをお願いいたします。

新旧対照表の右の欄が改正前、左の欄が改正後で、下線部分が今回改正するものでございます。

1ページをお願いいたします。

第3条では、改正前の基本計画に係る同意日を延長し、令和10年3月31日に改めるものです。第4条では、改正前の計画期間を延長し、令和9年3月31日に改めるも

のと、同条文内の同一記述の表現を簡略にするものです。

恐れ入りますが、条例本文にお戻りください。

附則といたしまして、施行期日。この条例は、令和7年4月1日から施行する。

以上が苓北町税特別措置条例の一部を改正する条例の内容でございます。ご承認のほどよろしくお願いいたします。

○議長（野崎幸洋君） 説明が終わりました。

これから質疑を行います。質疑ありませんか。

倉田明君。

○7番（倉田 明君） 1点お尋ねをいたします。4条のほうで、いわゆる認定産業振興促進計画区域、これは町内でどういう部分ということを意味しているのでしょうか。あるいはないのかどうか。

○議長（野崎幸洋君） 税務住民課長。

○税務住民課長兼会計管理者兼会計課長（松村保則君） これについては、町が定めております区域ということでございますので、特定されているのであれば、内田の工業団地、あるいは、その縛りがなければ半島振興法に謳われている町全体というふうなことになるかと思います。

○議長（野崎幸洋君） よろしいですか。

○7番（倉田 明君） 分かりました。

○議長（野崎幸洋君） ほかに質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野崎幸洋君） ほかに質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野崎幸洋君） 討論なしと認めます。

承認第3号を採決します。本案は承認することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野崎幸洋君） 異議なしと認めます。

したがって、承認第3号、専決処分の承認については、承認することに決定しました。

-----○-----

日程第3 承認第4号 専決処分の承認について

専決第4号 苓北町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

○議長（野崎幸洋君） 日程第3、承認第4号、専決処分の承認について。

専決第4号、苓北町国民健康保険税条例の一部を改正する条例についてを議題とします。

提案理由の説明を求めます。

町長。

○町長（山崎秀典君） 承認第4号、専決処分の承認について。

専決第4号、苓北町国民健康保険税条例の一部を改正する条例をご説明をいたします。

地方自治法第179条第1項の規定により、議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、苓北町国民健康保険税条例の一部を改正する条例を、令和7年3月31日に専決処分いたしましたので、同条第3項の規定により、議会に報告し承認をお願いするものでございます。

なお、改正の内容につきましては税務住民課長から説明をいたさせますので、よろしくご承認のほどお願い申し上げます。

○議長（野崎幸洋君） 税務住民課長。

○税務住民課長兼会計管理者兼会計課長（松村保則君） それでは、承認第4号、苓北町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の内容についてご説明をいたします。

提案理由といたしまして、地方税法施行令（令和7年政令第119号）が令和7年3月31日に公布され、令和7年4月1日から施行されることになったことに伴い、本条例の一部を改正する必要があるためでございます。

先般、3月の定例会におきまして、保険税額の改正分をご審議いただき、議決をいただきました。今回は政令により拡充されました軽減措置と、課税限度額の引上げとあわせまして、軽減を段階的に算定する被保険者均等割、世帯別平等割の改正について、ご承認をお願いをする内容となっております。

次の次のページ、条例本文をお願いいたします。

令和7年苓北町条例第8号、苓北町国民健康保険税条例の一部を改正する条例。苓北町国民健康保険税条例（昭和40年苓北町条例第35号）の一部を次のように改正する。

改正内容につきましては、新旧対照表にてご説明をいたしますので、新旧対照表の1ページをお願いいたします。

新旧対照表の右側の欄が改正前、左側の欄が改正後で、下線部分が今回改正するものでございます。また、本議案の末尾に参考資料A4の縦書き、カラー刷りの改正資料を添付しております。

1ページをお願いします。

第2条第2項では、基礎課税額の算定限度額を、現行の65万円から66万円へと、1万円引き上げる改正を行うものです。同条第3項では、後期高齢者支援金等課税額の算定限度額を、現行の24万円から26万円へと、2万円引き上げる改正を行うものです。第15条第1項では、減額後の額について、基礎課税額の算定限度額を65万円から66万円へ、後期高齢者支援金等課税額の算定限度額を、24万円から26万円に改

正するものです。

次に、2ページをお願いいたします。

引き続き、15条に係る改正となります。第15条第1項、ここは7割軽減に関連する項目となります。第1号アでは、被保険者均等割額1人当たり1万6,450円を1万8,200円に改めます。同号イでは、(ア)の世帯平等割額を、1万3,020円から1万3,720円に改め、(イ)の特定世帯平等割額を6,510円から6,860円に改め、(ウ)の特定継続世帯平等割額を9,765円から1万2,900円に改めます。同号ウでは、被保険者均等割額1人当たり6,650円を7,000円に改めます。同号エでは、(ア)世帯平等割額を4,550円から4,830円に改め、(イ)の特定世帯平等割額を2,275円から2,415円に改め、(ウ)の特定継続世帯平等割額を3,413円から3,623円に改めます。同号オでは、被保険者均等割額1人当たり1万500円を1万1,550円に改めます。第15条第1項第2号、ここからは5割軽減に関連する項目になります。軽減基準算定額に用いる被保険者及び、特定同一世帯所属者1人につき29万5,000円の加算額を、1人につき30万5,000円に改めます。同号アでは、被保険者均等割額1人当たり1万1,750円を1万3,000円に改めます。

3ページをお願いいたします。

同号イでは、(ア)の世帯平等割額を9,300円から9,800円に改め、(イ)の特定世帯平等割額を4,650円から4,900円に改め、(ウ)の特定継続世帯平等割額を6,975円から7,350円に改めます。同号ウでは、被保険者均等割額1人当たり4,750円を5,000円に改めます。同号エでは、(ア)の世帯平等割額を3,250円から3,450円に改め、(イ)の特定世帯平等割額を1,625円から1,725円に改め、(ウ)の特定継続世帯平等割額を2,438円から2,588円に改めます。同号オでは、被保険者均等割額1人当たり7,500円を8,250円に改めます。第15条第1項第3号、ここからは2割軽減に関連する項目となります。軽減基準算定に用いる被保険者及び特定同一世帯所属者1人当たり54万5,000円の加算額を、1人につき56万円に改めます。同号アでは、被保険者均等割額1人当たり4,700円を、5,200円に改めます。同号イでは、(ア)の世帯平等割額を3,720円から3,920円に改め、(イ)の特定世帯平等割額を1,860円から1,960円に改め、(ウ)の特定継続世帯平等割額を2,790円から2,940円に改めます。同号ウでは、被保険者均等割額1人当たり1,900円を、2,000円に改めます。同号エでは、(ア)の世帯平等割額を1,300円から1,380円に改めます。

次に、4ページをお願いいたします。

同号エの(イ)の特定世帯平等割額を650円から690円に改めます。(ウ)の特

定継続世帯平等割額を975円から1,035円に改めます。同号オでは、被保険者均等割額1人当たり3,000円を3,300円に改めます。次に、第15条第2項、未就学児の均等割額の軽減に関する項目になります。第1号アでは、医療費分の7割軽減世帯に係る額、1人当たり3,525円を3,900円に改めます。同号イでは、医療費分の5割軽減に係る世帯に係る額、1人当たり5,875円を6,500円に改めます。同号ウでは、医療費分の2割軽減世帯に係る額、1人当たり9,400円を1万400円に改めます。同号エでは、医療費の軽減なし世帯に係る額、1人当たり1万1,750円を1万3,000円に改めます。第2号アでは、後期支援金分の7割軽減世帯に係る額、1人当たり1,425円を1,500円に改めます。同号イでは、後期支援金分の5割軽減世帯に係る額、1人当たり2,375円を2,500円に改めます。同号ウでは、後期支援金分の2割軽減世帯に係る額、1人当たり3,800円を4,000円に改めます。同号エでは、後期支援金分の軽減がなしの世帯に係る額、1人当たり4,750円を5,000円に改めます。次に、第15条第3項ですが、冒頭の地方税法施行令の後に、法律制定年、法律番号を補完するものです。

次に、同項第1号ですが、こちらはめくっていただき、5ページとなります。

2段目の地方税法施行規則の後に、3項同様、法律制定年、法律番号を補完するものです。

恐れ入りますが、条例本文2ページにお戻りください。

附則といたしまして、施行期日。第1条、この条例は、令和7年4月1日から施行する。適用区分。第2条、この条例による改正後の苓北町国民健康保険税条例の規定は、令和7年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和6年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

以上が、苓北町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の内容でございます。

なお、添付の資料につきましては、今回の改正の内容を朱書きにて表示をし、改正内容を苓北町に当てはめた場合の試算と、個別の世帯の例を挙げ、該当世帯がどのように変化するかをお示しいたしておりますので、ご参照ください。

ご承認のほどよろしくお願いいたします。

○議長（野崎幸洋君） 説明が終わりました。

これから質疑を行います。質疑ありませんか。

山口利生君。

○2番（山口利生君） すいません、3月議会に提案できなかった理由をもう1回教えてください。この金額は3月議会までに国の方から示されてなかったから、専決せざるを得なかったのかどうかですね。やっぱりこれだけの額が上がる、これ多分、あと1点は、今回の改正は町民からのお金をさらに引き上げるというふうな課税強化、簡単に言

えば課税強化ということになるんじゃないかと、これを見たら思いました。

24万が26万 becoming ことは、これまで24万を超えてる人たちは全て24万で決まっていたのが、それを26万、上げるということは、その2万円課税が強化されるというふうになるのかなともちょっと思ったものですから。それと単価も当然、これを見る限りにおいては、それぞれ額が引き上げになっているということで、非常に高齢者にとっても子育て世帯にとっても、それだけの税金が多く徴収されるように、それも専決で、議会の方も全然知らない間に専決で終わってしまうというふうなことに単純に思ったものですから、間違ってたら教えてください。

○議長（野崎幸洋君） 税務住民課長。

○税務住民課長兼会計管理者兼会計課長（松村保則君） ご質問ありがとうございます。

今回の専決の承認内容でございますが、まずですね、国民健康保険税の改正内容につきましては、政令による交付が3月31日であったことが挙げられます。この交付をもって根拠といたしまして審議をしていただく時間的な余裕がないということから、専決にてお願いをするということにいたしました。

それと、議員がおっしゃるように被保険者の負担が増になる今回の改正ではないかということでございますが、限度額の引き上げで確かに増になられる対象の方は、資料にも上げておりますが、苓北の場合はですね、数世帯おいでになるように考えております。しかしながら今回の改正は、軽減措置の額面をそれぞれ増額しているということでありますので、軽減を受けられる世帯がより拡充されると。その額も増えるというところが、町民の皆様にとっては軽減の恩恵があるのかなと。町としては税収が幾分落ちてしまうということになりますが、限度額を超える方がそれ以上おいでになればですね、その分の税収としての収入が期待できますが、限度額を超える方の数が少なければその分は見込めませんので、実質町の税収のほうは落ちていく。軽減措置の適用を受けられる方の枠は広がると。軽減額が増えていくと。対象者が増えるようなことになろうかと思います。

○議長（野崎幸洋君） よろしいですか。山口議員、よろしいですか。

○2番（山口利生君） 分かりません。

○議長（野崎幸洋君） 再度質問しますか。はい、どうぞ。

山口利生君。

○2番（山口利生君） 単純に聞いたら、これによって苓北町の町民は国民健康保険税が下がるというふうに考えてよろしいのでしょうか。今の課税限度額が引き上がることで、数世帯は課税がちょっと強化されるけれども、大部分は引き下がるというふうに聞こえたのですが。私はですね、24万が26万に限度額が引き上がるっちゃうことは、その2万円、課税が上がるんじゃないかと私は逆に思ったものですから、今質問しまし

た。

それと、それぞれの金額が上がりますから、均等割、平等割も。上がるから当然これによって町民の負担は引き上がるというふうに思ったから申し上げました。ですから、24万の限度額が26万に上がったことで、課税されないのが多くなればそうなるんですけれども、均等割、平等割っていうのは、基本的には全ての、非課税世帯以外は変わってくるのかなと思いますので、当然、額が引き上げになれば、町民の負担は増してくるというふうに私の頭では考えたもんですから、そのとおりであるのかを確認したところです。町民にとっては、国民健康保険税は大部分はこの改正で下がるということですよ。よろしいでしょうか、再度お聞きします。

○議長（野崎幸洋君） 税務住民課長。

○税務住民課長兼会計管理者兼会計課長（松村保則君） ちょっと説明がうまくできませんで申し訳ありません。

影響の整理をいたしますと、納税者側、住民の側ですね、に対しては低所得者世帯の保険料軽減の適用範囲が拡大することによって支払い額が減少することにつながると考えられます。保険者側、自治体に関しては、保険料の軽減の拡大により、先程も申しましたように、税収の減が生じる可能性がございます。このバランスの中で当然ですね、先程も申しましたように、高所得者層の限度額が引き上げになるということも申しておりますが、この対象者が少なければ当然、税収のほうは落ちてまいります。議員がおっしゃる納税者側の負担というのは減少するというふうに考えます。以上です。

○議長（野崎幸洋君） よろしいですか。

○2番（山口利生君） ちょっとはい、勉強します。

○議長（野崎幸洋君） ほかに質疑ありますか。

松本良人君。

○4番（松本良人君） 単純にお尋ねをします。今ほとんどですね、この国保の対象者は年金暮らしの方、それからパートの方々、極端に言えば生活にあまりゆとりのない方。一部ですね、事業主さんのおいででございますので、多分その方たちは国保だろーと思いますけれども、その方たちは苓北には少ないんじゃないかなーかと思います。

年金のですね、上げ幅と、今回国保の今回の改正で、その上がるか下がるかというような、いろんな話が出ているようでございますけれども、個人的にですよ、個人の方々が大体どのくらい上がって、年金がどのくらいぐらい上がると。それから年金暮らしの方はですね、保険税とそれから医療費の負担が相当重いんですよ。お年寄りになればこの額が、後期高齢者の高齢者負担額の方がまだそっちの方も負担増えてきますけれども、そこら辺、よかったらご説明をいただければと思います。

○議長（野崎幸洋君） 税務住民課長。

○税務住民課長兼会計管理者兼会計課長（松村保則君） 只今の公的年金受給者の方々についての影響ですが、これについては、それぞれ受け取っておられる年金の額、それから、その世帯の構成、それから、適用を受けられる区分と様々あると思われます。一概に具体的にいくらぐらいになるとか、この額でということは、ここではちょっと申し上げることができかねますというところです。

○議長（野崎幸洋君） 松本良人君。

○4番（松本良人君） 単純に教えていただければと思います。全然、標準世帯ですね、この税金は国保の税金は標準所帯でいいと思います。それから、年金の方は国保税のアップ率ですね。アップ率がどのくらいになるのかということですね、できれば、本来ならば、国保のアップが例えば何%だったと。徴収が、税がですね。そして、それに伴うて年金もこんなくらい上がるので、これでよかんじやなかかというのが我々の考え方なんです。そこら辺を教えていただければなと思う。それで今あまり年金が上がらないようなマスコミの報道がっておりますけれども、そこら辺、もし国保でもよかですよ、対象はですね。国保の対象で、いやすいません国民年金と国保の兼ね合いを教えていただければと思います。

○議長（野崎幸洋君） 税務住民課長。

○税務住民課長兼会計管理者兼会計課長（松村保則君） 私ども今回ですね、改正の中に盛り込みましたのは、年金、公的年金受給者の方も含めた軽減額の改正、課税限度額の引き上げといった部分をお示ししております。個別にですね、その年金受給者の方への波及額がどれぐらいになるのかとか、あとその年金額がどれほど上がるのかとか、そういったことについての調査、試算等は行っておりませんので、この場での回答はできないというところでご理解をいただければと思います。

○議長（野崎幸洋君） よろしいですね。

松本良人君。

○4番（松本良人君） 国保は先程申しましたとおり、年金受給者が大半じゃなかろうかと思うとですね。そこら辺はなら全く計算しとらで今回上程したということです。

やはり我々は、町民の暮らしを守らにゃいかん。暮らしから税金をいただいて、それをまたいろんなところに返していかにゃいかん。国保の場合は医療費に返していかんばならん。国保が、医療費がどもこもならんときには、やはりいろんな対策を社会教育あたりでしてですね、なるだけ・・・の要らないような施策をしていかなければならん、ならんというようなことをするのが私は行政じゃなかろうかなと思うとですよ。ここは知らんじゃなくて、よかったらですね、年金額がどのくらい上がるのかですね、国保でよかです。いろいろありますので。ですね。それにかえて、医療費がどのくらいあるのか、上がるのか。この国保の平均所帯でよか、平均でよかです。平均がど

の、平均世帯がどのくらいぐら上がる、税収どうのこのじゃなくて、世帯で考えてください。平均世帯で国保税がどのくらいぐらになりますと。そして年金がどのくらいぐら上がりますと。で、医療費がこのくらいぐらありますと。

他にはですね、電気代がいろいろあるとか上がるとか、水道・下水道代が上がるとか、米代が上がるとかというのを懸念しながら、考えながら、行政は推し進めていかなければいかん問題じゃなかろうかと思います。私はそこら辺をですね、懸念ずっとですよ。今はもう物価が上がっちゃったと、物価が高こうなるとか、いろんな関税でどうのこのいっぱい上がるとか、上がるとを相当国民は心配しとつとですよ。生活を心配しとつとですよ。米もそうですよ、米騒動もそうですよ。今まで5キロ2,000円のば食うとつとが4,000円にもなったと。これはどうなつとかって、これは国が今その問題で相当揉めよつとですよ。国自体も。どうすべきかと。生産者の、米生産者の方も、ことも考えにやいかん。あるいは消費者のことも考えないかんということですしとりますので、それはなかなか難しい問題ですので、私は税金のかけるのもそこら辺を基本にしてですね、やっぱりしなきゃいかんと思いますので、多分年金の引き上げ額なんか分かつとでしょ、すぐに。国保で結構です。我々は共済ですけども。それと、平均のこの試算で平均額がどのくらい上がるのか、分かつとつたらそこら辺を教えてください。

○議長（野崎幸洋君） 税務住民課長。副町長がじゃあ先に。

○副町長（福田誠一君） 今、縷々町民の方の生活費の話とかいろいろされましたけど、各世帯の、税務住民課長も申し上げたとおり、各世帯の状況、年金の種類、いろいろな条件がございますので、この場ではちょっとお答えはできない状況でございます。ただですね、今のご意見は承つてですね、調査だけはしたいと思いますので、よろしく願いいたします。以上でございます。

○議長（野崎幸洋君） ほかに質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野崎幸洋君） ほかに質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

○4番（松本良人君） 議長、国民年金の受給額ちゅうのは分かつとと思うとですよ。そこら辺何パーセント上がるか。

○議長（野崎幸洋君） それは今はお答えできませんという答弁がありましたので。そこ答弁できますか。

○4番（松本良人君） 国民年金な決まっとる。

○議長（野崎幸洋君） 国民年金。これは国保税の改正ですので。

○4番（松本良人君） 国民年金が、どのくらい額が上がって、国保税がどんくらい上がる、私はそこら辺を見たかつですよ。その国保税については今、副町長が申し上げま

したとおり、後でも・・・するということですが、年金の件については。

○議長（野崎幸洋君） 年金の件はそれじゃあ個人的に後ほど税務住民課長の方にお尋ねいただきたいと思います。今回の議案は、国民健康保険の税条例の改正の案件ですので、それについてだけ受け付けます。

ほかに質疑ありませんね。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野崎幸洋君） ほかに質疑なしと認めます。

これから討論を行います。討論ありませんか。

〔「あり」と呼ぶ者あり〕

○議長（野崎幸洋君） 討論ありですね。それでは討論がありますので、討論にあっては必ず冒頭に賛否を明らかにして行ってください。

まず、本案に反対者の発言を許します。

松本良人君。

○4番（松本良人君） 私は先程申しましたとおり、国保世帯と年金とか収入のバランスをあまり考えていないような気がします。今、先程申しましたとおり、年金額が上がるのもどのくらいぐらいかというのも算定されていない。分らない。また、国保の税金も、例えば去年のとに引っかけてよかったですよ。ですね。平均所帯出すわけですから。そこら辺も算定されてないがままに、はっきり言えば適当な形でこの税は、税の引き上げが出してあるように思われます。そうでないかもしれませんが。それで私は、根拠がない。根拠が掴めない。そういうことでございますので、私はこの件については反対をいたします。

○議長（野崎幸洋君） 次に本案に賛成者の発言を許します。

次に本案に反対者の発言を許します。

次に本案に賛成者の発言を許します。

ほかに討論ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野崎幸洋君） これで討論を終わります。

承認第4号を採決します。本案は承認することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野崎幸洋君） 異議なしと認めます。異議なしですね。したがって、承認第4号。

○4番（松本良人君） 異議ありです。

○議長（野崎幸洋君） 何回も聞きますので、先にそれを言ってください。

○4番（松本良人君） 異議ありです。

○議長（野崎幸洋君） 異議がありますので、起立によって採決いたします。

本案のとおり承認することに賛成の方は起立願います。

（賛成者起立）

○議長（野崎幸洋君） 賛成多数です。

したがって、承認第4号、専決処分の承認については、承認することに決定しました。

ここで、廣田幸英君から早退届が出されておりますので早退を認めます。

-----○-----

日程第4 承認第5号 専決処分の承認について

専決第5号 令和6年度苓北町一般会計補正予算（第8号）

○議長（野崎幸洋君） 日程第4、承認第5号、専決処分の承認について。

専決第5号、令和6年度苓北町一般会計補正予算（第8号）を議題とします。

提案理由の説明を求めます。

町長。

○町長（山崎秀典君） 承認第5号、令和6年度苓北町一般会計補正予算（第8号）の専決処分の承認について、ご説明を申し上げます。

地方自治法第179条第1項の規定によりまして、令和6年度苓北町一般会計補正予算を令和7年3月31日に専決処分いたしましたので、同条第3項の規定により、議会に報告し承認をお願いするものでございます。

これは令和7年3月31日までに確定いたしました交付金、地方交付税、国県支出金、町債などの歳入項目で最終調整の必要があったもの及び、歳出項目における事業費確定により補正をする必要が生じましたが、議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、専決処分をいたしましたものでございます。

内容につきましては、企画政策課長から説明をいたさせますので、よろしくご承認のほどお願い申し上げます。

○議長（野崎幸洋君） 企画政策課長。

○企画政策課長（宮崎良成君） 専決第5号、令和6年度苓北町一般会計補正予算（第8号）の内容について説明いたします。

今回の補正は、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ8,962万2,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ56億2,229万9,000円とするものです。

6ページをお願いします。

第2表、地方債補正です。

1、変更は、脱炭素化推進事業（庁舎）ほか6事業について、事業費の確定により、合計で3,200万円を減額変更するものです。2、廃止は、地域衛星通信第3世代シ

システム整備事業に係る、熊本県における工事入札不調に伴い、緊急防災・減災事業債の借り入れを行えないこととして廃止するものです。

９ページをお願いします。

歳入です。

款６法人事業税交付金、項１、目１法人事業税交付金は、確定による法人事業税交付金５２７万７,０００円の増額です。

１０ページをお願いします。

款７地方消費税交付金、項１、目１地方消費税交付金は、確定による通常分と、社会保障施策経費充当分を合わせて、１,０６８万２,０００円の増額です。

１１ページをお願いします。

款１０地方交付税、項１、目１地方交付税は、確定による特別交付税１,１１８万５,０００円の増額です。

１２ページをお願いします。

款１２分担金及び負担金、項１、目１民生費負担金は、実績による老人福祉施設入所者負担金２５７万３,０００円の増額です。

１３ページをお願いします。

款１３使用料及び手数料、項１使用料は、実績による目５土木使用料の公営住宅使用料及び、目６教育使用料の小中学校施設使用料を合わせて、１５２万５,０００円の増額です。

１４ページをお願いします。

款１４国庫支出金、項１国庫負担金は、確定による目１民生費国庫負担金の障害者自立支援給付費国庫負担金から、目３災害復旧費国庫負担金の災害復旧費国庫負担金（現年災）まで合わせて４,７１１万３,０００円の減額です。

１５ページをお願いします。

項２国庫補助金は、確定による目１総務費国庫補助金のマイナンバーカード交付事業事務費補助金から、目５土木費国庫補助金の海岸メンテナンス事業国庫補助金まで合わせて１１６万９,０００円の減額です。

１６ページをお願いします。

款１５県支出金、項１、目１民生費県負担金は、確定による、節１社会福祉費負担金の障害者自立支援給付費県負担金から、節４の児童手当負担金の児童手当県負担金まで、合わせて２,０８４万２,０００円の減額です。

１７ページをお願いします。

項２県補助金は、確定による、目１総務費県補助金の熊本県移住支援事業費補助金から、目６教育費県補助金の地域学校協働活動推進費補助金まで、合わせて６７１万６,

０００円の減額です。

１８ページをお願いします。

項３、目４農林水産業費県委託金は、確定による鳥獣捕獲許可事務（県権限移譲事務）交付金１７万２，０００円の減額です。

１９ページをお願いします。

款１６財産収入、項１、目１財産貸付収入は、実績による教職員住宅貸付料６２万８，０００円の減額です。

２０ページをお願いします。

款１７寄附金、項１、目１総務費寄附金は、実績による企業版ふるさと納税寄附金１０万円の増額です。

２１ページをお願いします。

款１８繰入金、項２基金繰入金は、実績による目２新型コロナウイルス対策農林漁業経営安定事業基金繰入金の、新型コロナウイルス感染症対策農林漁業経営安定基金とりくずし、及び目３中小企業新型コロナウイルス対策特別利子補給事業基金繰入金の中小企業新型コロナウイルス対策特別利子補給事業基金とりくずしを合わせて１６万５，０００円の減額です。

２２ページをお願いします。

款２０諸収入、項５、目１雑入は、確定による二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（計画策定支援事業）ほか２件を合わせて、４４５万９，０００円の減額です。

２３ページをお願いします。

款２１町債、項１町債は、６ページの地方債補正で説明したとおりで、目１総務債から目９災害復旧事業債まで合わせて３，９７０万円の減額です。

続いて歳出です。

２４ページをお願いします。

款２総務費、項１、目１一般管理費、節１８負担金補助及び交付金は、実績による危険家屋等解体支援事業補助金１１０万８，０００円の減額、節２４積立金は、学校校舎改築基金積立ほか２件を合わせて８，２８３万１，０００円の増額です。目６企画費は、実績による空き家活用支援事業補助金ほか２件を合わせて１，６０４万５，０００円の減額です。目１１地域間交流費は、企業版ふるさと納税寄附金の充当による財源内訳の変更です。目１２庁舎管理費は、脱炭素化推進事業の実績による設計業務委託料１０万円の減額です。

２５ページをお願いします。

項３、目１戸籍住民基本台帳費は、マイナンバーカード交付等事業の実績による節３職員手当等の時間外勤務手当から、節１１役務費の後納郵便代まで、合わせて５９万８，

０００円の減額です。

２６ページをお願いします。

項４、目２選挙啓発費及び目３衆議院議員選挙費は、衆議院議員選挙事務委託金の充当による財源内訳の変更です。

２７ページをお願いします。

款３民生費、項１、目１社会福祉総務費は、実績による結婚新生活補助金６８万９，０００円の減額です。目２老人福祉費は、老人福祉施設入所者負担金の実績による財源内訳の変更です。目４介護保険事業費は、令和５年度熊本県介護保険低所得者対策事業の確定による介護保険事業返還金６万３，０００円の増額です。目６障害福祉費は、実績による障害者自立支援介護給付費７００万円の減額です。

２８ページをお願いします。

項２、目１児童福祉総務費は、実績による節１８負担金補助及び交付金の保育所運営費補助金及び節１９扶助費の出産・子育て応援交付金を合わせて７，２４４万円の減額です。

２９ページをお願いします。

款４衛生費、項１、目２予防費は、実績による予防接種委託料（日本脳炎）ほか２件を合わせて７５８万７，０００円の減額です。目３環境衛生費は、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の確定による財源内訳の変更です。目５健康増進事業費は、実績による施設複合がん検診委託料６５万円の増額です。

３０ページをお願いします。

項２、目２塵芥処理費、節１２委託料は、実績による海岸漂着物等回収業務委託料２２万８，０００円の減額。節１８負担金補助及び交付金は、新ごみ処理施設整備事業に係る天草広域連合負担金（清掃費）２，８７１万７，０００円の減額です。

３１ページをお願いします。

款５農林水産業費、項１、目３農業振興費は、鳥獣捕獲許可事務（県権限移譲事務）交付金等の確定による財源内訳の変更です。目７堆肥センター管理費、節１２委託料は、実績による堆肥センター攪拌機運転等業務委託料４００万円の減額。節１４工事請負費は、堆肥センター更新事業の実績による工事請負費（補助）９０万円の減額です。

３２ページをお願いします。

款６商工費、項１、目２商工業振興費は、実績による苓北町小規模事業者支援補助金ほか２件を合わせて２１５万１，０００円の減額です。

３３ページをお願いします。

款７土木費、項２、目３道路新設改良費は、町道改良事業の実績による測量設計委託料１００万円の減額です。目４道路舗装費は、町道舗装事業の実績による工事請負費

(単独) 30万円の減額です。

34ページをお願いします。

項3、目1河川総務費は、町河川浚渫事業の実績による工事請負費(単独)390万円の減額です。

35ページをお願いします。

項4、目1港湾管理費は、海岸メンテナンス事業の実績による測量設計委託料180万円の減額です。

36ページをお願いします。

項5、目1住宅管理費は、実績による、節2給料の職員給から、節14工事請負費の工事請負費(単独)までを合わせて417万5,000円の減額です。

37ページをお願いします。

款8消防費、項1、目3消防施設費は、熊本県における工事入札不調に伴う地域衛星通信ネットワーク第3世代システム整備事業負担金774万円の減額です。

38ページをお願いします。

款9教育費、項2小学校費、目1学校管理費は、教職員住宅貸付料の実績による財源内訳の変更です。

39ページをお願いします。

項3中学校費、目1学校管理費は、小中学校施設使用料の実績による財源内訳の変更です。

40ページをお願いします。

項4、目1社会教育総務費は、実績による地域学校協働活動推進事業に係る講師謝金37万3,000円の減額です。

41ページをお願いします。

項5、目1保健体育総務費は、実績による県民体育祭天草大会実行委員会町負担金231万5,000円の減額です。

42ページをお願いします。

款10災害復旧費、項2、目1河川等災害復旧費は、実績による工事請負費(補助)800万円の減額です。

以上で、令和6年度苓北町一般会計補正予算(第8号)の説明を終わります。

ご承認のほどよろしくお願いいたします。

○議長(野崎幸洋君) 説明が終わりました。

ここで10時50分まで休憩いたします。

—————○—————

休憩 午前10時39分

再開 午前１０時５０分

―――○―――

○議長（野崎幸洋君） それでは時間前ですが、全員おそろいですので、休憩前に引き続き本会議を再開いたします。

これから質疑を行います。質疑ありませんか。

松本良人君。

○４番（松本良人君） ２９ページにですね。環境衛生費の中で予算の組み替えがあつとですけども、その他から一般財源に入つとるですね。９０万。

○議長（野崎幸洋君） 松本議員、マイクを立てて話してください。入りません。

○４番（松本良人君） ９０万の、もう１回言いましょうかね。

環境衛生費の中でですね、２９ページです。その他の中から一般財源の中に入つとつとですが、その他は、何のその他ですかね。

○議長（野崎幸洋君） 水道環境課長。

○水道環境課長（時田健一君） 環境衛生費の２９ページのところですが、財源内訳の中でマイナス９０万６,０００円。この、その他っていいますのは、二酸化炭素のですね、２２ページにあります、二酸化炭素の排出抑制対策事業費補助金、計画策定支援事業と、もう１つ、導入調査支援事業の４５万３,０００円と４５万３,０００円の分でございます。

○議長（野崎幸洋君） よろしいですか。

松本議員。

○４番（松本良人君） 聞こえんじゃった今の。

○議長（野崎幸洋君） 分からんやった。じゃもう一度、もう一度課長。はっきり。

○水道環境課長（時田健一君） 先程の質問の中でですね、２９ページのところですが、２２ページに戻っていただきまして、雑入の中で、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の計画策定支援事業４５万３,０００円と、その下のですね、導入調査支援事業の４５万３,０００円、これを足し合わせた分の減額でございます。

○議長（野崎幸洋君） 松本良人君。

○４番（松本良人君） すいません、よう分からんもんじゃっけん、補助金が、収入にあつては補助金が減つとるですね。ばってんこっちは、２９ページは、その他の特定財源になつとったもんですから、もしこれが国県の補助金ならば、この国県の補助金がマイナスになって一般財源が増えるっちゅうことになつとじゃなかろうかなて思うとばってんが。この、その他が補助金じゃなくて、違う分野から何かがくつとかなと思ひましたのでね。

○議長（野崎幸洋君） 水道環境課長。

○水道環境課長（時田健一君） この財源の内訳でございますが、特定財源の中でその他は雑入の分でございます。歳入の分で先程ご説明いたしました分は雑入でございます。従いまして、特定財源のその他の部分は、90万6,000円の減額は、雑入の分でございます。以上です。

○議長（野崎幸洋君） よろしいですか。

松本良人君。

○4番（松本良人君） 説明の中ではですね、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金ってなっとるもんじゃっけん。こん補助金ちゅうのは、何かなって思うたんですよ。

○町長（山崎秀典君） 国県補助じゃなかとです、雑入。

○4番（松本良人君） どこの何かのどこからか違うところの補助金が入ってちゅうことですか。そいば教えていただければ。

○議長（野崎幸洋君） 水道環境課長。

○水道環境課長（時田健一君） すいません。これは国県補助ではなくてですね、国の直轄した支援、この事業の団体でございまして、国からの直接の補助金ではございません。

○議長（野崎幸洋君） ほかに質疑ありますか。

倉田明君。

○7番（倉田 明君） 1点お尋ねをいたします。

28ページです。確定という方向で、上にある保育所運営費補助金、7,200万ほど減額されております。これは、子どもさんの・・・が減ったということで私なりに理解しているんですけども、そうなのかを含めて、今年度こういった入所の状況であるのか、まずお尋ねをいたします。

○議長（野崎幸洋君） 福祉保健課長。

○福祉保健課長（田尻康彦君） 倉田議員のご質問の28ページ、7,224万円の減額の部分でございます。

まず、当初の見込みでございますが、これは子ども・子育て支援事業計画の計画人数を上げておりました。この人数が187人でございました。実数につきましては157人でございますので、30人の差が出ているというところと、本来でしたら3月の補正で上げるべきだったというふうに反省をしているところでございます。申し訳ございませんでした。入所者数につきましては、すいません今、今年度分のがですね、ちょっとございませんので、よろしいでしょうか。申し訳ございません。

○議長（野崎幸洋君） よろしいですか。

倉田明君。

○7番（倉田 明君） 多分全国的にやはり子どもの数が減ってるから、苓北町の保育

所も多分減っていると推測するわけでございます。

昨日の議会の中で山崎町長も、やはり昨日新聞に掲載してありましたけども、やはり第一次ベビーブームのときには250万人ぐらいだったと。第2次、いわゆる48年頃が200万人ぐらいと。昨日の新聞ではもう70万人を割ったと。非常にこう、厳しい状況が続いております。子どもを育てる親さんたちは、子の産む産まないは自由ということがありますが、やはり非常にこう、平成22年、20年をピークにあの当時1万、失礼1億2,808万人ぐらいだというデータを見ておりますけども、ごく最近今年の5月1日現在では、もう1億2,000万ぐらいという数字でございます。

そういう中で岸田内閣もですね、ご承知のとおり、就任された当時、5年だったと思いますけども、一応異次元の子育て支援をするということで、ここ3年が勝負ということでありました。非常にもう、ここ3年を迎えているわけでございますけども、一向に回復していないんですね。そういう中で苓北町も財政上最大限に子育て支援等にはご努力されていると思います。今後もそういった方向で頑張っていたらかないと、もう現状維持だけでは、もう現状維持がもう既にマイナスでございますので、ぜひですね、頑張っていたきたいと思います。

ちょっと話が逸れることを議長のお許しをいただきますが、ちなみにフランスあたりでは、もう妊婦さんの検診も無料、いわゆる3歳からの教育料も無料。そして大学院あるいは大学生で年間に3万円と、教育費が。そういうことで、非常にこの保護者、親さんの負担が少ないということで非常にこう、急激的に子育てあるいは子どもさんが増えているという情報があるようでございます。また逆に、一番少ないのが韓国。これはどういうことかということはいろんな新聞報道でもあっておりますが、やはり若者の職が安定しない。そしてまた、高学歴を求めて教育費にお金がかかる。そういうことで非常にですね、やはりアンバランスがあるわけでございますけども、やはりこれは日本の国の存亡にやはり関わる問題でございます。

それぞれ1,700余りの自治体でも、子ども子育てあるいは地方自治体が残る運命をかけた取り組みをなされておりますけども、やはりこれは、何度も言いますが国がですね、もうこうなった責任といいますか、大幅なやはり財政を投入していかないと、これはもう50万人すぐ割るですよ、今のままでは。ほんでいろんな事あるごとに声を上げて要望はしていかなければいけないと思いますけども、まあそれはそれとして、苓北町も先程言いましたけども、やはり限られた財政で最大限の私は努力はされておるし、また今後もそういった意気込みで山崎町長も臨んでおられると思うわけでございます。そういったことを含めまして、山崎町長の今後のそういった子育て支援に対する思いを改めて伺いできればと思っております。よろしくお願いします。

○議長（野崎幸洋君） 町長。

○町長（山崎秀典君） 昨日も申しましたけれども、この少子化待ったなしの状態が続いております。特に我が町にとりましては、昨年度の出生数が１６名、その前は１０人を切ったというような状況の中で、令和に入りまして３０人を切る数になっておりまして、各小中学校の１年生の数も、行政報告の際にお伝えしましたけれども、年々減ってきております。こういった中でやはり今ですね、子育て支援対策を含めてこの対策をやらないと、取り返しのつかないことになるということがございます。それと、先程倉田議員おっしゃいましたように、やっぱりこれは国家の存亡に関わることであります。

県下の自治体が集まりまして町村会の組織をつくっておりますけれども、その中で元竹崎芦北町長におかれてはですね、国に物申す立場で町村としても頑張っていきたいということでございますので、我々各町村の首長といたしましても、これに合わせてですね、歩調を合わせて、国に対して少子化対策、子育て支援対策の強化につきましては、引き続き要望の強化を行ってまいりたいと思っております。以上でございます。

○議長（野崎幸洋君） 倉田明君。

○７番（倉田 明君） やはり今おっしゃるように、やはりもういろんな官民あけて取り組んでいかないと、この問題はもう掛け声だけでは済まないと私は思っております。いろんな課題・問題等もありますが、引き続きご尽力ご努力をお互いにいただければと思っております。終わります。

○議長（野崎幸洋君） ほかに質疑ありますか。

山口利生君。

○２番（山口利生君） ちょっと数点、お伺いいたします。

まず、２４ページでございますが、空き家活用支援事業３３０万。これは多分１件、国県の補助が手厚くなって、１件の３３０万のやつだったかなと記憶していますが、それは別として、３３０万。やっぱり非常に空き家が増えてる中であってですね、活用が、せっかく予算つけても使われないというふうなことになる。その辺りに対する考え方。

それと苓北町離島航路の補助金が１，０００万減額なっております。これは非常に想定よりもお客が多く乗っての収入が減になって、喜ばしいことなのか。その辺りの減になっている理由。細部は要りません。大体大まかにこういうことで、一般財源の持ち出しが減ったというような感じで教えてもらえればと思います。

それと２７ページの障がい者の自立支援介護給付費が７００万、結構額が大きいなと思ひましてですね。これは使われる方が実際におられなくなったのか、それとも最近の物価高とかいろんな法律の改正によってですね、支援事業所が閉鎖されたりして雇い止めになったりとかいうような感じで、やむなく自立支援の介護ができなくなったのか、その辺りが分かれば教えてください。

それと３０ページにですね、海岸漂着物の回収業務が２２２万８，０００円減になっております。せっかくこの海岸線に囲まれてですね、非常に流木とかが流れついてきてる中にあってですね、せっかく国・県、県の補助があるかどうか分かりませんが、国県があるのかな、これについては。実際予算の少ない中でですね、予算化してる中にあって、できるだけ海岸漂着物を少なくするというためにはですね、受け手がいないのでこれだけの不要になってしまうのか。その辺りの、その減額になった理由が実績じゃなくて、その辺りの根本的な活用ができないという理由があるのかどうか。

それと最後です。４２ページの河川等災害復旧費が８００万円減になっております。先程、実績によるものというふうな説明がありましたけれども、２，７００万に対する８００万ということで、これは入札のやっぱり減で８００万っていうのが生じているのかどうか。その辺りもう少しその、それが、箇所がなくなったのか。その辺りを教えていただければと思います。以上です。

○議長（野崎幸洋君） 企画政策課長。

○企画政策課長（宮崎良成君） まず、２４ページの企画費関係からですね、お答えをさせていただきます。

山口議員が先程申されましたですね、国県の補助金を活用した事業というのは、空き家活用支援事業補助金ではなくて、その下の下ですね、移住支援事業補助金というのがそれにあたります。空き家活用支援事業補助金というのは町の事業としてですね、昨年度から空き家バンクの登録件数を増やそうというふうな取り組みの中で、家財等の片付けとかですね、そういったやつにも補助の要綱を改正して支援しますよというふうなことで取り組んだんですけども、なかなか実績として伸びなかったというようなことで、今回このような減額となったところでございます。

昨日地域おこし協力隊の方からですね、空き家バンク移住定住の活動については報告があったところなんですけども、いろいろ町の方への関心等も高まっておりますのでですね、できるだけこの空き家バンクの登録数をですね、広げる活動をですね、今後も引き続き取り組んでいきたいと考えております。

２点目の離島航路運営補助金についてはですね、実績としてここでは減額になっておりますけども、これについては３月補正の際ですね、国の補助金がまだ確定しておりませんでしたので、まずは一般財源を投入して、国の補助金分を町が肩代わりして予算計上させていただきますという事で補正をさせていただきました。その額が単純に減っただけでございまして、航路の運営状況についてはなかなか芳しい状況ではないというところでございます。以上です。

○議長（野崎幸洋君） 福祉保健課長。

○福祉保健課長（田尻康彦君） ２７ページの部分でございます。７００万円の減額、

障害者自立支援介護給付費、この給付費につきましては、障がい者が利用します居宅介護施設入所、短期入所、就労継続、A型・B型などの障害福祉サービスを利用されている方が現在91名いらっしゃいます。その中で実績によりですね、700万円を減額することから、歳入のほうにおきましても、国の補助金につきましては2分の1ですので、350万円の減額、これが14ページにあります。次に県の方が4分の1ですので、175万円の減額、これが16ページの方に減額というところでさせていただいてます。これ実績に応じたところでの減額ということで、利用者等がですね、減ったというわけではございませんので、ご理解いただきたいと思います。

○議長（野崎幸洋君） 水道環境課長。

○水道環境課長（時田健一君） 17ページでしたでしょうか。30ですね、失礼しました。30ページの海岸漂着物関係の地域対策推進事業補助金の減額ですが、これ毎年海岸漂着物のごみの収集を行っておりまして、県の補助金を活用しております。大体作業自体はですね、シルバー人材センターにですね、委託する形で行っておりまして、月に14日ぐらい出ていただきます。で、1日につき2名から3名程度の体制で行っております。海岸でございますので、天候不良とかですね、高波とか、そういう危険がありますので、そういうときには作業ができないということでございましたので、減額をした結果であります。これは実績に基づきまして減額をしたということでございます。

受け手がないのかという根本的な質問がございましたけども、受け手はシルバーさんに委託しておりますので、その辺で対応しております。以上です。

○議長（野崎幸洋君） 土木管理課長。

○土木管理課長（松井徹也君） 42ページの災害復旧関係でありますけれども、この災害復旧事業6年度につきましては、6月の雨でですね、被災した5か所、町内河川が1か所、道路が4か所、5か所の災害に係る工事費の分でありまして、9月の補正で概算の工事費をですね、私たちのほうで出して予算をつけていただいたんですけども、その後査定があり、それから積算をして、そして入札残も出てということで、この800万円の減となっております、何か箇所数がですね、査定で切られたとかそういうことはありません。箇所はそのまま5か所実施しております。

○議長（野崎幸洋君） よろしいですか。

山口利生君。

○2番（山口利生君） 空き家バンクですね。私も思うに、今回は後片付けを対象にするということで、なかなか仏壇とかがあったり、前の持ち主っていうか親族の方のものが多くて片付けできないという話は聞いておりました。それが対象になったということでよかったなと思ったんですが、せっかくこれだけの予算をですね、つけてるから、もし額がですね、非常に本来の補助率をその後しても、その額をですね、上げたりとかす

るようなことも検討しないと、毎年やっぱり今空き家がですね、相当増えております。うちの近くもですね、もう10年以上そのまんま、もう下手すれば20年ぐらい、誰も住まなければぼろぼろになってしまってますね、強風によってうちの方に倒れてくるんじゃないかというような懸念する家屋も相当数あります。やっぱり使えるものは本当に使ってもらって、長く財産を持っていくというためにはですね、もう少し額を増やすとかいうふうなことでですね、やっていくと、これは移住定住にもまたつながってくるかと思えます。

やっぱり住む場所がない。若い人たちはあまりにも古いと入れない、入りたくないというふうなのが多くあったりとかしますので、もう少しそういう面も含めてですね、補助金額あたりを上げるとか補助率を上げるとかいうことで、何とか空き家を活用するという方向をですね、ぜひ検討をしていただければと思います。せっかくのやっぱお金自体をやっぱりこれだけ残すというのはもったいないなと思いますので、ぜひご検討をお願いいたします。

離島航路は分かりました。そういう確かに立て替えを必要というような説明があったかとは記憶しております。

それと海岸漂着もそうですよ。これはシルバー人材センター頼みでやってると。また、まあボランティアもやるとしてもなかなか天候で、今回も中止になったことが多々あったりとかします。だからそうすると、もっともっと、シルバー人材センターさんが一番ネックは、重機を持たない。2、3人行って、あの大きな丸太はもう持ってこれないですよ。だからそのシルバー人材センターの活用によって、高齢者のやっぱり就労支援にもつながるからですね、ぜひシルバー人材センターはできるだけ活用する必要があるけれども、やっぱり海岸漂着物を見てですね、とても人間の手に余るというようなケース、特に台風の後なんかはですね、やっぱり民間の企業を活用してですね、撤去してもらうということもやっぱり視野に、できるだけこれは全国的に大きな問題がってますので、やっぱり建設業者の活用もですね、いつもは基本的にはシルバーで、でもシルバーは本当に枝はあります、それとごみの漂着はですね。でも大きな木は高齢で、もし滑ったりすると人命に関わることもやっぱり想定されますので、その辺りはもう少しシルバー人材センターと調整をしながらですね、より特にあの、苓北は海ですから周りは。やっぱきれいな海をするためには、もう少しやり方の検討をぜひ、お考えをお願いしたいと思えます。

災害復旧分かりました。概算と査定額とは差が出てくるし、また入札すると当然そこが減になるというところもあっての、足したら800万だったということですね。

それとあと全体的に、前から言いましたけども、こういう最終的な予算調整は大分前よりも減ったようには思います。やっぱりこれを厳しく、できるだけ不用額を残すため

のやっぱり補正ということはあまり必要性はないと思いますので、その点は大分改善したかなというふうに思いますので、そういう面では本当に必要な分だけを上げて、あとはもう残で、決算で残して、それで理由を・・・とかいうようなすると職員の労務も減るかなと思いますので、ぜひ引き続き改善の方お願いいたします。ありがとうございました。

○議長（野崎幸洋君） ほかに質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野崎幸洋君） ほかに質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野崎幸洋君） 討論なしと認めます。

承認第5号を採決します。本案は承認することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野崎幸洋君） 異議なしと認めます。

したがって、承認第5号、専決処分の承認については承認することに決定しました。

—————○—————

日程第5 報告第1号 令和6年度苓北町繰越明許費繰越計算書（苓北町一般会計） の報告について

○議長（野崎幸洋君） 日程第5、報告第1号、令和6年度苓北町繰越明許費繰越計算書（苓北町一般会計）の報告についてを議題とします。

説明を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（宮崎良成君） 報告第1号、令和6年度苓北町繰越明許費繰越計算書（苓北町一般会計）の報告について。

令和6年度苓北町繰越明許費繰越計算書（苓北町一般会計）を別紙のとおり調製したので、地方自治法施行令第146条第2項の規定により、これを議会に報告する。

令和7年6月4日提出。苓北町長、山崎秀典。

提案理由ですが、繰越明許費に係る歳出予算の経費を翌年度に繰り越したときは、地方自治法施行令第146条第2項の規定により、翌年度の5月31日までに繰越計算書を調製し、次の会議においてこれを議会に報告しなければならないためです。

次のページをお開きください。

令和6年度苓北町繰越明許費繰越計算書（苓北町一般会計）です。

これは3月議会定例会で議決をいただいた繰越明許費について、額の確定により翌年度繰越額として報告するものです。

款３民生費から款１０災害復旧費まで、４件の事業で繰越を行っており、金額合計９、１５３万８、０００円のうち、令和７年度に繰り越した額は５、８２２万７、０００円です。財源内訳は、国県支出金が３３３万４、０００円。地方債が４、４７０万円。一般財源が１、０１９万３、０００円です。

以上で説明を終わります。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（野崎幸洋君） 説明が終わりました。

これから質疑を行います。質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野崎幸洋君） 質疑なしと認めます。

これで報告第１号を終わります。

—————○—————

日程第６ 報告第２号 令和６年度苓北町下水道事業会計予算繰越計算書の報告について

○議長（野崎幸洋君） 日程第６、報告第２号、令和６年度苓北町下水道事業会計予算繰越計算書の報告についてを議題とします。

説明を求めます。

水道環境課長。

○水道環境課長（時田健一君） 報告第２号、令和６年度苓北町下水道事業会計予算繰越計算書の報告についてご説明いたします。

令和６年度苓北町下水道事業会計予算繰越計算書を別紙のとおり翌年度に繰越したので、地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第２６条第３項の規定により、これを議会に報告する。

令和７年６月４日提出。苓北町長、山崎秀典。

提案理由でございますが、地方公営企業法第２６条第３項の規定により、地方公営企業の建設又は改良に要する経費を翌年度に繰り越したときは、管理者は翌年度の５月３１日までに繰越計算書を調製し、町長に報告するものとし、報告を受けた町長は、次の会議において、これを議会に報告しなければならないためでございます。

次のページをお開きください。

令和６年度苓北町下水道事業会計予算繰越計算書でございます。

地方公営企業法第２６条第１項の規定による建設改良費の繰越額、款１資本的支出、項１施設整備費、社会資本整備総合交付金事業の３件で繰り越しを行っております。令和７年度に繰り越した額は５、３００万円です。財源内訳は、国県補助金が２、２００万円、企業債が１、１９０万円、その他が、一般財源が１、９１０万円でございます。主な繰り越しの理由は、資材不足や部品提供難に伴いまして、機器の製作に時間を要したこ

とにより工期が不足したためでございます。

以上で説明を終わります。ご審議のほどよろしく願いいたします。

○議長（野崎幸洋君） 説明が終わりました。

これから質疑を行います。質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野崎幸洋君） 質疑なしと認めます。

これで報告第2号を終わります。

-----○-----

日程第7 報告第3号 議会活性化等検討特別委員会中間報告について

○議長（野崎幸洋君） 日程第7、報告第3号、議会活性化等検討特別委員会中間報告についてを議題とします。

委員長から、議会活性化等検討特別委員会の中間報告をしたいとの申し出があっております。本件は申し出のとおり報告を受けることにしたいと思います。

ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野崎幸洋君） 異議なしと認めます。

委員長の発言を許します。

高戸委員長。

○議会活性化等検討特別委員会委員長（高戸幸雄君） 報告第3号、議会活性化等検討特別委員会中間報告について。

令和7年5月22日。苓北町議会議長、野崎幸洋様。

議会活性化等検討特別委員会委員長、高戸幸雄。

議会活性化等検討特別委員会中間報告書。

本特別委員会に付託された付議事件につき、会議規則第47条第2項の規定により、下記のとおり中間報告をします。

記。

1、調査事件。

より町民に開かれた議会を目指し、議会活性化を推進するための調査、研究。

2、調査の経過。

（1）調査期日及び場所。

令和5年6月9日（金）監査委員会室。

令和5年9月14日（木）第1・第2委員会室。

令和5年11月22日（木）大会議室。

令和6年1月30日（火）第1・第2委員会室。

令和6年2月19日（月）第1・第2委員会室。

令和6年8月7日（水）第1・第2委員会室。

令和7年3月13日（木）第1・第2委員会室。

（2）出席委員。

高戸幸雄委員長、錦戸俊春副委員長、田嶋健司委員、山口利生委員、廣田幸英委員、松本良人委員、浜口雅英委員、田崎稔議員、倉田明委員。

（3）欠席委員。

浜口雅英委員（令和5年11月22日）。

（4）委員以外の出席。

野崎幸洋議長。

（5）執行部出席。

山下晃弘行革デジタル対策室長（令和6年2月19日）。

（6）委員会書記。

松本康秀議会事務局長。

（7）報告内容。

別紙のとおり。

次のページをお願いいたします。

議会活性化等検討特別委員会中間報告。

令和7年5月22日。議会活性化等検討特別委員会。

本特別委員会は、より町民に開かれた議会を目指し、議会活性化を推進するための調査、研究を行うことを目的に、令和5年6月定例会（令和5年6月9日）において、議長を除く議員9名による委員会の設置が議決されました。

本特別委員会は、正副委員長を互選する委員会や町内産業団体との意見交換会を含め、これまで7回の委員会を開催し、適宜、議会だより「きずな」においてお知らせしてきましたが、今回、次のとおり中間報告としてまとめました。

1、第1回議会活性化等検討特別委員会（令和5年6月9日開催）。

正副委員長の互選。

委員長に高戸幸雄議員、副委員長に錦戸俊春議員が就任しました。

2、第2回議会活性化等検討特別委員会（令和5年9月14日開催）。

今後取り組む課題について。

次の項目について取り組むことにしました。

議会議場改修の検討。

荅北町防災・行政情報配信システム「よかなび」の有効活用。

町内産業団体との意見交換会。

議会へのタブレット導入。

小学校の統廃合（教育委員会からの情報収集）。

上記のほか、必要に応じてその都度調査、研究する。

3、第3回議会活性化等検討特別委員会（令和5年11月22日開催）。

町内産業団体との意見交換会。

議会活性化に向け、町内産業団体（天草漁業協同組合苓北支所、苓北町商工会、苓北町農業協同組合）の役員と議会議員との意見交換会を開催しました。

今回は、各団体の現況や課題を共有し、町全体で課題解決に取り組む姿勢を示すとともに、その一助となるように期待を含めて三団体合同の意見交換会としました。

意見交換会では、各団体の現況や課題、議会に対する要望等、様々な意見を聞くことができ、このことについては本特別委員会として、また議員一人一人が今後の議会活動に生かしていくこととして意見交換会を閉会いたしました。

各団体の現況や課題、議会への要望については次のとおりです。

産業団体の現況及び課題。

職員、従業員の不足に伴う雇用の確保。

組合員（会員）の高齢化。

新規就業者（担い手）の確保。

事業承継支援（第三者承継の検討）。

事業管理費の増加等による利益の減少。

運送業界の2024年問題。

議会に対する要望。

小規模生産者に対する施策。

新規の生産物に対する取り組み。

隣接自治体の支援取り組み策の検討。

4、第4回議会活性化等検討特別委員会（令和6年1月30日開催）。

議会議場の改修について。

令和5年6月定例会において、浜口雅英議員から一般質問のあった庁舎議場レイアウトの見直しについて、町長から「議会全体の総意としてとりまとめていただき、それを踏まえて、執行部としても検討をさせていただく。」との答弁があり、議題としました。

協議の結果、今後、タブレット等機器導入を検討する中で、引き続き協議していくことといたしました。

タブレットの導入について。

新たな議場システム及びペーパーレス化を目指して、タブレットを導入して議会運営にあたっている天草市議会を議長及び本特別委員会正副委員長並びに議会事務局長の4

人が先行して行政視察を行い、その調査報告をもとにタブレット導入について協議をいたしました。

協議の結果、機器導入経費を勘案してタブレットに代わり現在町が所有するパソコンを利用することも検討の一つとして提案があり、次回の本特別委員会開催時に行革デジタル対策室長の出席を求め、再協議することといたしました。

5、第5回議会活性化等検討特別委員会（令和6年2月19日開催）。

タブレット等の機器導入に伴う議場改修について。

当初の議会運営では、機器としてはタブレット導入でしたが、町所有のパソコンを利用して運営にあたることとして、その場合は必要最小限の改修に努めることとして議題といたしました。

協議の結果、運営については従来の紙ベースとするが、パソコンにも予算書等関係書類一式を取り込み将来に備えることとし、改修については、機器に必要なコンセント類の増設としました。

6、第6回議会活性化等検討特別委員会（令和6年8月7日開催）。

荅北町議会へのご意見箱設置について。

荅北町公式ホームページ上の荅北町議会へのご意見箱設置を議題といたしました。

協議の結果、設置することとしました。また、インターネットを利用していない人でも紙で投書できるご意見箱の設置も併せて決定したところでございます。

ハラスメントに関する職員アンケートについて。

公職に就いている自治体議員には「良識の人」としての自覚が求められます。法令を守ることはもちろん、社会人としての道徳や倫理観も大切であると指針がなされています。このことから、ハラスメントに関する職員アンケートの実施を議題といたしました。

協議の結果、全員賛成により、役場全職員（再任用職員、会計年度任用職員を含む）にアンケート調査を実施することに決定いたしました。

7、第7回議会活性化等検討特別委員会（令和7年3月13日開催）。

荅北町議会へのご意見箱設置について。

荅北町公式ホームページのご意見箱とは別に、インターネットを利用していない人でも紙で投書できるご意見箱を令和7年4月1日から設置することといたしました。設置場所は、役場本庁ロビー及び各地区公民館の4か所です。

ハラスメントに関する職員アンケート結果について。

町議会議員によるハラスメント防止の取組を進めていくにあたり、今後の検討材料とするため、議員と職員との間におけるハラスメントの実態を把握することを目的として、全職員（再任用職員、会計年度任用職員を含む）158人を対象にアンケート調査を実施いたしました。

その結果、回答があった１３３人（８４．２％）中、町議会議員からハラスメントを受けたことがあると回答した人は３６人（２７．１％）でした。

今後、ハラスメント防止条例等の検討を行うことといたします。以上でございます。

○議長（野崎幸洋君） 報告が終わりました。

議会運営に関する申し合わせにより、質疑を省略します。

これで報告第３号、議会活性化等検討特別委員会中間報告について、委員長報告を終わります。

-----○-----

日程第８ 議案第２２号 苓北町税条例の一部を改正する条例について

○議長（野崎幸洋君） 日程第８、議案第２２号、苓北町税条例の一部を改正する条例についてを議題とします。

提案理由の説明を求めます。

税務住民課長。

○税務住民課長兼会計管理者兼会計課長（松村保則君） 議案第２２号、苓北町税条例の一部を改正する条例について。

苓北町税条例の一部を、別紙のとおり改正することとする。

令和７年６月４日提出。苓北町長山崎秀典。

提案理由でございますが、地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律（令和７年法律第７号）が令和７年３月３１日に公布されたことに伴い、本条例の一部を改正する必要があるためでございます。

次のページ、条例（案）本文をお願いいたします。

苓北町税条例の一部を改正する条例（案）。

苓北町税条例（昭和４０年苓北町条例第３３号）の一部を次のように改正する。

改正内容につきましては、新旧対照表にてご説明いたしますので、新旧対照表をお開き願います。新旧対照表の右側の欄が改正前、左の欄が改正後で、下線部分が今回改正するものでございます。

１ページです。

第３４条の２では、所得控除に関しまして、これまでの扶養控除に加え、特定親族特別控除を加える改正になります。第３６条の２では、今回の改正により追加された、特定親族特別控除が住民税の申告規定にも追加されることによる改正となります。

２ページをお願いいたします。

第３６条の３の２では、今回の改正により追加された特定親族特別控除が、給与所得者の扶養親族等申告書に追加記載されることによるものになります。

２ページ下段から３ページになります。

第36条の3の3では、前条の3の2と同様に公的年金受給者扶養申告にも特定親族特別控除が追加されたことによるもので、これまでの扶養親族に加え、特定親族が申告対象に追加されます。公的年金受給者が扶養控除を適用する際に、特定親族を記載する欄が新設されるものです。

引き続き、3ページになります。

これより附則になります。

第16条の2の2では、いわゆる加熱式たばこに関する規定と税額を新たに加えるものです。今回の税制改正では、加熱式たばこに係る課税標準額の特例を導入し、従来の紙巻たばこの税負担の格差を是正するための措置がとられております。新たな換算方式として、加熱式たばこをスティック型とスティック型以外に区分した上で、1点目、スティック型加熱式たばこでは、1本の重量が0.35グラム以上の場合、0.35グラムを紙巻たばこ1本に換算をいたします。1本の重量が0.35グラム未満の場合は、1本を紙巻たばこ1本に換算いたします。2番目として、スティック型以外の加熱式たばこにおいては、1本の重量が0.2グラム以上の場合、0.2グラムを紙巻たばこ1本に換算をいたします。1箱の重量が4グラム未満の場合、1箱を紙巻たばこ20本分に換算をいたします。税額計算の方法ですが、加熱式たばこの総重量を紙巻たばこの本数に換算して行います。なお、端数が0.1グラム未満の場合は切り捨てを行います。4点目で特例の適用除外として、加熱式たばこの課税標準額の特例には適用除外がございまして、以下の条件に該当する場合は特例の対象外となります。1点目です。特定の加熱式たばこと併せて喫煙されるもの。スティック型加熱式たばこと一緒に使用される加熱式たばこは特例の適用を受けません。2点目です。特定の加熱式たばこのみで喫煙されるもの、スティック型以外の加熱式たばこと併せて使用される加熱式たばこで、単独で喫煙できるものは特例の適用を受けません。

これらの改正内容を3ページから4ページにかけて条文化をいたしまして、追加しております。

恐れ入りますが、条例（案）本文の3ページにお戻り願います。

附則といたしまして、施行期日。第1条、この条例は令和8年1月1日から施行する。ただし、附則第16条の2の次に1条を加える改正規定及び附則第3条の規定は、令和8年4月1日から施行する。

町民税に関する経過措置。第2条、この条例による改正後の町税条例（以下「新条例」という。）第34条の2及び第36条の2第1項ただし書の規定については、令和8年度以後の年度分の個人の町民税について適用し、令和7年度分までの個人の町民税については、なお従前の例によります。第2項、令和8年度分の個人の町民税に係る申告書の提出に係る新条例第36条の2第1項の規定の適用については、同項ただし書中

「特定親族特別控除額（特定親族（同条第1項第12号に規定する特定親族をいう。第36条の3の2第1項第3号及び第36条の3の3第1項において同じ。）（前年の合計所得金額が85万円以下であるものに限る。）に係るものを除く。）」とあるのは、「特定親族特別控除額」とする。第3項、新条例第36条の3の2第1項の規定は、附則第1条に規定する施行の日（以下「施行日」という。）以後に支払を受けるべき新条例第36条の2第1項ただし書に規定する給与について提出する新条例第36条の3の2第1項及び第3項の規定による申告書について適用し、施行日前に支払を受けるべきこの条例による改正前の町税条例（以下「旧条例」という。）第36条の2第1項ただし書に規定する給与について提出した旧条例第36条の3の2第1項及び第3項の規定による申告書については、なお従前の例による。第4項、新条例第36条の3の3第1項の規定は、施行日以後に支払を受けるべき所得税法（昭和40年法律第33号）第203条の6第1項に規定する公的年金等（同法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。以下この項において「公的年金等」という。）について提出する新条例第36条の3の3第1項の規定による申告書について適用し、施行日前に支払を受けるべき公的年金等について提出した旧条例第36条の3の3第1項の規定による申告書については、なお従前の例による。

町たばこ税に関する経過措置。第3条、次項に定めるものを除き、附則第1条ただし書に掲げる規定の施行の日前に課した、又は課すべきであった加熱式たばこ（新条例附則第16条の2の2第1項に規定する加熱式たばこをいう。次項において同じ。）に係る町たばこ税については、なお従前の例による。第2項、令和8年4月1日から同年9月30日までの間に、町税条例第92条の2第1項の売渡し又は同条第2項の売渡し若しくは消費等が行われた加熱式たばこに係る同条例第94条第1項の製造たばこの本数は、同条第3項及び新条例附則第16条の2の2の規定にかかわらず、次に掲げる製造たばこの本数の合計数によるものとする。第1号、町税条例第94条第3項の規定により換算した紙巻たばこ（新条例附則第16条の2の2第1項に規定する紙巻たばこをいう。次号において同じ。）の本数に0.5を乗じて計算した製造たばこの本数。第2号、新条例附則第16条の2の2の規定により換算した紙巻たばこの本数に0.5を乗じて計算した製造たばこの本数。第3項、前項各号に掲げる製造たばこの本数に1本未満の端数がある場合には、その端数を切り捨てるものとする。

以上が、苓北町税条例の一部を改正する条例の内容でございます。

ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（野崎幸洋君） 説明が終わりました。

これから質疑を行います。質疑ありませんか。

山口利生君。

○2番（山口利生君） すいません。私、たばこを吸わないもんですから、加熱式たばこ、横で見る、水が吸うような感じのたばこかなと思いますが、これは今までたばこ税はかかってなかったんですか。それとあと、誰から徴収するのか。町がですね。納税義務者が誰なのか。それとも多分試算かなんか、もしされていたらしゃれば、この新たな加熱式たばこによってどのくらい苓北町の収入として上がる予定なのか。試算はされてなければ結構ですが、最近確かに紙たばこよりもそちらの方が増えてる傾向にはあるかと思いますので、分かる範囲だけで結構です。

○議長（野崎幸洋君） 税務住民課長。

○税務住民課長兼会計管理者兼会計課長（松村保則君） 只今のご質問でございます。議員おっしゃいますように、現在ですね、加熱式たばこのシェアが非常に拡大しております。このため、これまでの課税方式では一般の紙巻たばこの税の格差が生じている段階で、このことを是正するために令和7年度の税制改正により、加熱式たばこの課税標準を紙巻たばこに換算する方式が変更をされました。

現行の課税方式ですが、4方式ほどございます。まず1点目が、紙巻たばこは1本単位で課税をされまして、販売価格に応じた税率が適用されております。葉巻たばこは重量換算方式を採用しまして、1グラムを1本として換算されます。あと刻みたばこ、重量換算方式を用いまして、2グラムを1本として換算しております。4番目に加熱式たばこが出てまいります。現行では製品の重量や価格を基準に換算をされております。具体的には、フィルター等を除いた重量0.4グラムを0.5本に換算し、さらに小売価格を基準に0.5本に換算する方式が採用されております。

改正後の計算方式といたしましては、先程改正の中で申し上げた附則の部分の計算方式によって計算をし、税額を算出することとなります。

段階的な実施としまして、この課税基準は令和8年4月1日から施行されます。この際、2段階を踏むような課税の方式が適用されまして、第1段階は令和8年4月1日から9月末日まで、現行の換算方式と新しい換算方式を50%ずつ適用して算出をいたします。第2段階として、令和8年の10月1日から新換算方式を100%使用した適用となってまいります。

具体的なですね、税収についてですが、これはもう販売の実績に基づいて報告され、納税をされてくる形態を現在とっております。私どもがどれぐらいこれによって税収に変化があるのかというところは現在掴んでおりませんで、一応ですね、私が手持ちで算出をしてみたものがあるんですけども、店頭価格ですね、こういった形で反映されますと、スティック型の加熱式たばこが現行400円、1箱20本入りですね、であったものが改正後は430円になると考えられます。それ以外の加熱式たばこ1箱、重量が3.5グラムのもので計算しますと、これも改正前が400円、改正後が430円とい

う形で価格改定がなされていくのではないかなというところで掘んでいるところではございます。

仮にですね、加熱式たばこの店頭価格が４３０円ということになりますと、この店頭価格の内訳は具体的に国税が、国のたばこ税が１３７円。たばこ特別税が１６円と、地方税になりますが、都道府県たばこ税が２１円。市町村たばこ税が１３１円。残りが消費税になりまして、地方消費税を含む部分が５２円。価格の構成は、税額の合計が３５７円となって、店頭価格の約８３％を占めます。製造原価利潤等は約７３円、店頭価格の約１７％程度ということになるということで試算をいたしております。以上です。

○２番（山口利生君） はい、ありがとうございました。

○議長（野崎幸洋君） よろしいですか。ほかに質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野崎幸洋君） ほかに質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野崎幸洋君） 討論なしと認めます。

議案第２２号を採決します。本案は原案のとおり可決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野崎幸洋君） 異議なしと認めます。

したがって、議案第２２号、苓北町税条例の一部を改正する条例については、原案のとおり可決することに決定しました。

ここで、１時２０分まで昼食のため休憩といたします。

なお、議員の皆さんは、午後１時から議員全体会を開催しますので、１時に議場へお集まりいただきますようお願いいたします。

—————○—————

休憩 午前１１時５１分

再開 午後 １時２０分

—————○—————

○議長（野崎幸洋君） それでは時間前ですが、休憩前に引き続き、本会議を再開いたします。

—————○—————

日程第９ 発議第４号 苓北町議会議員の期末手当の特例に関する条例の制定について

○議長（野崎幸洋君） 日程第９、発議第４号、苓北町議会議員の期末手当の特例に関する条例の制定についてを議題とします。

提出者の趣旨説明を求めます。

松本良人君。

○4番（松本良人君） 発議第4号、令和7年6月5日提出。

苓北町議会議長、野崎幸洋様。提出者、苓北町議会議員、松本良人。

苓北町議会議員の期末手当の特例に関する条例の制定について。

上記の議案を、別紙のとおり地方自治法第112条及び会議規則第14条第2項の規定により提出します。

提出理由です。私達を取り巻く社会情勢は、日増しに悪化し、物価の高騰は留まるところを知らない状況であり、更にアメリカ合衆国、トランプ政権の誕生により町民の生活は苦難に陥っている。

町当局におかれても、このような社会情勢の中で町民の生活安定のためにご尽力をいただいている。

このような中で、人口減少、高齢化対策、少子化問題、子育て対策等に力を入れておられる事に、我々議会議員も賛同している。

このことから、我々議会議員も町民の生活の安定のために身をもって、協力すべきである事から、令和7年度の議員期末手当全額をカットし、町政執行の一部として活用すべきである。住民生活安定化に寄与するために、令和7年度の苓北町議会議員の期末手当を全額削減する事とする。

次ページをお願いします。

発議第4号。苓北町議会議員の期末手当の特例に関する条例（案）。

（趣旨）第1条、この条例は、苓北町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例（昭和31年条例第48号。以下「条例」という。）の特例を定めるものとする。

（期末手当）第2条、条例第5条の規定にかかわらず、令和7年度に限り、期末手当は支給しないものとする。

附則。この条例は、公布の日から施行し、令和7年6月1日から適用する。

以上でございます。

○議長（野崎幸洋君） 趣旨説明が終わりました。

これから質疑を行います。質疑ありませんか。

浜口雅英君。

○5番（浜口雅英君） ここの中ですね、提出理由の中の、物価の高騰は留まるところを知らない状況であり。

○4番（松本良人君） ちょっと上げてもらってよかきゃ。

○議長（野崎幸洋君） マイクを上げてください。

○5番（浜口雅英君） 私達を取り巻く社会情勢は、日増しに悪化し、物価の高騰は留

まるところを知らない状況であり、更にアメリカ合衆国、トランプ政権の誕生により町民の生活は苦難に陥っている。こん中で、まあこういう状況ではあると思いますけども、この、このアメリカ合衆国、及びこのトランプ政権は具体的に挙げたがまあ分かりやすくはあるんですけども、どうなのかと思うわけです。なんかもうちょっと曖昧な表現に、まあ例えば・・・な状況であり、町民の生活は苦難に陥っているというふうな形にすればどうかと思いますが、いかがでしょうか。

○4番（松本良人君） はい。あの、感じられるところはそれでもいいと思います。私はこういうことで思って全体的にですね、あまりようけ書けば、あの、あれです、あの、まあいろいろ述べますと、関税の問題等で、やはり農畜産物の関係とかなんかがありますので、それはできれば、この済んでから賛成意見のほうで述べたいということで準備をしておるところでございます。

○議長（野崎幸洋君） よろしいですか。

浜口雅英君。

○5番（浜口雅英君） アメリカ合衆国なんちゅうとは、大統領とかなんとかば批判すれば暗殺されるとかなんとか、えっと、アメリカ合衆国あたりでは、大統領を批判すれば暗殺されるとかそういうものもありますので、そういうしわ寄せが来なければいいと思って発言しました。終わります。

○議長（野崎幸洋君） ほかに質疑ありませんか。

山口利生君。

○2番（山口利生君） 今の苓北町の財政状況で、私たちの期末手当をカットしないとこのような政策に対応しきれないような状況に陥っているというふうに松本議員はお考えでしょうか。

私は今のところ、財政調整基金も毎年積んでおり、いろいろな、ここに書いてある町民のいろんな施策に対してはきちんと町長のほうで予算編成が組まれているというふうに感じておりますけれども、やっぱそのような財政状況に陥つてると。だから、私たちの議員の期末手当ももう削減しないと対応ができないというような現状なのかどうか。これはそれぞれの議員の考え方1つではありますけれども、その現状について執行部の方にお聞きしたいと思いますが、いかがでしょうか。よろしいでしょうか。

あの、議員は分からないと思います、私たちは。財政状況はですね。聞くだけですから、現実には予算を執行、作成されている執行部の方にお聞きしたいと思いますが、議長、よろしいでしょうか。

○議長（野崎幸洋君） 発言者にしか質問はできませんが。

○2番（山口利生君） そうですか。

○議長（野崎幸洋君） まずは、松本議員の考えをお聞きして。

○4番（松本良人君） 私はですね、今皆さんの中でもいろいろと要求辺りをしてこられると思います。例えば高校生、高校の無償化とか、あるいはあとで出ております給食の問題とか、そしてまあ、いろいろですよ。その中でもやはり財政が苦しいんじゃないか、苦しいって、そのようなことはできないということでございますので、その反面、我々は痛手はあまりないんですよ。今の町民の方々は相当やっぱ苦しい生活を強いられておると思います。先程、国保税の方でも申し上げましたけれども、年金所帯で国保税の加算があったり医療費がどうなったりあるわけです。その中でやはりそういったことを常に町のほうにはお願いしながら、やはり我々も、我々は一応、なしてくれろと。ただでもやるよというような意気込みでですね、町会議員には出たと思うとですよ。そういうことであればですね、皆さん一人一人がですよ、学校給食はただにせろ、高校の授業料はただにしろ、いろんな方で子育てには住宅を作ってやれとかいうようなことをいっぱい言ってもですね、やはり財源ですよ問題は。そんなら我々は、そういった中で選挙に出てですね、残っとるわけですから、ほんなら我々も身を切って、例えば給食の財源の材料の一部につけてくださいと。そしてまたそれで余れば余っていいじゃないですか。今後は学校関係ば作らにゃいかん。やっぱ貯めてもおかんばならん。そういったことを私は思います。学校にはやっぱかなりのやっぱ金がかかると思います。今後はですね。

そういったことでございますので、この際早い期間から、また来年は来年度でやっぱ考える余力も出てくると思いますので、その都度都度ですね、期末手当等については特にやっぱお互いに協力し合ってってもらえなと。私は今度反対意見が出たら言おうと思いますけれども、皆さんふるさと納税だけはあせろこうせろって、人から貰うもんないつぴやあの、人から寄附ですよ。浄財ですよ。ふるさと納税ちゅうとは。使ってくださいと、苓北町の使ってくださいと。その取り方とかなんかには相当やっぱ執念を漏らしておりますけれども、私の金を使ってください、私たちの給料な要りませんよっちゅうとは全然賛成されんじゃないかなですか。また提案もなか。まあ今までずっとありましたけれども、数名の方からですね。そこら辺は、私は相当やっぱ貴重なものじゃないかと思う。もう1回ですね、我々議員という立場をですね、考えながら、本当の議員としての立場を遂行していただきたい。そう思います。そういったことで今回提案したところでございます。

○議長（野崎幸洋君） 山口利生君。

○2番（山口利生君） 私はお聞きしたのは、町の財政状況が逼迫してるのかどうかというふうなことをお聞きしたわけです。その辺りが分からなければ、執行部の実際に予算編成を担当される部署の方から、今の財政状況をお聞きしたいと思いますがいかがでしょうか。

○4番（松本良人君） 私が分かつとつとはですね。

○2番（山口利生君） 私、質問はですね、松本議員の。

○4番（松本良人君） 私ばお願いします。

○2番（山口利生君） 松本議員の考え方は理解できます。これまでも私たちの期末手当を削減する議案がたびたび出てますけれども、私たちも生活は決して豊かではないと認識しております。また、それなりの報酬という形で決められております。そういうところで、やっぱ身を切るという状況になればですね、財政状況が悪化すれば、それは議員だけじゃなく執行部全体の歳出削減ということを考えていかないと、とてもやっぱり対応できない状態になって、財政健全化計画を作って、もう職員も議員も含めてですね、全部で身を切りながら乗り切るという状態になっていったときに、今までどこも切つてると思います。そういう意味で、町の財政状況がその辺りまで危険な状況なのかどうかということをお聞きいたしたいと思って質問したところです。

○4番（松本良人君） あ、私はですね、単純にですね、計算してですね、1人当たりの町の借金なんかはおおよそ100万に近い。そういったことで考えますとですね、あ、いろいろ財政状況の計算の方法はあろうと思いますけれども、1人当たりの借金が94、5、7、8万なつとちゅうのは、もう人間で割ればすぐ出来るわけですから、それが一番完全に、あ、我々素人はですね、素人はできます。それはもう専門的に指数はどうかのこうのって分かりませんが、ただ、わあ大変じゃなって、1人当たり100万も、あるいは国が1億も1人当たり100万も、1,000万か、1000万ぐらい持つとるわけですが、大変じゃなというのは考えをいたします。もしよかったら私はそういう考えでございすんで、よかったらあ、町のほうで・・・分かったら教えていただきます。そういう必要がありますので。

○議長（野崎幸洋君） 本来は発議者ごと・・・答弁は発議者のみになりますので。この審議に重要であれば、執行部が答弁できる範囲内をお願いしたいと思います。

町長。

○町長（山崎秀典君） 今、町の、現在の財政の状況ということでありましたけども、これまでもたびたびご報告しておりますけれども、財政の健全化につきましては常々ですね、心がけながら取り組んできております。そういった中で、令和5年度の決算におきましても、財政の健全化を図る比率、将来負担比率、公債費比率、いろいろな比率を見ましても、厳しい状況には変わりはありませんけれども、どうしてもこの注意っていいですか、そのランクまでは行っておりませんので、今のところは健全化が図られているという状況でございます。

また、昨日も申しましたけれども、令和4年度の決算につきまして、九州財務局の方からもですね、町の財政状況の分析をしていただきましたけども、同じような結果で財

政の健全化は今のところ図られているという状況でございます。

ただ、昨日も申しましたように、今後大型のごみ処理施設、それから学校の、新たな学校の建設、そういった部分がございますので、そういった中長期的な財政状況も見極めながら健全な財政運営に今後も努めてまいりたいと思っているところでございます。

○議長（野崎幸洋君） よろしいですか。

○2番（山口利生君） ありがとうございます。

○議長（野崎幸洋君） ほかに質疑ありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野崎幸洋君） ほかに質疑なしと認めます。

では松本議員は自席へどうぞ。

これから討論を行います。討論ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野崎幸洋君） 討論なしと認めます。討論あり。

松本良人君。

討論に当たっては、必ず冒頭に賛否を明らかにしてから行ってください。

まず、本件に反対者の発言を許します。

次に、本件に賛成者の発言を許します。

松本良人君。

○4番（松本良人君） この壇上でですね、細かいことは入れませんでしたので、意見としてですね、述べさせてもらいます。今回私は、私、発議で期末手当の特例に関する条例制定を提案しました。私は賛成の立場でですね、・・・しました。

平成の米騒動は、政府備蓄米の古古米、古古古米の放出で終止符が打てるのか定かではない状態の中で、政府の動きも動き方改革により端を発し、すみません、政府の働き方改革により端を発し、いまだ給料が物価高に追いつかない現状が続いており、国民の生活はますます苦しさが増す一方です。

また、いまだロシアのウクライナ侵攻、パレスチナ・イスラエル戦争等から、世界中が混乱し収束しない中に、米国トランプ政権が誕生し、関税による貿易戦争と化しています。このようなことから、日常生活用品は日増しに高騰し、小麦、大豆等の輸入穀物、肥料、農薬ほか、農・漁業資材の高騰によって、農業、漁業、畜産業への影響は計り知れないものがあります。このような社会情勢の中、苓北町も例外ではありません。しかしながら、町当局においては、少子化、少子高齢化の到来により、町の財政面でも相当苦しい中に町民の生活安定のために日々ご尽力をいただいております。議会議員においても、今議会においての一般質問の中で、2、3の方から予算要求もとれる意見がありました。まちづくりにはやむを得ないことも、ことでもあるとも思われます。また、

次の議案により、学校給食無料化も上程されています。この件に関しても、これまで複数の議員の方から要望があったものと思われますが、町当局は、町財政との検討され、実施ができなかったと思っております。

一方、先程申しましたけれども、他人の懐を目当てとするふるさと納税の推進については、我々議員は大いに賛同し、事あるごとにその対策に力を入れるよう、町当局をお願いしています。私はこのことから、1議員として令和7年度の議員期末手当の全額をカットし、町民の生活安定のための一部に活用していただきたい。この思いで今回、議員報酬削減の発議を提出しました。

このことから、本案に賛成します。以上です。

○議長（野崎幸洋君） 次に、本案に反対者の発言を許します。

次に、本件に賛成者の発言を許します。

浜口雅英君。

○5番（浜口雅英君） 簡単に申し上げますが、私たちの生活状況はですね、非常に厳しい状況にあります。国の施策の中で一時期灯油を下げるとか電気代を下げるとかという話をしていますが、すぐ元に戻ってしまうようです。まさに米の価格がそういう状況ではないでしょうか。そして挙句の果ては、闇の状況にあるとか、そういう何か我々分からんような言い訳をしてしまっている。そういう中で、少しでも町の財政に寄与できるように我々の期末手当を削減し、そちらに回すべきだと思います。以上です。

○議長（野崎幸洋君） 次に、本件に反対者の発言を許します。

次に、本件に賛成者の発言を許します。

ほかに討論ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野崎幸洋君） ほかに討論なしと認めます。これで討論を終わります。

発議第4号を採決します。本件は原案のとおり可決することにご異議ありませんか。

〔「異議あり」と呼ぶ者あり〕

○議長（野崎幸洋君） 異議がありますので、起立によって採決します。なお、起立しない議員は反対とみなします。

原案のとおり可決することに賛成の方は起立願います。

（賛成者起立）

○議長（野崎幸洋君） 起立少数です。

したがって、発議第4号、苓北町議会議員の期末手当の特例に関する条例の制定については否決されました。

—————○—————

日程第10 発議第5号 苓北町立小中学校の児童及び生徒に係る学校給食費無償化

に関する条例の制定について

○議長（野崎幸洋君） 日程第10、発議第5号、苓北町立小中学校の児童及び生徒に係る学校給食費無償化に関する条例の制定についてを議題とします。

提出者の趣旨説明を求めます。

浜口雅英君。

○5番（浜口雅英君） こんにちは。発議第5号、令和7年6月5日、苓北町議会議長、野崎幸洋様。提出者、苓北町議会議員、浜口雅英。

苓北町立小中学校の児童及び生徒に係る学校給食費無償化に関する条例の制定について。

上記議案を、別紙のとおり地方自治法第112条及び会議規則第14条第2項の規定により提出します。

（提出理由）世界的な紛争の続出に起因した原油価格や生活必需品の物価高騰が進む中で、学校給食費を負担する児童や生徒の保護者の負担軽減を図り、子育て支援を推進します。加えて、私たち苓北町議会は、乳幼児保育・教育に伴う、保育・教育施設等の食費と保育料・利用料、及び義務教育における小・中学校給食費の無償化を国に求める意見書を、発議第4号として令和5年3月13日原案可決後、苓北町議会野崎議長へ提出し、さらに、同じ内容の意見書を衆参両院議長、内閣総理大臣他へ提出しています。

このようなことから、苓北町立小中学校の児童及び生徒に係る学校給食費無償化に関する条例の制定を提出いたします。

発議第5号、苓北町立小中学校の児童及び生徒に係る学校給食費無償化に関する条例（案）。

（目的）第1条、この条例は、苓北町立各小学校及び中学校の学校給食費を苓北町学校給食費条例第4条の規定に関わらず全額無償化することにより、児童及び生徒の保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援の推進を図ることを目的とする。

（無償化の対象）第2条、無償化の対象となることができる者は、町立学校に在籍する児童、生徒の保護者とする。

（無償化の額）第3条、無償化の額は、学校給食費に相当する額とする。ただし、国または地方公共団体の負担において学校給食費の全部または一部の給付を受けた場合には、学校給食費から当該給付額を除くものとする。

（委任）第4条、この条例の施行について必要な事項は規則で定める。

附則。この条例は令和7年8月29日から施行する。

それから別添で、令和7年第2回苓北町議会定例会発議第5号参考資料として、これまでに、今申し上げました、これまでにこのことに関する意見書等々についての苓北町議会の取り組みのコピーを配付させてもらっておりますので、ご参照ください。以上で

す。

○議長（野崎幸洋君） 主旨説明が終わりました。

これから質疑を行います。質疑ありませんか。

山口利生君。

○2番（山口利生君） 学校給食無償化、県内の自治体でも相当数増えてきてるかと思っています。見てみれば、ふるさと納税の寄附額が相当高いというところが率先して無償化に踏み切っているというふうに思います。そういう意味は確かに理解はできますけれども、今、国のほうで令和8年度から小学校の給食無償化というふうなものが国会で議論されておりますが、その点の動きというのは今、議員、その動きと、あとこれを無償化したときの財源ですね。苓北町としてどのようなことを財源として持っていこうと思っていच्छるのか。大体3,000万、小中学校で3,000万ぐらいじゃなかったかと思っていますけれども、今、必要に取ってるのがですね、その辺りをどのように考えておられるのかをお聞きいたします。

○議長（野崎幸洋君） どうぞ。

○5番（浜口雅英君） 国の取り組みはですね、私は町会議員ですので、新聞、テレビぐらいでしか分かりません。ほいけん非常に曖昧な部分があります。特に今の総理、内閣は、こう言うもったいがすぐがらっと変わってしまうような内閣です。そいけんそれは国の流れに任せるしかないというふうに思います。

財源については、3,000万が多い少ないはそれぞれの個々の考え方なんですしょうが、苓北町は3億3,000万円ですね、遊園地を作ろうという感じがあるわけです。その中には当然、1割ぐらいは財源の余裕が出てくる。実際やっっていこうとすればですね。そういう意味で、そのお金、3,000万円のお金はみんなが苦勞すれば出てくるんじゃないかというふうに思います。今、どれに使ってるお金をこっちに回せとそういうところまでは調べておりません。ということです。

○議長（野崎幸洋君） ほかに質疑ありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野崎幸洋君） ほかに質疑なしと認めます。それでは自席にどうぞ。

これから討論を行います。討論ありませんか。

〔「あり」と呼ぶ者あり〕

○議長（野崎幸洋君） 討論あり。討論に当たっては必ず冒頭に賛否を明らかにしてから行ってください。

まず本件に反対者の発言を許します。

倉田明君。

○7番（倉田 明君） この案件には反対させていただきます。

浜口議員から只今、苓北町内の小・中学校児童生徒に関わる学校給食費の無償化についての条例提案があります。

浜口議員の思いは私も十分理解しております。令和5年3月議会において乳幼児保育料等に関する食費、また保育料等の無償化について、国のほうに要望書、意見書を出させていただいた経緯があります。先程質疑のほうで山口議員からもあったように、今国会で、各党、政府を挙げていろんな方向でこの給食無償化については議論されております。

詳しいことは分かりませんが、そういった中で今後前向きな方向で無償化が実現できるんじゃないかと期待しているところでございます。また、本苓北町におかれても町のほうから、ある程度財源の目途がついたならば無償化に取り組みたいというお考えもあられるようでございます。

今回条例の制定ということですが、やはりこの制定については、もう少し研究・検討が必要じゃなかろうかと思っております。そういったことで今回は反対させていただきます。以上です。

○議長（野崎幸洋君） 次に本件に賛成者の発言を許します。

次に本件に反対者の発言を許します。

山口利生君。

○2番（山口利生君） 私も反対の立場で討論に入らせていただきたいと思います。

今の財源の問題もあります。非常に先程の期末手当の面については、財政は健全化であるというふうなお答えをいただいたところですけども、やっぱり金額が3,000万超かかるんだらうと、少子化で年々減ってはいくと思っておりますけれども、今、国のほうで、小学校の給食費の無償化という話が出ておりますので、それが通った暁にはですね、ぜひ中学校までは町としても何とかお願いいたしたいと思っておりますけれども、一気に今の、国のほうの財政支援がない中においてですね、ふるさと納税も9,000万から3,000万程度まで落ちているという状況の中では、なかなか財源工面が非常に厳しいかと思っておりますので、その辺りは国の動向を見ながらですね、ぜひ町長には早期な実施をお願いいたしたいと願って、一応この会は、条例には反対させていただきたいと思っております。

○議長（野崎幸洋君） 次に本件に賛成者の発言を許します。

松本良人君。

○4番（松本良人君） 賛成の立場で発言をさせていただきます。

私はこれまでですね、子育ては親がするものだということを認識しておりました。しかしながら、今の現状を見ますとですね、なかなか難しい。都呂々小学校まで5名が小学校に入学したわけですけども、今後の子どもの減少というのは相当やっぱり拍車がかかるんじゃないかなというふうに思います。そういった中で一番やはり父兄の方

が子どもにかかるのは、給食費の問題だと思っております。そんな中でですね、またそういうこともありましたので先程発議を申し上げましたけど、私は、我々が、議員が1食ぐらい抜いても、そういったやっぱまちづくりには協力するのが当然だと思っております。でですね、大変であると思いますが、先の5年のですね、3月議会に、国の方には頑張れ頑張れと言うてですね、可決をしております。可決。そして要望書も出しております。それは皆さんもそういう意気込みだろうと思いますが、やはり我が身を切らんでん出せ出せっちゅうのは何かが問題があつとじゃなかろうかと思うんですよ。やはり苦しい中にでもですね、ほんなら何かの形で財源を見つけてでもやるように頑張ろうかいというような形をぜひ今後はとりたい。

無駄な金は使わずに要る金を使って、ぜひ要る金はその方に、そういう方面に使っていただきたい。そして子どもは国の宝だと、子どもが生まれれば国は滅びるというようなことですので、私は、町も当然だと思います。やはり我々議会議員も一緒になって、町民も一緒になってですね、子どもたちの成長を助けなければいけないと思いますので、私はこん、これに、こん議案に賛成をいたします。

○議長（野崎幸洋君） 次に本件に反対者の発言を許します。

田崎稔君。

○6番（田崎 稔君） 私はこの件について、無償化についてですね、反対の意見で討論いたします。

先程期末手当のカットについて町長の意見がありましたけれども、非常に町の財政はきついけど健全にやってるということでありましたので、私はこの期末のカットには反対しました。そして今度の給食の無償化もですけども、一気にですね、やはり国の動きもあっておりますし、それで一気に無償化というのは、なかなか町も厳しいのではないかと思います。

山口議員も言われましたように、やはり段階を応じてですね、町長もある程度の財源のめどがつけばですね、実施に踏み切ることですので、もうさっきの答弁である程度ですね、一気にいかなくても少しずつですね、児童生徒のために頑張ってもらえることを信じて、無償化には反対したいと思います。以上です。

○議長（野崎幸洋君） 次に本件に賛成者の発言を許します。

次に本件に反対者の発言を許します。

ほかに討論ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野崎幸洋君） これで討論を終わります。

発議第5号を採決します。本件は原案のとおり可決することにご異議ありませんか。

〔「異議あり」と呼ぶ者あり〕

○議長（野崎幸洋君） 異議がありますので、起立によって採決します。なお、起立しない議員は反対とみなします。

原案のとおり可決することに賛成の方は起立願います。

（賛成者起立）

○議長（野崎幸洋君） 起立少数です。

したがって、発議第5号、苓北町立小中学校の児童及び生徒に係る学校給食費無償化に関する条例の制定については否決されました。

-----○-----

日程第11 議案第23号 令和7年度苓北町一般会計補正予算（第1号）

○議長（野崎幸洋君） 日程第11、議案第23号、令和7年度苓北町一般会計補正予算（第1号）を議題とします。

提案理由の説明を求めます。

町長。

○町長（山崎秀典君） 議案第23号、令和7年度苓北町一般会計補正予算（第1号）（案）についてご説明を申し上げます。

今回の補正予算は、熊本県が事業主体となり実施する各市町村庁舎に設置された衛星系無線設備の全面更新に係る負担金のほか、県が施工されている志岐川河川改修工事に伴う苓北町公共下水道の下水道管路移設詳細設計業務の施工に係る、下水道事業会計繰出金等の補正でございます。

内容につきましては、企画政策課長から説明をいたさせますので、よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（野崎幸洋君） 企画政策課長。

○企画政策課長（宮崎良成君） 議案第23号、令和7年度苓北町一般会計補正予算（第1号）（案）の内容について説明いたします。

今回の補正は、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,656万3,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ61億2,756万3,000円とするものです。

4ページをお願いします。

第2表、地方債補正です。1、追加は、当初予算において一般財源を充当し計上していた情報システム標準化・共通化事業における基幹電算システム端末の購入分について、オンライン申請推進事業としてデジタル活用推進事業債を活用することとして、460万円を追加するもの。及び、熊本県が事業主体となり実施する、各市町村庁舎に設置された衛星系無線設備の全面更新、地域衛星通信第3世代システム整備事業に係る緊急防災・減災事業債770万円を追加するものです。

7 ページをお願いします。

歳入です。

款 19 繰越金、項 1、目 1 繰越金は、前年度繰越金 2,426 万 3,000 円の増額です。

8 ページをお願いします。

款 21 町債、項 1 町債は、4 ページの地方債補正で説明したとおりで、デジタル活用推進事業債、緊急防災・減災事業債を合わせて、1,230 万円の増額です。

9 ページをお願いします。

歳出です。

款 2 総務費、項 1、目 1 一般管理費は、12 ページの住宅管理費に充当に係る財源として、苓北町町営住宅等基金積立 22 万 8,000 円を減額するものです。目 5 財産管理費は、強風により破損した富岡港船客待合所のテレビアンテナ修理に係る修繕料 12 万円の増額です。目 6 企画費は、大学生等若者の視点を取り入れた地域課題解決に向けた、ふるさとミライカレッジ事業の実施に係る、節 7 報償費のフィールドワーク等受入謝金、会議出席謝金、及び節 12 委託料のコーディネーター委託料を合わせて 350 万円の増額です。なお、この経費につきましては、実績に基づき、その 2 分の 1 が特別交付税で措置される見込みとなっております。目 13 電算システム管理費は、4 ページの地方債補正で説明したとおりで、オンライン申請用端末の購入に係る費用について、節 12 委託料から節 17 備品購入費への組み替えを行い、起債対象とするものです。

10 ページをお願いします。

款 4 衛生費、項 1、目 3 環境衛生費は、人件費等に係る事務費分及び志岐川河川改修工事に伴う下水道管路移設詳細設計業務の施工にかかる建設費分を合わせて、下水道事業会計繰出金 2,775 万円の増額です。

11 ページをお願いします。

款 7 土木費、項 1、目 1 土木総務費は、人事異動に係る節 2 給料から節 4 共済費まで、合わせて 421 万 2,000 円の減額です。

12 ページをお願いします。

項 5、目 1 住宅管理費は、人事異動に係る節 2 給料から節 4 共済費まで、合わせて 22 万 8,000 円の増額です。

13 ページをお願いします。

款 8 消防費、項 1、目 3 消防施設費は、熊本県が事業主体となり実施する、各市町村庁舎に設置された衛星系無線設備の全面更新に係る地域衛星通信ネットワーク第 3 世代システム整備事業負担金 774 万円の増額です。なおこの事業は、令和 6 年度更新計画が入札不調により遅れたため、改めて令和 7 年度で計上し、更新を行うものでございま

す。

14ページをお願いします。

款9教育費、項2、目1学校管理費は、志岐小学校理科室の水道管漏水に伴う流し台改修に係る修繕料81万7,000円の増額です。

15ページをお願いします。

項4、目2公民館費は、公民館長の異動に係る通勤手当分の公民館長費用弁償6万1,000円の増額です。目3社会教育施設費、節10需用費は、温泉プールのろ過機コンプレッサー等の修理に係る修繕料41万8,000円の増額。節17備品購入費は、コミュニティセンター事務室のエアコン故障修理不能による設備更新に係る備品購入費(エアコン)36万9,000円の増額です。

以上で令和7年度苓北町一般会計補正予算(第1号)(案)の説明を終わります。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長(野崎幸洋君) 説明が終わりました。

これから質疑を行います。質疑ありませんか。

松本良人君。

○4番(松本良人君) 9ページですね。まあこれ組み替えということであったんですが、電算システム管理費の中でですね、同額です。この説明を見えますとですね、説明の中ではマイナスするはシステム情報化共通移行等の業務委託、そしてまた17の備品購入で見えますと、そのままOA機器の備品購入となっておりますね。これ本来ならば、そういったことですかね。備品が、備品購入にその委託料を全部充てたと。何か不自然な感じがずっとですが、そこら辺の。

○議長(野崎幸洋君) 行革デジタル対策室長。

○行革デジタル対策室長(山下晃弘君) こちらの備品購入費に上がっております、先程企画政策課長のほうから基幹電算システムの端末類というふうにご説明しておりますけれども、こちら基幹電算システムの端末は令和元年に一度更新をしております端末で、ちょうど年数も経っておりましたので、今年度更新の時期がきてまいっておりました。ところがですね、ちょうど基幹電算システムは今年度、標準化・共通化を行いますので、その標準化・共通化の事業の中で、その委託料の一部としてこの端末代も計上させていただいております。ところが今年4月になりまして、国のほうから令和7年度地方債同意等基準というものの中で、デジタル活用推進事業債の取り扱いというのが示されたものでして、その中で本来であれば基幹電算システムの標準化に関わるこのハード代というのは補助対象外なんですけれども、こちらの起債であれば対象になるということで、急遽この6月補正のほうで備品購入費のほうに切り替えさせていただいて、起債対象となるようにちょっと手続きをさせていただいているところです。

○議長（野崎幸洋君） 松本良人君。

○4番（松本良人君） 委託料が要らなくなってしまったちゅうことですか。そして、要らなくなってけん備品を買いたしようということですか。それしか私は、これを見ればですね、その委託料で・・・を流用して違うほうに変えようということですね。

要するに私たちから言えばですたい、そうめんば買いが行って、このそうめんは買わんちゃよかごてなったけんが、こんカステラば買うて行こうかいって感じで、そういったいに受くつとですよ。この予算書から見れば。要らんもんば買うとじゃなからうかなと。実質要るもんならば当初予算からですね、備品購入費としてですね、570万上げるべきじゃなかったのかなと。そしてシステムが要らなくてなれば、それマイナスして、当然マイナスになるべきじゃなからうかなと私は思うとですね。なんか要らなくなってけん、銭の余ったけんこれば買おうかいという感じがこの予算書では見受けられますけれども。

○議長（野崎幸洋君） 行革デジタル対策室長。

○行革デジタル対策室長（山下晃弘君） 先程の説明でもですね、買わなくなったものとかっていう話ではございません。同じものを買うんですけれども、委託料から備品購入費に切り替えただけのものがございます。買う端末につきましてはもともと、今でもあるものを更新するものになりますので、台数等は何ら変わりはありません。委託料になぜ上げてきたかっていうのは先程申し上げましたとおり、標準化・共通化の中でですね、その作業の中で合わせて更新作業を行えばいろんな経費等も節減できるということで、そちらのほうに一緒に上げさせていただいたものを、今度起債対象とするために、備品購入費のほうに組み替えたただけでございます。

○議長（野崎幸洋君） 松本良人君。

○4番（松本良人君） そんならどっか委託業者がおって、委託業者がおってですね、委託しとるわけでしょう。ですね。それで委託業者がもうせんごてなったけん、その品物ば備品購入に変えようかいちゅうことですか。まだ2か月しかなくとらんとですよ。4月から。本来なら、もしそうであればですよ、委託料は減額してでも、あの、当初予算で掲げるべきじゃなかったかと思えますけれども。何か、何か私たちからこの予算を見ればですね、タヌキかキツネにつままれたごたる感じがするわけですね。以上です。

○議長（野崎幸洋君） 答弁一緒ですね。ほかに質疑ありますか。

山口利生君。

○2番（山口利生君） すいません、松本さんの質問の、私もよく分かんなかった。これは委託料で予算組んで、その委託料の中でももともとは備品購入のOA機器をその業者に手配させようと思ってたものを、今回起債対象になったから、その機械を町が独自で購入しようということと聞こえました。ただ、まあそれもやり方次第じゃあるけれど

も、本来更新すべきものは逆に委託料で出せばですね、備品管理上やっぱり問題があるというふうには思います。ですから、適正なやり方に切り替えたと。

OA機器そのものは、これ大型の機械なんですかね、この570万っていうのは。それとも通常の職員が使うやつですか。机上の。まだ発注はしとらんとでしょ。今から業者のほうに委託作業は発注するわけですね、改修の。まずそこら辺が、ちょっとその辺りをちょっと教えていただきたい。

それとあとですね、これ教育委員会のほうなんですけど、1点、15ページの社会教育施設の方に修繕料が上がってます。先日の一般質問の中で、農村運動広場のバックネット、あれは社会教育課の担当ですよ。ちょっと答弁の中でそういうふうに出ましたので。ですからそれでちょっとお聞きいたします。

今4面のうち1面がバックネットを外してあります。一応、危険防止のために撤去作業をすぐしていただいて、ソフトボール大会の会場には間に合ったわけですが、その撤去費用あたりは指定管理者の方にさせたのか。また復旧作業、これもやっぱり今の1面がないならないで倒れないのか。やっぱり三角柱で引っ張っとるから、やっぱり台風ときはやっぱりあれをきちんとしとかなないと、今度は残り分が強風で倒れる恐れがあるのかですね。今まで両方の支柱でもって、なんとか持ちこたえてたのであれば、早急に復旧をしないとまた次の連鎖で倒れる可能性もありますので、その辺りはどう考えておられるのか。これからだともう次は9月議会ですから、台風の去った後、様子を見て予算化をするというふうな考えなのかをちょっとその辺りを教えてください。

それと、これ高戸議員のほうで学校教育指導員と学校教育指導主事、2名、今、教育委員会のほうに座っておられますよね。で、学校指導主事が今回5月末で採用されたということですが、この予算は今回補正にも何も上がってませんけれども、多分当初予算見たら、学校指導員が1名予算化されてましたけれども、この学校指導主事の予算というのは今回も上がってませんけど、どのようなことで採用ができたのか。またその予算はどうするのか。目間流用は許されてますけど、款款流用というのは地方自治法上許されてないことですから、その点はどのようにされたのかを教えてください。

○議長（野崎幸洋君） 行革デジタル対策室長。

○行革デジタル対策室長（山下晃弘君） では山口議員のご質問なんですけれども、確かに議員のおっしゃるとおりですね、備品購入費で購入するというのが確かにそういう方法も、適切なやり方だとは思いますが、今回のケースの場合ですと、今回購入する備品といいますのが、税務住民課とか福祉保健課に配置しております、実際今職員が使っております基幹電算システムの端末15台と、あとそれに付随しますプリンター8台のことになります。

こちらにつきましては本来、標準化・共通化業務の移行作業というのは、全額国が面

倒を見てくれるんですけども、そのハード部分だけは見ないよというふうになっておりまして、ただそのハードを購入したときに設定とかですね、そういう作業分については標準化・共通化のほうで組めば、その中で併せてしてもらえらるだろうということで、そちらのほうに計上させていただいております。ただ今回ですね、起債対象になればどっちにしる備品購入費で計上しないといけないということで、そちらのほうに組み替えさせていただいて、作業のほうは場合によってはちょっと職員の方が自分でしないといけないような状況になる可能性がまだ新たに出てきてはおります。以上です。

○議長（野崎幸洋君） 教育課長。

○教育課長（吉本英明君） 15ページの社会教育施設費の修繕料の件ですけども、まずこの41万8,000円の内訳としましては、温泉プールのコンプレッサーの修繕代が28万6,000円。それとバックネットの撤去分になりますけども、こちらが13万2,000円ということになっております。今後の復旧につきましてはですね、競技団体、あるいは今後の利用、大会とかの開催状況等も踏まえまして検討させていただきたいと思っております。

それともう1点、学校教育指導員の報酬なんですけども、こちらにつきましてはですね、当初教育委員会の1名未補充分につきましては、会計年度任用職員ということで総務課のほうに一括してですね、予算のほうで計上してございますので、そちらのほうで対応をさせていただいているところでございます。以上でございます。

○議長（野崎幸洋君） 山口利生君。

○2番（山口利生君） 先程の山下室長のご説明、委託料であれば全額国が見るということだったですね。そのデジタルの標準化に移行に伴って。見ると。なぜ見るならば、国の方のお金を使って買うという政策をとらなかったのか。わざわざ起債を起こして、確かにそれは、交付税の償還金はいくらかはあたるかと思いたすけれども、そのほかにまたそれに付随するまた職員が対応せにゃいかんっていうのが、これプラスアルファが、これはもう人件費だから、経費としては上がらないと思いたすけれども、そういうふうなものであるならば、パソコンを逆に委託料の中に入れとくと会計検査院から指摘されて、これは不具合といいますか、不適というふうな指摘がされる恐れがあつて、今回はもうやっぱり単独でパソコン、プリンターは購入せざるを得ないという判断であるならば、そうしないと駄目だと思います。

実際に国の方が許されると、そのパソコンとプリンターも標準化移行に伴ってですね、見てくれるというのであればそれは分かりますよ。ただそのときにその分は、当初予算で一般財源でその分は予定しとったと。あわせて委託料の中でしとったけれども、一般財源がもう起債で当たるから、一般財源分だけを取り除いて、やっぱりそのパソコンとプリンターは町の単独で明確にもう購入しないと、今私が申し上げたような疑義が

生じる。委託料で一括しとくとどれが一般財源なのか、全体にかかってくるとやっぱり会計検査院が見たら不適というふうな指摘が受けられる可能性は大きいと思いますので、やっぱりそういう面であるならば、予算編成の段階ではですね、委託料の中にそういうものを入れると問題があるというふうに私も考えます。ですから、必要な分というのは分かりますけれども、やっぱり十分その辺りは財政担当の方と調整をしながらですね、予算編成に組んでいただきたいと。これが適正であるということでやったということで、財政のほうも。分かりました。こういうことは十分注意しとってください。もう後で会計検査院で指摘されるともう本当に大事なるから。

それと先程、戻ります。今度は社会教育の方ですね。それじゃ修繕で、撤去は緊急的にやっぱ撤去をしないとやっぱりどんどんソフトボールの大会もさながら、グラウンドゴルフでも大きな支障が出てましたので、そういう面で住民の方からも早期撤去というふうな要望があって、この中でやりくりをしていただいて、早急な撤去していただいたことは感謝申し上げます。皆さん喜んでおられました。ただ後々ですね、撤去した後、今のところソフトボールにも支障ないんですけれども、全体のやっぱり台風時の本当に支柱の中心、横がなくても大丈夫なのかというふうな、もし風で、逆にまた強度が足りなくて倒れ込んできて、使ってる人がけがをしたというふうになればまた大きな問題です。十分そこは検討していただいて、財政当局とも、単独で何とか災害、災害には難しいのかな、ただ共済には入ってないのかな、あれは。その辺りで、財源も含めて早急な、やっぱりまだまだ使わなければならない施設だと思いますので、十分お願いしたいと思います。

それと学校教育指導員は、これは職員の不補充ということの説明があったけど、学校教育指導員もやっぱり職員の不補充で、この方を教育委員会のほうに集めるからということで総務課の予算を使うんですか。普通その、私も総務課に職員不補充の報酬があるというのはちょっとわかんなかったもんですから、今初めてそういう予算編成を組んでるっていうのがありましたけれども、そういう場合はやっぱりきちんとした予算をやっぱ教育委員会のほうに、学校教育指導員の報酬という形で予算化をすべきじゃないかと思いますけれども、その辺りはいかがお考えなのか、お聞きいたします。併せてさっきのバックネットの問題も。デジタルの方はいいです。

○議長（野崎幸洋君） 副町長。

○副町長（福田誠一君） 先程の教育委員会の会計年度任用職員の分なんですけど、総務費の一般管理費の中に事務補助員報酬ということで、当初予算で1,065万5,000円組んでおります。この分につきましては、職員の採用不調によりまして、人事異動がですね、3月の下旬に行いました関係もございまして、その不足分を総務課で計上させていただきますまして、今のところ1名の募集をしておるところでございます。その1名

が教育委員会の会計年度さんでございます。

山口議員ご指摘のとおり、担当する課のほうの予算で計上することが一般的でございますので、今後補正で調整辺りをしてですね、していきたいと考えております。以上でございます。

○議長（野崎幸洋君） 教育課長。

○教育課長（吉本英明君） バックネットの件でございますけども、議員ご指摘のとおりですね、全体的な強度等の問題もあるかと思っておりますので、そちらにつきましては、専門業者等の意見も聞きながらですね、今後の対応については検討させていただきたいと思っております。

○議長（野崎幸洋君） 山口利生君。

○2番（山口利生君） そこはできるだけ決算も含んでですね、後々分かるように、やっぱりその学校指導主事っていう方を、もともと職員採用では、それは予定しとらんだったでしょうけん、学校指導主事というのは。これあくまでも職員は一般職でしょうから、学校指導主事というのは特別なやっぱり業務を持ってるから、本当に学校教育指導主事が必要であればですね、きちんと予算を組んだ上ですべきだと思いますのでですね、今の学校教育指導員は、昨年から引き続いて今やっていただいている方が不足するから指導主事を設けるということであるなら、やっぱりそれなりのことをですね、予算化した上で議会のほうに上げるべきだというふうに思います。職員不補充の予算を使って学校指導主事を雇うというのは邪道だと思いますので、既に雇用してるのであればですね、もうこれを理由にどうのこうのは言いませんけど、今後は十分注意をお願いしたいというふうに思います。

またバックネットは本当にですね、この間、私の一般質問では危険箇所はないというふうな回答があっておりました。当然撤去費用はですね、するから、危険箇所はないというふうに思いましたけれども、今はまだその点は全然手つかずというような状態であれば、当然それは危険というふうに私も考えますので、このあたりは十分、人的被害が出ない段階でですね、そこが壊れたらまた、下手すれば何千万という金がバックネット全体が壊れたりするとかかるんじゃないかと思っておりますので、できるだけ早くほかのものがまだ十分使えるのであれば、1本の支柱をつければいい話ですから、早急な対応をぜひ町長のほうにもお願いしたいと思っております。以上で終わります。

○議長（野崎幸洋君） ほかに質疑ありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野崎幸洋君） ほかに質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野崎幸洋君） 討論なしと認めます。

議案第23号を採決します。本案は原案のとおり可決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野崎幸洋君） 異議なしと認めます。

したがって議案第23号、苓北町一般会計補正予算（第1号）については、原案のとおり可決することに決定しました。

-----○-----

日程第12 議案第24号 令和7年度苓北町水道事業会計補正予算（第1号）

○議長（野崎幸洋君） 日程第12、議案第24号、令和7年度苓北町水道事業会計補正予算（第1号）を議題とします。

提案理由の説明を求めます。

水道環境課長。

○水道環境課長（時田健一君） 議案第24号、令和7年度苓北町水道事業会計補正予算（第1号）（案）についてご説明いたします。

今回の補正は、収益的収入及び支出と、資本的収入及び支出につきまして、増額補正を行うものです。

第2条、収益的収入及び支出について。

支出。

科目。第1款水道事業費用の既決予定額2億7,795万7,000円に、補正予定額9万8,000円を増額し、2億7,805万5,000円とするものでございます。

続きまして、第3条、資本的収入及び支出について。

予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,121万5,000円を2,403万5,000円に改めるものであります。

支出。

科目。第1款水道事業資本的支出の既決予定額4,569万1,000円に、補正予定額282万を増額し、4,851万1,000円とするものであります。

4ページをお願いします。

補正予算実施計画であります。詳細につきましては、後ほど説明いたします。

6ページをお願いします。

予定キャッシュ・フロー計算書でございますが、ページの一番下にありますように、資金期末残高を6,733万3,666円と予定したところであります。

7ページと8ページは、令和7年度末の予定貸借対照表です。

今年度末の水道事業会計の財政状況を見込んだもので、年度末における資産合計及び負債資本合計はいずれも11億5,900万6,938円となるものでございます。

9 ページをお願いします。

事項別明細書であります。補正内容の詳細につきまして説明いたします。

収益的収入及び支出の支出について。

款 1 水道事業費用、項 1 営業費用、目 2 配水及び給水費は、各浄水場施設の自家用電気工作物保安管理業務委託料変更に伴う 9 万 8,000 円の増額であります。

続きまして、資本的収入及び支出の支出について。

款 1 水道事業資本的支出、項 1、目 1 施設整備費は、内田地区漏水に伴う配水管布設替工事費 282 万円の増額であります。

以上で令和 7 年度苓北町水道事業会計補正予算（第 1 号）（案）の説明を終わります。

ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（野崎幸洋君） 説明が終わりました。

これから質疑を行います。質疑ありませんか。質疑なしと認めます。

松本良人君。

○4 番（松本良人君） 9 ページですね。自家用電気工作物の保安管理委託料が入ってとですね、9 万 8,000 円。これは当初はなかったですか。急にこの管理をするように出てきたっですか。急に。そうせろば機械の・・・なんかが要っとなかなかですかね。それは違うとですかね。要するにあるやつが、使うとらんやつを動くごとしたから保安管理で要りますよっちゅうごたる感じですか。よろしくをお願いします。

○議長（野崎幸洋君） 水道環境課長。

○水道環境課長（時田健一君） 只今のご質問にお答えします。実はですね、ここ、自家用電気工作物といいますのは、それぞれの浄水場に停電に備えて発電機が設置されております。この分の委託料なんです、当初予算に計上すべきものがちょっと漏れておりまして、数年間に 1 回契約、長期契約を結んでおるんですが、その年度がちょっと今年度更新に当たりまして、ちょっと当初の予算がですね、計上を漏れてました。これが理由でございます。申し訳ございませんでした。

○4 番（松本良人君） 忘れとらったっちゅうこっですか。

○水道環境課長（時田健一君） はい。

○町長（山崎秀典君） 何か所、箇所ば言うて。

○4 番（松本良人君） よかです。

○水道環境課長（時田健一君） そうですね。そこで。

○議長（野崎幸洋君） 水道環境課長。

○水道環境課長（時田健一君） 箇所につきましては、坂瀬川浄水場、それから志岐浄水場、笹尾浄水場、西川内浄水場の 4 つでございます。4 施設でございます。

○議長（野崎幸洋君） よろしいですか。ほかに質疑ありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野崎幸洋君） ほかに質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野崎幸洋君） 討論なしと認めます。

議案第24号を採決します。本案は原案のとおり可決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野崎幸洋君） 異議なしと認めます。

したがって議案第24号、令和7年度苓北町下水道事業会計補正予算（第1号）については、原案のとおり可決することに決定しました。

—————○—————

日程第13 議案第25号 令和7年度苓北町下水道事業会計補正予算（第1号）

○議長（野崎幸洋君） 日程第13、議案第25号、令和7年度苓北町下水道事業会計補正予算（第1号）を議題とします。

提案理由の説明を求めます。

水道環境課長。

○水道環境課長（時田健一君） 議案第25号、令和7年度苓北町下水道事業会計補正予算（第1号）（案）についてご説明いたします。

今回の補正は収益的収入及び支出と資本的収入及び支出につきまして、増額補正を行うものです。

第2条、収益的収入及び支出について。

収入。

科目。第1款下水道事業収益の既決予定額3億1,010万9,000円に、補正予定額527万7,000円を増額し、3億1,538万6,000円とするものです。

続きまして、支出。

科目。第1款下水道事業費用の既決予定額5億2,574万円に、補正予定額527万7,000円を増額し、5億3,101万7,000円とするものであります。

第3条、資本的収入及び支出について。

収入。

科目。第1款下水道事業資本的収入の既決予定額2億4,353万9,000円に、補正予定額2,247万3,000円を増額し、2億6,601万2,000円とするものです。

続きまして、支出。

科目。第1款下水道事業資本的支出の既決予定額2億4,103万3,000円に補正

予定額 2,247 万 3,000 円を増額し、2 億 6,350 万 6,000 円とするものであります。

第 4 条、議会の議決を経なければ流用することのできない経費について、予算第 8 条中、(1) 職員給与費 664 万 9,000 円を、人事異動に伴いまして 742 万 6,000 円に改めるものでございます。

第 5 条、他会計からの補助金について、予算第 9 条本文中、6,686 万円を、今回の補正に伴い 9,383 万 3,000 円に改めるものでございます。

4 ページをお願いします。

今回の補正予算の実施計画であります。詳細につきましては後ほどご説明いたします。

8 ページをお願いします。

予定キャッシュ・フロー計算書でございますが、ページの一番下の資金期末残高を 2 億 3,030 万 9,075 円と予定したところでございます。

次の 9 ページから 12 ページは、人事異動に伴う職員の給与費の明細書でございます。お目通しをお願いします。

13 ページと 14 ページは、令和 7 年度末の予定貸借対照表でございます。

今年度末の下水道事業会計の財政状況を見込んだもので、年度末における資産合計及び負債・資本合計はいずれも 41 億 7,934 万 1,237 円となるものでございます。

16 ページをお願いします。

補正予算事項別明細書であります。補正内容の詳細について説明いたします。款 1 下水道事業収益、項 2 営業外収益、目 1 他会計補助金 527 万 7,000 円は、上津深江第 1 マンホールポンプ場 1 号ポンプ修繕及び人件費に伴い下水道事業繰入金を増額するものであります。

次のページをお願いします。

款 1 下水道事業費用、項 1 営業費用、目 1 管渠費 450 万円は、先程申しました上津深江第 1 マンホールポンプ場 1 号ポンプのベアリング取り替え修繕のための増額でございます。目 2 処理場費は、節 16 委託料 3 万 3,000 円は、節内で流用処理をしたものでございます。金額の増減はございません。目 5 総係費 77 万 7,000 円は、人事異動に伴う職員手当等の増額でございます。

次のページをお願いします。

款 1 下水道事業資本的収入、項 3、目 1 他会計補助金 2,247 万 3,000 円は、志岐川単県改良事業下水道管路移設詳細設計委託に伴い下水道事業繰入金を増額するものであります。

次のページをお願いします。

款 1 下水道事業資本的支出、項 1、目 1 施設整備費、節 16 委託料 2,247 万 3,0

00円は、先程申し上げました志岐川単県改良事業下水道管路移設詳細設計委託料の増額でございます。

以上で令和7年度苓北町下水道事業会計補正予算（第1号）（案）の説明を終わります。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（野崎幸洋君） 説明が終わりました。

これから質疑を行います。質疑ありませんか。質疑なしと認めます。

松本良人君。

○4番（松本良人君） すいません、17ページをよかですかね。管渠費の中でですね、450万の修繕が上がるとですね。ほかにも、多分予算は、当初予算が950万ばかり組んでありますので、あったと思いますけれども、これはポンプのベアリングが傷んどるということだったんですが、もうそろそろその全体的な傷みとかなんかは上がってきよっとですか。やっぱりあの、止まればつまらんけん、やっぱ相当なんかあの予備とか何か持つとかんばつまらんちゅうことはなかったですか。予備のポンプ。まあそこら辺をですね。今後の見通しを。

○議長（野崎幸洋君） 水道環境課長。

○水道環境課長（時田健一君） ポンプ類につきましては、やはり耐用年数がございまして、今回のこのベアリングの上津深江第1マンホールポンプ場は特別大きなポンプが据わっておりまして、今まで交換した経緯がございません。ですので、下水道が供用したスタートからずっと動いている状態でございます。ただポンプ本体ではなくて、中のベアリングですね、ベアリングの交換で済むものでございますので、ちょっと高くはございますけれども、それを入れ替えながら、予備のポンプも用意してありますので、そこら辺をですね、上手に切り回しながらですね、運用をしているところです。

ここに限らずほかのポンプ場あたりもですね、・・・といいますか、それと摩耗状態も点検をしておりますので、その点検でそのポンプの状態が悪ければですね、随時交換をしていくように、計画的なストックマネジメント計画もありますし、そこら辺に基づいて、委託業者と一緒に考えて交換に当たっております。

○議長（野崎幸洋君） 松本良人君。

○4番（松本良人君） これはあの、下水道ばかりじゃなくて、一旦故障してですね、したら、やはりあの住民の生活に相当やっぱり支障を来たしますね。浄水場と併せて重要なポジションですので、かねがね頑張ってください。もうあの、私はそう思います。これはもうストップすれば大事ばいということで思うておりますんでですね、よろしくをお願いします。

○議長（野崎幸洋君） ほかに質疑ありませんか。

山口利生君。

○2番（山口利生君） 資本的収支の中で先程、下水道事業繰入金で志岐川単県河川改修工事に係る送水管の詳細設計と移設に係る志岐橋を県のほうでやっていただくようになってます。その関係でマンホール、なんて言えば、送水管ですか、大きな。橋の下にあるのは。で、それを移設する。これは補償費として全額熊本県からかかった経費100%、併せて事務費も含めて町のほうにもらえるわけでしょうか。何か一般財源だけで、一般会計のほうで質問すればよかったんですが、このあたりは精算段階でお金が入るのか、前払い金相当分は協定でもらえるのか、その辺りまで詰めてあれば教えてください。

○議長（野崎幸洋君） 水道環境課長。

○水道環境課長（時田健一君） 志岐川単県改良事業、県のですね、事業におきましては今、議員の皆様もご承知のとおり志岐川を改修しているところでございます。

下水管につきましては志岐川志岐橋のですね、ちょうど真下にですね、河床からまたさらに深いところに本管が入っておりまして、志岐川の改修工事で河床を上げるものですから、どうしてもその水道、下水道管が支障、当たるということで、今回の設計になってるんですけれども、昨年ですね、この基本設計のほうをしまして、実施済みでありまして、今年度詳細設計のほうに入るんですが、県の公共補償を基準に基づいてですね、県のほうから補償が行われることとなっております。ですが、その詳細設計で一体どれくらいの事業費がかかるのかということが必要となりますので、今回の詳細設計をした後にですね、県のほうとまたしっかりした契約手続きの締結を行う予定としております。100%かどうかということもですね、県の方と協議をしなければいけないんですが、今のところですね、管とかですね、古い、やっぱ経年、ちょっと経ってるものについてはですね、少し減額をされるような方向でですね、伺っております。100%ではないと思います。ただし県のほうと今から打ち合わせをしながらですね、進めてまいりたいと思います。以上です。

○議長（野崎幸洋君） よろしいですか。ほかに質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野崎幸洋君） ほかに質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野崎幸洋君） 討論なしと認めます。

議案第25号を採決します。本案は原案のとおり可決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野崎幸洋君） 異議なしと認めます。

したがって議案第25号、令和7年度苓北町下水道事業会計補正予算（第1号）については、原案のとおり可決することに決定しました。

日程第 1 4 同意第 5 号 教育長の任命について

○議長（野崎幸洋君） 日程第 1 4、同意第 5 号、教育長の任命についてを議題とします。

ここで審議に入ります前に、同意を受ける当事者が議場内に在席しております。

地方自治法第 1 1 7 条の規定による除斥の対象ではありませんが、審議の都合上、本案が終了するまでの間、退場を求めたいと思います。ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野崎幸洋君） 異議なしと認めます。

錦戸雅志君退場してください。

（錦戸雅志君 退場）

○議長（野崎幸洋君） 提案者の説明を求めます。

町長。

○町長（山崎秀典君） 同意第 5 号、教育長の任命についてのお願いでございます。

次の者を教育長に任命したいから、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 4 条第 1 項の規定により、議会の同意を求めるものでございます。

記。

氏名、錦戸雅志。

任期、令和 7 年 7 月 1 日から令和 8 年 9 月 3 0 日。

提案理由でございますが、苓北町教育長が、令和 7 年 3 月 3 1 日をもって退任し、その後教育長が不在となっているので、議会の同意を得まして後任の教育長を任命する必要があるためでございます。

なお、任命する錦戸雅志氏の略歴につきましては、次のページに記載しておりますのでご覧をいただき、ご同意のほどよろしくお願い申し上げます。

○議長（野崎幸洋君） 説明が終わりました。

これから質疑を行います。質疑ありませんか。質疑なしと認めます。

山口利生君。

○2 番（山口利生君） 今回その、錦戸総務課長を教育長の方に充てるということでございますが、昨日高戸議員からも、今の職員の採用状況が非常に悪いと。まああの、厳しいというようなことで、管理職の方も今兼務させてるという状況にあるということで、今回また内部の課長を教育長に登用するというので、ますます組織自体が厳しい状況に陥ってしまうんじゃないかと。それとあと教育長自体、ほかの自治体も今やっぱり学校の校長先生、退職された方を任命されているのが非常に多うございます。そういう面では外部の人を登用することで、また新しい力を注いでいただくということもあろうか

と思います。そういう面でその、学校教員の方たちを登用するというようなことは考えられなかったのか。特に義務教育学校というのが今差し迫って、去年から急に浮上してきました。9年制のですね。そのためには、学校施設建設はまあ良いとしても、学校の先生たち、天草で初めての義務教育学校というのに取り組むといったときにですね、県の教育委員会との調整であるとか、その辺りの調整がはたしてその役場で培った知識と経験だけで対応ができるものか、非常に懸念するところがありますけれども、その辺り、外部登用ということは検討されなかったのかどうか、町長にお伺いいたします。

○議長（野崎幸洋君） 町長。

○町長（山崎秀典君） 只今のご意見ですけど、当初ですね、私も外部からの登用も考えました。いろいろございましたけれども、最終的には内部からの登用ということで決断をいたしました。と申しますのは、今おっしゃいましたように今後小学校の統合、それから義務教育学校の開校へ向けた動きがございます。この中では、町全体の行政運営、それから財政運営、それとともにやっぱり教育の充実、こういった部分がございますので、そういったところからいたしますと、これまでの教育のみの経験だけではなくて、行政全般、財政全般、そういったところをですね、知見として持っている教育長のほうがよいのではないかと決断をいたしまして今回、錦戸氏をお願いをするということで提案をしているものでございます。以上でございます。

○議長（野崎幸洋君） よろしいですか。

山口利生君。

○2番（山口利生君） 町の財政っていうのは当然、町の職員であれば予算関係の担当課長も当然いるわけです。ただ心配なのは、教員の異動っていうのは町では対応できない。あくまでも熊本県の教育委員会主導でやってまいります。そういった面で、その辺りの調整というものがですね、やっぱり学校教育は何ととっても教員の質が一番だと思います。それはもう町の財政というのは、学校は建物を作ったり、それを指導、補助を出すぐらいだから、そういう面ではですね、非常に懸念されるのかなというものがあってですね、やっぱり校長先生じゃなくてもですね、県の教育委員会のほうに要請をかけて、やっぱり今の苓北町が抱えてる課題というものが、義務教育学校がなくて単なる統合であれば問題なかったんですけども、やっぱり新しい学校形態を作るんだというようなことがあればですね、はたして対応ができるものかどうかというのがちょっと懸念されますけれども、その点についてはもう町長が責任を持って教育委員会、文部科学省ですか、そちらの方との調整というのが必ずできるというところの決意が持っていられるからこそ挙げられたと思いますが、非常にそこら辺のことがですね、懸念されますので、十分、本当に大変なことになろうかと思います。

前の濱崎教育長は学校教育にはベテランの方だったからですね、ある程度義務教育学

校というのにも踏み切られたと思うんですが、義務教育学校そのものがまだ未知の世界の中でありますのでですね、やっぱりここで蹴躓かないような対応をお願いしたいと思います。それともう錦戸総務課長はもうベテランで、その執行部の方ですね、ある程度周知はされてますけれども、そういう面でやっぱりその重要な方が教育長になられると、もう教育長一本という形でですね、やらのやいかんから、十分な体制づくりについては慎重にやっていただきたいと思います。

○議長（野崎幸洋君） ほかに質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野崎幸洋君） ほかに質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野崎幸洋君） 討論なしと認めます。

これから、同意第5号、教育長の任命についてを採決します。この採決は、会議規則第82条の規定によって無記名投票で行います。

議場の出入口を閉めます。

（議場閉鎖）

○議長（野崎幸洋君） 只今の出席議員は8人です。

次に立会人を指名します。会議規則第32条第2項の規定によって、4番、松本良人君。5番、浜口雅英君を指名します。

事務局長が投票用紙を配ります。

錦戸雅志君に賛成の方は賛成と、反対の方は反対と記載願います。白票及び他事記載は反対とみなします。

投票用紙の配付漏れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野崎幸洋君） 配付漏れなしと認めます。

投票箱を点検します。

（投票箱の点検）

○議長（野崎幸洋君） 異常なしと認めます。

只今から投票を行います。1番議員から順番に投票願います。

投票漏れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（野崎幸洋君） 投票漏れなしと認めます。投票を終わります。

これから開票を行います。立会人の松本君、浜口君、開票の立ち会いをお願いいたします。

(開票)

○議長(野崎幸洋君) 投票の結果を報告します。

投票総数8票、有効投票8票、無効投票はありません。

有効投票のうち、賛成8票、反対ゼロ。以上のとおり賛成が多数です。

したがって、同意第5号、錦戸雅志君を教育長に任命することについては、同意することに決定しました。

議場を開けてください。

(議場開鎖)

-----○-----

日程第15 閉会中の継続審査(調査)の件

○議長(野崎幸洋君) 日程第15、閉会中の継続審査調査の件についてを議題とします。

議会運営委員長、総務文教厚生常任委員長、建設経済環境常任委員長、議会広報特別委員長、議会活性化等検討特別委員長から、会議規則第75条の規定によって、閉会中の継続審査調査の申し出がっております。

お諮りします。

各委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続審査調査とすることにご異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○議長(野崎幸洋君) 異議なしと認めます。

したがって各委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続審査調査とすることに決定しました。

-----○-----

日程第16 議員派遣の件

○議長(野崎幸洋君) 日程第16、議員派遣の件を議題とします。

お諮りします。

議員派遣の件については、お手元に配付しましたとおり派遣することにしたいと思います。なお、議員派遣に変更がある場合には、議長に一任とさせていただきます。ご異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○議長(野崎幸洋君) 異議なしと認めます。

したがって議員派遣の件については、お手元に配付しましたとおり、派遣することに決定しました。

以上で、本日の日程は全部終了しました。

会議を閉じます。

令和7年第2回荅北町議会定例会を閉会します。

どなた様も大変お疲れさまでした。

-----○-----

閉会 午後2時56分

地方自治法第123条第2項の規定によりここに署名する。

令和 年 月 日

芥北町議会議長

署 名 議 員

署 名 議 員